

— 素材には、社会を変える力がある。

TORAY
Innovation by Chemistry

TORAY GROUP
CSR REPORT 2019

東レグループCSRレポート2019





CONTENTS

トップコミットメント	03
東レグループのCSR	04
経営理念とCSR	05
経営戦略とCSR	08
CSRの推進体制	10
CSRガイドライン	12
マテリアリティ	15
CSRロードマップ・2018年度のKPI達成状況	18
社外からの評価	23
サステナビリティ・ビジョン	25
これまでのこと	26
これからのこと	37
SDGsから見た東レ	40
有識者からのコメント	46
CSRガイドライン&活動報告	50
事業を通じた社会的課題解決への貢献	50
企業統治と経営の透明性	66
企業倫理と法令遵守	76
リスクマネジメント	96
人権推進と人材育成	104
製品の安全と品質	130
サプライチェーンにおけるCSRの推進	143
コミュニケーション	163
社会貢献活動	177
安全・防災・環境保全	204
CSR関連方針・ガイドライン/データ集等	260
CSRに関する方針・ガイドライン等一覧	260
ESGデータ一覧	263
GRIスタンダード対照表・ISO26000対照表	268
GRIスタンダード対照表	268
ISO26000対照表	277
編集方針	284

トップコミットメント

わたしたちは
新しい価値の創造を通じて
社会に貢献します

東レ株式会社 代表取締役社長

日 覺 昭 廣



地球温暖化の進行、人口増加に伴う食料・水の不足、資源・エネルギーの持続可能性、安全・健康への不安—持続可能な社会を実現していくには、解決しなければならない課題が山積しています。これらの社会的課題の解決に貢献することが、企業にも強く要請されています。今こそ、日本企業の伝統である「公益資本主義」の姿勢、すなわち、広く社会に貢献することを目指す姿勢が求められているといえます。

東レグループは、1926年の創業以来、一貫して「社会への奉仕」を存立の基礎とし、株主のみならず、従業員・顧客・取引先・地域社会など、あらゆるステークホルダーに利益をもたらすため事業運営を行っています。気候変動に関する「パリ協定」や国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」で示された国際的な共通課題の解決に向けても、社会の公器である企業として、全力を尽くしていきます。

東レグループは、企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」の実現を目指し、世界が直面する「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる様々な難題に対し、革新技術・先端材料を通じて本質的なソリューションを提供していくことが使命だと考えています。2018年7月には、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を策定し、東レグループがこれまで推進してきた事業の考え方や中長期的な取り組みをあらためて示した上で、2050年に向けて東レグループが目指す世界像と、その実現に向けて取り組む課題と具体的な目標を表明しました。

また、経営戦略においては、長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”のもと、持続的に収益を拡大する企業グループを目指して経営活動を進めており、その実現に向け、2017年度からの3か年計画として、中期経営課題“プロジェクト AP-G2019”に取り組んでいます。

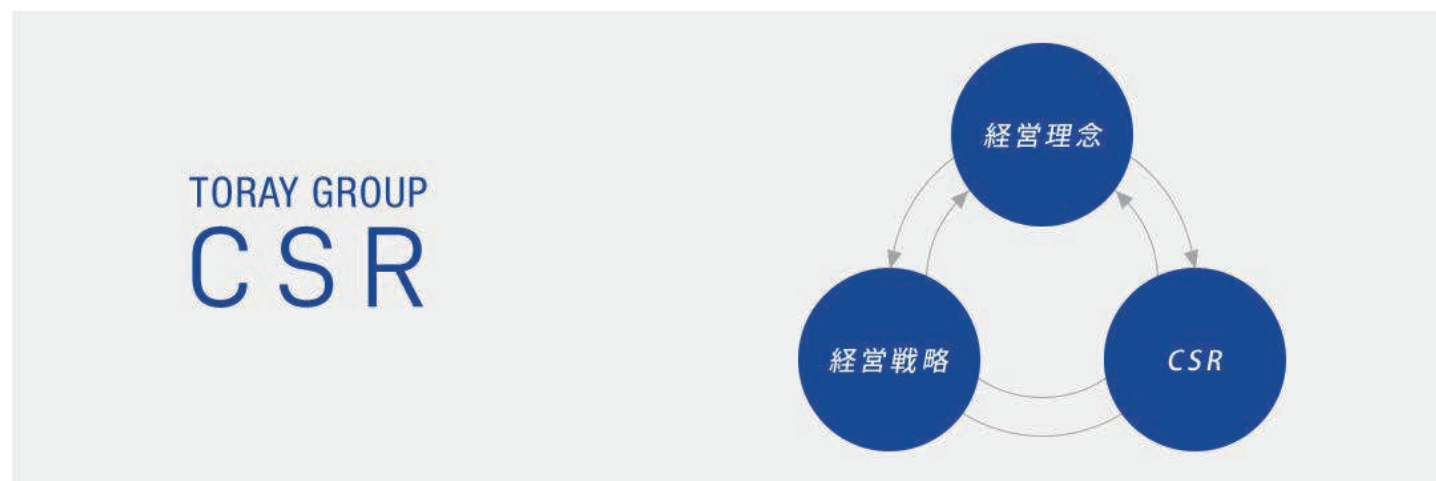
基本戦略のひとつである「成長分野での事業拡大」では、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する「グリーンイノベーション事業」と、医療の質向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献する「ライフイノベーション事業」を全社横断プロジェクトとして推進しています。

東レグループでは、事業拡大とCSRは成長の両輪であるとの考えのもと、CSRの推進を経営の最優先課題のひとつと位置付けています。そこで中期経営課題と推進期間を同じくする「第6次CSRロードマップ」を策定し、それに基づいて、「企業倫理と法令遵守」「人権推進と人材育成」「安全・防災・環境保全」などの取り組みを推進しています。最終年度となる2019年度は「第6次CSRロードマップ」で示す活動目標の達成に向け、着実に取り組みを進めてまいります。

すべてのステークホルダーの皆様にご覧いただくために、2018年度の成果や取り組み状況をまとめました。多くの皆様にご覧いただきたいと思います。

東レグループのCSR

東レグループは、CSR推進の3カ年計画であるCSRロードマップに沿って、「持続可能な社会の構築への貢献」と「持続的な成長」の両立を目指し、東レグループ全体でCSRの戦略的な推進に取り組んでいます。



CSR責任者からの報告

私はCSR全般統括役員として、東レグループがすべてのステークホルダーにとって高い存在価値をもつ企業グループになるために、CSR推進に全力を尽くします。

東レ株式会社 取締役 CSR全般統括
法務・コンプライアンス部門統括
総務・コミュニケーション部門長
東京事業場長

平林 秀樹



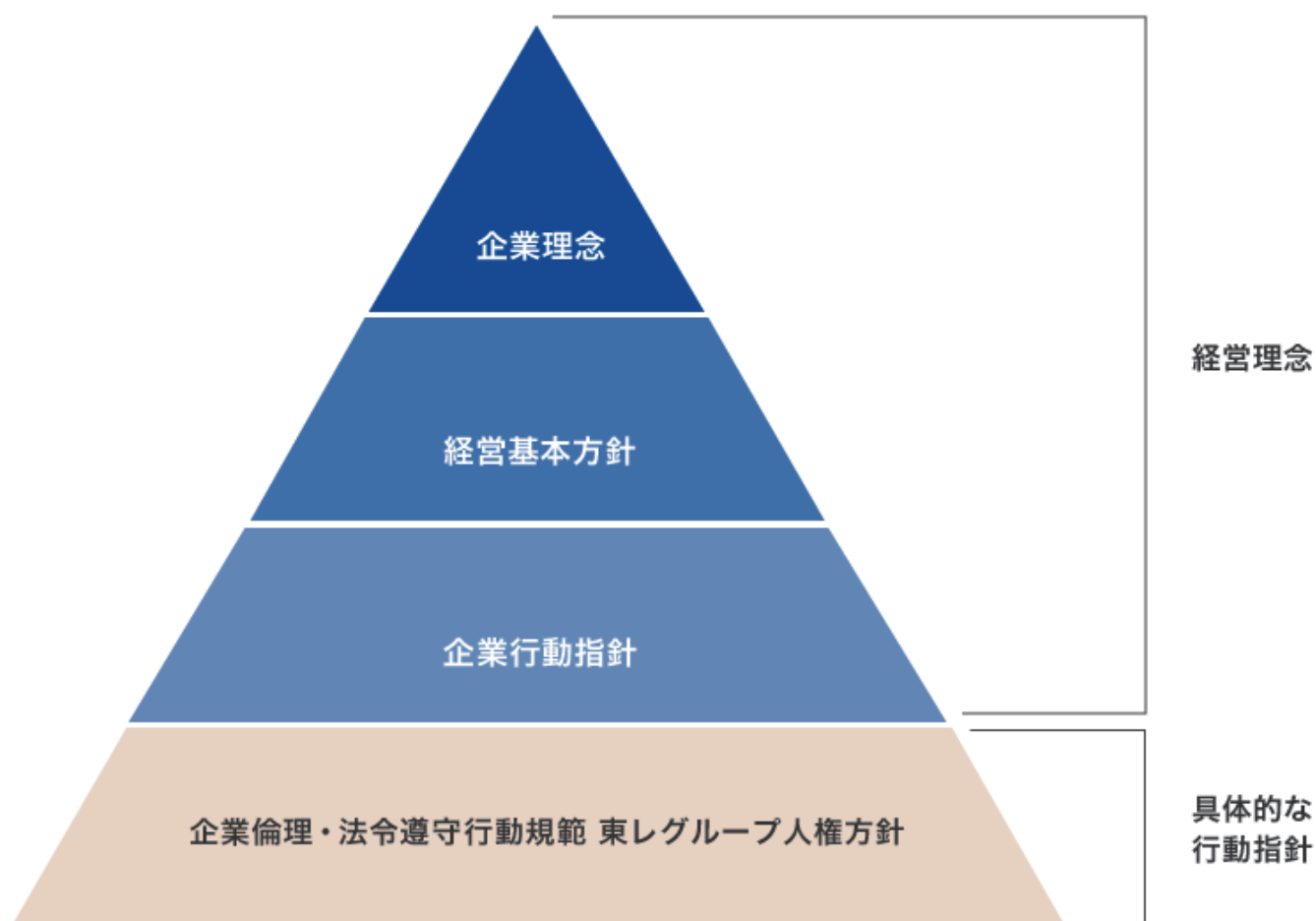
東レグループは創業以来、事業を通じた社会への貢献を経営理念に掲げており、CSRの推進は経営理念の実現そのものと考え、経営の最優先課題のひとつとして取り組んでいます。東レグループでは、独自に策定したCSRガイドラインとCSRロードマップに基づき、目標を定め、組織的かつ計画的に企業倫理・法令遵守や環境保全、人権推進・人材育成、社会貢献などに取り組み、CSRの活動を推進しています。近年、社会的課題がますます多様化する中、東レグループは、事業を通じた社会への貢献をはじめ、社会の発展と課題解決に積極的な役割を果たし、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループを目指して全力を尽くします。特に2018年7月には「東レグループサステナビリティ・ビジョン」を発表し、革新技术と先端材料の創出を通じて課題解決に貢献する東レグループの長期的な姿勢を示しました。ビジョンで示した2050年に向けて東レグループの目指す世界の実現に向け取り組んでまいります。

東レグループのCSR

経営理念とCSR

東レグループでは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念のもと、創業以来、本業を通じて社会に貢献する志を掲げており、CSRの推進は経営理念の実現そのものと考えています。

経営理念体系



関連情報

- ＞ 企業理念
- ＞ 経営基本方針
- ＞ 企業行動指針

1. 社会への貢献

新しい価値の創造を目指す企業として、お客様に満足を与え、信頼される製品とサービスを提供します。

2. 社会とのコミュニケーション

お客様、株主、地域社会の方々など当社を取り巻くさまざまな関係者とのコミュニケーションを行い、適切な企業情報を積極的かつ公正に開示します。

3. 良き企業市民としての行動

良き企業市民として、法令を遵守し、人権を尊重し、社会貢献活動に積極的に取り組みます。

4. 地球環境保護に積極的な役割を果たすこと

地球環境保護に積極的な役割を果たすことを経営の重点課題として認識し、省エネルギー、排出・廃棄物の削減、リサイクルの推進など企業活動の全領域で環境との共生に努めます。

5. 公正で信頼を第一とする企業活動

自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行い、社会の厚い信頼を得られる企業活動を行います。

6. 各国法令の遵守

グローバルな視野に立って経営の革新に努め、海外拠点においては各国の法令を遵守するとともに、高い倫理観をもって自らを律します。さらに、各国の文化や習慣を尊重した企業活動を展開し、地域の発展に貢献します。

7. 意欲を高め、能力を発揮できる企業風土づくり

社員一人ひとりが意欲をもってその能力を発揮できるような企業環境づくりに努め、個人の人権、人格、個性を尊重しつつ、その創造性、専門性を最大限に高めます。

8. 反社会勢力との関係遮断

常に社会的良識を備えた行動に努めるとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底します。

東レグループ人権方針 2017年12月制定

東レグループは、「人権の尊重」は欠くことのできない企業運営の基本であると考え、事業を行う各国・地域の法令を遵守するとともに、国連世界人権宣言やILO条約などの国際規範を尊重し、良き企業市民として人権尊重の責任を果たすよう努力してまいります。

1. 私たちは、社員の人権、個性および尊厳を尊重し、職場における嫌がらせや差別を排除します。また、児童労働・強制労働・不当な低賃金労働を行いません。
2. 私たちは、事業に関わるサプライチェーン全体を通じて人権尊重の推進に努めます。また、人権侵害への加担をしません。
3. 私たちは、事業活動に伴う人権への負の影響の把握に努め、その回避または軽減を図るよう努めます。
4. 私たちが人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、迅速かつ適切に対処します。
5. 私たちは、社員一人ひとりに人権問題への啓発を進め、正しい理解が進むよう取り組みます。

1. 環境保全の最優先

全ての事業活動において法規制・協定を遵守すると共に、生物多様性に配慮し、環境保全を最優先した製造、取り扱い、使用、販売、輸送、廃棄を行います。

2. 地球の温暖化防止

省エネルギーを推進し、エネルギー原単位の低減および二酸化炭素排出量の抑制に努めます。

3. 環境汚染物質の排出ゼロ

有害化学物質および廃棄物の環境への排出ゼロを最終目標に据えて、継続的な削減に取り組みます。

4. より安全な化学物質の採用

取り扱い化学物質の健康および環境への影響について、情報の収集、整備および提供を行うと共に、より安全な物質の採用に努めます。

5. リサイクルの推進

製品および容器包装リサイクル技術を開発し、社会と協調して回収および再商品化を推進します。

6. 環境管理レベルの向上

環境管理技術・技能を向上すると共に自主監査などを実施して、環境管理レベルの維持・向上に努めます。

7. 環境改善技術・製品による社会貢献

新しい技術開発にチャレンジし、環境改善技術と環境負荷の少ない製品を通じて社会に貢献します。

8. 海外事業における環境管理の向上

海外での事業活動においては現地の法規制を遵守することを第一とし、更に東レグループの自主管理基準とあわせた管理を行います。

9. 環境に対する社員の意識向上

環境教育、社会活動および社内広報活動などを通じて、環境問題に対する社員の意識向上を図ります。

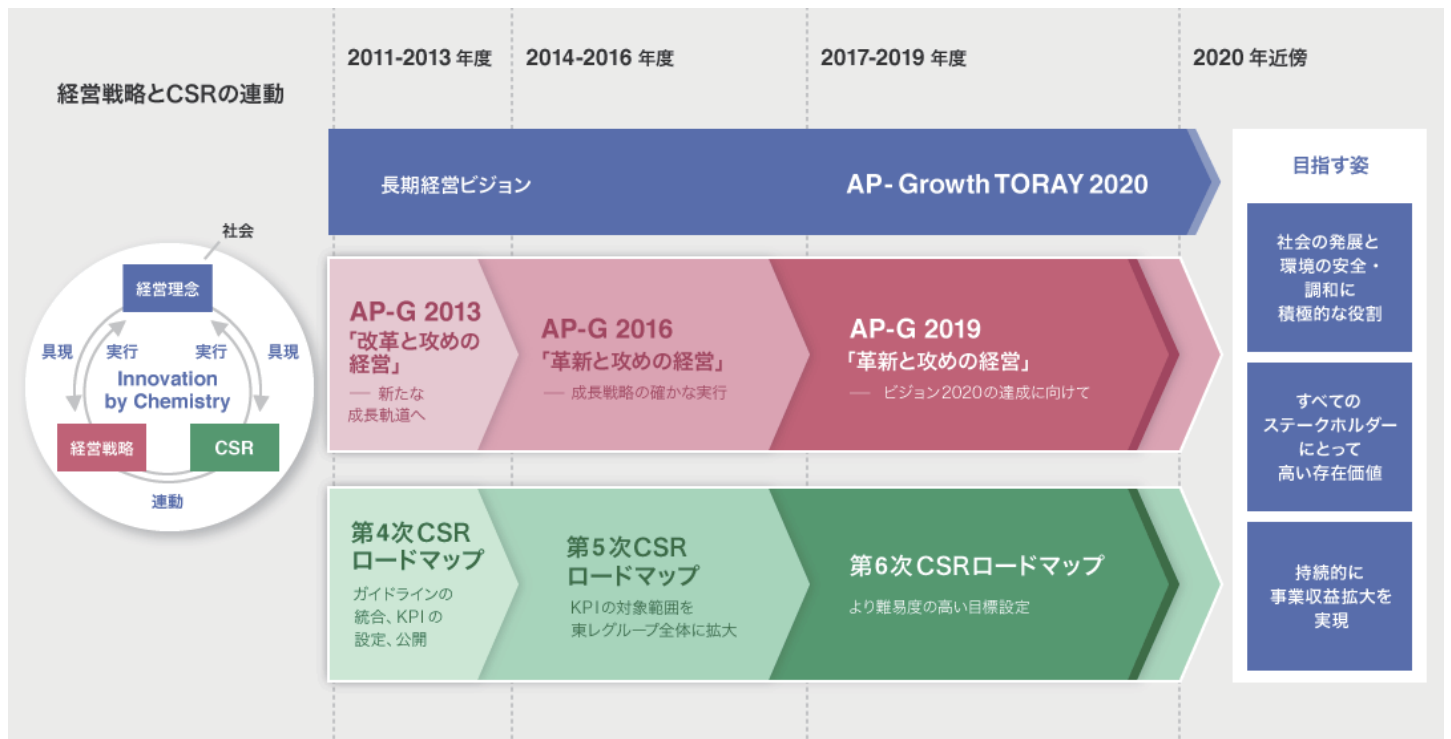
10. 環境情報の社会との共有

環境保護に関する取り組み内容および成果は、環境報告書などを通じて地域社会、投資家、マスコミなど広く社会に公表し、相互理解を深めます。

東レグループのCSR 経営戦略とCSR

企業の持続的成長のためには、ステークホルダーから広く信頼される事業展開を継続することが重要です。

東レグループでは、経営戦略とCSRは車の両輪と考えており、それらを一体的に実施することによって、経営理念の実現を目指しています。



東レグループでは、2011年4月から開始した長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”をもとに、持続的に収益を拡大する企業グループを目指して経営活動を進めています。2017年4月からは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”をスタートし、長期経営ビジョンの達成に向けて、革新と攻めの経営を進めています。“プロジェクト AP-G 2019”では、成長分野での事業拡大、グローバルな事業の拡大・高度化、競争力強化からなる3つの基本戦略と、新事業創出などからなる5つの重点施策を定め、2020年以降の持続的成長に向けた事業運営を進めることとしています。こうした事業展開の一方で、“プロジェクト AP-G 2019”では、「安全・防災・環境保全」「企業倫理・法令遵守」をはじめとしたCSRの推進の重要性も明示しており、期間を同じくする第6次CSRロードマップを策定し、新たな価値の創造と環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)に関する活動の充実に取り組んでいます。東レグループは、今後も事業拡大とCSRを一体的に推進することにより、社会の発展と環境の保全・調和へ積極的に貢献し、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値をもち、持続的に収益拡大を実現するという、長期経営ビジョンに示した東レグループの目指す姿の実現を目指します。

AP-G 2019の要旨

3つの基本戦略	1. 成長分野での事業拡大	基本戦略の要点 1. 新たな需要を創出、事業拡大はグループ横断プロジェクト体制で総合的かつ強力に推進する。 2. 成長国・地域での収益機会を取り込む。 3. トータルコストダウンおよび事業体質強化と営業力強化を推進する。
	2. グローバルな事業の拡大・高度化	
	3. 競争力強化	
5つの重点施策	1. 新事業創出	重点施策の要点 1. 次の成長ステージを担う収益源を生み出す。 2. 新技術・新素材を創出する。 3. 合計5,000億円の設備投資を実行する。 4. 既存事業の成長を増幅・補完する。 5. 次世代の経営を担いうる後継候補者の育成や基幹人材の確保・育成を推進する。
	2. 研究・技術開発、知的財産	
	3. 設備投資	
	4. M&A・アライアンス	
	5. 人材確保・育成	

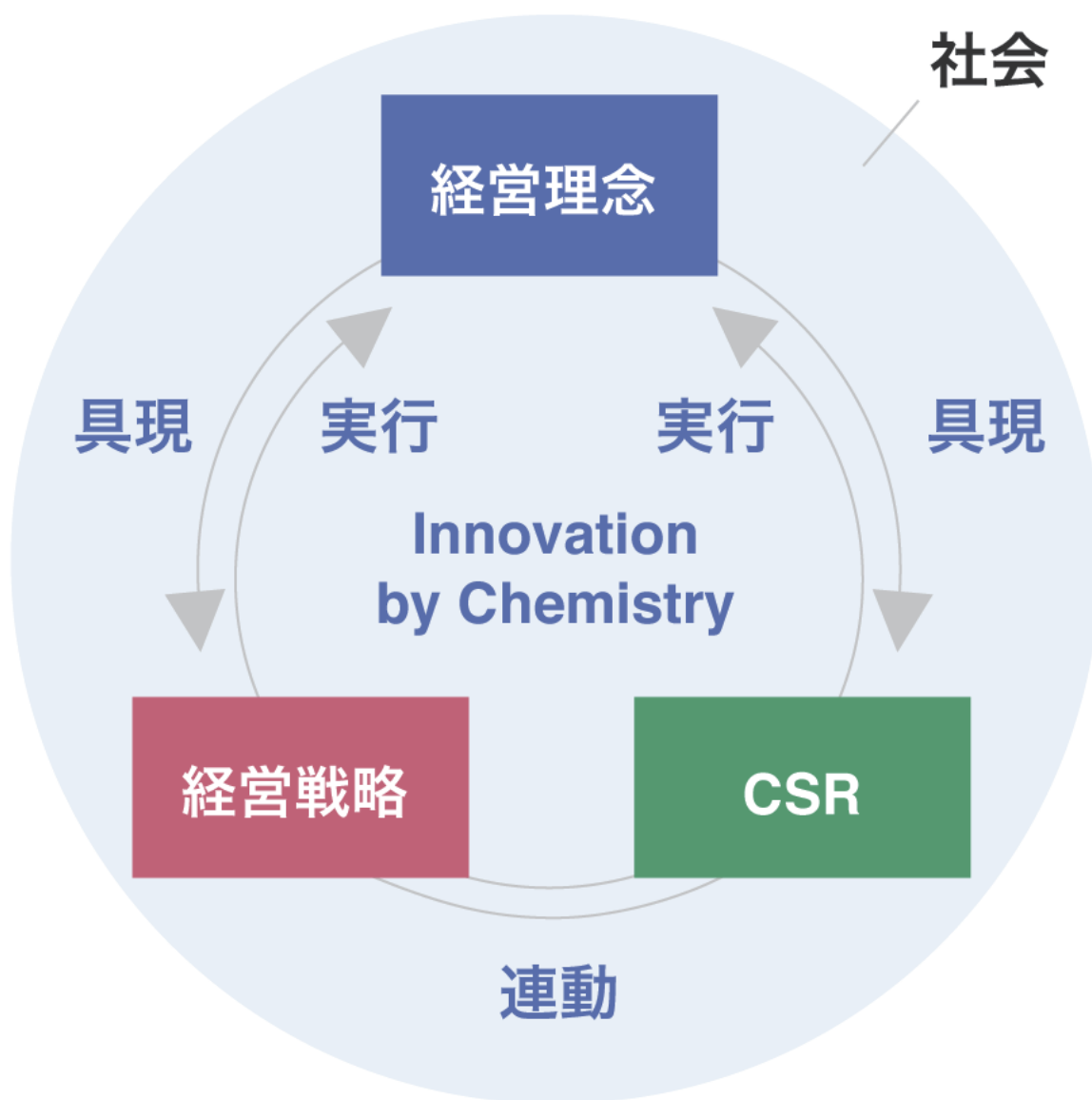
関連情報

▶ 長期経営ビジョン・中期経営課題

東レグループのCSR
CSRの推進体制

経営理念・経営戦略・CSRの一体的推進

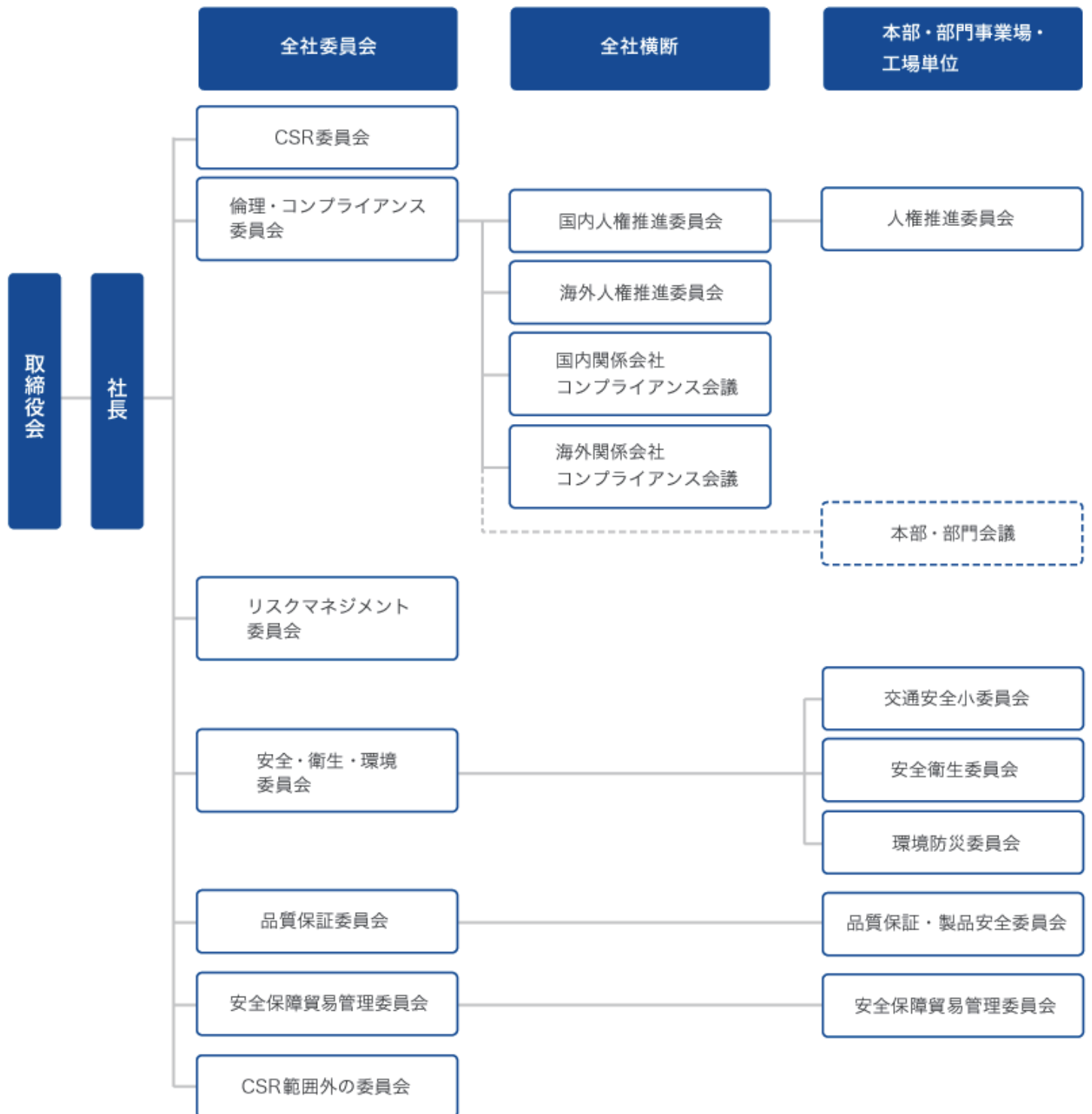
東レグループでは、経営理念・経営戦略・CSRを一体的に推進しており、事業拡大とCSRは車の両輪と考えています。



CSR活動推進体制

東レグループでは、CSRに関する重要課題を審議するために、全社委員会のひとつとして「CSR委員会」を設置しています。CSR委員会は、5つの全社委員会と連携してCSR活動を推進しており、さらに、CSRガイドラインごとに全社委員会などを対応させ、組織全体でCSRを推進する体制を構築しています。また、CSR委員会での議論については、取締役会に報告を行っています。

CSR委員会・推進組織との関係 (2019年8月1日現在)



CSRガイドライン&活動報告

東レグループでは、下記の10項目からなるCSRガイドラインを策定しています。そして各項目を、企業理念に基づく「新しい価値の創造」と、CSR推進において広く普及している「ガバナンス」「社会」「環境」の4つのカテゴリーに分類しています。CSR活動の推進を経営理念の実現そのものと考え、このガイドラインに基づき、計画的にCSR活動を進めています。

新しい価値の創造



事業を通じた社会的課題解決への貢献

イノベーションを通じて、温暖化対策等の地球規模の環境問題や、医療の質向上、医療現場の負荷軽減、健康・長寿等の様々な社会的課題へのソリューションを提供し、持続可能な社会の発展に貢献します。

ガバナンス



企業統治と経営の透明性

企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。

企業倫理と法令遵守

社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底します。

リスクマネジメント

情報セキュリティを含む全社リスクの管理体制を強化します。また、不測の事態が発生した際にも迅速な対応と的確な情報開示が可能なシステムを構築します。

社会



人権推進と人材育成

人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ること」に努めます。

製品の安全と品質

製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。

サプライチェーンにおけるCSRの推進

調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体でのCSR調達を促進します。

コミュニケーション

企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、社員、株主・投資家、取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。

社会貢献活動

良き企業市民として、積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献します。

環境

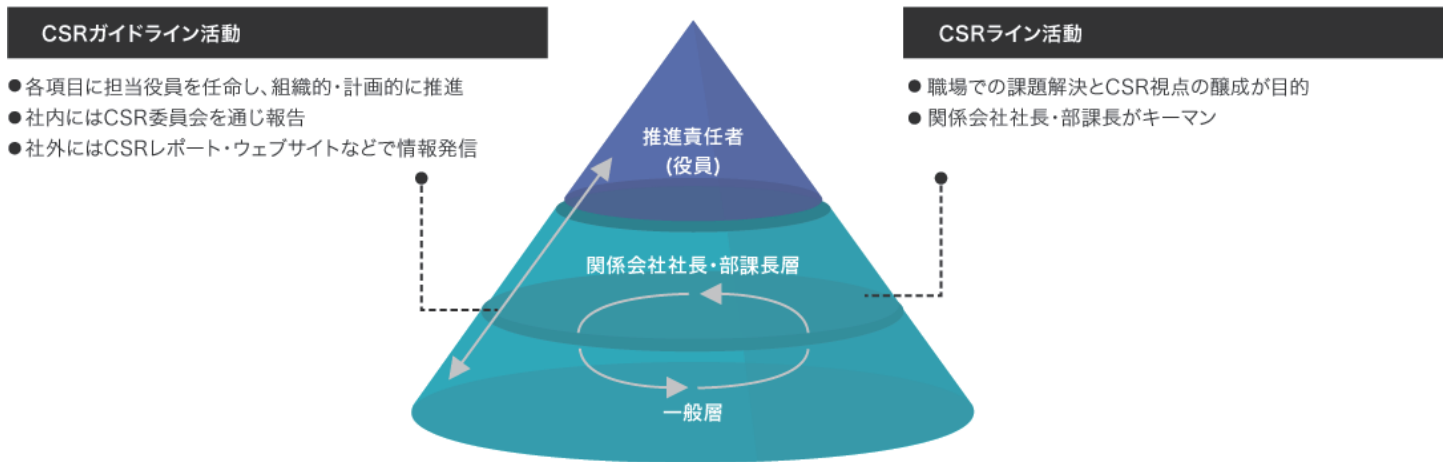


安全・防災・環境保全

原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。

CSRガイドライン活動とCSRライン活動

東レグループのCSR活動では、CSRガイドラインに基づき組織的に進めている「CSRガイドライン活動」と、各部署で推進している「CSRライン活動」の2つを並行して進めています。

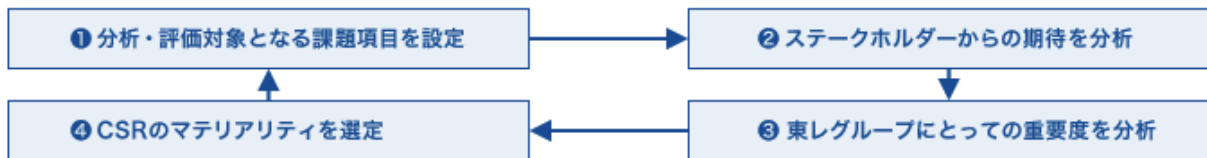


東レグループのCSR マテリアリティ

東レグループは、2015年度に選定したCSRのマテリアリティ（重要課題）を、2017年度からの第6次CSRロードマップのスタートに合わせて見直しました。2017年度の見直しでは有識者からの提言も取り入れて、新しいマテリアリティを選定しました。

マテリアリティ選定サイクル

東レグループでは、以下のプロセスを定期的実施し、マテリアリティの見直しを実施しています。



マテリアリティの見直しについて有識者とのダイアログを開催

2016年11月、マテリアリティの見直しについて、有識者の方と対話し、意見交換を行うダイアログを開催しました。ダイアログでは、有識者の方から専門分野の知見に基づく貴重なご意見をいただきました。東レグループでは、いただいたご意見をマテリアリティを見直すプロセスに取り入れました。



海外では本流となりつつあるESG投資の観点で見ると、東レグループのCSR活動はオールラウンドで先進的な一方、ポイントがわかりにくい気がする。例えば地球規模の問題のうち何を深刻に考え、それはなぜなのかを明示したい。また今後は「どんな製品をつくるかより」も「どんな原材料でつくるか」に、関心が集まる。こうした要請に応えていくことがビジネスチャンスにもつながる。マテリアリティの選定やCSRロードマップ、さらにはSDGsの視点からの検討は、世界で何が問題にされているかを気付く窓でもあり、十分議論すべきだ。



国連環境計画
金融イニシアチブ
特別顧問
末吉 竹二郎 様

提言は3点。1つは「人事・労働面も東レ(株)単体ではなくグループ単位での開示」を期待する。また、今後ますます「サプライチェーンの責任」を問われるため、サプライチェーンのどこにどのようなリスクがあるのかということを丁寧に伝えたい。最後に「3~4年のスパンにとどまらない長期ビジョン」が必要。マテリアリティについては、CSR活動の手段であり、目的は東レのCSR活動を充実させていくことである。具体的な活動に落とし込んでいくことが非常に重要であり、今後の取り組みに期待したい。



上智大学経済学部教授
上妻 義直 様

国連ではSDGsを策定して2030年に向けて国際社会が取り組むべき課題を提示しているが、東レグループにも長期ビジョンを示してそこからバックカスティングをされることを期待する。今後はますますステークホルダーとの対話が求められる。サプライチェーンにおいても直接の雇用契約や取引関係がなくても事業の影響を受けやすいステークホルダーの意見や期待を吸い上げる仕組みをつくることは重要になる。また、人権に関しては、人権デューデリジェンスを実施し、社内だけでなく、地域の人たちにもアクセスしやすい苦情受付の仕組みづくりを期待する。



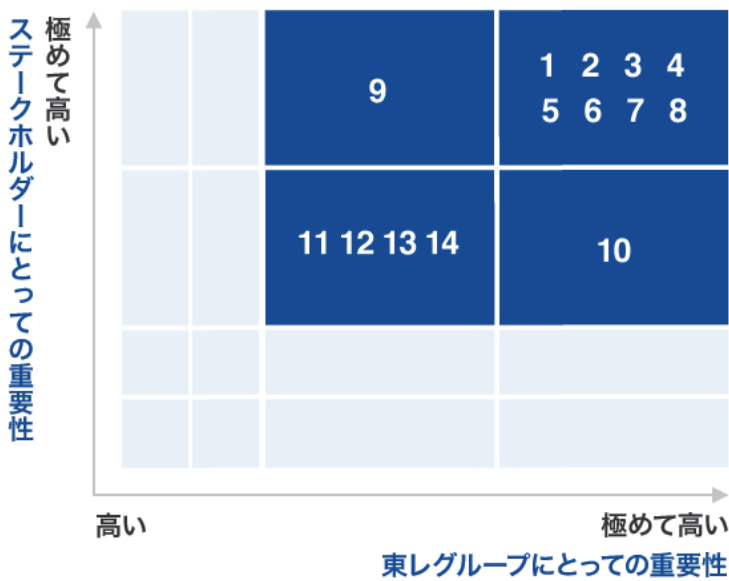
一般財団法人CSO
ネットワーク
事務局長・理事
黒田 かをり 様

マテリアリティをCSRロードマップに反映し、KPIを見直し

前述の有識者ダイアログを受けて、社内でも協議を行い、第31回CSR委員会(2017年6月13日開催)での審議を経て、新たなマテリアリティを設定しました。

まず、CSRレポートの国際ガイドライン(GRI第4版)に基づいて設定したマテリアリティを具体的な活動に落とし込むため、CSRロードマップに反映しました。続いて、マテリアリティとCSRガイドラインおよびロードマップ目標との関連を記載し、さらにマテリアリティに関連するロードマップ目標には、対応するKPIを設定し、活動を推進することにしました。CSR活動は各国・地域の実情に応じて進めつつも、東レグループ共通で取り組むべき事項については、グループ全体の目標を設定して活動を進めていく必要があります。第6次CSRロードマップのKPIは東レグループ全体で設定する方針とし、PDCAサイクルにより取り組みを推進していくことにしました。

東レグループのCSRのマテリアリティ・マトリックス



- 1 事業を通じた環境問題解決への貢献
- 2 事業を通じた健康・長寿社会実現への貢献
- 3 資源・エネルギー問題への対応
- 4 温室効果ガスの排出量削減
- 5 環境負荷物質への対応
- 6 法令遵守・コンプライアンス
- 7 安全・防災の推進
- 8 製品の安全と品質の確保
- 9 水資源管理の取り組み
- 10 サプライヤーの社会・環境への影響評価
- 11 人権の尊重
- 12 働きやすい企業風土づくり
- 13 人材の確保と育成
- 14 生物多様性の保全

CSRロードマップ・2018年度のKPI 達成状況

東レグループでは、CSRガイドラインに沿って、CSRの中期計画をCSRロードマップとして策定しています。CSRロードマップでは、ガイドラインの項目ごとに推進責任者を決め、具体的な活動目標を定めるとともに、KPI（重要達成指標）を設定して毎年度進捗を定量的に管理しています。

第6次CSRロードマップの策定

第6次CSRロードマップは、中期経営課題AP-G 2019に合わせて、2017～2019年度を対象期間としています。第6次CSRロードマップでは、新たなCSR戦略を定めるとともに、ステークホルダーおよび東レグループにとっての重要性分析をもとに設定したCSR重点課題（マテリアリティ）をロードマップに記載し、具体的な活動との対応を明示しました。マテリアリティに関連する活動は今後特に重点的に取り組んでいくこととしています。

また、KPIについては原則東レグループ単位で設定し、グループ全体でCSR活動に取り組む方向性を明らかにしました。第6次CSRロードマップの取り組み状況については、ウェブで報告していきます。

一覧：第6次CSRロードマップ
(2017-2019年度)

The image shows a detailed table of the 6th CSR Roadmap. The table is organized into several columns: 'CSR重点課題' (CSR Key Issues), '推進責任者' (Responsible Party), '活動目標' (Activity Objectives), 'KPI' (Key Performance Indicators), and '進捗状況' (Progress Status). The rows are categorized by 'CSR重点課題' (e.g., 社会貢献, 環境, 労働者, 地域社会). Each row contains specific initiatives, the responsible party (e.g., Toray Group, Toray Chemical, Toray Industries), and the KPI values for 2017, 2018, and 2019. The progress status is indicated by a color-coded circle (green for on track, yellow for at risk, red for off track).

(PDF:2.70KB) [PDF](#)

	CSRガイドライン	CSRロードマップ目標	KPI (重要達成指標)
新しい価値の創造	<p>7 事業を通じた社会的課題解決への貢献</p> <p>イノベーションを通じて、温暖化対策等の地球規模の環境問題や、医療の質向上、医療現場の負荷軽減、健康・長寿等の様々な社会的課題へのソリューションを提供し、持続可能な社会の発展に貢献します。</p>	<p>①「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、革新的新素材・新技術の創出によって、社会的課題の解決に貢献します。</p> <p>関連マテリアリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業を通じた環境問題解決への貢献 ●事業を通じた健康・長寿社会実現への貢献 ●水資源管理の取り組み 	<p>① グリーンイノベーション製品売上高(億円)</p> <p>② ライフイノベーション製品売上高(億円)</p> <p>③ 水処理貢献量(水量換算)(トン/日)</p>
ガバナンス	<p>1 企業統治と経営の透明性</p> <p>企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。</p>	<p>① 経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします。</p> <p>② 会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します。</p> <p>③ 東レグループ全体で、CSR教育の拡大等を通じてCSR活動を活性化します。</p>	<p>① ステークホルダーとのダイアログ開催回数(回)</p> <p>② 内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果</p> <p>③ CSR教育実施状況(社数・%)</p>
	<p>2 企業倫理と法令遵守</p> <p>社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底します。</p>	<p>① 東レグループ全体で、贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します。</p> <p>関連マテリアリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●法令遵守・コンプライアンス <p>② 各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します。</p> <p>③ 企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します。</p>	<p>① 重大な法令・通達違反件数(件)</p> <p>② 法務内部監査の実施、前年度監査指摘事項の改善率(社数・%)</p> <p>③ 重要法令の情報発信・教育の実施状況(社数・%)</p>
	<p>5 リスクマネジメント</p> <p>情報セキュリティを含む全社リスクの管理体制を強化します。また、不測の事態が発生した際にも迅速な対応と的確な情報開示が可能なシステムを構築します。</p>	<p>① 東レグループ全体で全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを低減させます。</p> <p>② 東レグループ全体でリスクマネジメント教育の拡大等を通じて、社員のリスクマネジメント意識の向上に取り組みます。</p>	<p>① リスクマネジメントフォローアップ実施状況(社数・%)</p> <p>② リスクマネジメント教育の実施状況(社数・%)</p>
社会	<p>8 人権推進と人材育成</p> <p>人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ること」に努めます。</p>	<p>① 東レグループ全体で人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います。</p> <p>関連マテリアリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人権の尊重 <p>② 東レグループ全体で従業員の健康に配慮した職場環境および誇りとやりがいのある職場風土を実現し、人材を計画的に確保・育成します。</p> <p>関連マテリアリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●働きやすい企業風土づくり ●人材の確保と育成 	<p>① 人権教育・研修の実施状況(社数・%)</p> <p>② 法定障がい者雇用率達成状況(社数・%)</p> <p>③ 管理職に占める女性比率(%)</p> <p>④ 「人材中期計画」の策定状況(社数・%)</p> <p>⑤ 海外ローカル基幹人材に対する研修受講者数(人)</p> <p>⑥ 社員ひとり当たりの教育投資額(円)</p> <p>⑦ 年休取得率(%)</p>

	報告対象範囲※1	目標値※2			実績値		推進責任者※4
		2017年度	2018年度	2019年度	2018年度	評価※3	
	① 東レグループ	① 9,000億円 (2019年度目標)			① 7,869億円	① -	阿部晃一 東レ(株) 代表取締役副社長 知的財産部門・地球環境事業戦略推進室・ライフイノベーション事業戦略推進室全般担当 技術センター所長 東レ総合研修センター所長
	② 東レグループ	② 2,700億円 (2019年度目標)			② 2,230億円	② -	
	③ 東レグループ	③ 5,900万トン/日 (2019年度目標)			③ 4,680万トン/日	③ -	
	① 東レグループ	① 8回	① 8回	① 8回	① 8回	① ○	出口 雄吉 東レ(株) 代表取締役副社長 経営企画室長 品質保証本部長 法務・コンプライアンス部門(安全保障貿易管理室)・H S 事業開発推進室全般担当
	② 東レグループ	② 90%	② 90%	② 90%	② 94.5%	② ○	
	③ 東レグループ	③ 100%	③ 100%	③ 100%	③ 100%	③ ○	
	① 東レグループ	① 0件	① 0件	① 0件	① 0件	① ○	山本芳郎 東レ(株) 専任理事 法務・コンプライアンス部門長
	② 東レグループ	② 監査:2018年度 東レ(株)、国内会社 2017、2019年度 海外会社 改善:各監査翌年度に100%			② 100%	② ○	
	③ 東レグループ	③ 100%	③ 100%	③ 100%	③ 100%	③ ○	
	① 東レグループ	① 100%	① 100%	① 100%	① 100%	① ○	出口 雄吉 東レ(株) 代表取締役副社長 経営企画室長 品質保証本部長 法務・コンプライアンス部門(安全保障貿易管理室)・H S 事業開発推進室全般担当
	② 東レグループ	② 60%	② 80%	② 100%	② 100%	② ○	
	① 東レグループ	① 100%	① 100%	① 100%	① 100%	① ○	谷口 滋樹 東レ(株) 取締役 人事労務部門長
	② 東レグループ(国内)	② 100%	② 100%	② 100%	② 50%	② △	
	③ 東レ(株)	③ -	③ -	③ -	③ 4.9%	③ -	
	④ 東レグループ	④ 100%	④ 100%	④ 100%	④ 100%	④ ○	
	⑤ 東レグループ(海外)	⑤ -	⑤ -	⑤ -	⑤ 320人	⑤ -	
	⑥ 東レ(株)	⑥ -	⑥ -	⑥ -	⑥ 90,261円	⑥ -	
	⑦ 東レ(株)	⑦ -	⑦ -	⑦ -	⑦ 89.7%	⑦ -	

※1 東レグループは東レ(株)、国内の東レグループ、海外の東レグループを、東レグループ(国内)は東レ(株)と国内の東レグループを、東レグループ(海外)は海外の東レグループを指します。

※2 目標値を設定していないKPIについては評価は行いませんが、実績値の公表およびフォローアップは実施します。

※3 評価: ○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 - 当年度は評価しない

※4 推進責任者および役職は、2019年6月25日時点です。

※5 ただし、環境への影響は軽微であったもの。詳細は「安全・防災・環境保全」の「環境リスクマネジメント」のページをご覧ください。

	CSRガイドライン	CSRロードマップ目標	KPI (重要達成指標)
社会	4 製品の安全と品質 製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。	① 製品事故ゼロ件を達成します。 関連マテリアリティ ●製品の安全と品質の確保	① 製品事故件数(件)
		② 東レグループ全体で製品安全と品質保証の管理体制を強化します。	② 製品安全・品質保証教育の実施状況(社数・%)
	9 サプライチェーンにおけるCSRの推進 調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体でのCSR調達を促進します。	① 東レグループ全体で、重要な購買先、外注先に対してCSR調達を要請し、サプライヤーにおける人権・社会・環境などCSR意識の醸成を推進します。 関連マテリアリティ ●サプライヤーの社会・環境への影響評価	① サプライチェーンへのCSR調達要請を実施したグループ会社数
			② CSR調達要請を行ったお取引先会社数(延べ数) ③ 物流におけるCO ₂ 排出量原単位の前年対比削減率(%) ④ 500km以上の輸送におけるモーダルシフト(船・鉄道の使用)比率(%)
6 コミュニケーション 企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、社員、株主・投資家、取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。	① 「ステークホルダーとの対話に関する基本方針」にのっとり、ステークホルダーとの対話と協働を促進します。 ② 各ステークホルダーとの対話と協働を適時適切に経営行動へ反映させます。	① コーポレートサイト閲覧数(PV/月)	
		② ウェブサイトの関係会社展開率(%) ③ プレスリリース件数(件) ④ 投資家対応件数(件) ⑤ 社員懇談会・労働組合との懇談会開催件数(件)	
		① 社会貢献活動支出[2012~2017年度平均比](%) ② 重点分野に関する教育支援活動の受益者数(人)	
10 社会貢献活動 良き企業市民として、積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献します。	① 「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野とし、東レグループ全体で、継続的に社会貢献活動に取り組めます。	① 社会貢献活動支出[2012~2017年度平均比](%) ② 重点分野に関する教育支援活動の受益者数(人)	
環境	3 安全・防災・環境保全 原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。	① 「安全の基本」を明確にし徹底して守り、「安全考動」を実践して災害・事故防止に努めます。 関連マテリアリティ ●安全・防災の推進	① 重大災害件数(件) ② 世界最高水準の安全管理レベル達成(目安:休業度数率0.05以下) ③ 火災・爆発事故件数(件) ④ 環境事故件数(件)
		② 「第5次環境中期計画」(目標達成年度2020年度)に基づいて、環境負荷低減に取り組めます。 関連マテリアリティ ●環境負荷物質への対応 ●資源・エネルギー問題への対応 ●温室効果ガスの排出量削減	⑤ VOC大気排出量削減率(%) ⑥ 廃棄物リサイクル率(%) ⑦ GHG売上高原単位削減率(%)
		③ 水資源や生物多様性に関する方針を踏まえ、環境保全に取り組めます。 関連マテリアリティ ●水資源管理の取り組み ●生物多様性の保全	⑧ 用水量売上高原単位数率(%) ⑨ 緑化方針・計画を策定した会社・工場数(件)

報告対象範囲※1	目標値※2			実績値		推進責任者※4
	2017年度	2018年度	2019年度	2018年度	評価※3	
① 東レグループ	① 0件	① 0件	① 0件	① 1件	① ×	出口 雄吉 東レ(株)代表取締役副社長 経営企画室長 品質保証本部長 法務・コンプライアンス部門(安全保障貿易管理室)・HS事業開発推進室全般担当
② 東レグループ	② 100%	② 100%	② 100%	② 100%	② ○	
① 東レグループ	① 40社以上(2019年度目標)			① 150社	① ○	常木 治 東レ(株) 購買・物流部門長
② 東レグループ	② -	② -	② -	② 5,294社	② -	
③ 東レグループ(国内・特定荷主)	③ 1%	③ 1%	③ 1%	③ 1.5%	③ ○	
④ 東レ(株)	④ 40%(2019年度目標)			④ 29%	④ △	
① 東レグループ	① 150万PV/月	① 150万PV/月	① 150万PV/月	① 156万PV/月	① ○	平林 秀樹 東レ(株)取締役 CSR全般統括 法務・コンプライアンス部門統括 総務・コミュニケーション部門長 東京事業場長
② 東レグループ	② 国内70%、海外100%	② 国内80%、海外100%	② 国内90%、海外100%	② 国内100%、海外100%	② ○	
③ 東レグループ	③ 200件	③ 200件	③ 200件	③ 180件	③ △	
④ 東レグループ	④ -	④ -	④ -	④ 560件	④ -	
⑤ 東レグループ	⑤ -	⑤ -	⑤ -	⑤ 14件	⑤ -	
① 東レグループ	① 100%以上	① 100%以上	① 100%以上	① 124%	① ○	平林 秀樹 東レ(株)取締役 CSR全般統括 法務・コンプライアンス部門統括 総務・コミュニケーション部門長 東京事業場長
② 東レグループ	② 15,000人以上	② 15,000人以上	② 15,000人以上	② 15,759人	② ○	
① 東レグループ	① 0件	① 0件	① 0件	① 0件	① ○	安達 一行 東レ(株)常務取締役 生産本部長 生産本部(高次加工技術・生産)担当
② 東レグループ	② 0.05以下	② 0.05以下	② 0.05以下	② 0.28	② ×	
③ 東レグループ	③ 0件	③ 0件	③ 0件	③ 2件	③ ×	
④ 東レグループ	④ 0件	④ 0件	④ 0件	④ 1件※5	④ ×	
⑤ 東レグループ	⑤ 2000年度比70%以上削減	⑤ 2000年度比70%以上削減	⑤ 2000年度比70%以上削減	⑤ 72%	⑤ ○	
⑥ 東レグループ	⑥ 86%以上	⑥ 86%以上	⑥ 86%以上	⑥ 85.7%	⑥ △	
⑦ 東レグループ(国内)	⑦ 1990年度比15%以上削減	⑦ 1990年度比15%以上削減	⑦ 1990年度比15%以上削減	⑦ 30%	⑦ ○	
⑧ 東レグループ	⑧ 2001年度比61%以下	⑧ 2001年度比61%以下	⑧ 2001年度比61%以下	⑧ 51%	⑧ ○	
⑨ 東レグループ	⑨ 45件以上	⑨ 50件以上	⑨ 55件以上	⑨ 54件	⑨ ○	

※1 東レグループは東レ(株)、国内の東レグループ、海外の東レグループを、東レグループ(国内)は東レ(株)と国内の東レグループを、東レグループ(海外)は海外の東レグループを指します。
 ※2 目標値を設定していないKPIについては評価は行いませんが、実績値の公表およびフォローアップは実施します。
 ※3 評価：○ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 — 当年度は評価しない
 ※4 推進責任者および役職は、2019年6月25日時点です。
 ※5 ただし、環境への影響は軽微であったもの。詳細は「安全・防災・環境保全」の「環境リスクマネジメント」のページをご覧ください。

社外からの評価

SRI（社会的責任投資）などからの評価

DJSI Asia Pacificに採用

東レ(株)は、Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) のAsia Pacific Indexに採用されています。DJSIは、米国のダウ・ジョーンズ社とスイスのRobecoSAM社による社会的責任投資株価指標です。



FTSE 4Good Index / FTSE Blossom Japan Indexに採用

東レ(株)は、英ロンドン証券取引所グループに所属するFTSE Russell社の「FTSE4Good Index Series」ならびに「FTSE Blossom Japan Index Series」に採用されています。



MSCI ESG Indexesに採用

東レ(株)は、MSCI ESG Indexesに採用されています。MSCIは、世界の機関投資家（年金基金からヘッジファンドまで）に対して投資の意思決定をサポートするさまざまなツールを提供しています。

東レ株式会社がMSCIインデックスに含まれること、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による東レ株式会社への後援、保証、販促には該当しません。MSCIの独占的所有権：MSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。



Ethibel Pioneer & Excellenceに採用

東レ（株）は、ベルギーに拠点を置く社会的責任投資の推進団体であるForum Ethibelの投資ユニバースEthibel Investment Registerの「Ethibel PIONEER」ならびに「Ethibel EXCELLENCE」に採用されています。



CDP「水セキュリティ Aリスト企業」に選定

東レ（株）は、国際的な非営利組織CDPが実施した調査において、「水セキュリティ」の分野で最高評価である「Aリスト」企業に選定されました。また、「気候変動」の分野では「A-」の評価を受けました。



IR 情報発信に対する社外からの評価

ウェブサイトに株主・投資家の皆様向けコーナーを設け、経営方針・戦略、財務・業績情報をはじめとする各種情報を掲載しています。また、機関投資家向け説明会で使用した資料や各種資料の英文版も速やかに掲載するなど、公平な情報開示に努めています。2018年度は次のような評価をいただきました。

評価機関	内容
大和インベスター・リレーションズ(株)	2018年インターネットIR・優良賞
日興アイ・アール(株)	2018年度全上場企業ホームページ 充実度ランキング総合 最優秀サイト、業種別（繊維製品）1位
GOMEZ	IRサイトランキング（2018年） 銀賞、業種別（繊維）1位

VISION

サステナビリティ・ビジョン

わたしたちは、
**革新技术・先端材料の提供により、
世界的課題の解決に貢献します**

サステナビリティ(持続可能性)は、21世紀の世界における最重要の共通課題だと考えています。

その背景には、2050年には約100億人に達すると予想される人口増加、また、広範な国々で進展すると考えられる高齢化、そうした中で日々厳しさを増していく気候変動、水不足、資源の枯渇など、様々な地球規模の課題が、相互に関連しながら深刻化している現状があります。

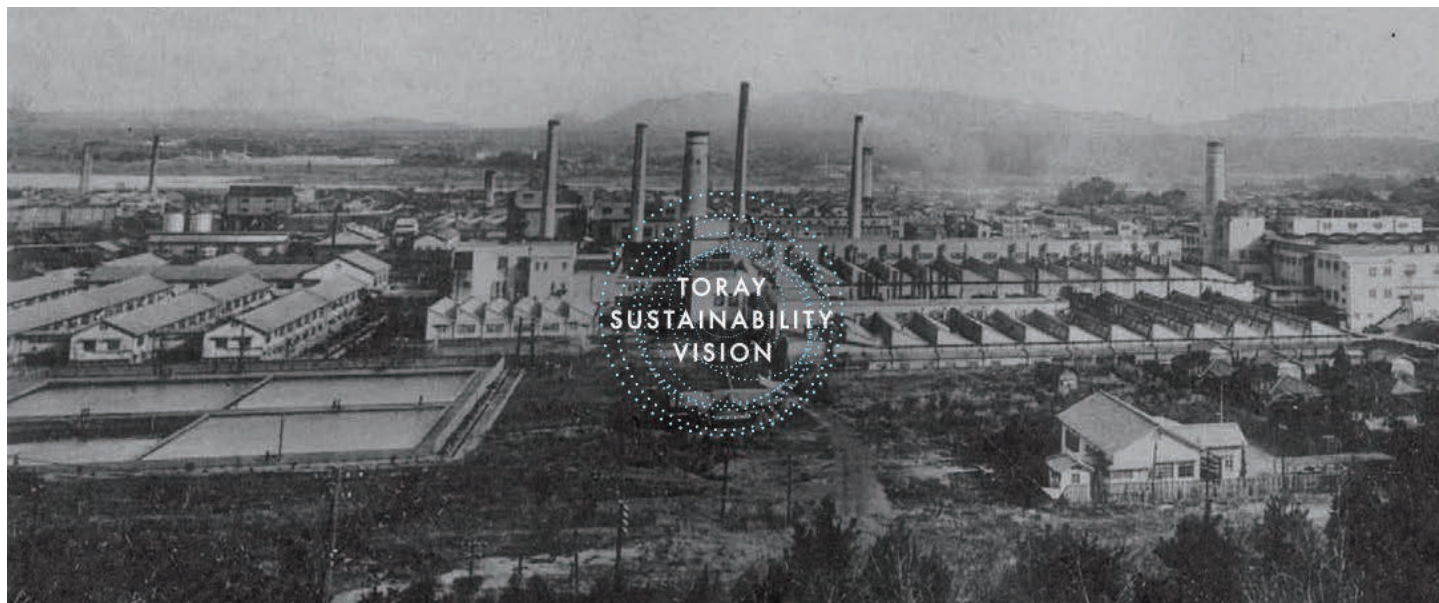
わたしたちは、1926年の創業以来、一貫して「社会への奉仕」を存立の基礎とし、素材には社会を変える力があると確信し、今日まで歩んできました。

東レグループの使命は、世界が直面する「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる様々な難題に対し、革新技术・先端材料の提供によって、本質的なソリューションを提供していくことにあると考えています。

自らの成長によって、世界の持続可能性に負の影響を与えない努力を尽くすとともに、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」との企業理念の下、全世界のパートナーとともに、パリ協定や国連SDGs(持続可能な開発目標)をはじめとする世界的目標の追求のために、全力を尽くしていきます。

HISTORY

これまでのこと



企業は社会の公器である

東レは創業以来、自らを「社会の公器」と任じ、社会への貢献を究極の目的として企業活動を行ってきました。東レの社史の中の出来事から、今日のサステナビリティの考え方を先取りした企業行動を、各時代背景・当事の東レの視点と共にご紹介します。

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

時は第一次世界大戦と第二次大戦の間の戦間期であった。

日本は農業国から工業国へと転換する局面を迎えていたが、輸出品に乏しく外貨保有残高も乏しかった。1923年9月1日には関東大震災が発生し、190万人が被災するという日本の災害史上最大の損害を被るという事態から、日本経済は長い景気低迷期に入った。

東シの出来事 TORAY'S EPISODE

東洋レーヨンの設立目的は、国民、経済の発展に益するため。

綿花や羊毛を輸入に依存せざるを得ない当時の日本の状況から、原料であるパルプも国内で調達できるレーヨン糸を国産化すれば国民の衣生活は潤い、これを輸出すれば外貨も獲得できると安川雄之助旧三井物産常務取締役（東洋レーヨン(株)初代会長）は考えた。1926年に設立された東洋レーヨン(株)では、新人技術者が外国人技師から技術を習得し、設備の改善や新製品の開発に邁進した。

東シの視点 TORAY INSIGHTS

1. レーヨン事業を衣料自給と外貨獲得の両面で国民と経済に貢献する事業に育てる。
2. 若手日本人技術者が、外国人技師から早期に技術習得し、設備・製品の開発を通して独自の生産技術を確立し、国際的な競争力を確保する。
3. 初代滋賀工場長 辛島浅彦(後に会長)の「工場をもって人間修養の場とする」との方針のもと、社員の能力養成、教育を重視し、近代的な技術と高いモラルを併せ持つ模範工場とする。
4. 会社設立、立地検討において、製造業、化学工業であることによる労働問題、廃水問題に十分な配慮、検討が必須である。



工事中の滋賀工場本館事務所

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

太平洋戦争に敗戦した日本は、
経済再興に邁進した。

1941年12月に太平洋戦争が勃発し、3年8カ月後の1945年8月には日本が敗戦して第二次世界大戦が終結した。戦後、連合国最高司令官総司令部（GHQ）主導で民主化が図られ、戦禍によって壊滅的な打撃を受けた日本経済は復興に向かった。

東しの出来事 TORAY'S EPISODE

独自技術でナイロンの製法を確立したが、米社と技術提携。

東洋レーヨンがナイロン6繊維の熔融紡糸に成功したのは1941年であったが、量産計画に取り組むことになったのは終戦後のことであった。1951年には米国デュポン社との間で特許使用許諾契約に調印し、ナイロン繊維の本格生産を開始した。

東しの視点 TORAY INSIGHTS

1. ナイロンを皮切りに合成繊維技術を深め、ポリエステル等合成繊維に取り組む。
2. ナイロン自社開発とともに、同時期に開発していたデュポン社との技術提携も実施。高次加工による高付加価値化を推進し、輸出市場も視野に入れる。
3. 新素材は用途毎にお客様と協働して製品開発・品質向上に取り組み、新たな市場を創出することが不可欠。



デュポン社との特許使用許諾契約調印

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

東しの出来事 TORAY'S EPISODE

日本経済は驚異の復興を遂げ、高度成長期に突入した。

日本は、1954年に高度成長期に突入した。この時期、人々は豊かさに餓え、経済成長を最優先する風潮が強かった。世界に目を転じると、この時期に、資本主義国家と社会主義国家の対立による、東西冷戦構造が定着していった。

1955年には創業以来継承した経営思想を明文化し社是を制定した（1986年にはこれを見直し、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」へ改定）。また、1960年には国の基礎科学振興のための財団を設立し、以来、科学技術振興助成活動等を行ってきた。1993・1994年には早くから事業展開を行っていた東南アジア3カ国において、各国に科学振興財団を設立した。

東しの視点 TORAY INSIGHTS

1. 創業時から、事業目的は生活の質的向上など、国民と経済の発展にあり、収益の拡大は手段である。
2. 東しの業績の拡大は「社会に奉仕する」という理念を実行しようとする当社の努力が社会から認められ、社会から支援を得た結果、得られたものである。
3. 資源の乏しい日本の繁栄には、製造業の発展は必須であり、科学技術の振興、発展が重要。



東洋レーヨン科学振興会第1回贈呈式 (1961年3月)



マレーシア東し科学振興財団設立記念式典 (1993年11月)

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

大量消費社会の到来で、日本は経済大国へと躍進した。

戦後の復興を支えた製造業の技術基盤は先進国企業から導入によるものであったが、1ドル=360円の固定相場の下、日本の製造業が輸出競争力を増進することによって、1968年、日本の国内総生産（GDP）は米国に次ぐ世界第2位へと躍進した。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

独自技術による新製品開発に向けて、研究体制を強化。

欧米企業など、社外からの技術導入に依存せず、また国内外企業間との競争を回避し、差別化を推進するためにも、独自の研究・技術開発成果に基づく新技術・新製品が不可欠と、東レの経営陣は考えた。1956年に大津市に中央研究所、1962年に鎌倉市に基礎研究所を設置し、新製品の開発に勤しんだ。基礎研究所では、自由研究の原則に則り、創造的な研究・技術開発により高度な研究成果が期待された。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 東レが持続的に成長するためには、自ら基礎研究を行うことによって新たな成長事業を創造していくことが必要である。
2. 基礎研究・基盤技術の強化は、製造業である東レの永続的、かつ重要な経営課題であり、国の繁栄も工業製品の生産力に依ることから、研究開発は国にとっても極めて重要である。
3. 足元の製品改良のみでなく、5年、10年、20年先の将来に答えが出るような偉大な研究を行うことが重要。



中央研究所



基礎研究所

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

世界経済も日本経済も、飛躍的な発展を遂げた。

1960年代からニクソン・ショック(71年)とオイル・ショック(73年)に見舞われるまで、世界経済は目覚ましい発展を遂げた。日本では、家電や自動車など耐久消費財の普及もあって大量消費社会が到来した。1964年の東京オリンピック後、インフラ投資が一巡し一時的に不況に見舞われたが、回復すると1970年まで続く好景気へと突入した。

東しの出来事 TORAY'S EPISODE

プラスチック事業が開花し、第2の柱事業に発展。

東しは、ナイロン繊維に加えてアクリル繊維を自社技術で開発すると共に、1957年には英国ICI社からポリエステル技術の導入を図り、60年代に3大合成繊維を扱う世界有数の合成繊維メーカーに成長した。

また家電・自動車産業の発展と共に、プラスチック事業が急成長した。この間に、新素材を顧客と共に用途開拓し品質を確立する東しの事業スタイルが定着した。

東しの視点 TORAY INSIGHTS

1. 「すべての製品の元となる素材には社会を本質的に変える力がある」。
2. 素材メーカーとして、お客様、そして社会の要請に応えることを使命とし、新たな革新素材を提案し、お客様と共に新たな用途、新たな市場を開拓していく。



ポリエステルに関するICI社との技術提携契約調印式(1957年2月)



ポリエステルフィルム ルミラー®

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

世界各国が繊維工業の発展による経済成長を目指した。

1960年代、対米輸出依存度の高い日本の繊維産業は米国から輸出自主規制を迫られた。

一方、経済自立化を目指した発展途上国は製造業の発展によって経済成長を実現させようと工業化政策を採り、この時期までに急成長を遂げた日本の繊維技術の移転を求めてきた。

東しの出来事 TORAY'S EPISODE

1963年、初の製造子会社をタイに設立し、技術移転した。

東しにとって初の製造子会社は、タイに設立したポリエステル・レーヨン混の紡績、製織、染色一貫会社であった。ポリエステル短繊維の輸出先確保が設立の目的であったが、ほぼ同時期から、原糸原綿についても海外生産を開始した。

東しの視点 TORAY INSIGHTS

1. 衰退する斜陽産業とされた繊維事業において、「グローバルに見れば成長産業」の考えで、事業拡大を志向。
2. 国内での最先端・革新的な研究・技術開発による先端材料の創出、高付加価値製品の事業化を行い、また、革新的なプロセスの開発による抜本的なコストダウンを図る。
3. 海外では需要、コスト競争力などを踏まえ、最適な海外拠点で生産し、現地ニーズに対応した用途開発を行う。グローバル経営で得た利益を、国内における次なる先端材料、革新プロセスの研究・技術開発に再投資し、開発・成長のサイクルを回す。
4. 海外進出においても、事業を通じて地域の持続的発展に貢献することを旨とする。



TTTM社 (タイ国)



TTCE社 (チェコ共和国)



TSD社 (中国)

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

日本でも世界でも、経済成長の限界が見え始めた。

高度成長を続ける日本の経済環境の中で、1964年から65年にかけて金融不況が訪れた。繊維業界各社はこの不況を「ナイロン不況」と呼んだ。1970年代に入ると、ニクソン・ショック(71年)とオイル・ショック(73年)と、世界経済は2つのショックに見舞われた。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

国際化と新事業多角化の二正面戦略の実行に邁進。

ナイロン不況を味わった東レは、国内繊維消費の成熟化を見通し、海外事業展開の拡充と新事業多角化の推進を図ろうと、1970年に「東レ(株)」へ社名変更し、繊維事業の国際化とプラスチック事業など新事業による多角化を推進した。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 合成繊維事業がすでに主軸となっていたことに加え、プラスチック事業の拡大も視野に、社名変更。
2. 東レナイロン®、東レテトロン®の製品名で、"東レ"はすでに広く認知もされていた。
3. 社名変更を契機に新事業開発組織を立ち上げ、一方で海外繊維事業の展開に拍車をかける。



ITS社(インドネシア)

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

二国間の貿易摩擦や国際協調による為替変動が起きた。

イラン革命に端を発した第二次オイル・ショックをきっかけに日本は1980年から3年に及ぶ戦後最長の不況を経験した。内需は停滞が続けたが、米国経済が好調であったため輸出が拡大し景気は回復した一方で、日米貿易摩擦が再燃した。1985年には先進7カ国蔵相会議(G7)で、いわゆるプラザ合意がなされ、円高はさらに進行した。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

強度と耐熱性を兼ね備えた高性能炭素繊維を開発。

東レはPAN系炭素繊維を開発し、1970年に滋賀工場で月数百グラムの試験生産から始め、初期に訪れたブラックシャフト・ブームで生産が軌道に乗り、80年代には航空機一次構造材向けへの採用が進展した。今や日・仏・米・韓の世界4極で生産する東レグループの炭素繊維が、質・量共に世界No1に位置している。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 持続的な成長には繊維、プラスチックに次ぐ柱となる新事業の育成・拡大が必須。
2. 環境負荷低減を実現する軽量化素材として、PAN系炭素繊維事業は拡大する意義がある。
3. 「さびない」、「軽い」、「強い」という炭素繊維コンポジットの特徴は、航空機にこそ使用すべきと考えて研究、開発を推進。



炭素繊維トレカ®



時代背景 HISTORICAL CONTEXT

21世紀にあっても、安全な水を得られない地域は、いまだに多い。

1960年代に逆浸透膜の研究開発が始まり、海水淡水化などに向けた活用が期待されてきた。近年、膜法が蒸発法に比べてコスト面で優位であることが実証され、大型プラントの受注も相次いでいる。他の機能膜との組合せで下廃水再利用の取り組みも進みつつある。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

東レの提供した機能膜で、約4億人が安全な水を手に入れた。

東レも60年代から研究に着手し、80年代には水処理膜事業の展開を開始した。現在では逆浸透(RO)膜をはじめ限外ろ過(UF)膜、精密ろ過(MF)膜などの品揃えをし、統合システムとして提案している。東レは現在までに世界70カ国に膜を提供しており、その総出荷量を水量換算すると約6,000万トン/日となる。これは約4億人の人々が使う水量に相当する。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 世界の人口増加などにより世界各地での水不足が懸念されており、水問題の解決は人類が取り組むべき喫緊の課題と考え早期に取り組みを開始。
2. 機能膜とエアフィルターを、「水と空気の浄化」をコンセプトとした環境事業と捉えている。
3. 当初から海水淡水化を目指して研究・開発を進め、徹底的な生産効率化も行い、日・米・欧・中国・韓国・中東に展開拠点を配し、グローバルに海水淡水化プラントで受注を獲得する。
4. 大型高効率造水プラント開発に向けた国家プロジェクトでも、東レは中核として貢献。



逆浸透膜エレメント ロメンブラ®



写真提供：Sembcorp Industries

海水淡水化プラント

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

企業は百年の計を立てて、未来に挑み続けている。

「戦争の世紀」と呼ばれた20世紀。そして今、21世紀になっても世界のいずれかの地域で紛争が続き、大国間では貿易戦争、果ては宇宙戦争がくり広げられている。そうした中で、国連が核となって地球環境と人類の持続的成長を実現するべく、国際協調による課題解決への取組みも進んでいる。一方、企業は百年の計を立てて、未来に挑み続けている。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

東レはぶれない経営思想で、「継続は力なり」と考えている。

東レは基礎研究に注力しつつ独自の新素材を生みだし、それが市場に定着するまでに50年、60年を要しても研究・開発を継続し、それが成果に結実してきた。こうした「継続は力なり」の経営思想は、株主への配当政策や文化・スポーツ支援活動においても一貫しており、世界レベルの女子テニス大会や上海国際マラソン大会等への協賛を長く継続している。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 「深は新なり」、「超継続」を旨とする研究活動に取り組み、コア技術を核として、長期視点での研究・技術開発を推進する。
2. 事業活動そのものを通じて社会に貢献することを旨とし、素材の力で地球環境問題や健康・長寿社会の実現など社会的な課題の解決に貢献していく。



先端融合研究所



東レ パン パシフィック オープンテニス (東レPPO)



未来創造研究センター (2019年開所予定)

FUTURE

これからのこと



GOALS : 2050年の目指す世界



地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界

資源が持続可能な形で管理される世界

誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界

すべての人が健康で衛生的な生活を送る世界

ACTIONS : 取り組む課題



気候変動対策を
加速させる

持続可能な循環型の
資源利用と生産

安全な水・空気を
届ける

医療の充実と公衆衛生の
普及促進に貢献する

MI DTERM : 2030年に向けた数値目標

グリーンイノベーション 製品の供給



4倍

地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する製品の供給を4倍に拡大。

これにより、バリューチェーンへのCO₂削減貢献量を8倍に拡大。^{※1}

ライフイノベーション 製品の供給



6倍

公衆衛生・医療の質の向上、健康・長寿に貢献する製品（の供給を6倍に拡大。

年間水処理量



3倍

水処理膜により新たに創出される年間水処理量を3倍に拡大。^{※2}

GHG排出量の売上高原単位



30%削減

生産活動によるGHG排出量の売上高原単位を、再生可能エネルギーの導入等により、東レグループ全体で30%削減。^{※3}

用水使用量の売上高原単位



30%削減

生産活動による用水使用量の売上高原単位を、東レグループ全体で30%削減。

数値目標の基準年度は2013年度。

- ※1 バリューチェーンへのCO₂削減貢献量については、製品のバリューチェーンを通じたCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA（国際化学工業協会協議会）及びWBCSD（持続可能な開発のための経済人会議）の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出。
- ※2 各種水処理膜（RO/UF/MBR）毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。
- ※3 日本国内について、パリ協定を踏まえた日本政府目標の産業部門割当（絶対量マイナス7%）を超える削減に取り組む。また、世界各国における再生可能エネルギー等のゼロエミッション電源比率の上昇に合わせて、2030年度に同等以上のゼロエミッション電源導入を目指す。

SDGs VIEW

SDGsから見た東レ



**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

「包摂性」に表現される、 すべての人へのSDGs

SDGsは、人間の尊厳を奪う貧困へのグローバルな取り組みとして2000年にスタートしたミレニアム開発目標（MDGs）の後継となる目標です。

今日の世界が直面するさらに喫緊のいくつかの課題に取り組むための力強い誓約であり、17の目標はすべて、1つの目標の達成が他の目標の達成へと影響するという点で、相互接続性を備えています。気候変動の脅威への取り組みは、私たちの脆弱な天然資源をいかに管理するかに影響し、ジェンダーの平等の達成や健康の増進は、貧困根絶に寄与し、平和と包摂的な社会の醸成は、不平等を削減し、経済の繁栄を助けるからです。つまり、私たちが将来の世代のために暮らしを改善する最大のチャンスが訪れているのです。

SDGsは、また、人類全員に影響する問題を対象としているという点で、比類ないものと言えます。誰をも置き去りにしないという「包摂性」をもって、全人類にとってより持続可能かつ安全で、より豊かな地球を作り上げるという目標の実現に向け、私たち全員の取り組みを求めている目標なのです。

世界を変えるための17の目標 17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD



東レグループサステナビリティ・ビジョンにおけるSDGsの重点項目



エネルギーをみんなにそしてクリーンに
AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY



気候変動に具体的な対策を
CLIMATE ACTION

- 気候変動対策を加速させるために -



製品のライフサイクル全体を通じたCO₂排出の抑制

軽くて強い炭素繊維。航空機、自動車など用途をさらに拡大し、軽量化による燃費向上でCO₂排出抑制に貢献します。



新エネルギー社会の構築

風力・太陽光などでクリーンなエネルギーを作り、高性能の電池で貯める。さらには水素に転換・貯蔵し、燃料電池で動かす。新エネルギー社会を東レの素材が支えます。



製造段階でのCO₂削減

プロセス改善による省エネの推進、再生可能エネルギーの活用、石炭利用の削減などを通じて、製造段階でのCO₂削減を積極的に推進します。



つくる責任 つかう責任
RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION

**- 持続可能な循環型の資源利用と
生産のために -**



非化石資源（バイオ資源）の活用

非可食の植物資源から作る繊維、バイオテクノロジーと膜分離技術を応用したバイオ原料・燃料の創生など、化石資源に頼らない社会を目指します。



製品のリサイクル促進

繊維、樹脂、フィルム、炭素繊維一様な素材を提供するメーカーとして、製品のリサイクルを促進します。



生産現場からの廃棄物削減

資源を有効に活用するとともに、リサイクルを進め、廃棄物の削減に取り組んでいきます。



安全な水とトイレを世界中に
CLEAN WATER AND SANITATION



海の豊かさを守ろう
LIFE BELOW WATER



陸の豊かさも守ろう
LIFE ON LAND

- 安全な水・空気を届けるために -



水処理膜により安全な水をつくる

海水淡水化、水の浄化、水の再利用一東レの水処理技術で水不足の解消、環境負荷の低減を目指します。



工場での用水管理と大気汚染・水質汚染の防止

工場での水の再利用、排気・排水の清浄化、化学物質の適正管理等をさらに進めます。とりわけ、水資源が特に貴重な地域においては、取水量を抑制する対策をより一層推進します。



エアフィルターで空気を浄化

東レ独自の極細繊維不織布一繊維1本1本が空気中のゴミを吸着します。各地できれいな空気を提供します。



人々の環境への関心を高める

水不足をはじめとした環境問題への関心を高めるため、教育支援の活動を進めます。



すべての人に健康と福祉を
GOOD HEALTH AND WELLBEING

- 医療の充実と公衆衛生の普及促進に
貢献するために -



感染症予防など公衆衛生の向上に貢献する

感染対策衣をはじめとする先端材料の提供により、人々の健康を守ります。



革新技术・先端材料により医療の質を高める

DNAチップによる早期診断や画期的な治療薬の提供などにより、人々の健康を支えます。



人々の長寿を支える

生体情報をモニタリングする先端衣料や、年齢と共に変化する身体機能をサポートする製品の提供等を通じ、人々の長寿を支え、QOLを高めます。

有識者からのコメント



一般財団法人CSOネットワーク
事務局長・理事（2019年9月30日まで）

黒田 かをり氏

東レグループは、2018年7月、世界共通のテーマである持続可能な開発目標（SDGs）やパリ協定などを踏まえて、「2050年の目指す世界」を公表、そこを起点とするバックカスティング思考で、革新技術・先端材料を通じた4つの取り組みを進めているのが特徴的です。

さらに、2030年度を達成年として、数値目標等を掲げた“東レグループサステナビリティ・ビジョン”を策定しました。2017年にスタートした中期経営課題“プロジェクトAP-G2019”とCSRガイドラインに沿って策定された第6次CSRロードマップに、このサステナビリティ・ビジョンを連動させながら、活動を推進しています。

本レポートは、昨年同様、CSRガイドラインの10項目に沿って、CSRロードマップの進捗状況を示しています。その中で特に注目した以下の2点についてコメントを致します。

事業を通じた社会的課題解決への貢献

中期経営課題プロジェクトの成長分野の要である「グリーンイノベーション事業拡大（GR）プロジェクト」と「ライフイノベーション事業拡大（LI）プロジェクト」それぞれの実績が堅調な伸びを示しています。GRにおいて、東レグループ製品使用によるCO₂削減貢献量も確実に増加しています。また、気候変動対策における温室効果ガス（GHG）排出量については、2020年度まで1990年度比15%削減という目標を継続達成しています。世界では、今世紀後半に温室効果ガスの排出量ゼロをうたったパリ協定以降、温暖化対策が加速化しています。東レグループにはこの分野でも更なる取り組み推進を期待します。

サプライチェーン

サプライチェーンにおいて、人権尊重をはじめ、CSR推進の重要性はますます高まっています。東レグループがCSR調達要請を行ったお取引先会社の延べ数は、2018年度は2017年度3,170社から5,294社に上っています。またサプライチェーンへのCSR調達要請を実施したグループ会社数は150社になり、目標を達成しています。実態調査が必要な取引先に対しては、訪問・面談などの実地調査を行い、改善を計るということですが、今後はステークホルダーなどの協力も得て、影響評価や継続的なモニタリングなどにこれまで以上に注力いただくことを期待します。

黒田 かをり氏 略歴 (2019年9月30日現在)

一般財団法人CSOネットワーク事務局長・理事。

民間企業に勤務後、コロンビア大学経営大学院日本経済経営研究所、アジア財団日本の勤務を経て、2004年より現職。日本のNGO代表としてISO26000（社会的責任）の策定に参加（2007-2011）。SDGs推進円卓会議構成員、SDGs市民社会ネットワーク前代表理事（2019.7より顧問）、国際開発学会理事等を務める。ハーバード大学教育大学院修士。



一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン（アスク）
代表理事

下田屋 毅氏

東レグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権方針を2017年12月に制定しています。人権尊重を行う上で、世界人権宣言にある「本来人々は生まれながらにして平等で自由に生き幸福を追求する権利を持っている」など世界共通の「人権」の考えを従業員ひとりひとりが理解し、その上で企業活動を行うことは重要であり、定めた人権方針をグループ全体に周知していく教育が必要となります。現在、第6次CSRロードマップに定めるKPIとして「人権教育・研修の実施状況」が設定されていますが、その対象範囲は日本国内の東レグループとなっており、今後はさらに海外のグループ会社へ東レグループの考える人権の考え方を浸透させる教育の実施状況も含めたKPIとしてフォローしていくことが次に必要だと思えます。

国際的には、国家と企業が人権への取り組みを行う上で指導原則を中心として進めている状況があります。欧州を中心に国別行動計画が発行され、企業活動による実際・潜在的な人権侵害のリスクを防止または軽減するため「人権デューデリジェンス」の実施やそのプロセスの報告を義務付ける法律が、英国現代奴隷法を始めとして国別に発行されており実行は待ったなしの状況です。また国内では「外国人技能実習生」が、海外から現代奴隷制と問題視され、サプライチェーンを含めて確認が必要な状況があります。その上で指導原則では、ステークホルダーやサプライチェーン上の企業活動によって直接・間接的に影

響を受ける人々を含めて実効性のある苦情処理メカニズムをもつことが求められています。

東レグループは、人権を推進する国内外の体制が整備され、ヘルプラインなどグループ内での人権侵害の通報に対応できるようになっていますが、このような国際的な背景から、東レグループとして、指導原則に基づいて人権デューディリジェンス、苦情処理メカニズムの構築など次のステップへと進むことが求められています。

下田屋 毅氏 略歴

重工業会社にて、人事・総務・労働安全衛生等を担当。労働安全衛生主担当として、「安全衛生管理要綱」作成、「安全内部監査制度」を企画・導入。環境ビジネス新規事業会社立上げに参画後、2007年7月 渡英。英国イースト・アングリア大学環境科学修士、英国ランカスター大学MBA修了。2013年より国連ビジネスと人権フォーラムへ参加。英国現代奴隷法の対応やサプライチェーンの課題解決を行うための企業への取り組みを促進している。



高崎経済大学
経済学部教授

水口 剛氏

真のソリューションに期待します

長年にわたり、独自技術で新たな分野を切り開いてこられたことに敬意を表します。また、サステナビリティ・ビジョンに示された「素材には社会を変える力がある」という言葉に共感します。その力が今ほど強く求められる時期は、他にありません。社会が直面する課題がかつてないほどに深刻化しているからです。

衣服も住居も輸送機器も素材なしにはできません。そして素材の生産には必ずエネルギーがかかります。一方でIPCCが2018年に公表した『1.5°C特別報告書』によれば、世界の平均気温はすでに1°C上昇しています。今や毎年のように豪雨や水害の被害が出るようになりました。1°Cの上昇でこれですから、何としても1.5°Cまでに抑えたい。そのためには2050年前後に温室効果ガスの排出を実質ゼロにしなければなりません。その要請に応え得る素材とはどのようなものでしょうか。

他方で海洋プラスチックが生態系の観点からも課題になっています。バイオプラスチックや生分解性プラスチックが解になりそうですが、植物原料の生産が森林破壊につながれば、それも温暖化を加速してしまいます。しかも気候変動の影響で地球規模での水循環が変わり、水不足が農業生産に影響する可能性もあります。このように素材生産、エネルギー、植物原料、森林保護、水循環などが複雑に絡み合った連立方程式をどう解くのか、まさに「素材の力」が問われると言ってよいでしょう。この点、御社はCSRガイドラインで「新しい価値の創造」を掲げ、ロードマップでグリーンイノベーション製品の売上高

9,000億円という目標を示されています。2018年度の連結売上高が約2兆3,800億円ですから、たいへん野心的な目標だと思います。すでに多くの実績も出ています。それらが上述のような複雑な課題を総合的に解決する社会システムにまで至るような真のソリューションに育つことを期待しています。

水口 剛氏 略歴

1984年筑波大学卒業。博士（経営学：明治大学）。商社、監査法人等の勤務を経て、97年高崎経済大学経済学部講師。08年より現職。専門は責任投資、非財務情報開示。環境省・グリーンボンドに関する検討会座長、ESG金融懇談会委員等を歴任。主な著書に『ESG投資－新しい資本主義のかたち』（日本経済新聞出版社）、『責任ある投資－資金の流れで未来を変える』（岩波書店）、『サステナブルファイナンスの時代－ESG/SDGsと債券市場』（編著、きんざい）など。

CSRガイドライン&活動報告

事業を通じた社会的課題解決への貢献

新しい価値の創造

イノベーションを通じて、温暖化対策などの地球規模の環境問題や、医療の質向上、医療現場の負荷軽減、健康・長寿などのさまざまな社会的課題へのソリューションを提供し、持続可能な社会の発展に貢献します。



基本的な考え方

地球温暖化やCO₂濃度の増加、人口増加に伴う水不足、資源枯渇など、私たちを取り巻く地球環境問題はますます深刻化しています。また、現在70億人を超えている世界人口は、2050年には約100億人に達すると見込まれており、先進国のみならず多くの新興国でも平均寿命の延びと出生率の低下による急速な高齢化に直面することが予想されます。

21世紀の世界においては、地球規模の環境問題の解決、および健康で自立した生活を維持するためのヘルスケア・質の高い医療・負担の少ない医療の提供が、最重要の共通課題となっています。

東レグループは、中期経営課題"プロジェクト AP-G 2016"の基本戦略として、成長分野における「グリーンイノベーション事業拡大 (GR) プロジェクト」と「ライフイノベーション事業拡大 (LI) プロジェクト」を設置し、それぞれの専任組織として地球環境事業戦略推進室、LI推進室を設立するとともに、全社役員会などでプロジェクトの進捗をフォローしています。2017年度からの中期経営課題"プロジェクト AP-G 2019"においても同様に、社長をリーダーとして、グループ横断的なプロジェクトを強力に推進しています。

「GRプロジェクト」では、東レグループの表明する「地球環境に軸足を置いた経営」に基づく持続可能な循環型社会への転換を目指し、革新的な軽量化材料や省エネプロセスによって温室効果ガスを削減することや、技術融合によってこれまでの非石化原料研究開発をさらに深化させるなど、グリーンイノベーションで資源・エネルギー問題および地球環境問題の解決に貢献していきます。

また、「LIプロジェクト」では、健康・医療分野での社会的課題の解決を目指して、「医療の質を向上・医療現場の負担軽減」「健康・長寿に貢献」の観点からLI事業を設定し、重要な製品・サービス群を定めて全社横断的に事業拡大を図っています。

体制

グリーンイノベーション、ライフイノベーションのそれぞれの推進体制などについては、以下の活動報告からご参照ください。

ロードマップ目標と実績

「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、革新的新素材・新技術の創出によって、社会的課題の解決に貢献します。

■関連マテリアリティ

- 事業を通じた環境問題解決への貢献
- 事業を通じた健康・長寿社会実現への貢献
- 水資源管理の取り組み

01

■KPI（重要達成指標）

グリーンイノベーション製品売上高（億円）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

9,000億円（2019年度目標）

実績値（2018年度）

7,869億円

02

■KPI（重要達成指標）

ライフイノベーション製品売上高（億円）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2,700億円（2019年度目標）

実績値（2018年度）

2,230億円

03

■KPI（重要達成指標）

水処理貢献量（水量換算）（トン/日）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

5,900万トン/日（2019年度目標）

実績値（2018年度）

4,680万トン/日

今後に向けて

GRプロジェクトの2018年度実績は、連結売上高7,869億円となりました。また、東レグループ製品使用によるCO₂削減貢献量も、事業拡大に伴って確実に増加しており、引き続き事業を通じた資源・エネルギー問題および地球環境問題の解決に貢献していきます。

LIプロジェクトの2018年度実績は、連結売上高2,230億円となりました。引き続き、当社が強みを持つ先端材料をLI分野に積極展開するとともに、医薬医療事業では診断薬などの新分野への事業参入を加速させていきます。

CSRガイドライン&活動報告 - 事業を通じた社会的課題解決への貢献

グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト

✦ マテリアリティ

新しい価値の創造

グリーンイノベーション製品売上高

■ 報告対象範囲

東レグループ

■ 目標値

9,000億円 (2019年度目標)

実績値 (2018年度)

7,869億円

東レグループは、「全ての事業戦略の軸足を地球環境に置き、持続可能な低炭素社会の実現に向けて貢献していく」という経営方針のもと、地球環境問題や資源・エネルギー問題を解決し、持続可能な低炭素社会の実現に貢献していくことを目指しています。これを具現化するため、「グリーンイノベーション事業拡大 (GR) プロジェクト」を継続推進しています。

グリーンイノベーション事業は、2011年にスタートして以来、着実に拡大し、2018年度には連結売上高7,869億円となりました。2017年度に開始した中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”では、2019年度連結売上高9,000億円というチャレンジングな目標を設定し、環境関連事業の拡大を目指しています。また、東レグループ製品使用によるCO₂削減貢献量も、事業拡大に伴って確実に増加しており、2018年度には約162百万トン-CO₂^{※1}となりました (2013年度比で約4.2倍)。

東レグループ製品使用によるCO₂削減貢献量 2018年度

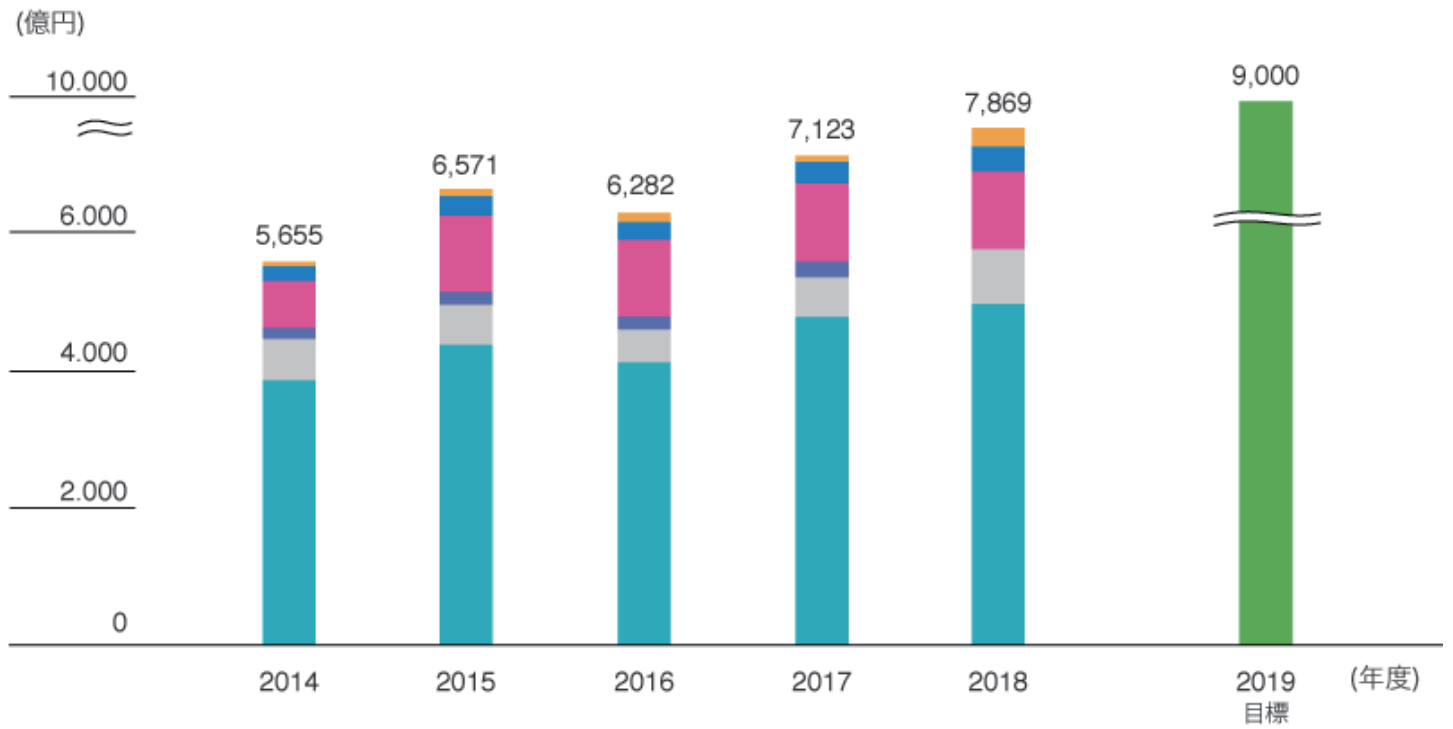
162百万トン-CO₂

(2013年度比で約4.2倍)

※1 サプライチェーンへのCO₂削減貢献量については、製品のバリューチェーンを通じたCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA (国際化学工業協会協議会) およびWBCSD (持続可能な開発のための経済人会議) の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出。

グリーンイノベーション事業の売上高推移（東レグループ）

■ 省エネルギー ■ 水処理 ■ 空気浄化 ■ 環境低負荷 ■ リサイクル ■ その他



関連情報

[> TORAY GREEN INNOVATION](#)

CSRガイドライン&活動報告 - 事業を通じた社会的課題解決への貢献

ライフサイクルマネジメント (LCM) 環境経営の 推進

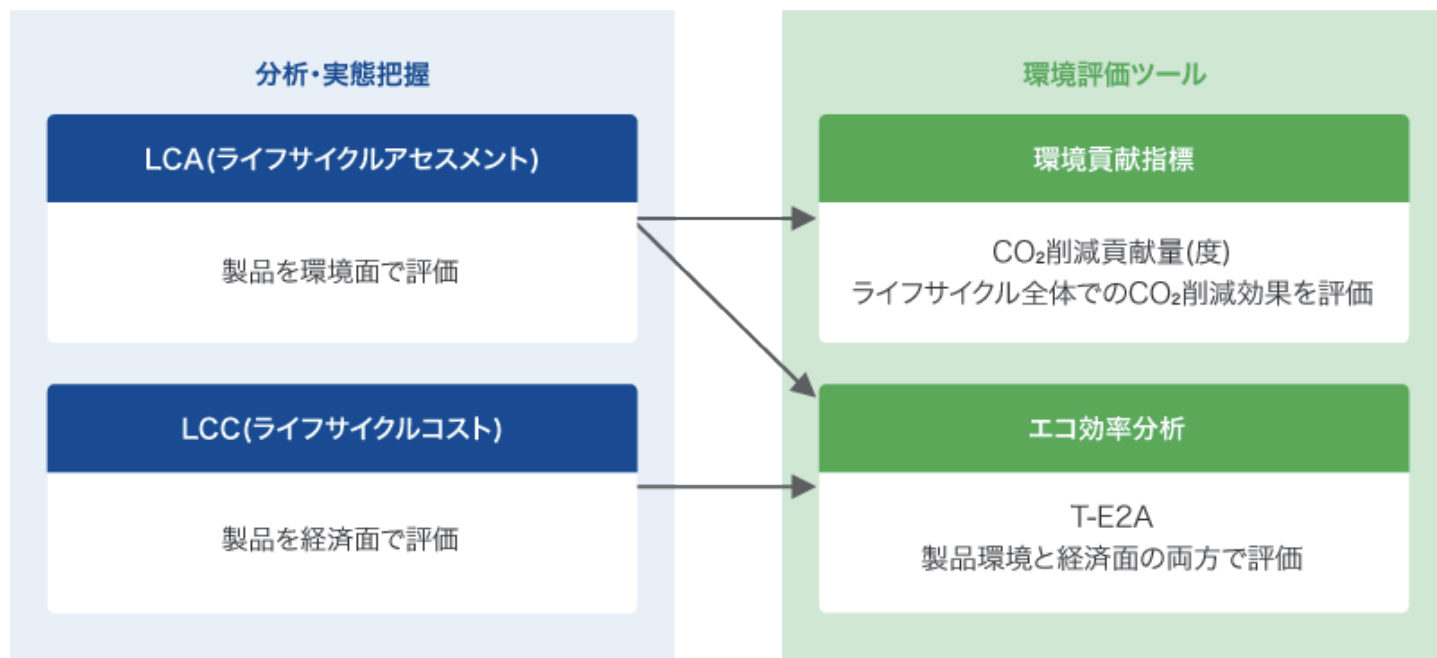
✳️ マテリアリティ

新しい価値の創造

地球環境問題を解決するには、製品やサービスのライフサイクル全体で捉え、環境負荷を低減しながら経済的・社会的価値を向上させていくことが重要です。そのために東レグループはライフサイクルマネジメント (LCM) を推進しています。LCMは、GR製品のもととなっている考え方であり、LCA^{※1} や、エコ効率分析ツール「T-E2A^{※2}」を導入し、その普及・定着活動に取り組んでいます。

- ※1 LCA(Life Cycle Assessment)：製品などのライフサイクルにおける、投入資源、環境負荷およびそれらによる地球や生態系への環境影響を定量的に評価する手法
- ※2 T-E2A(TORAY Eco-Efficiency Analysis)：東レ（株）が開発した環境分析ツール。複数の製品をライフサイクルの環境負荷と経済性の双方からマップ化し、環境負荷が少なく、経済性にも優れた製品を選択することが可能

東レ（株）のLCMのアプローチ



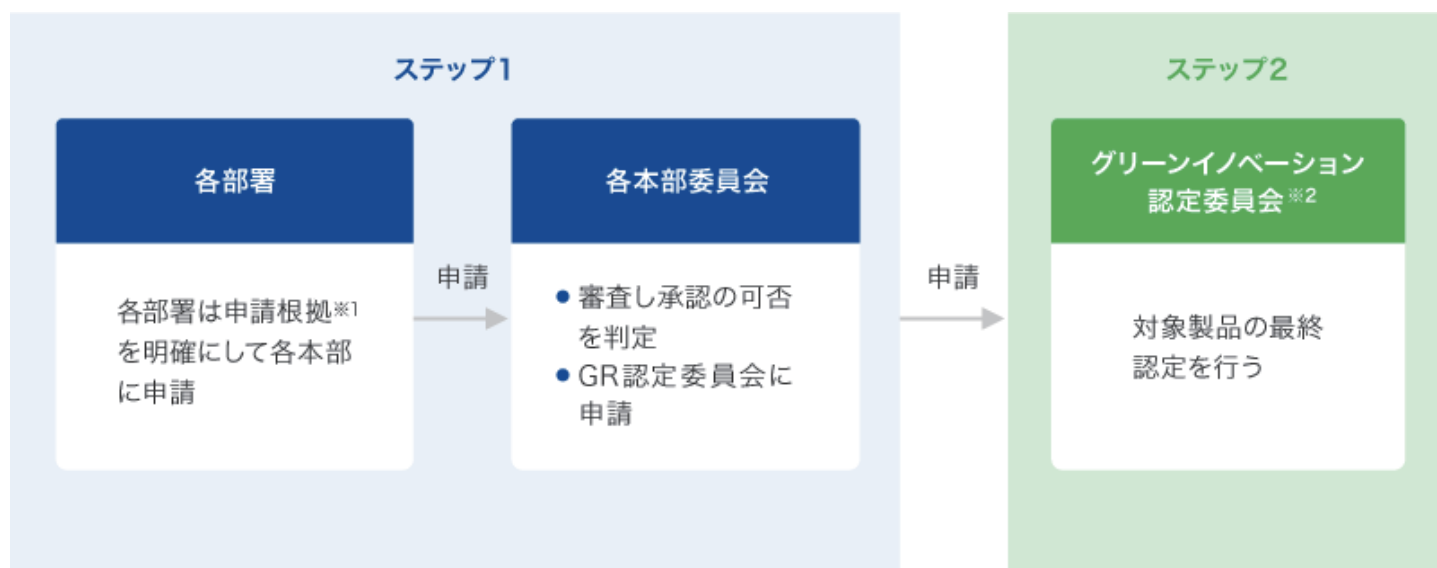
CSRガイドライン&活動報告 - 事業を通じた社会的課題解決への貢献

GR製品分野の取り組み

新しい価値の創造

東レグループでは、GR製品を下図に示す手順に従って認定しています。各本部委員会とグリーンイノベーション認定委員会による2段階の審査を経て、地球環境問題の解決効果が客観的な裏付けに基づいて立証された製品がGR製品として認定されます。

GR製品認定手順



※1 LCAデータ、T-E2Aデータ、CO₂削減貢献量 など

※2 グリーンイノベーション認定委員会：地球環境事業戦略推進室、マーケティング企画室、技術センター企画室と、必要に応じて有識者を招聘

2018年度に発表したGR製品

下廃水処理に最適な逆浸透(RO)膜エレメントを開発-「捨てる水を使える水へ」-

2018年4月、不純物の除去と透過水量の両面で高い性能を保持しつつ、水中の汚れ成分の付着にも強い逆浸透(RO)膜「ロメンブラ® TLFシリーズ」の販売を開始しました。

「ロメンブラ® TLFシリーズ」は、従来の下廃水処理用逆浸透(RO)膜製品と比較し、透過水量を約3割増加させることができるため、運転コストの低減が期待できます。また、新しい膜表面コーティング技術の確立により、膜表面の洗浄に使用する薬品への高耐久性を保持することで、交換頻度の低減も可能となります。

近年、米国や中国、その他新興国を中心とした深刻な水不足や、急速な産業発展による水質の悪化が世界的な問題となっているところ、東レ(株)は、「ロメンブラ® TLFシリーズ」の投入により、急伸長する下廃水処理の需要に応えるとともに、純水の精製、ボイラー水の製造など多岐にわたる工業用水処理用途への適用拡大も目指してまいります。

世界最高水準の植物由来原料比率を実現したスエード調人工皮革「Ultrasuede® BX」を発売

2019年1月、植物由来原料をポリエステルとポリウレタンの一部に使用し、世界最高水準となる約30%の植物由来原料比率を実現したスエード調人工皮革「Ultrasuede® BX」(ウルトラスエード ビーエックス)の販売を開始しました。

「Ultrasuede® BX」は、サトウキビ廃糖蜜から製造したエチレングリコールを原料としたポリエステルと、非可食のトウゴマから得られるひまし油からなるポリオールを原料の一部に使用したポリウレタンを用いることで、その植物由来原料比率を高めることができました。部分植物由来のポリウレタンを使用したスエード調人工皮革は、「Ultrasuede® BX」が世界初となります。

これまで、植物由来原料を使用したポリウレタンは、耐久性が低くなるなどの物性面・風合い面の課題があったため、スエード調人工皮革用途に用いることはできませんでした。これに対して東レ(株)は、独自のポリマーから素材構造までの設計技術とポリウレタンの凝固技術により、良好な質感や高い耐久性、通気性、イージーケア性などの機能性を有する「Ultrasuede® BX」の開発に成功しました。

「Ultrasuede® BX」は、高い感性と機能性を兼ね備えた環境配慮型素材として、自動車、インテリア、ファッションなど幅広い用途への普及が期待されます。



スエード調人工皮革「Ultrasuede® BX」

CSRガイドライン&活動報告 - 事業を通じた社会的課題解決への貢献

リサイクル活動の推進

新しい価値の創造

東レグループは、多様な素材を提供するメーカーとして、資源の有効活用につながるリサイクルを推進しています。リサイクル製品の供給や技術導入をさらに拡大することにより、プラスチックゴミ削減や資源循環の推進に貢献していきます。

リサイクル活動指針 2004年3月制定

1. 東レは環境負荷の低減に配慮した製品の設計・製造販売をします。
2. 東レは環境負荷の少ない原料・製品の購入・使用をします。
3. 東レはリサイクル事業活動やリサイクル製品の情報開示をします。
4. 東レは自ら販売した製品のリサイクルや適正処理をお客様とともに取り組んでまいります。

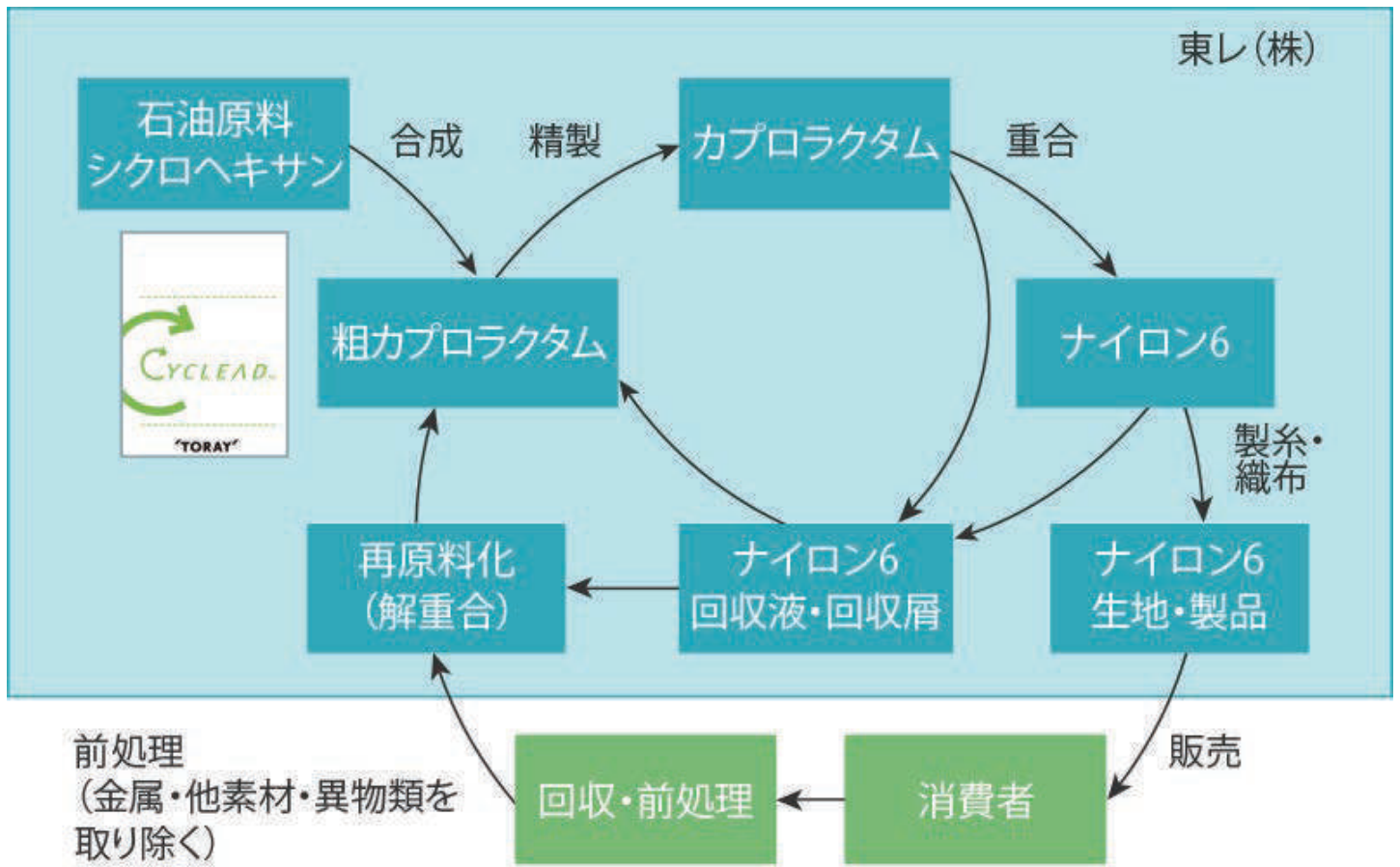
繊維のリサイクル

ナイロン6繊維製品などのリサイクルとして、回収循環型リサイクルシステム「サイクリード[®]」と、ペットボトルなどをポリエステル繊維にリサイクルする再生型リサイクル素材「エコユース[®]」※1の2つのブランドを展開しています。

※1 2015年度より、従来の「ecouse[®]」のブランド定義を繊維以外にも拡張し、東レのリサイクル素材・製品を統合する事業ブランドとして「Ecouse[®]（エコユース[®]）」を新たに設定しました

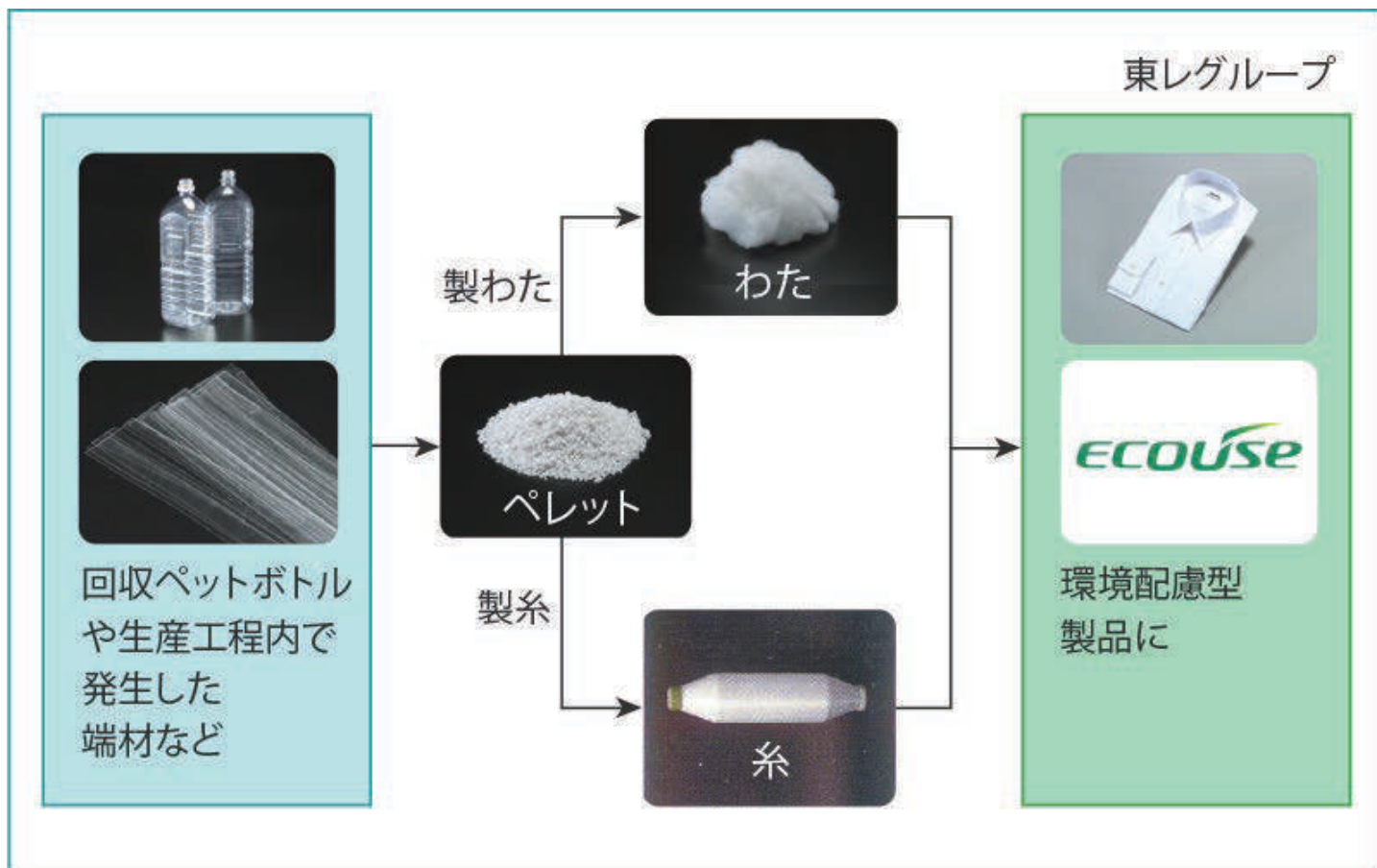
回収循環型リサイクル「サイクリード®」

使用済みのナイロン製品などを回収して繊維原料に再生



再生型リサイクル素材「エコユース®」

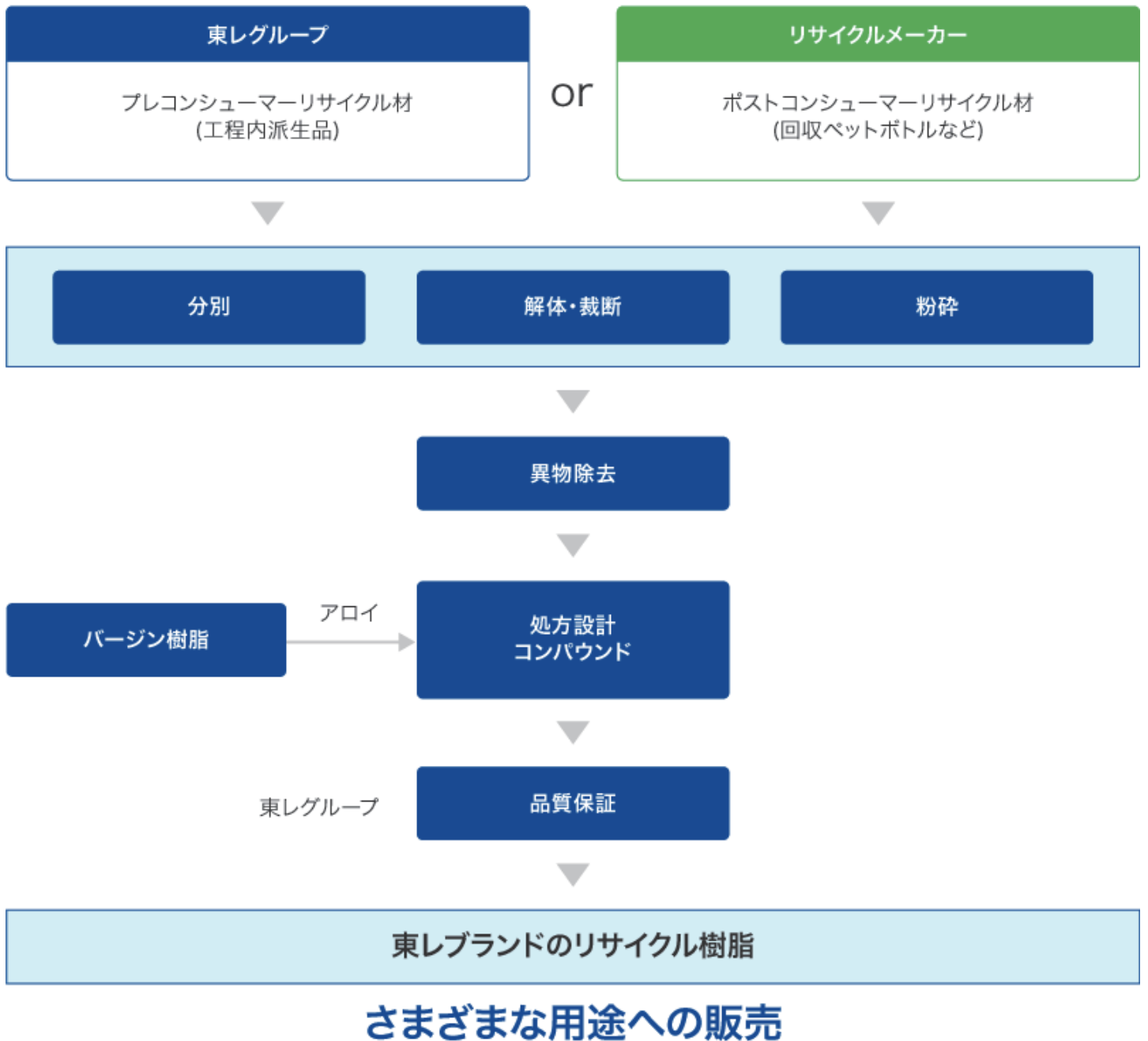
ペットボトルなどを企業のユニフォームや高性能スポーツウェアにリサイクル



樹脂のリサイクル

家電リサイクル法の対象であるエアコンの室内機ファンのリサイクルなど、顧客との1対1の自己循環型リサイクルを進めると同時に、市場ニーズの増加に対応し、調達ソースの多様化などオープンリサイクル化を進めています。また、フィルム屑、繊維屑など工程内派生品の活用（プレコンシューマーリサイクル）に加え、国内外グリーン調達関連の法規制への対応のため、ペットボトル屑、PC樹脂製品屑などポストコンシューマーリサイクルを推進しています。

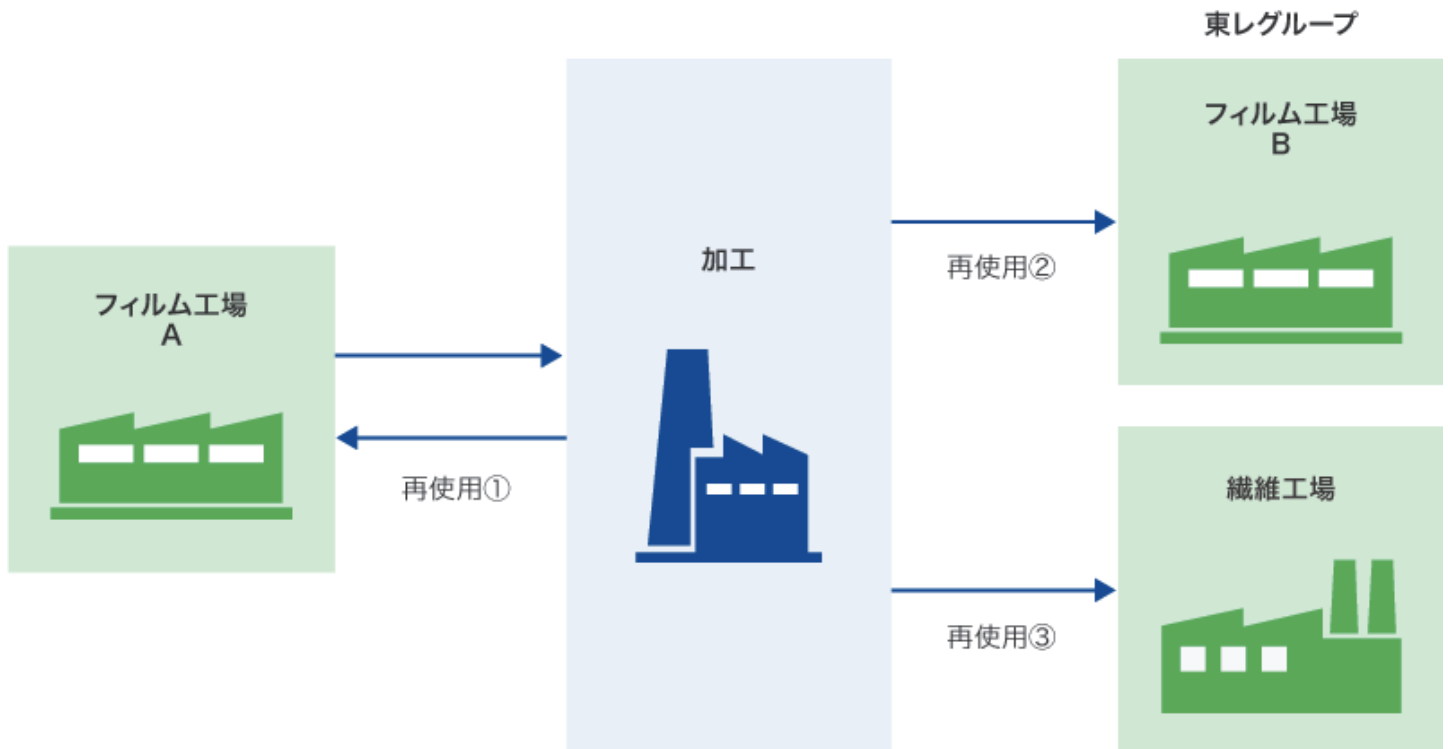
プレコンシューマー/ポストコンシューマーリサイクル



フィルムのリサイクル

PETフィルム「ルミラー®」の製造工程で回収したPETを原料として、環境配慮型フィルムの創出や、繊維・樹脂のエコ製品への活用に取り組んでいます。

製造工程で発生する端材や回収原料の再使用



炭素繊維のリサイクル

炭素繊維は使用した製品のライフサイクル全体を通して考えると、軽量化効果によりCO₂排出量を大幅に抑制できることから、地球環境問題の解決に貢献する素材として、航空機や自動車など幅広い用途で需要が拡大しています。一方で、需要拡大を背景として、市場からの炭素繊維リサイクルへの要請が高まっています。

東レ（株）はこれまで、炭素繊維リサイクル技術開発組合（2015年3月末解散）のメンバーとして、リサイクル技術の開発に取り組んできました。リサイクル炭素繊維の技術開発・用途開発は、多くのお客様と一体となって、具体的な部材・部品を検討していくことが重要です。

その一環として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプログラムにおいて、東レ（株）は豊田通商（株）と共同で「革新省エネルギー熱分解法による高効率リサイクル炭素繊維製造技術の開発」に取り組んでいます。この新技術は、熱分解法※2による炭素繊維リサイクルにおいて最も消費エネルギーの大きい熱分解工程で、燃料にマトリックス樹脂の可燃性分解ガスを用いることにより、消費燃料の大幅な低減を達成しました。

また、将来の事業化を見据えて、省エネルギーなリサイクル炭素繊維製造技術を実証するためのパイロット設備を建設し、2017年7月に稼働開始しました。実証実験と併せて、リサイクル炭素繊維の用途開発も推進していきます。

※2 熱分解法：炭素繊維複合材料を加熱することでマトリックス樹脂を熱分解させ、炭素繊維を回収するリサイクル方法

ライフイノベーション事業拡大プロジェクト

✦ マテリアリティ

新しい価値の創造

ライフイノベーション製品売上高

■ 報告対象範囲

東レグループ

■ 目標値

2,700億円（2019年度目標）

実績値（2018年度）

2,230億円

先進国で進む急速な少子高齢化や医療費の高騰、さらに新興国の台頭など、社会環境が大きく変化する中、遺伝子解析やモバイルヘルスケア、高度先進医療機器といった革新的な製品や技術が次々と登場しています。

日本の国民医療費は2014年に40兆円を超え、医療サービスの適正化、遠隔・在宅医療への対応、女性・高齢者の雇用対策が急がれており、大きな社会的課題になっています。

2014年度に“AP-G 2016”と同時にスタートしたライフイノベーション事業拡大（LI）プロジェクトは、医療の質の向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献する事業に改めて焦点を当て、東レグループの先端材料、要素技術、事業基盤を活用して、人々の健康という普遍的な価値を社会に提供することを目的とした全社プロジェクトです。

ライフイノベーション製品の定義とガイドライン

医療の質を向上・医療現場の負担軽減

- 治療に用いる製品：治療薬、治療機器、治療用材料（血清など）調製に関わる製品
- 検査・診断に用いる製品：検査・診断システム
- 医療現場で用いる資材・製品：医療現場用機能製品
- その他：分析サービス、製造機器 など

健康・長寿に貢献

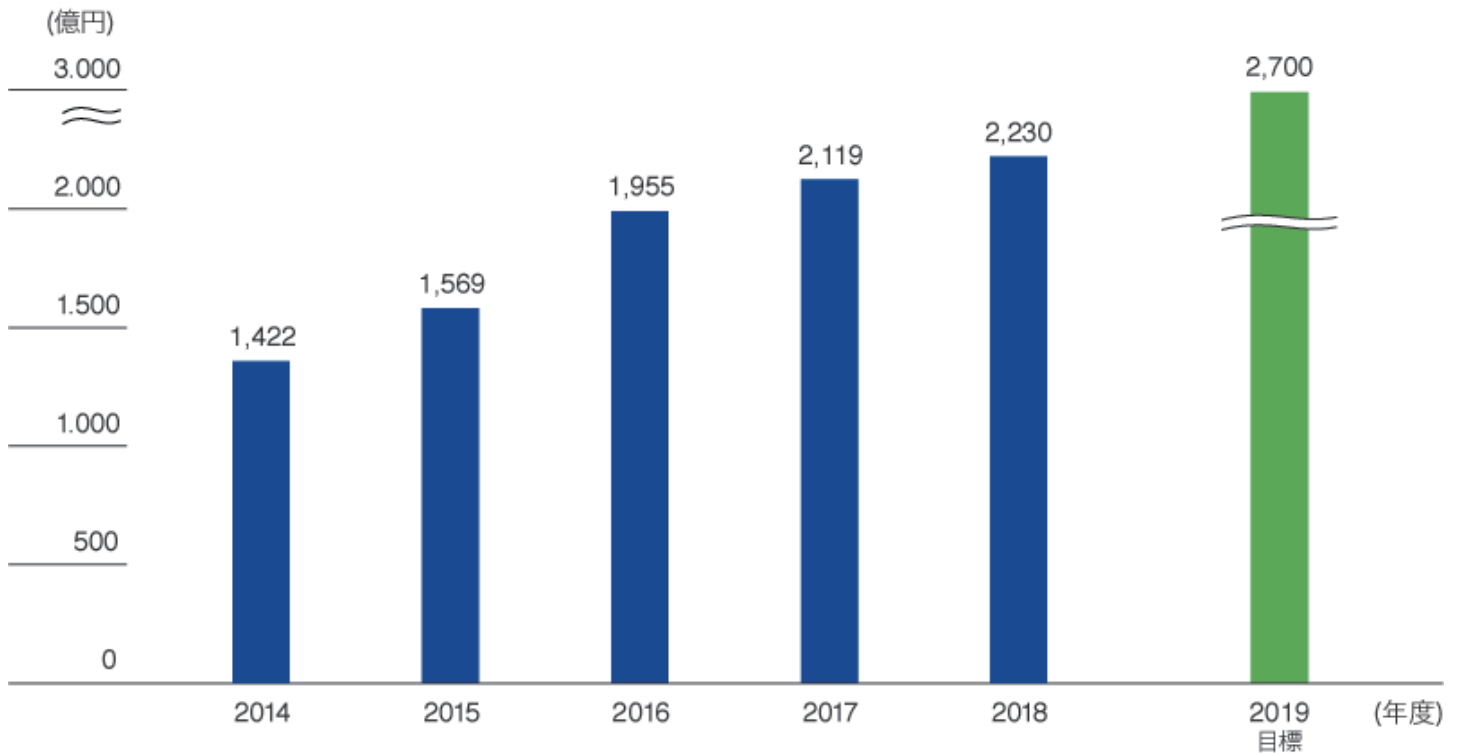
- 高齢者、障がい者、患者様の生活の質を向上する製品
- 健康を守る：病気・障がいを予防する製品
- 介護製品、衛生用品

異常気象・酷暑対策

※上記製品用素材・部材を含む

LI事業の売上高は、2014年度の1,422億円から2018年度には2,230億円に拡大しました。今後は、2019年度に2,700億円規模への拡大を目標としています。

ライフインノベーション事業の売上高推移（東レグループ）



2018年度に発表したLI製品

医療用「hitoe® ウェアラブル心電図測定システム」の販売開始

着用するだけで生体情報を取得できる機能素材“hitoe”の展開として、長期間の心電図測定を目指した医療用hitoe® ウェアラブル心電図測定システムを開発し、9月より東レ・メディカル(株)を通じて販売を開始しました。最近の研究では、心房細動の検知率は心電図を長く測定するほど高くなることが知られており、長期間快適に心電図を測定できる本システムによって心房細動の早期発見に貢献します。



「LIVMOA® 3500シリーズ」の着用イメージ

クリーンルーム対応滅菌タイプLIVMOA® CLの開発

繊維・フィルム技術の融合により快適性とバリア性を両立した使い切りタイプの保護服“LIVMOA（リブモア）”の新シリーズとして、クリーンルーム対応滅菌タイプのLIVMOA® CLを開発し、3月にプレスリリースを実施しました。今後成長が見込まれる再生医療分野や医薬品製造など、クリーンルーム内での作業を必要とする分野に向けて作業者の快適性向上を目指して、2019年8月より販売を開始しています。

弁形成術用カテーテル「大動脈弁用イノウエ・バルーン」の新タイプ発売開始

心臓の大動脈弁狭窄症の患者様向けのバルーン拡張式弁形成術用カテーテルである「大動脈弁用イノウエ・バルーン」のラインナップを拡充し、カテーテルを細径化して操作性を向上させることで、動脈経由（逆行性アプローチ）での治療に使用しやすいタイプを追加しました。治療に新たな選択肢が増え、患者様に貢献できることが期待されます。

がんを対象とした新規低分子医薬品「TRK-880」に関する米国ベンチャー企業との新たな取り組み

がん治療の取り組みを加速しており、固形がんに対する抗体医薬として創製したTRK-950（東レ開発コード）では、2017年3月から開始した第Ⅰ相臨床試験が順調に進んでいます。さらに米国ベンチャー企業 Systems Oncology社の新規低分子医薬品TRK-880に関して、全世界におけるライセンス契約を締結しました。本剤をTRK-950に続く新たながん治療薬として早期承認取得を目指して開発し、東レのがん治療薬領域のパイプライン拡充を図ります。

CSRガイドライン&活動報告

企業統治と経営の透明性

ガバナンス

企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。



基本的な考え方

東レグループは、草創期より「会社は社会に貢献することに存在意義がある」という思想を経営の基軸に置き、経営理念という形でこの思想を受け継いでいます。

東レグループの経営理念は、「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」として体系化されており、「経営基本方針」に「誠実で信頼に応える経営」を行うことを明記し、「企業行動指針」の中で「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを定めています。

東レグループは、ガバナンス体制の構築にあたり、こうした理念を具現化していくことを基本的な考え方としています。

関連する方針等

▶ [コーポレートガバナンスの基本方針](#)

関連情報

▶ [コーポレートガバナンス](#)

コーポレートガバナンスに関する報告書 [PDF](#)

体制

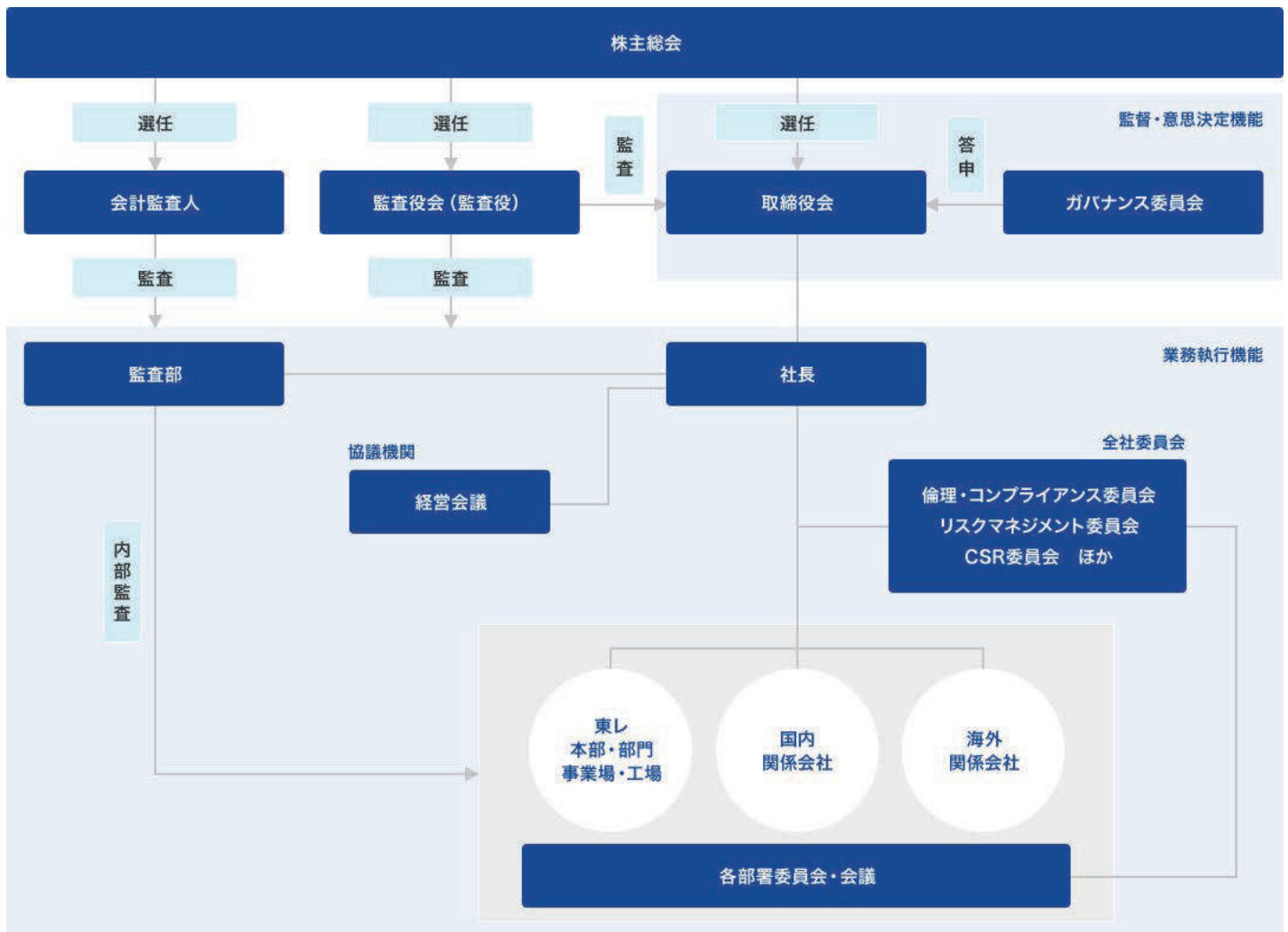
東レ（株）は、監査役会設置会社であり、社外取締役を含む取締役会が、業務執行に関する意思決定と取締役などによる職務執行の監督を行い、社外監査役を含む監査役会が、取締役会と業務執行組織から独立して取締役の職務執行を監査し、取締役会の透明性・公正性を確保する体制としています。また、取締役会の諮問機関として任意の委員会であるガバナンス委員会を設置し、同委員会にて当社のコーポレートガバナンスに関する事項全般を審議することで、ガバナンスに関する取締役会の実効性を高めています。

東レグループは広範な事業領域でグローバルに活動を行っていることから、経営判断や意思決定はもとより、その監督にあっても、現場に密着した専門知識をベースとしていく必要があります。そのため、取締役会は、東レグループの事業に精通した取締役が、多様な視点から監督と意思決定を行う体制としています。同時に、より幅広い視点から経営を監督し、その透明性・公正性を一層高めるとともに、中長期視点で経営への適切な助言を得ることを目的として、社外取締役を選任しています。

監査役会は、取締役会から完全に独立した立場で、事業に対する理解に加え、財務・会計や法律など専門的知見に基づき、取締役の職務の執行を監視しています。

ガバナンス委員会は、会長、社長、全社外取締役で構成され、委員長は社外取締役としています。

東レグループのガバナンス体制図



01

経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします。

■KPI（重要達成指標）

ステークホルダーとのダイアログ開催回数（回）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 8回

実績値（2018年度）

8回

02

会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します。

■KPI（重要達成指標）

内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 90%

実績値（2018年度）

94.5%

03

東レグループ全体で、CSR教育の拡大等を通じてCSR活動を活性化します。

■KPI（重要達成指標）

CSR教育実施状況（社数・%）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 100%

実績値（2018年度）

100%

今後に向けて

当社取締役会は取締役会の実効性の分析・評価の結果を踏まえ、2018年度の取締役会は、概ねその役割・責務を果たしたものと判断しますが、「取締役会の議論の更なる活発化」については、2019年度以降、具体的な改善策を講じていくことで、実効性の一層の向上を図る必要があります。また、実効性評価の過程で取締役・監査役から得られた意見等については、必要に応じガバナンス委員会において、取締役会の実効性の更なる向上へ向けた議論を深めていきます。

CSRガイドライン&活動報告 - 企業統治と経営の透明性

業務の適切性と透明性の確保

ガバナンス

内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果※

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2018年度 / 90%

実績値 (2018年度)

94.5%

※ 会社法の定めに従って決議した「内部統制システムに関する基本方針」9項目に対して、全取締役・監査役による有効性の評価を行うことで、内部統制システムの実効性指標としてモニタリングし、ステークホルダーと共有する。

東レ（株）では、コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を策定し、ガバナンス報告書を定期的に公表しています。

また、内部統制システムに関する運用状況の概要も、その中で公表しています。東レグループは、引き続き、法令遵守、効率的な職務執行、情報の保存・管理、損失の危険の管理などに万全を期していきます。

なお、自社独自の指標として、内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価を設定しています。2018年度の結果は94.5%となり、90%としていた目標を達成しました。

関連情報

▶ コーポレートガバナンスの基本方針

コーポレートガバナンスに関する報告書 [PDF](#)

▶ 内部統制システムに関する基本方針

▶ 情報公開原則

労働組合との意見交換

東レ（株）は、年2回、常務以上と労組支部長以上が参加する中央労使経営協議会を開催しています。本協議会では、グループ全体の経営情報などを説明するとともに、継続して労働組合と意見交換をしています。

労使間の問題解決にあたっては個別に労使協議を行うこととしています。

なお、東レ労働組合の組合員数は、2019年3月時点で8,584人となっています。

CSRガイドライン&活動報告 - 企業統治と経営の透明性

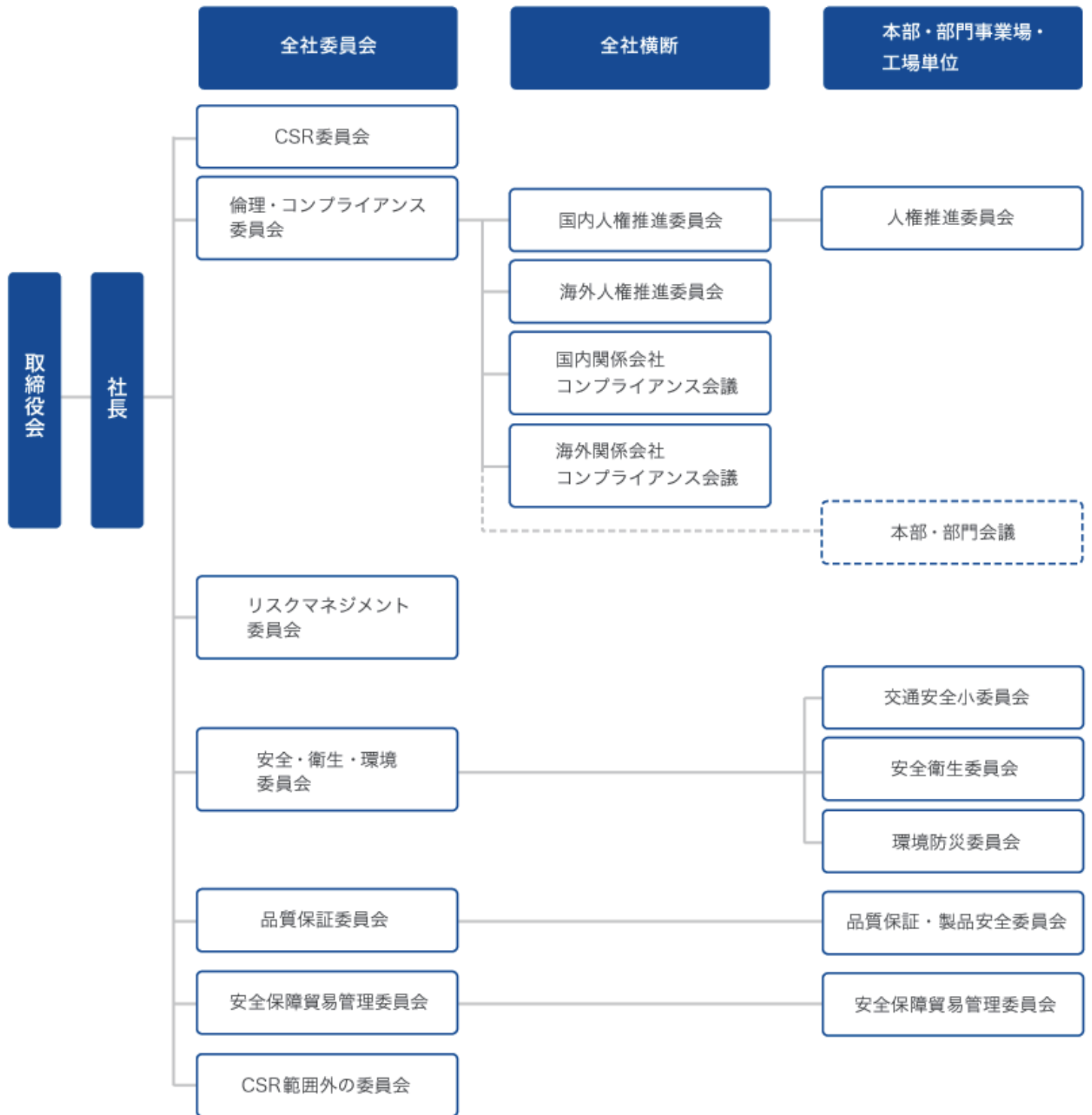
CSRの推進とCSR教育の充実

ガバナンス

グループ全体でのCSR推進体制

CSR委員会（委員長：CSR全般統括役員）は、5つの全社委員会と連携してCSR活動を推進しています。さらに、CSRガイドラインごとに全社委員会などを対応させ、組織全体でCSRを推進する体制を構築しています。また、各関係会社でCSRに関する委員会・会議を設置し、グループ全体でCSRの推進に取り組む体制を構築しています。

CSR委員会・推進組織との関係



各職場におけるCSR活動の推進

東レグループのCSR活動は、現場での実践を重視した独自の全員参加型「CSRライン活動」を特徴としています。各職場がそれぞれの実情に応じて、職場におけるCSRの課題について話し込みを行うなど、継続的に取り組んでいます。

東レグループ各社でも、さまざまな活動が進んでいます。

東レ・デュポン（株）では、EcoVadis社（注）によるCSR活動の客観的評価を受け、上位5%の企業に与えられるゴールドメダルとの高い評価を得ました。EcoVadis社から指摘された改善点等を踏まえて、更なるCSRのレベルアップにつなげていきます。また、下請法について、法律の内容をしっかりと理解し、法を遵守した取引を行うため、現場からの疑問点、誤解しやすい点、注意点等を盛り込んだ下請法遵守のためのガイドラインを作成、発行しました。

東レインターナショナル（株）では、独自の「CSRハンドブック」を発行したほか、現場での話し合いに活用できる素材として「CSRニュース」の定期配信を始めました。

（注）EcoVadis社は、グローバルで包括的な企業の社会的責任（CSR）評価サービスを提供しています。これまでに、東レ（株）を含め、4万5,000社を超える企業がEcoVadis社の評価を受けています。

CSR教育実施状況

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 100%

実績値 (2018年度)

100%

東レグループでは、さまざまな教育機会を通じてグループ全体でのCSRの浸透を進めています。2018年度にCSR教育を実施した会社は100%であり目標を達成しました。

2018年度は本社および関係会社各社におけるCSR教育のほか、本社担当者が国内関係会社に出向き、CSRの取り組み状況のヒアリングやセミナーを行い、CSR意識の浸透を進めました。



関西ティーイーケイ（株）でのCSRセミナー

ステークホルダーとの対話

東レグループでは、経営基本方針において、お客様、社員、株主、社会それぞれのためになすべきことを明記しており、ステークホルダーを重視した経営を進めています。ステークホルダーの皆様とは、業務を通じて、また、各地での説明会や会議などで対話を深めています。2018年度は、株主総会や労使協議会などの場を通じて、株主、社員とのダイアログを定期的に行いました。

今後も、経営層の参画も得ながらさまざまな機会を通じてステークホルダーからの期待を把握し、東レグループの経営に生かしていきます。

関連情報

▶ [マテリアリティ](#)

ステークホルダーとのダイアログ開催回数

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 年8回

実績値 (2018年度)

8回

CSRガイドライン&活動報告

企業倫理と法令遵守

ガバナンス

社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感をもち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底します。



基本的な考え方

東レグループでは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念を定めています。

この理念に沿って革新技術・先端素材を生かし、世界の重要な課題に取り組むことで社会への貢献を実現しています。そのためには、さまざまなステークホルダーと信頼関係を構築し、維持することが必要となります。そして、この信頼を得るには、すべての事業活動に関わる各国の法令を遵守し、誠実に行動することが欠かせません。

経営トップが自ら率先してコンプライアンスを最優先課題として取り組むとともに、グループ内はもちろん、サプライヤーに対しても企業倫理・法令遵守を求めています。

関連する方針等

「倫理・コンプライアンス規程」

東レ（株）は、企業倫理・法令遵守推進体制、健全な企業風土の醸成、問題発生時の対応、原因究明と再発防止の取り組み、および国内・海外関係会社における企業倫理・法令遵守への取り組みなどについて、「倫理・コンプライアンス規程」および関連規準・要領で定めています。

体制

東レ（株）は、全社委員会として社長を委員長、取締役を委員とする「倫理・コンプライアンス委員会」を設置し、労使一体となって企業倫理に関する方針審議や対策協議を行っています。

2018年度は、本委員会を2回開催し、東レグループの倫理・コンプライアンス体制の見直し、2017年度の活動結果および2018年度の活動計画・進捗状況について審議・協議しました。

各職場においては、各本部・部門長をリーダーとしてトップダウンで取り組みを推進しています。

国内・海外関係会社については、倫理・コンプライアンス委員会の下部組織として「国内関係会社コンプライアンス会議」および「海外関係会社コンプライアンス会議」を設置し、各社、各国・地域でのコンプライアンス活動の検討・推進を行っています。

ロードマップ目標と実績

01

東レグループ全体で、贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します。

■関連マテリアリティ

- 法令遵守・コンプライアンス

■KPI（重要達成指標）

重大な法令・通達違反件数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 0件

実績値（2018年度）

0件

02

各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します。

■KPI（重要達成指標）

法務内部監査の実施、前年度監査指摘事項の改善率（社数・%）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

監査：2018年度 東レ（株）、国内会社
2017、2019年度 海外会社
改善：各監査翌年度に100%

実績値（2018年度）

100%

03

企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します。

■KPI（重要達成指標）

重要法令の情報発信・教育の実施状況（社数・%）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 100%

実績値（2018年度）

100%

今後に向けて

東レグループでは、2018年度から新たな施策として、「正しいことを正しくやる、強い心」というスローガンを掲げ、以下の4つのコンプライアンス行動プリンシプルを定め、より一層実効性のある取り組みを推進しています。

コンプライアンス行動プリンシプル

- **B**: Be fair, be honest and have integrity
フェア、正直、そして強い心
- **E**: Encourage respect and communication
リスペクトとコミュニケーション
- **A**: Adopt a “genba” approach - Look to the facts!
現場主義
- **R**: Responsibility as a member of our excellent company
エクセレントカンパニーの一員としての責任



コンプライアンス行動プリンシプルの頭文字を取った「ミッションB.E.A.R.」活動では、東レグループ各社でアンケート調査を実施し、コンプライアンス・リスクの洗い出し、対応計画の策定と取り組みの実行を求め、PDCA活動として活動実績のフォローを行っています。

例えば、東レ（株）の各本部・部門および対象国内外関係会社では、コンプライアンス意識の強化に向けて、コンプライアンス行動プリンシプルに沿ったB.E.A.R.宣言を策定し、従業員と共有し理解を求めています。また、各職場において従業員に東レグループの一員としてのあるべき行動を深く考え、議論する機会を設けています。

2019年度は、引き続き各社のコンプライアンス推進活動の支援とモニタリングにより、地域・事業内容を意識したリスク対応を強化し、「強い心 - integrity」を中心とした企業文化を構築していきます。

CSRガイドライン&活動報告 - 企業倫理と法令遵守

一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成

ガバナンス

「企業倫理・法令遵守行動規範」とハンドブック

「企業倫理・法令遵守行動規範」は、東レグループのすべての役員・社員が遵守すべき行動基準です。違反行為は、賞罰委員会への諮問を経て厳正に処分されます。この行動規範やヘルプラインなどを「企業倫理・法令遵守ハンドブック」としてまとめ、東レ（株）と国内関係会社のすべての役員・社員（嘱託、パート、派遣を含む）に周知徹底しています。

海外関係会社は、各国・地域版の「企業倫理・法令遵守ハンドブック」を作成し、海外関係会社すべての役員・社員に配布し、周知徹底しています。



企業倫理・法令遵守ハンドブックの配布

国内・海外100%

企業倫理・法令遵守ハンドブックの主な内容

- 自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引の実施（独占禁止法、下請法、景表法の遵守）
- 自社および他社の知的財産権の保護
- 海外拠点における各国法令の遵守
- 人権の尊重とあらゆる差別的取り扱いの禁止
- 適正な会計処理（会社法、税法、金融商品取引法などの関係諸法令の遵守）
- 利益相反の回避および利益相反が生じたときの開示
- 外国為替および外国貿易法、政治資金規正法および公職選挙法の遵守
- あらゆるステークホルダーに対する贈収賄の禁止
- 内部通報制度「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」
- 東レ（株）の企業倫理・法令遵守推進体制

関連情報

＞ 企業倫理・法令遵守行動規範

税務コンプライアンスに対する取り組み

東レグループは、各国・地域の税法や関連規則、OECDガイドラインなどの国際基準に従い、適正な納税に努めています。国際取引の増加に伴い重要性が増してきている移転価格に関しては、独立企業間原則を考慮して取引価格を算定することにより、適切な所得配分に努めています。

また、過度な節税を意図したタックスプランニングやタックスヘイブンを利用した恣意的な租税回避は行いません。

企業倫理・法令遵守教育の取り組み

重要法令の情報発信・教育の実施状況

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 100%

実績値 (2018年度)

100%

東レ（株）では、社内イントラネット上に「CSR・法令遵守全社掲示板」を設置して情報を共有しています。さらに、東レグループ全体では、業務と密接に関連する国内外の重要な法律・コンプライアンス情報を発信し、各職場における勉強会や企業不祥事の事例研究会の開催など、職場での話し合いを推進しています。

2012年度から、東レ（株）のすべての役員・社員（嘱託、パート、派遣を含む）を対象に「東レ 企業倫理・法令遵守eラーニング」を継続的に実施しています。2018年度は、人権をテーマに東レグループで実際に受け付けた通報・相談事例を用い、自部署でも発生し得る問題であることの意識付けを図りました。国内関係会社においても、同様の教材を活用し、教育を実施しています。

内部通報制度の整備と運用

2003年度に構築した内部通報制度「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」を、2010年度から国内関係会社も含めて運用しています。同ヘルプラインでは、自浄機能を重視し、企業倫理・法令遵守に反する行為は、まず上司に相談することとしています。

東レ（株）では、上司への相談が難しい場合の社内の通報・相談窓口として、各事業場・工場ならびに労働組合に窓口を設置しているほか、倫理・コンプライアンス委員会事務局宛の専用連絡ルート（電話、Eメール）を設けています。

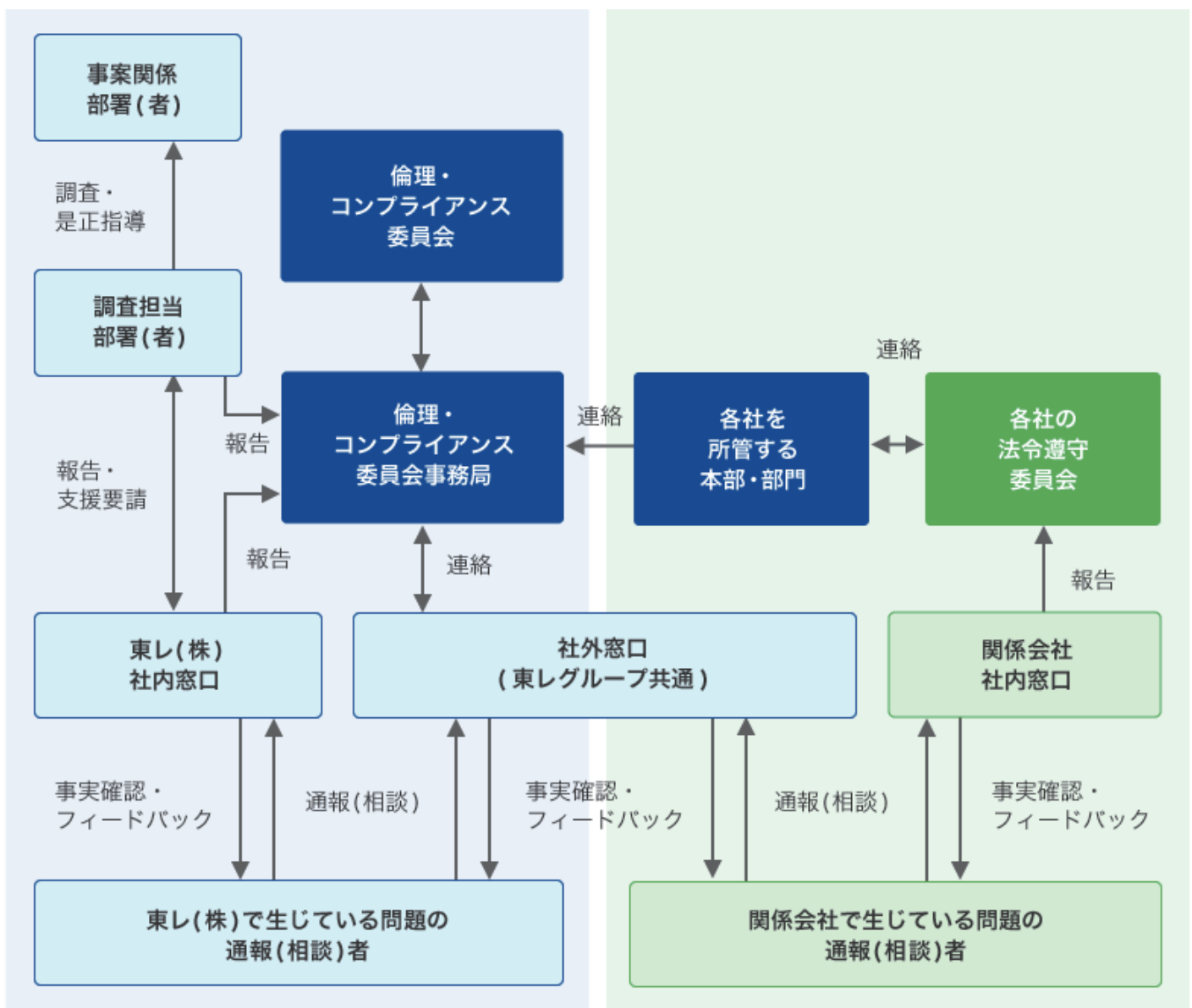
国内関係会社でも、各社で社内窓口を設置しています。さらに、東レグループ共通の社外窓口を設置することで、より通報・相談しやすい仕組みとしています。

海外関係会社では、窓口を社内・社外・地域共通から選択して各社で順次設置してきました。2017年度にすべての会社で設置を完了し、運用を開始しています。複数の国・地域で通報があり、事情ヒアリングや調査を丁寧に行い、適宜、解決しています。

これらに加え、2016年度には、独占禁止法・贈収賄規制違反などの重大不正事案に関して、東レ（株）が東レグループ各社から直接通報を受け付ける「重大不正事案に関する内部通報制度」を導入し、東レグループ各社への周知を図っています。なお、内部通報制度の運用状況（通報（相談）件数および内容など）は、年2回の倫理・コンプライアンス委員会を通じて取締役へ報告しています。

内部通報制度の国内・海外関係各社への設置状況	100%
------------------------	------

東レ(株)および国内関係会社における「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」の通報・相談対応ルート[※]



※東レグループ全体(海外を含む)における重大不正事案に関しては上記対応ルートに加えて、東レ(株)において通報受付・対応することとしています。

法務・コンプライアンス内部監査の実施、前年度 監査指摘事項の改善率（社数・％）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 100%

実績値（2018年度）

100%

（改善実施中のものを含む）

2016年度から「グループ内部統制自己点検・相互点検制度」を導入しました。この制度によって2年に一度の頻度で、東レ（株）の対象部署および国内・海外関係会社の対象会社に対する法務・コンプライアンス内部監査を実施しています。2017年度は、海外関係会社の対象会社の法務・コンプライアンス内部監査を実施し、2018年度に監査指摘事項の改善状況を確認しました。その結果、指摘事項の改善率は100%に達しました（改善実施中のものを含む）。2018年度は、東レ（株）の対象部署と、国内関係会社の対象会社の法務・コンプライアンス内部監査を実施しました。

CSRガイドライン&活動報告 - 企業倫理と法令遵守

安全保障貿易管理の徹底

ガバナンス

安全保障貿易管理をめぐる最新動向の共有と管理施策の周知徹底

安全保障貿易管理では、従来の大量破壊兵器などの拡散の懸念に加えて、国際的な安全保障バランスの変化なども考慮して、リスクマネジメントを図る必要が生じています。輸出や技術提供に関わる本部（部門）の役員などを委員とする「安全保障貿易管理委員会」を開催し、最新の国際情勢や法令改正の動向などを踏まえ、対処すべきリスクを検討し、2018年度の施策などを決定しました。また、委員は「本部（部門）安全保障貿易管理委員会」を開催し、全社的な施策の周知徹底を図るとともに、所管する部署、関係会社における留意事項などについて追加的な施策を実施しています。

リスク対策の実践

東レグループは、あらゆる製品、機器・資材、サンプルの輸出、技術の外国への提供などを安全保障貿易管理の対象としています。特に炭素繊維「トレカ®」およびその複合材料、半導体用コーティング剤、水処理膜など、輸出の際に経済産業大臣の許可を必要とするリスト規制品目について厳格に管理しています。

また、安全保障貿易管理をめぐる内外の情勢を踏まえ、リスク管理を強化する施策として、以下に取り組みました。

(1) 本部（部門）、関係会社の実務能力の強化

経験の浅い実務者がいつでも学べるeラーニング講座を開講し、基本的な業務知識の定着を図りました。（計2プログラム、延べ受講者数3,582人）

また、より専門性の高い実務者を対象に、該非判定、輸取出引、技術提供などの管理実務についてレベルアップを図る実地教育プログラムを実施しました。（計14プログラム、延べ受講者数901人）

このほか「安全保障輸出管理実務能力認定試験」（（一財）安全保障貿易情報センター主催）の受験を計画的に推進し、東レグループ全体で336人が合格しました。（東レグループ累計3,771人合格）

安全保障輸出管理実務能力認定試験」（（一財）安全保障貿易情報センター主催）合格者数

3,771人

(2) 定期監査の実施

東レグループ各社を対象に書面監査や実地監査を実施し、把握した課題の個別指導を行い、改善を進めました。

(3) 事例の報告徹底と共有

不自然な引き合いなどの懸念情報を一元的に集約し、必要に応じて関係当局へ報告・相談をして適切に対応しました。また各種会議においてこれらの情報を共有し、リスク管理強化を図りました。

(4) 審査業務システムのさらなる改善

次期安全保障貿易管理システムの基本機能の整備を完了し、本部（部門）ごとに運用テストを重ねながら営業基幹システムとの連携を開始しました。これにより人為的ミスによる誤出荷を防ぐ体制が整いました。

CSRガイドライン&活動報告 - 企業倫理と法令遵守

独占禁止法および海外贈賄規制の遵守

ガバナンス

東レグループでは、各国の独占禁止法の遵守徹底を図るために、「独占禁止法遵守プログラム」「独占禁止法レッドカード」の作成に加え、海外関係会社も含めて定期的に教育を実施しています。また、海外贈賄規制に対しては、2016年度に東レ（株）、国内関係会社およびリスクが高い海外関係会社において、接待・贈賄に関する自主基準の導入を完了しました。2018年度も、2016年度に導入した「グループ内部統制自己点検・相互点検制度」によって、社内監査を実施しています。

CSRガイドライン&活動報告 - 企業倫理と法令遵守

個人情報の保護

ガバナンス

東レ（株）では、「個人情報の保護に関する法律」を遵守するため、「個人情報管理規程」を定めて、管理体制や管理手法を確立し、個人情報を保有する各部署において適切な管理を行っています。また、各部署における管理状況を定期的に査察しています。

2018年度は、個人情報に関する不服申し立てや漏えいはありませんでした。

さらに、主たる国内・海外関係会社についても、規程類の整備状況や日常の管理状況に関する自己点検を完了するとともに、その結果に基づき、必要に応じてしかるべき改善活動を進めています。

CSRガイドライン&活動報告 - 企業倫理と法令遵守

ヒト対象研究倫理審査委員会

ガバナンス

東レ（株）では「ヒト対象研究」として、人体より採取した材料及び提供者の診療情報を利用する「ヒトゲノム・遺伝子解析研究」、「臨床研究」及び「疫学研究」の実施について、個人情報保護、倫理面および科学面を含め総合的に実施の妥当性を審査するため、2つの倫理審査委員会を設置しています。倫理審査委員会では、それぞれ厚生労働省等が定める「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」及び「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に基づき、社外委員も含めて厳正な審査を実施しています。

ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会

東レ（株）において実施されるヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針の研究目的、研究計画の医学的、科学的妥当性、法的妥当性、倫理性及び実施可能性を審査するための委員会です。

ヒトゲノム遺伝子解析研究倫理審査委員会構成 (PDF : 53KB) [PDF](#)

第1回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 104KB) [PDF](#)

第2回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 108KB) [PDF](#)

第3回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 87KB) [PDF](#)

第4回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 91KB) [PDF](#)

第5回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 69KB) [PDF](#)

第6回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 91KB) [PDF](#)

第7回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 231KB) [PDF](#)

第8回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 107KB) [PDF](#)

第9回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 89KB) [PDF](#)

ヒト試料等取扱研究倫理審査委員会

東レ（株）において実施される疫学研究及び臨床研究（ヒト試料等取扱研究と呼びます）の研究目的、研究計画の医学的、科学的妥当性、法的妥当性、倫理性及び実施可能性を審査するための委員会です。

ヒト試料等取扱研究倫理審査委員会構成 (PDF : 52KB) [PDF](#)

ヒト試料等取扱研究倫理審査委員会手順書 (PDF : 123KB) [PDF](#)

第1回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 89KB) [PDF](#)

第2回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 111KB) [PDF](#)

第3回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 91KB) [PDF](#)

第4回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 89KB) [PDF](#)

第5回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 98KB) [PDF](#)

第6回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 94KB) [PDF](#)

第7回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 59KB) [PDF](#)

第8回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 53KB) [PDF](#)

第9回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 93KB) [PDF](#)

CSRガイドライン&活動報告 - 企業倫理と法令遵守

東レと医療機関等との関係の透明性に関する指針

ガバナンス

東レ株式会社(以下、当社といいます)は、日本製薬工業協会「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」および日本医療機器産業連合会「医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン」に示された理念を踏まえ、当社の活動が、医療機関等との関係の透明性を確保することにより、医学・薬学・医療工学をはじめとするライフサイエンスの発展に寄与していること、および、高い倫理性を担保した上で行われていることについて広く理解を得ることを目的として、当社が医療機関等※1に対して行った金銭の支払いを、以下により公開します。

なお、医薬品関連部署および医療機器関連部署における活動に限っての公開とし、医薬品事業では当社連結会社である東レ・メディカル株式会社(以下、東レ・メディカルといいます)の医薬品関連活動を当社に含めて公開いたします。東レ・メディカルの医療機器関連活動につきましては、東レ・メディカルのホームページをご覧ください。

また、臨床研究法に基づいて公表する情報は、当該情報のみを抽出した別一覧にて公表いたします。

1. 公開方法

当社ホームページを通じ、前年度(4月1日から3月31日まで)分の支払いについて、決算終了後に公開します。なお、公開対象項目A、B、Cについては、医療機関等の皆様への支払いを個別に公開する際に、事前に同意の手続きを取らせていただきます。

2. 公開時期

毎年度分を当該年度終了後1年以内に公開します。

3. 公開対象

以下のA～Eに該当する支払いについて公開します。

A. 研究費開発費等

臨床研究法、医薬品医療機器等法におけるGCP※2/GVP※3/GPSP※4省令等の公的規制や各種指針のもと実施される研究・調査等に要した費用が含まれます。

なお、各項目の年間総額とともに、特定臨床研究費、および医薬品事業については特定臨床研究費以外の項目でかつ2016年度以降の新規契約に基づく費用、医療機器事業については2018年度以降の新規契約に基づく費用を以下のとおり公開します(件数は契約件数)。

公開項目	公開方法
(1) 特定臨床研究費※5	提供先施設等の名称等※6：〇〇件〇〇円
(2) 倫理指針※7に基づく研究費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円
(3) 臨床以外の研究費※9	当社の年間の件数・総額、提供先施設等の名称
(4) 治験費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円
(5) 製造販売後臨床試験費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円
(6) 副作用（不具合）・感染症症例報告費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円 ・医療関係者等個人に対する支払の場合は、 C.原稿執筆料等に準じる
(7) 製造販売後調査費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円
(8) その他の費用※10	当社の年間の総額

B. 学術研究助成費

学術研究(医療技術)の振興や研究助成を目的として行われる奨学寄附金、一般寄附金、および学会等の会合開催費用の支援としての学会等寄附金、学会等共催費等を各項目の年間総額とともに以下のとおり公開します。

(この項には、臨床研究法で公表を義務付けられている情報も含まれます。)

公開項目	公開方法
(1) 奨学寄附金	〇〇大学〇〇教室：〇〇件〇〇円
(2) 一般寄附金	〇〇大学（〇〇財団）：〇〇件〇〇円 ・物品の場合、名称および数量
(3) 学会等寄附金	第〇回〇〇学会（〇〇地方会・〇〇研究会）：〇〇円
(4) 学会等共催費	第〇回〇〇学会〇〇セミナー：〇〇円

C. 原稿執筆料等

自社医薬品に関する科学的な情報や自社医療機器の適正使用等に関する情報等を提供するための講演や原稿執筆、コンサルティング業務の依頼に対する費用等を各項目の年間総額とともに以下のとおり公開します。

(この項には、臨床研究法で公表を義務付けられている情報も含まれます。)

公開項目	公開方法
(1) 講師謝金	〇〇大学 (〇〇病院) 〇〇科〇〇教授 (部長) : 〇〇件〇〇円
(2) 原稿執筆料・監修料	〇〇大学 (〇〇病院) 〇〇科〇〇教授 (部長) : 〇〇件〇〇円
(3) コンサルティング等業務委託費	〇〇大学 (〇〇病院) 〇〇科〇〇教授 (部長) : 〇〇件〇〇円

D. 情報提供関連費

医療関係者に対する自社医薬品の科学的な情報提供、自社医療機器の適正使用、安全使用のために必要な講演会、模擬実技指導、説明会等の費用

公開項目	公開方法
(1) 講演会費	当社の年間の件数・総額
(2) 説明会費	当社の年間の件数・総額
(3) 医学・薬学・医療工学関連文献等提供費	当社の年間の総額

E. その他の費用

社会的儀礼としての接遇等の費用

公開項目	公開方法
(1) 接遇等費用	当社の年間の総額

<公開情報>

以下の情報については[こちら](#)よりご覧ください。

- 医薬事業における医療機関等への金銭の支払い状況 (2017年度分)
- 医薬事業における患者団体への金銭の支払い状況 (2017年度分)
- 医療材事業における医療機関等への金銭の支払い状況 (2017年度分)

上記に関するお問い合わせは[こちら](#)から承ります。

(お電話等、こちらのフォーム以外でのお問い合わせにはお応えできかねますので ご了承ください。)

※1 「医療機関等」とは、以下を指します。

* : 日本医療機器産業連合会ガイドラインによる定義

** : 日本製薬工業協会ガイドラインによる定義

a) 医療機関

病院、診療所、介護老人保健施設、* 特別養護老人ホーム、** 薬局、その他医療に係る施設・組織（保健所、** 地方公共団体（学校）、** 健康保険組合など）。

b) 以下の研究機関

- ① 医療機関に併設されている研究部門（例えば、国立がん研究センター内の研究所、早期・探索臨床研究センター等、国立循環器病研究センター内の研究所、研究開発基盤センター等）。
- ② 大学の医学・* 歯学・薬学系の研究部門。
- ③ 大学の理学・工学等におけるライフサイエンス系の研究部門
- ④ その他、** 医薬基盤研究所、** 産業技術総合研究所、** 理化学研究所等におけるライフサイエンス系の研究部門等、** ARO (Academic Research Organization) 。

c) 医療関係団体

医師会、* 技師会、* 看護協会、** 薬剤師会、医学会、** 薬学会、* その他の医療関係学会・研究会等の他、** 医療用医薬品製造販売業公正競争規約運用基準の「団体性の判断基準」による団体性のある医療関係団体で、「○○研究会」等の名称の如何を問わない。

d) 財団等

- ① 医療・薬学系の財団法人等（社団法人、財団法人、会社法人、NPO法人、社団等）。
- ② 特定臨床研究の研究資金等の管理を行う団体（CROなども含む）

e) 医療関係者等

医療担当者（医師、歯科医師、薬剤師、保健師、看護師、* 臨床検査技師、* 診療放射線技師、* 臨床工学技士、* 歯科衛生士、* 歯科技工士、* 理学療法士、* 作業療法士、その他医療・介護に携わる者）および医療業務関係者（医療担当者を除く医療機関の役員、従業員、その他当該医療機関において医療用医薬品及び医療機器の選択または購入に関与する者）。

f) 医学、薬学系の他、理学、工学等におけるライフサイエンス系の研究者

※2 医薬品の臨床試験の実施の基準及び医療機器の臨床試験の実施の基準

※3 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売後の安全管理基準

※4 医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準並びに医療機器の製造販売後の調査および試験の実施の基準

※5 臨床研究法に定義される特定臨床研究の契約に基づいて支払った費用

※6 「臨床研究識別番号」「資金の提供先」「研究実施医療機関名」「研究責任医師名」等

※7 人を対象とする医学系研究に関する倫理指針

※8 契約内容に基づいて「施設名」「施設内組織名」「個人の所属・役職・指名」等を公開する

※9 「基礎研究」や「製剤学的研究」などに要した費用

※10 公開対象先以外に発生した資金等

以上

CSRガイドライン&活動報告 - 企業倫理と法令遵守

東レと患者団体との関係の透明性に関する指針

ガバナンス

東レ株式会社（以下、当社といいます）は、日本製薬工業協会（以下、製薬協といいます）「企業活動と患者団体の関係の透明性ガイドライン」に示された理念を踏まえ、当社の活動が、患者団体^{※1}との関係の透明性を確保することにより、患者団体の独立性を尊重する高い倫理性と相互理解を担保したうえで患者団体の活動・発展に寄与していることについて広く理解を得ることを目的として、当社が患者団体に対して行った資金提供等を、以下により公開します。

また、当社が行う患者団体とのあらゆる活動は、製薬協で定める「製薬協企業行動憲章」、「製薬協コンプライアンス・プログラム・ガイドライン」、「医療用医薬品プロモーションコード」、「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」、「患者団体との協働に関する行動指針」をはじめとする関係諸規範、並びにそれらの精神に従って行います。なお、医薬品関連部署における活動に限っての公開とし、医薬品事業では当社連結会社である東レ・メディカル株式会社（以下、東レ・メディカルといいます）の医薬品関連活動を当社に含めて公開いたします。

※1 「患者団体」とは

患者・家族、その支援者が主体となって構成され、患者の声を代表し、患者・家族を支えあうとともに、療養環境の改善を目指し、原則として、定款・会則により定義された役割や目的を持つ患者会および患者支援団体とする。

1. 公開方法

当社ホームページを通じ、前年度（4月1日から3月31日まで）分の支払いについて、決算終了後に公開します。

なお、公開対象項目については、団体名を個別に公開することから、事前に公開に対する同意の手続きを取らせていただきます。

2. 公開時期

2013年度分（2013年4月1日～2014年3月31日）を2014年度から公開します。

以降同様に、毎年度分を翌年度公開します。

3. 公開対象

以下のA～D.に該当する支払いについて公開します。

A. 直接的資金提供

寄付金、会員・賛助会員費、協賛費、広告費等

< 開示方法 >

〇〇〇会 寄付 XX万円
賛助会員費 XX万円
広告費 XX万円

B. 間接的資金提供

患者団体支援を目的とした当社主催・共催の講演会、説明会、研修会等に伴う費用及び患者団体支援に関連して外部業者に委託した費用

< 開示方法 >

全患者団体に対する当社の資金提供の年間総額 XX万円
提供団体 〇〇〇会、△△△会、〇〇を守る会

C. 当社からの依頼事項への謝礼等

講師、原稿執筆・監修、調査、アドバイザー等の費用

< 開示方法 >

〇〇〇会 講師謝金 XX万円
原稿執筆・監修料 XX万円
アドバイザー謝金 XX万円

D. その他

労務提供の有無

< 開示方法 >

労務提供団体 〇〇〇会、△△△会、〇〇を守る会

以上

< 公開情報 >

以下の情報については[こちら](#)よりご覧ください。

- 医薬事業における患者団体への金銭の支払い状況（2017年度分）

上記に関するお問い合わせは[こちら](#)から承ります。

（お電話等、こちらのフォーム以外でのお問い合わせにはお応えできかねますのでご了承ください。）

CSRガイドライン&活動報告 - 企業倫理と法令遵守

動物実験倫理に関する情報公開

ガバナンス

東レ株式会社は、医薬品・医療機器の創出を通じて人類の発展および健康増進に貢献することを目指しています。当社は、医薬品・医療機器の研究開発において、その有効性、安全性および機能を証明するために、実験動物を用いた検討が必要不可欠と考えています。こうした検討は、動物の生命の尊厳や動物実験の3R（Refinement：苦痛の低減、Reduction：使用数の削減、Replacement：代替法の探求）の原則に配慮して実施する必要があります。

そのため、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」および「動物実験の適正な実施に向けたガイドライン」その他の関連指針等に則って社内規定を制定し、適正な実験動物の飼養と科学的な利用に努めています。

また、動物倫理委員会を設置し、当社で実施する全ての動物実験計画を倫理的かつ科学的に審査することで、「3Rの原則」に基づく適正な動物実験の実施に努めています。委員会は、動物実験実施者に対する実験動物の取り扱い訓練や倫理教育を通じて、動物実験に対する意識の向上に取り組んでいます。

さらに、動物実験の実施状況について自己点検・評価を行うことにより、適切な実施を確認しています。

これらの取り組みについて当社は、公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団による第三者認証を取得しています。

CSRガイドライン&活動報告

リスクマネジメント

ガバナンス

平常時からリスクの低減および危機の未然防止に努めるとともに危機が発生した場合には、迅速かつ的確な対応をとることにより、事態の拡大防止および速やかな収拾・正常化を図ることを目指しています。



基本的な考え方

東レグループは、定期的に経営活動に潜在するリスクを特定し、リスク低減と危機発生時の未然防止に努めています。また、重大な危機が発生した場合の即応体制を定め、迅速かつ的確な対応をとることにより、被害の拡大防止と速やかな収拾・正常化を図ります。

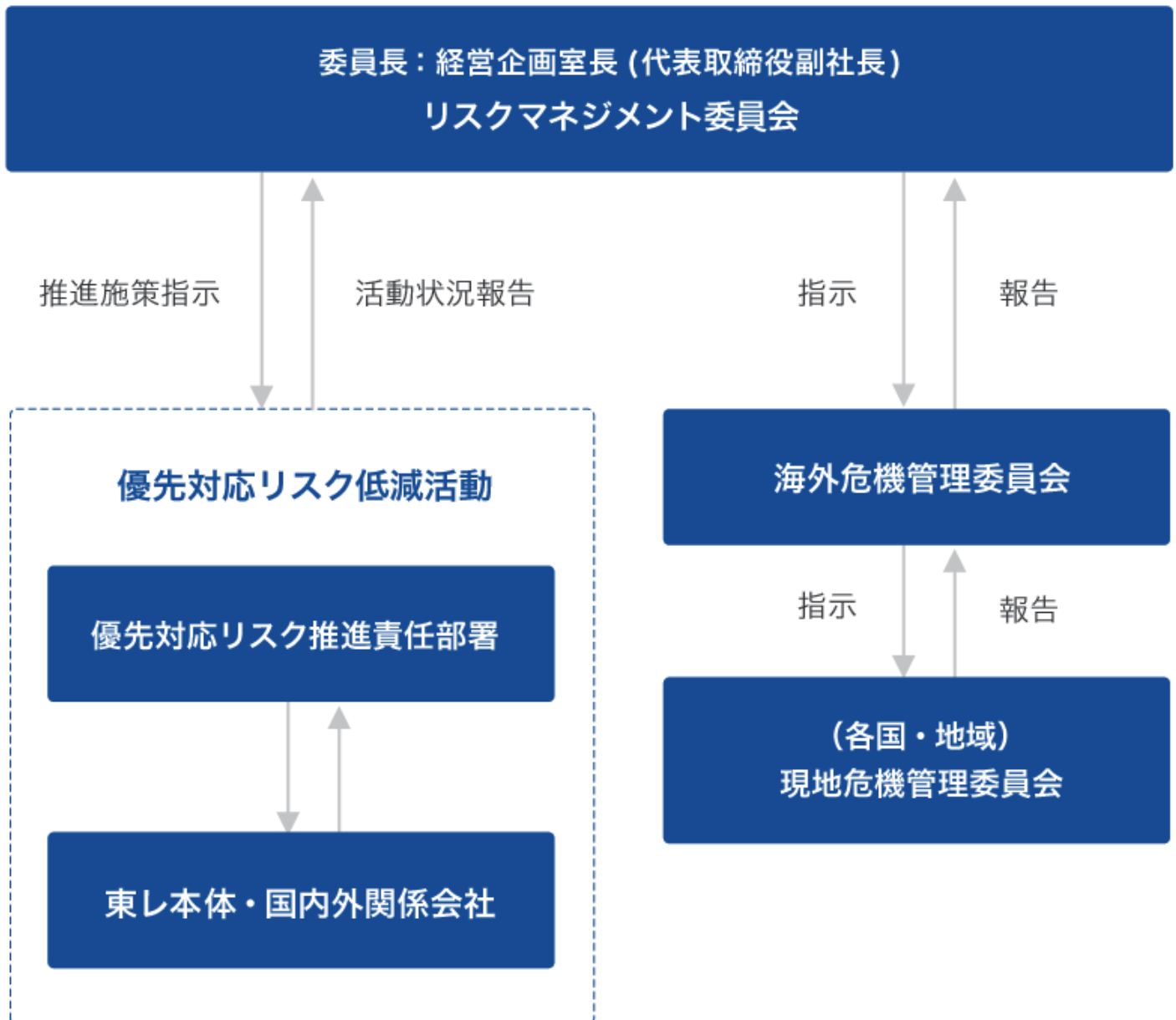
体制

東レグループを取り巻くリスクは常に変化しており、周辺環境の変化により急激に顕在化するリスクへの対応や危機発生時により迅速に対応するための体制強化は当社の喫緊の課題です。このため、取締役会およびトップマネジメントと緊密に意思疎通を行い、経営戦略の一環としてリスクマネジメントを推進する専任組織を2018年4月に設置し、平常時のリスクマネジメントと危機発生時の即応を統括管理しています。

リスクマネジメント委員会の設置

2018年5月に東レグループ全体のリスクマネジメント推進のための審議・協議・情報共有機関として、経営企画室長（代表取締役副社長）を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置しました。この委員会では、定期的なリスクマネジメントとして「優先対応リスク低減活動」を主な活動内容とするほか、平常時の社員の海外渡航管理や海外リスク情報収集を担う「海外危機管理委員会」「現地危機管理委員会」を下部組織としています。

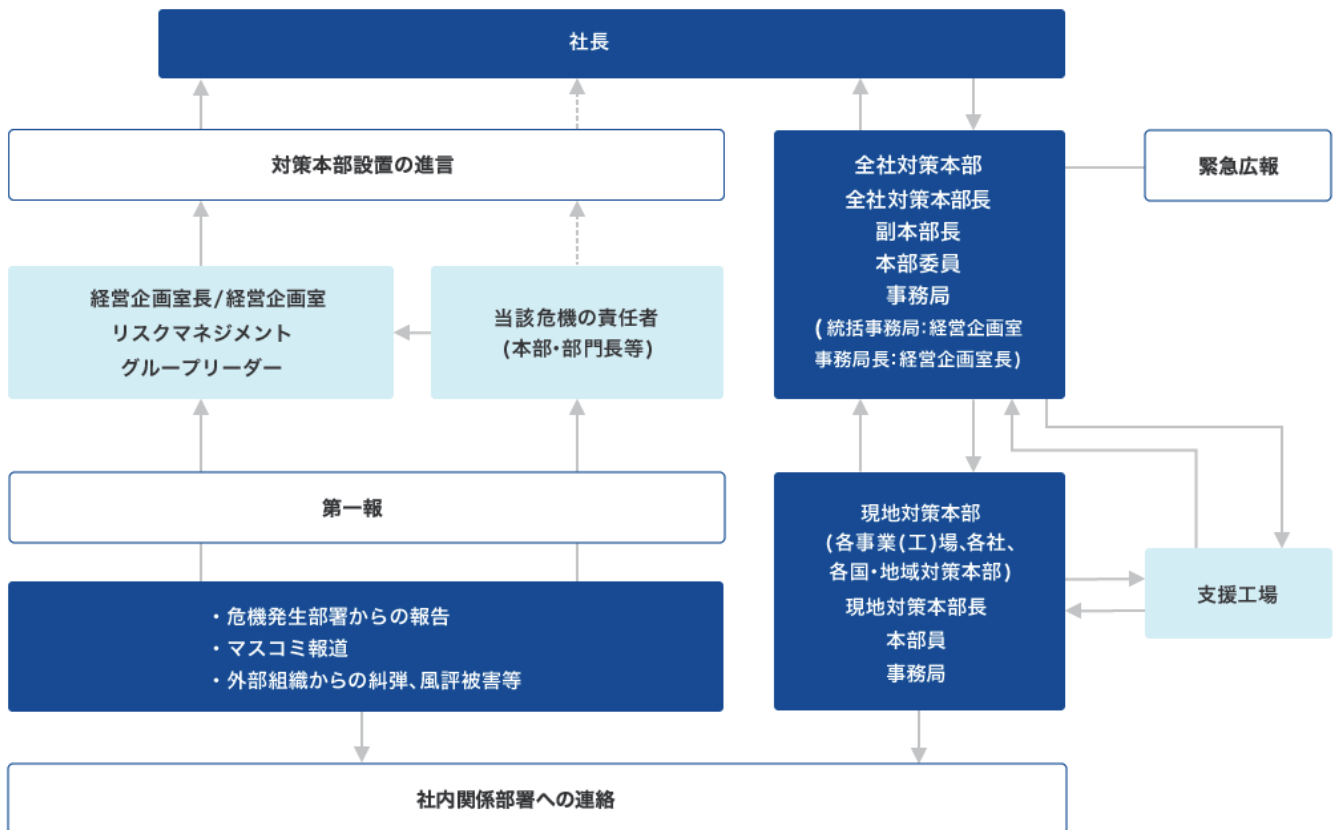
リスクマネジメント委員会体制図（2019年6月以降）



危機発生時の即応体制の強化

東レグループでは、リスクマネジメント規程に、重大な危機が発生した場合の全社対応の基本原則を明確に定め、危機発生時にはその運用を徹底しています。また、同規程を適宜見直し、社会環境の変化により発現する新たなリスクに備えています。特に、危機発生時に迅速な経営判断ができるよう、国内外関係会社を含めた危機発生部署からの連絡・通報ルートの明確化と周知を図っています。

危機発生時の即応体制（2018年度）



ロードマップ目標と実績

01

東レグループ全体で全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを低減させます。

■KPI（重要達成指標）

リスクマネジメントフォローアップ実施状況（社数・%）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 100%

実績値（2018年度）

100%

02

東レグループ全体でリスクマネジメント教育の拡大等を通じて、社員のリスクマネジメント意識の向上に取り組みます。

■KPI（重要達成指標）

リスクマネジメント教育の実施状況（社数・%）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 80%

実績値（2018年度）

100%

今後に向けて

ロードマップにおける目標（①東レグループ全体で全社リスクマネジメント活動の強化、リスク低減、②社員のリスクマネジメント意識の向上）の達成に向けて、今後とも定期的、定常的に経営活動に潜在するリスクを特定し、リスク回避・低減と危機発生 of 未然防止に努めていきます。

CSRガイドライン&活動報告 - リスクマネジメント

リスクマネジメントの取り組み状況

ガバナンス

全社的なリスクマネジメント活動の基本体系

- ▼ (1) 定期的なリスクマネジメント（優先対応リスク低減活動）
- ▼ (2) 定常的なリスクマネジメント（国内外の動向を注視、リスクを検出・評価・モニタリング）
- ▼ (3) 危機発生時の対応

活動内容

(1) 定期的なリスクマネジメント（優先対応リスク低減活動）

- A 全社的なリスク（気候変動、自然災害、法令違反、不祥事など）を網羅的に洗い出し、各リスク項目の重要度の相対評価を実施した上で重要リスクを特定します。最終的には、経営企画室長（代表取締役副社長）を委員長とするリスクマネジメント委員会に諮った上で優先対応リスクを決定します。
- B 優先対応リスクは3年間を1期とするPDCAサイクルでリスク低減活動を推進します。



C. 2018年度からの3年間を活動期間とする第4期（2018-2020年度）優先対応リスク低減活動では、品質管理、地震対策、情報管理、CSR調達*などを優先対応リスクとして設定し、国内外関係会社を含む東レグループ全体を対象に展開しています。

*「サプライチェーンにおけるCSRの推進」に関する詳細は[こちら](#)

D. 各リスクに対応させた推進責任部署を定め、3年間のリスク低減活動計画をまとめたロードマップおよび、年間活動計画を策定して東レグループ全体の活動としています。

E. また、1年ごとに東レグループ全体の年間活動実績をリスクマネジメント委員会で報告し、進捗状況をフォローしています。そのフォローアップ結果および、環境変化によって新たに顕在化したリスクの対応を含めて、次年度の年間活動計画について協議・策定しています。

リスクマネジメントフォローアップ実施状況

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2018年度 / 100%

実績値（2018年度）

100%

(2) 定常的なリスクマネジメント（国内外の動向を注視、リスクを検出・評価・モニタリング）

定常的に国内外の動向を注視し、東レグループの経営に重大な影響を与え得るリスクの検出に努めています。当該リスクを検出した際は、速やかに全社的体制を構築し、グループ全体で必要な対策を実行します。

(3) 危機発生時の対応

危機発生時には、リスクマネジメント規程に基づいて全社即応体制（全社対策本部）を立ち上げて対応しています。

事業等のリスク

事業等のリスクとしては、有価証券報告書に記載のとおり以下を認識しています。

- (1) 国内外の需要、製品市況の動向等
- (2) 原燃料価格の上昇
- (3) 設備投資、合併事業・提携・買収等
- (4) 為替相場の変動、金利の変動、有価証券等の価値の変動等
- (5) 将来予測等の前提条件の変動に伴う退職給付債務や繰り延べ税金資産
- (6) 海外での事業活動
- (7) 製造物責任
- (8) 訴訟
- (9) 法規制、租税、競争政策、内部統制
- (10) 自然災害・事故災害
- (11) 情報セキュリティ

社員への啓発活動

社員のリスクマネジメント意識を醸成するために、第6次CSRロードマップのKPIとして「リスクマネジメント教育の実施」を設定しました。2018年度は東レグループの新任管理職や国内外関係会社向けにリスクマネジメントに関する集合教育を実施しました。

リスクマネジメント教育の実施状況

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 80%

実績値（2018年度）

100%

CSRガイドライン&活動報告 - リスクマネジメント

事業継続計画(BCP)の取り組み

ガバナンス

大規模地震への対応

東レグループでは、大規模地震の発生を優先対応リスクのひとつとして位置付け、大規模地震に対する事業継続計画（BCP）の整備・見直しを継続的に行っています。

大規模地震発生時の事業継続にあたっては、従業員の人命確保と地域社会への影響防止を最優先とし、被害の拡大防止と二次災害の発生防止に努めるとともに、重要製品の供給継続と事業の早期復旧を図り、社会的供給責任を果たすことを基本方針として定めています。その一環で地震発生時の避難訓練、工場建屋の計画的な耐震改修、事業継続計画などを継続して進めています。

2018年度は、「個別製品の地震重要製品BCP策定要領」に則って事業ごとに選定した重要製品について、BCPを策定し、その運用を開始しました。また、国内関係会社でも東レ（株）と同様に、重要製品を選定し、BCPの策定を開始しました。

このほか、東レグループでは、2012年度から継続して、大規模地震発生を想定した「全社対策本部設置訓練」を実施しています。

2018年6月に発生した大阪北部の地震では、平常時の備えにより、全社対策本部の設置や従業員の安否確認を速やかに行うことができました。さらには、東日本大震災以降に導入した「東レ災害マップシステム」（取引先および東レグループの所在地データをもとに、被災状況を迅速かつ正確に把握するシステム）を活用してサプライチェーンの確認を速やかに行うことができました。

今後も訓練などを通して地震発生時の対応力を強化していきます。

CSRガイドライン&活動報告

人権推進と人材育成

社会

人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。
また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ること」に努めます。



基本的な考え方

人権の尊重

東レグループは、すべてのステークホルダーと良好な関係を築きながら企業活動を行うために、「人権の尊重」は欠くことのできない企業経営の基本であると考えています。そのため、人権意識の啓発・向上に努めるとともに、「企業倫理・法令遵守行動規範」でも人権尊重をうたい、人種、信条、肌の色、性、宗教、国籍、言語、身体的特徴、財産、出身地などに基づくあらゆる差別的な取り扱いを、募集・採用から配置・処遇・教育・退職に至るまで一切禁止しています。

また、性自認および性的指向による差別の禁止にも取り組んでおり、2017年1月以降、LGBT（性的少数者）に関する「にじいろ相談窓口」を、人権推進の専任組織である東レ（株）勤労部人権推進課に設置しています。

さらに、グローバルな人権課題については、「東レグループ人権方針」に基づき、各国・地域における文化、慣習、社会規範などを踏まえながら継続的に対応しています。

関連する方針等

人権の尊重に関する方針

東レグループは、「企業倫理・法令遵守行動規範」に「人権の尊重」を明記し、東レグループ内における啓発・教育活動などを通じて人権問題の発生防止に取り組んでいます。

また、グローバル企業として、「世界人権宣言」やILO条約、「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範を尊重し、サプライチェーン全体を通じた人権侵害への加担の防止や問題発生時の迅速かつ適切な対処に取り組むことを明記した「東レグループ人権方針」を制定しています。

東レグループ人権方針 2017年12月制定

東レグループは、「人権の尊重」は欠くことのできない企業運営の基本であると考え、事業を行う各国・地域の法令を遵守するとともに、国連世界人権宣言やILO条約などの国際規範を尊重し、良き企業市民として人権尊重の責任を果たすよう努力してまいります。

1. 私たちは、社員の人権、個性および尊厳を尊重し、職場における嫌がらせや差別を排除します。また、児童労働・強制労働・不当な低賃金労働を行いません。
2. 私たちは、事業に関わるサプライチェーン全体を通じて人権尊重の推進に努めます。また、人権侵害への加担をしません。
3. 私たちは、事業活動に伴う人権への負の影響の把握に努め、その回避または軽減を図るように努めます。
4. 私たちが人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、迅速かつ適切に対処します。
5. 私たちは、社員一人ひとりに人権問題への啓発を進め、正しい理解が進むよう取り組みます。

人材の確保と育成

東レグループは、「企業の盛衰は人が制し、人こそが企業の未来を拓く」という基本的な考え方のもと、人材を最も大切な経営資源と捉え、「人材の確保と育成」を最重要の経営課題として取り組んでおり、以下の4点を目的に人材育成を進めています。

- 「公正で高い倫理観と責任感をもって行動できる社会人」の育成
- 「高度な専門知識・技術、独創性をもって課題解決できるプロ人材」の育成
- 「先見性、リーダーシップ、バランス感覚をもって行動できるリーダー」の育成
- 「グローバルに活躍できる社会人、プロ人材、リーダー」の育成

関連する方針等

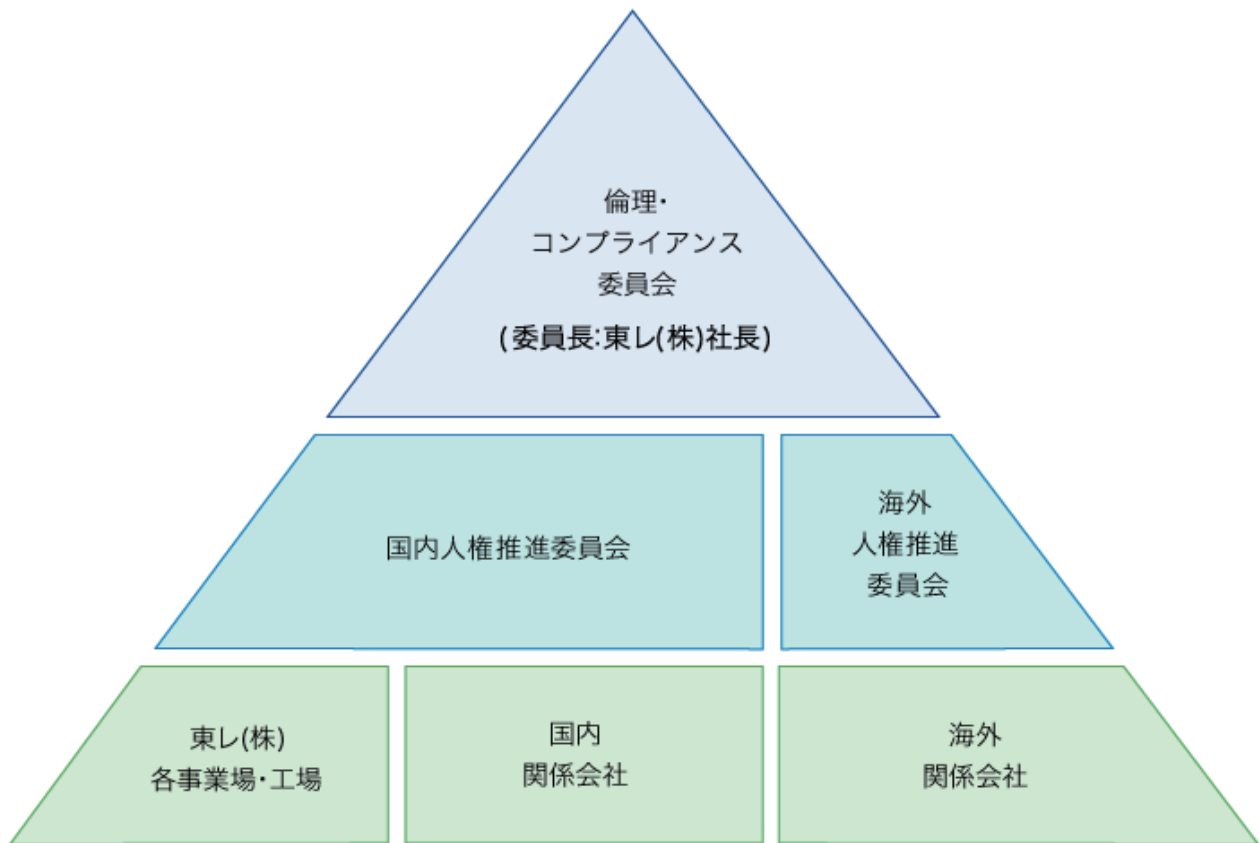
東レグローバルHRマネジメント基本方針

国・地域・文化・風土・会社の違いを超え、東レグループが共通した考え方でHR（Human Resources：人材）マネジメントができるように、2011年11月に「東レグローバルHRマネジメント（G-HRM）基本方針」を定めました。これら基本方針・基本項目に基づき、海外関係会社各社が同じ方向性をもって各社固有の施策と融合させながら、共通のHRマネジメントの推進に取り組んでいます。

体制

東レグループの人権推進体制

東レグループでは、東レ（株）社長を委員長とする「倫理・コンプライアンス委員会」のもと「国内人権推進委員会」と「海外人権推進委員会」を設けています。これらの委員会での人権推進活動を各事業場・工場および東レグループ各社に落とし込み、各職場で明るく働きやすい職場環境づくりに努めています。



関係会社は各社が主体となって人権推進に取り組み、東レ(株)はその活動の支援を行う。

人権リスクの把握・評価・防止

東レグループは、東レ(株)の各事業場・工場および主要な国内関係会社・海外関係会社について、年に1回、啓発・教育を含む人権推進活動に関する調査を行い、国内人権推進委員会・海外人権推進委員会などで結果を確認しています。その中で、人権に関する課題・問題点や懸念される点などを抽出し、上記の人権推進体制に則った取り組みを検討・実施しています。

また、人権問題について東レグループの従業員が通報・相談できる体制（国内は「[企業倫理・法令遵守ヘルプライン](#)」、海外は各社内には通報相談窓口を設置）を構築しており、問題があった場合には迅速かつ適切に対処し、人権リスクの低減につなげるよう努めています。

人材の確保と育成

東レグループでは、性別や国籍、新卒／キャリア採用を問わず、グローバルに活躍できる優秀な人材の確保に取り組むとともに、体系的・計画的な研修制度を設け、人材育成に努めています。

東レグループ全体で人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います。

■関連マテリアリティ

- 人権の尊重

01

■KPI（重要達成指標）

人権教育・研修の実施状況（社数・％）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 100%

実績値（2018年度）

100%

02

■KPI（重要達成指標）

法定障がい者雇用率達成状況（社数・％）

■報告対象範囲

東レグループ(国内)

■目標値

2018年度 / 100%

実績値（2018年度）

50%

03

■KPI（重要達成指標）

管理職に占める女性比率（％）

■報告対象範囲

東レ（株）

実績値（2018年度）

4.9%

東レグループ全体で従業員の健康に配慮した職場環境および誇りとやりがいのある職場風土を実現し、人材を計画的に確保・育成します。

■関連マテリアリティ

- 働きやすい企業風土づくり
- 人材の確保と育成

04

■KPI（重要達成指標）

「人材中期計画」の策定状況（社数・%）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 100%

実績値（2018年度）

100%

05

■KPI（重要達成指標）

海外ナショナルスタッフ基幹人材に対する研修受講者数（人）

■報告対象範囲

東レグループ(海外)

実績値（2018年度）

320人

06

■KPI（重要達成指標）

社員ひとり当たりの教育投資額（円）

■報告対象範囲

東レ（株）

実績値（2018年度）

90,261円

07

■KPI（重要達成指標）

年休取得率（%）

■報告対象範囲

東レ（株）

実績値（2018年度）

89.7%

今後に向けて

人権の尊重

2019年度も東レグループ内の人権に関する課題の把握と迅速かつ適切な対処を行うとともに、東レ(株)および各社における社内教育を充実させ、全従業員の人権意識の向上を図ります。

人材の確保と育成

従業員の健康に配慮した職場環境および誇りとやりがいのある職場風土を実現するために各種取り組みを推進していきます。また、人材を計画的に確保するとともに、現場力強化のための階層別マネジメント研修の充実や将来の東レグループの経営を担う経営幹部候補者育成のための選抜型研修の見直しに取り組みます。

CSRガイドライン&活動報告 - 人権推進と人材育成

人権の尊重に関わる活動報告

社会

人権研修の実施

人権教育・研修の実施状況

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 100%

実績値 (2018年度)

100%

人権に対する正しい理解と意識向上を促すため、東レ（株）では、毎年人権啓発キャンペーンを実施しています。2018年度は、「気づこう 一人ひとりの大切な人権 みんなで築こう 笑顔と思いやりのある職場」を活動方針に掲げ、啓発パンフレットを全従業員に配布し、他者の尊厳を尊重する職場風土の醸成、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント・マタニティハラスメント防止のための啓発、LGBTへの理解促進に取り組みました。さらに、CSRの観点から人権尊重に対する世界的な関心が高まっていることについても各職場で理解を深めました。

東レ（株）の各事業場・工場においては、社員一人ひとりの人権意識の高揚に向けて、実務担当者・管理者研修や職場会を活用した学習会などを開催しています。2018年度も、人権啓発キャンペーンに合わせて人権推進課長が東レ（株）の事業場・工場を訪問し、人権推進委員実務講座を実施しました。また、人権をテーマとした企業倫理・法令遵守eラーニングを全従業員対象に2019年3月に実施しました（実施率97.6%）。

国内関係会社については、東レ(株)人権推進課長による各社の労務責任者・担当者向け人権研修の実施（57社が参加）や、東レ(株)の人権推進委員実務講座で使用した教材や啓発パンフレット、eラーニング資料の提供など、各社における人権推進活動の支援を行いました。

海外関係会社については、「世界人権宣言」や「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範や東レグループ人権方針を含む人権推進体制などを織り込んだ教育器材を提供し、各国・地域の事情に合わせた啓発・教育を推進しました。



東レ（株）那須工場での人権研修



東レグループ向け新入社員研修での人権研修

2018年度人権研修開催・受講状況

研修区分		回数	参加者数
東レ（株）	本社主催研修	35回	2,150人
	各事業場・工場主催研修	1,046回	14,760人
	社外講習など（全社）	45回	92人
国内関係会社	社内研修	167回	11,337人
	社外研修	226回	324人

人権に関する東レ（株）本社主催研修の総時間数

2,838.4時間

人権に関する通報・相談への対応

東レグループ各社に設置している通報・相談窓口寄せられた人権に関する通報・相談事案について、調査担当部署（者）・事案関係部署（者）と東レおよび各社の通報・相談窓口が連携し、迅速かつ適切に対処するよう努めました。

国内の通報・相談の件数・内容・対処結果については、倫理・コンプライアンス委員会および国内人権推進委員会において報告しました。また、国内の東レグループにおける各種人権教育の中で、通報・相談事例を職場や個人が特定できない形で紹介し、人権問題への理解促進および注意喚起を図りました。

新しい価値を創造する人材の確保と育成

✳️ マテリアリティ

社会

社員ひとり当たりの教育投資額

■報告対象範囲
東レ（株）

実績値（2018年度）

90,261円

多様な人材の採用

東レグループでは、性別や国籍、新卒／キャリア採用を問わず、高い「志」をもってグローバルに活躍できる優秀な人材の確保に取り組んでいます。

東レ（株）では、グローバル化を推進していく上で、1998年から国籍を問わない採用活動を行っており、日本への留学生を中心とした外国籍社員や、海外の大学を卒業した日本人留学生を積極的に採用し、それぞれが秀でた能力や個性を生かして活躍しています。

2016～2018年度の採用実績（東レ（株））

実績		2016	2017	2018
新卒	男性	177	184	225
	女性	36	32	41
	合計	213	216	266
中途採用	男性	93	97	55
	女性	8	22	17
	合計	101	119	72

体系的・計画的な研修制度

東レ（株）では体系的な研修制度を整備し、あらゆる階層・分野の社員に対して、マネジメント力の強化、営業力・生産技術力や専門能力の向上、グローバル化対応力の強化などを目的としたさまざまな研修を計画的に実施し、次世代の経営を担いえる経営後継者の育成と、第一線の「強い現場力」を担う基幹人材層の拡大・底上げを図っています。

近年は特に、グローバル人材の育成を強化・充実しており、「海外若手研修制度」「東レグローバル英語スクール」「ビジネス英語強化研修」のほか、「東レ経営スクール」と「海外幹部研修」との合同セッションなどを実施しています。また、東レ（株）で勤務する外国籍社員などを対象とした「グローバルダイバーシティセミナー」も実施しています。これらの取り組みの結果、2018年度の東レ（株）社員ひとり当たりの教育投資額は90,261円となりました。

また、研修だけでなく、さまざまな人事制度を採用しており、新しいことに果敢にチャレンジする人が、より活躍できる活性化された組織風土づくりを推進しています。

東レ（株）の全社研修体制<2018年度>

	マネジメント系	技術系	営業・管理系	グローバル系	一般研修
役員層	役員・理事研修			海外版東レ経営スクール(TGES)	
部門長・部長層	経営幹部研修			海外幹部研修(TGSMS)	
課長層	東レ経営スクール 東レグループ経営スクール 新任KS職研修	技術開発リーダー研修	営業リーダー研修	東レトレーニー研修(TTP)	
中堅社員	マネジメント基礎研修 経験者採用導入研修	若手技術開発リーダー研修 中堅技術者研修	マーケティング&マーチャンダイジング戦略研修 シニア・ジュニア会計	TES 海外管理・技術研修(TMTT)	社外研修・セミナー派遣・異業種交流研修 留学(国内・海外・特命)・海外若手研修
若手社員	東レ専修学校	第2次技術研修 第1次技術研修 管理技術講座 公開特許講座	第2次営業研修 第1次営業研修 営業実務講座	ダググローバルバシリティ ビジネス英語強化研修	
新入社員	新入社員導入研修	工場実習	工場配属	英語力強化講座	

国内関係会社自社社員も受講可能な研修

海外関係会社ナショナルスタッフ対象日本研修

2018年度全社研修開催・受講状況（東レ（株））

研修区分	受講人数			ひとり当たりの 研修受講時間（時間）※3
	男性	女性	計	
マネジメント研修	706	97	803	44.6
技術系共通研修	597	61	658	26.5
営業・管理系共通研修	292	59	351	24.9
グローバル研修	232	57	289	36.9
一般研修	303	74	377	14.7
計	2,130	348	2,478	33.5

※3 東レ総合研修センターにおける集合教育の受講時間。通信課題学習や留学等の時間は含まない

主な人事制度（東レ（株））

目標管理制度※4	年度ごとに各人の目標を設定し、期末に上司・本人とで達成状況を振り返る。
人事評価制度※4	職務・職責や能力・成果など貢献度に応じた公正な人事評価を実施。
個別面談制度※4	年2回上司との個別面談を実施。評価の納得性向上や個人の育成に努めている。
自己申告制度（管理・専門職、Gコース対象）	本人の異動希望、職務経歴などを毎年1回調査し、個別の人事異動につなげている。
キャリア・アセスメント制度（Gコース対象）	業務発表と人事面接による複眼審査を定期的実施。将来の育成方向を見極める。
社内公募制度	社員の主体的なキャリア形成を支援し、最適配置の実現を図るため毎年実施している。

※4 管理・専門職・Gコース・Sコース従業員の100%が対象

東レグループの次世代経営リーダーの育成

「人材中期計画」の策定状況

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 100%

実績値 (2018年度)

100%

東レグループでは、次世代の経営を担いうる後継候補者を計画的に育成するために、次世代経営リーダーを育成する研修を実施し、すでに多くの修了生が経営リーダーとして活躍しています。

また、2014年度からは、中長期的な視点で後継計画および育成計画を検討し、計画的な人材配置により重要な経営課題に当たらせることを目的として、「人材中期計画」を策定しています。東レグループ全体の基幹ポストについて後継候補者の過不足を検証するとともに、海外ナショナルスタッフを含めた次世代経営リーダーの個別育成計画を策定することで、事業戦略を実現するための人材戦略を推進しています。

次世代経営リーダーの育成施策

制度	対象者	目的	開設年	2018年度までの受講者数(累計)
経営幹部研修	東レ(株) 部門長/部長層、国内外関係会社役員層	東レ(株) および東レグループ各社の経営リーダーの育成	2013年	147人
東レ経営スクール(TKS)	東レ(株) 課長層	東レ(株) および東レグループ各社の次世代経営リーダーの育成	1991年	540人
東レグループ経営スクール(TGKS)	国内関係会社部長層	国内関係会社を中心とする経営後継者の育成	2006年	263人
海外エグゼクティブセミナー(海外版TKS)	海外関係会社役員層	海外関係会社の経営を担うローカル基幹人材の育成	2004年	98人

次世代経営リーダーの育成プログラムの総受講者数

延べ1,048人

東レグローバルHRマネジメント（G-HRM）基本方針 2011年11月制定

東レグループが企業理念“わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します”を“Innovation（革新と創造）”の実践によって具現化し、さらなる飛躍と発展を遂げ、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループであり続けるためには、人材こそが最も重要な経営資源であり、高い「志」を持った人材の確保と育成に注力していかねばなりません。

東レグループは今後ともグローバル事業拡大を一層推進していきますが、そのなかにあって国・地域・文化・風土・会社の違いを超え、全東レグループが共通した考え方でHRマネジメントができるように、G-HRM基本方針を以下のとおり定めます。

各社はこの基本方針に沿って、HRマネジメントの具体的な仕組みを段階的に構築・整備し推進していくことが求められ、同時に国・地域・文化・風土・会社の個別事情に根ざした各社固有のローカルHRマネジメントの利点も重視し、両者を適切に融合しつつ進めることが肝要です。

1. 基幹人材の安定的確保と長期人材育成

- (1) 中長期的な視点を踏まえ、基幹人材を一定規模安定的に採用する
- (2) 個々のキャリア形成を考え、育成状況を適時評価し、OJT（On-the-Job Training）を基本にOff-JT（研修）および自己啓発を通じた長期人材育成を図る
- (3) 目標による管理と人事評価を通じたフォローアップにより育成を図る

2. グローバル競争に打ち勝つ人材の選抜と育成

- (1) 東レの経営理念に共感する優秀人材を国籍を問わず採用する
- (2) 選抜された人材に対して高度な研修機会とグローバルなキャリア機会を提供する
- (3) グループ経営の一翼を担える人材を各社トップマネジメント層へ登用するとともに、東レ本社の中核ポスト並びに経営層への抜擢も行う

3. 適材適所の追求と公正性・納得性・透明性の向上

- (1) 能力と実績を重視し、人と組織にとって最適な職位登用を行う
- (2) 例月給与・賞与等の賃金を決定する際には、職責・役割、職務遂行能力、目標による管理に基づく評価等を勘案し、公正性・納得性・透明性をもった制度運用を行う
- (3) チャレンジを重視するとともに、チームに貢献する標準者のモチベーションに配慮した人事管理・処遇施策を展開する

4. 企業体質強化のための多面的な施策の継続実行

- (1) 要員管理と労働コスト管理を会社全体としてきめ細かく一元的に行う
- (2) フラットで効率的な組織構造と適正な管理職層規模を常に維持する
- (3) 多様な就業形態（契約社員、人材派遣、外注化）の適切な活用に取り組み、競争力を維持、強化する

海外ナショナルスタッフ基幹人材に対する研修受講者数

■報告対象範囲

東レグループ（海外）

実績値（2018年度）

320人

東レグループは、経営課題のひとつに海外関係会社での経営基幹人材の育成強化を掲げ、各社で雇用した人材を経営層に積極的に登用しています。また、東レ（株）本社の中核ポスト・経営層への登用も進めており、2018年度は5人の海外基幹人材が、東レ（株）の理事（職務内容および責任の程度が「役員」に相当する職位）として東レグループの経営に参画しています。

人材育成は、OJTとOff-JTの両輪で行っています。Off-JTでは各社での研修に加え、経営理念や方針の理解を深めるための階層別日本研修プログラムによる研修を実施し、個人の長期育成計画と連動させています。また各国・地域では、東レ（株）本社も企画に参画し、各国・地域の事情やニーズに応じたカリキュラムを編成したマネジメント研修を定期的実施しています。これらのほか、各国内や国際間のローテーションを通じたキャリア形成などを通じ、計画的な人材育成を行っています。

2018年度海外各社基幹人材向けグループ共通研修実績

日本開催研修

研修名	対象層	参加人数
海外エグゼクティブセミナー	役員層	15
海外幹部研修	部長層	11
海外トレーニー研修	課長層	21
海外技術開発キーマン研修	課長層	3
海外管理・技術研修	掛長層	6
研修受講人数合計		56

現地開催研修

研修名	対象層	参加人数
米国幹部研修	部長層	14
米国マネジメント研修	課長層	22
欧州幹部研修	部長層	13
欧州マネジメント研修	課長層	15
インドネシアマネジメント研修	部長・課長層	12
マレーシアマネジメント研修	部長・課長層	31
タイマネジメント研修	課長層	62
韓国幹部研修	部長層	20
中国幹部研修	部長層	24
華東・華北マネジメント研修	課長層	25
華南マネジメント研修	部長層	26
研修受講人数合計		264



海外基幹人材向け研修（海外幹部研修）



海外基幹人材向け研修（海外トレーニー研修）

2018年度 海外現地での幹部研修受講参加者数

延べ264人

CSRガイドライン&活動報告 - 人権推進と人材育成

ダイバーシティ推進への取り組み

社会

東レグループは、多様な人々がそれぞれの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことのできる職場の構築に向けて、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

女性が活躍できる企業風土づくり

管理職に占める女性比率

■報告対象範囲

東レ（株）

実績値（2018年度）

4.9%

<2019年4月>

東レ（株）は、1958年の女性管理職登用、1974年の育児休業導入（法制化される約20年前）、2003年の関係会社における社長への登用、2004年の「女性活躍推進プロジェクト」発足など、早くから女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備を進めてきました。上位の職位に就く女性社員は着実に増えており、2019年4月には掛長級以上に就く女性比率が9.3%、課長級以上に就く女性比率が4.9%となりました。また、2015年6月には東レ（株）初の女性の理事（職務内容および責任の程度が「役員」に相当する職位）が誕生しました。

2016年度には、同年に施行された女性活躍推進法に基づき、「個別キャリアプランの策定と確実な実行およびキャリア形成の意識強化に取り組むことにより、女性の昇格率を高めていくこと」を行動計画とし、当面の達成目標を「2020年度までの5年間の平均男女管理職昇格比率^{※1}80%」と決めました。この数値は、厚生労働省が男女間の格差が大きいと判断する目安として定めている水準です。具体的な取り組み内容は、以下のとおりです。

- 毎年、個別キャリアプランの策定を依頼し、実行状況を確実にフォローする
- 隔年でモラルサーベイを実施し、課題を明確にした上で改善計画を実行する
- キャリア形成の意識強化に向けた研修強化を実施する

※1 男女管理職昇格比率＝女性管理職昇格率／男性管理職昇格率

管理職昇格率とは、管理職昇格者／Gコース入社者の管理職昇格対象年次在籍者数

女性社員間のコミュニケーション促進

東レグループでは、女性社員が仕事と家庭生活の両立を目指す中で直面し得る課題や困難を解決する一助として、女性社員の自主的な取り組み等によりそのコミュニケーションの促進を図っています。

女性社員間のコミュニケーションを通じて広く現場の状況や社員の生の声を知り、これらを踏まえて現状の課題をひとつひとつ達成していくことが、女性活躍推進につながると考え、着実に取り組みを進めています。

女性管理・専門職研修／懇談会の開催

2014年度に東レグループの女性部長層が自主的に企画した「女性管理・専門職研修」を開始し、2018年度までに計4回開催しました。

この研修は「多彩なキャリアやリーダーシップのあり方を学び、人的ネットワークを形成して、お互いに切磋琢磨することが今こそ重要」との思いから企画・開始されたものであり、過去の参加者は、研修を通じて女性管理・専門職の置かれた多様な状況と多彩なロールモデルに触れ、大いに刺激を受けてきました。

また、第2回女性管理・専門職研修（2016年1月開催）の中で、「情報共有やネットワークづくりは、広く女性社員にとって有用である」との意見が多く出たことを受け、2016年度には、各事業場の一般層女性社員や若い世代層の意見を幅広く把握するため、東レ（株）の全事業場で女性社員を対象とする「女性懇談会」を開催しました。（なお、那須工場の新設に伴って2017年に那須工場女性懇談会を追加開催しています。）

女性懇談会は、各職場のさまざまな年代・家族構成の女性社員が、仕事と家庭生活の両立について率直に話し合い、各自の課題やチャレンジしていることを共有し、互いに啓発し合う良い機会となりました。なお、懇談会の一部セッションには男性社員も参加し、対話に加わりました。

さらに、2017年度には、女性懇談会で集約された、いくつかのテーマについて女性社員がグループ討議等を行う「フォロー懇談会」を16拠点（事業場）で実施しました。同懇談会の第1部（情報共有）には男性社員426名を含む1039名が参加し、第2部（グループ討議）には女性社員439名が参加しました。第2部（グループ討議）では、女性懇談会で集約されたテーマの中から、各拠点の実態に合ったものを選択して議論を行いました。参加者自身が興味をもっているテーマについて話し合うことで議論がより深まり、各拠点で取り組むべき課題が明確になりました。フォロー懇談会で得られた意見をもとに、男女を問わず働きやすさを向上させるための職場環境や施設の改善、定期的なランチミーティングの開催などにつながったケースもあります。2019年度以降は各事業場が運営主体となって女性懇談会を継続していくことになっています。

女性管理・専門職研修／懇談会実施状況

2015年度

第1回女性管理・専門職研修

開催日 2015年2月13日・14日

目的 参加者間でネットワークを構築し、各自が置かれた多様な状況を共有する。キャリアアップへ向けた次のステップのためにやるべきことを認識し、組織をマネジメントするリーダーに成長するための視点を養う。併せて今後の研修の方向性について議論する。

第2回女性管理・専門職研修

開催日 2016年1月29日・30日

目的 身近なロールモデルのキャリア事例を参考に、ワークとライフを統合したキャリアプランを考える。参加者各自がキャリアプランを実現し、組織の中期目標達成に貢献するため、今すべきこと、今後すべきことを「行動宣言」で明確にする。

女性懇談会

開催日 2016年8月～12月※

目的 現場の状況や社員の生の意見・課題を各事業場で直接聴取し、集約する。
※那須工場の新設に伴い、2017年9月にも那須工場での女性懇談会を追加実施

2016年度

第3回女性管理・専門職研修

開催日 2017年2月28日・3月1日

目的 女性懇談会で得た意見や懇談会前に東レに勤務する全女性社員を対象に実施した女性意識アンケートの結果など、現場の問題点を分析し、解決のための提言を行う。こうした一連の取り組みを通じて、管理・専門職に必要な課題解決力の強化を図る。第2回研修で設定した「行動宣言」の実行状況をフォローする。

2017年度

フォロー懇談会

開催日 2017年12月～2018年3月（全16拠点／22回）

目的 女性懇談会のフォローとして開催。同懇談会で集約されたテーマのうち、①ワークとライフを両立する上での女性のアドバイザーの要否、②子育て・介護に係る制度の勉強会等の要否、③在宅勤務制度の使いやすさ、④Sコースの女性社員を対象とする研修の必要性と参加意欲向上の4項目につきグループ討議を行い、各事業場の実態に沿った改善策を検討・考案する。



グループ討議

2018年度

第4回女性管理・専門職研修

開催日 2018年7月13日・14日

目的 事前課題として男性管理・専門職へのヒアリングを行い、その結果分析を通じて、多様な人材の活躍を推進する上での課題を認識し、解決に向けた行動力を高める。アセスメントツールを用いて自身の強み・弱みを知り、リーダーシップスタイルを認識する。

（第3回研修実施後に管理・専門職に昇格した女性社員、および過去3回の研修の中に参加できなかった回がある女性社員を対象に実施。）



ヒアリング結果分析討議



人事労務部門長による講評



堀之内常任理事による講評

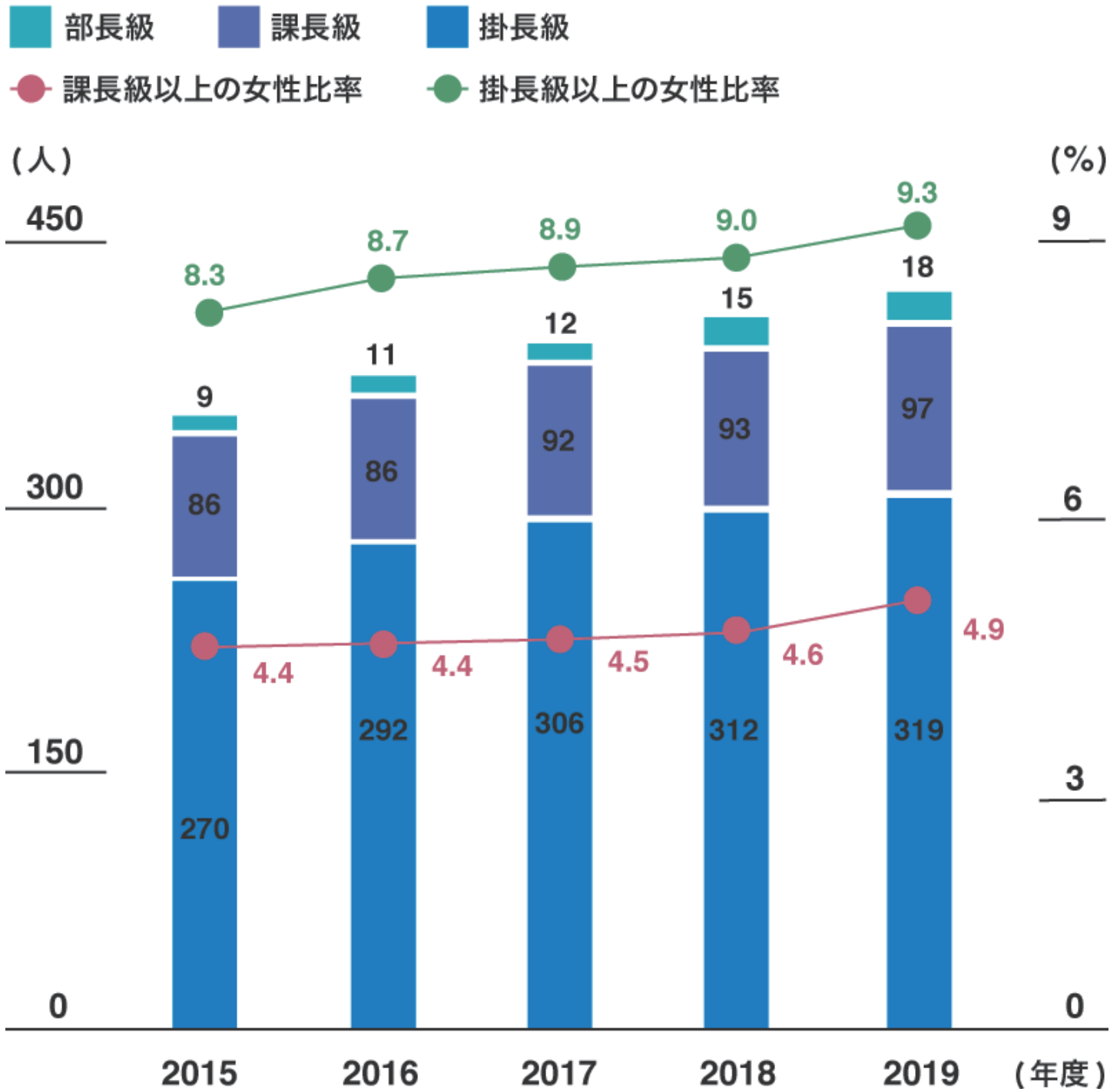
なお、女性管理・専門職研修期間中は、研修センター内に託児スペースを設けて、子育て中の対象者も安心して参加できるよう配慮しています。

女性活躍推進ウェブサイトでの事例紹介

出産・育児などのライフイベントを抱えた社員が、どのように仕事と向き合いながら乗り切ってきたか、その具体的な生の声を自社の専用ウェブサイトで紹介しています。同サイトは、2016年1月に新設され、2019年3月には、スマートフォンやタブレットでの閲覧も可能となりました。

後輩社員たちが仕事と家庭生活の両方を充実させるためのヒントとなるよう、2018年度末までに19件の先輩社員が、「参考になりますか」私の事例」として各自の体験談を掲載しています。

掛長級以上の女性比率（東レ（株））



※各年とも4月時点

障がい者雇用

法定障がい者雇用率達成状況

■報告対象範囲

東レグループ（国内）

■目標値

2018年度 / 100%

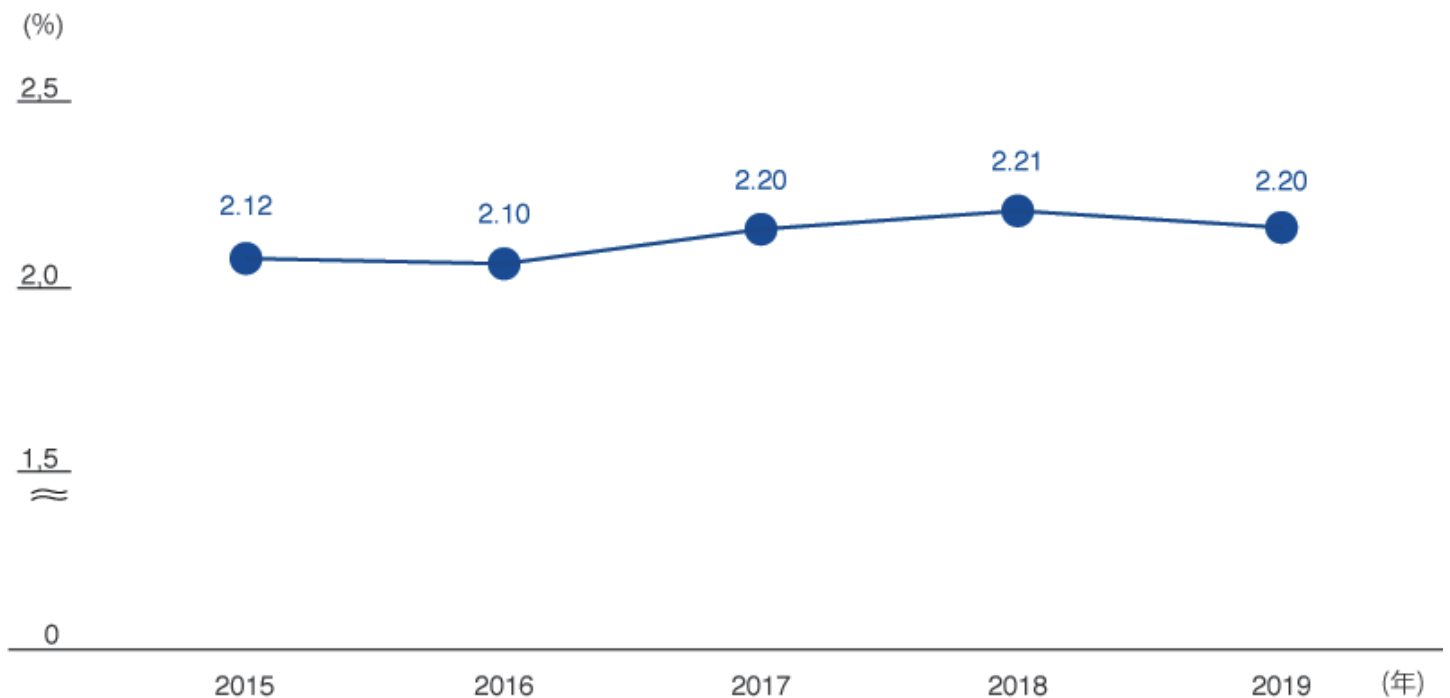
実績値（2018年度）

50.0%

東レグループでは、身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者を採用・雇用しています。職場では、ハード面でバリアフリー・安全対策など、ソフト面では配置時の教育訓練や障がいのある社員の意見・要望を反映した職場運営など、働きやすい環境の整備に取り組んでいます。

なお、東レ（株）では法定雇用率を達成しましたが、東レグループ（国内）で達成した会社の比率は50.0%でした。各社とも、公的機関や人材紹介会社などを活用して雇用促進に努めましたが、会社別では、採用難により充足に至らない会社がありました。今後も、積極的に取り組んでいきます。

障がい者雇用率（東レ（株））



※各年とも6月1日時点

再雇用制度

60歳を超える高齢者の活用を図るため、東レ（株）では、2001年度に、原則として組合員層の希望者全員を再雇用する制度を導入しました。2005年度には希望者全員を再雇用する制度の対象を管理・専門職層にも拡大し、以後、運用を続けています。

CSRガイドライン&活動報告 - 人権推進と人材育成

社員が働きやすい企業風土づくり

社会

年休取得率

■報告対象範囲
東レ（株）組合員

実績値（2018年度）

89.7%

東レ（株）は、男女ともに多様なライフスタイルを選択できるよう、ワークライフバランスの実現に向けた制度の充実を図ってきました。特に、育児や介護、母性保護に関連した制度は法定以上の内容で利用しやすいように整備しており、2007年度に次世代育成支援対策推進法の行動計画基準適合事業主として認定を受けました。

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

<計画期間：2017年4月～2020年3月 2017年6月30日公表> (PDF:4.2KB)

PDF

その後も、男性社員の制度の利用を促進する育児関連制度の改定（2010年6月）、育児・住宅取得支援に重点を置いた選択型ポイント制福利厚生制度（東レスマイルサポートプラン）導入（2011年4月）、育児・介護を行う社員への在宅勤務制度^{※1}の導入（2012年4月）、新幹線通勤の拡充（2012年10月）、慣らし保育のための特例休暇・子の看護休暇・介護休暇の拡充（2013年4月）、育児・介護など短時間勤務制度の見直し（2013年7月）、特に配慮が必要な社員を対象とした看護休暇などの拡充（2016年7月）、介護休職・介護短時間勤務の取得回数制限撤廃（2017年1月）、東京・大阪本社を対象としたコアレスフレックス制度の導入（2017年7月）などを実施しています。



※1 正社員を対象に実施

仕事と家庭の両立支援制度 主な制度内容

項目	制度内容
育児休職	<ul style="list-style-type: none"> ● 保育所を利用しようとする場合、満2歳に到達した月の末日まで取得可能。
育児短時間勤務	<ul style="list-style-type: none"> ● 子女が小学3年生の年度末に達するまでの間、15分単位で最大2時間/日の短縮が可能。 ● フレックスタイム制度との併用が可能。
介護休職	<ul style="list-style-type: none"> ● 1事由につき通算365日まで取得可能。 ● 分割取得が可能。
配偶者出産休暇	<ul style="list-style-type: none"> ● 配偶者が出産する場合に3日間の休暇を取得可能。
介護短時間勤務	<ul style="list-style-type: none"> ● 1事由につき、初回の利用開始日から3年間で複数回数取得可能。 ● 分割取得が可能。 ● フレックスタイム制度との併用が可能。
看護休暇	<ul style="list-style-type: none"> ● 子女が小学3年生の年度末に達するまでの間、1子につき5日/年の休暇を取得可能。 ● 前年度未取得分の次年度繰り越しが可能。
介護休暇	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象家族1名につき、5日/年の休暇を取得可能。 ● 休暇を取得しようとする日にほかに妥当な介護人がいない場合、最大5日/年の追加取得が可能。
東レスマイルサポートプラン	<ul style="list-style-type: none"> ● 育児・住宅取得支援に重点を置いた、メニュー選択型の福利厚生ポイント制度。
ベビーシッター費用補助	<ul style="list-style-type: none"> ● 委託先会社が発行する育児クーポンを利用することで、割引価格で利用することが可能。東レスマイルサポートプランで付与されたポイントも活用可能。(対象企業のサービス料が70%引き) ● 枚数・対象と子女の年齢制限なし。
在宅勤務制度	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学3年生の年度末に達するまでの子女を有する者または要介護状態にある対象家族を有する者で、一定の要件を満たす場合、利用可能。 ● 制度利用者として認定された者は、2日(15時間)/週かつ6日(45時間)/月を上限に終日利用の時間単位での利用の双方が可能。
再就業希望社員登録制度	<ul style="list-style-type: none"> ● 結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤のため、やむを得ず退職した社員を対象に、再就業の機会を提供。 ● 登録期間10年間。仕事内容・役割期待、本人状況により、当初から正社員としての再就業も可能。
新幹線(特急通勤)制度	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事異動に伴う単身赴任の回避(解消)を希望する者または介護等の家庭責任を有する者は、一定区間の新幹線(特急)通勤が可能。 ● 事由に応じ、本人の費用負担有り。

育児休職・介護休職の利用実績（東レ（株））

年度		2014	2015	2016	2017	2018
育児休職利用者	女性	71人	53人	64人	68人	58人
	男性	5人	3人	4人	3人	4人
介護休職利用者	女性	2人	1人	2人	0人	5人
	男性	1人	4人	1人	1人	1人

※ 各年度に休職を開始した人数

※ 2017～2018年度に休職開始した者の復職率

(1)育児休職 女性：100%、男性：100%

(2)介護休職 女性：100%、男性：100%

配偶者出産休暇の取得実績（東レ（株））

年度	2017年度 (10月より導入)	2018年度
配偶者出産休暇取得者	157人	234人

さらに東レ（株）では、ワークライフバランスを職場イノベーションと位置付け、働きやすい就労環境を整備しています。2008年度から、（1）各職場での話し込みを通じた働き方に関する意識改革、（2）深夜残業・休日出勤の原則禁止、（3）一定時間での一斉消灯、（4）全社一斉早帰りデーの実施（1日／月の設定）のほか、時間外労働の削減や年休取得の促進にも継続的に取り組んできました（2018年度年休取得率: 89.7%）。

2010年度には「ワークライフバランス労使委員会」（2017年度に「AP-G2019労使委員会」に改称）を設置しました。同委員会では、仕事と家庭の両立支援、働き方の多様化に対応した環境整備、過重労働防止・長時間労働削減、メンタルヘルスケアの充実などの観点から、テーマごとに労使で施策を検討・議論し、個人別総実労働時間のフォローなどを通じ、さらなる制度の整備・運用の充実に取り組んでいます。

健康増進の取り組み

東レ(株)では、従業員の健康管理を経営的視点で考え、戦略的に取り組んでいます。各事業場・工場における社内イントラでの健康情報の共有や、健康情報サイトを活用した参加型イベントの開催など、健康保険組合と連携しながら、積極的に健康増進を推進しています。

メンタルヘルスに関しては、2011年度より外部機関を活用した独自のストレスチェックを実施しており、社員自身のストレスへの気付きおよびその対処の支援、職場環境の改善につなげています。また、国内関係会社も同様のストレスチェックを実施しています。

こうした取り組みが評価され、東レ(株)は、2018年に引き続き2019年2月に「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定されています。

労働組合との意見交換

東レ(株)は、年2回、常務以上と労組支部長以上が参加する中央労使経営協議会を開催しています。本協議会では、グループ全体の経営情報などを説明するとともに、継続して労働組合と意見交換をしています。

労使間の問題解決にあたっては個別に労使協議を行うこととしています。

なお、東レ労働組合の組合員数は、2019年3月時点で8,584人となっています。

CSRガイドライン&活動報告

製品の安全と品質

社会

製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。



基本的な考え方

東レグループは、「品質の東レ」「お客様第一の東レ」を具現化するために、製品安全と品質保証のそれぞれについて方針を定め、両者を一体のものとして進める体制を整備しています。「品質保証委員会」で基本的な方針などを確認し、「品質保証本部の品質保証企画管理室と製品安全企画管理室」が施策を企画・立案しています。

製品の安全と品質の確保は、東レグループが成長に向けて「革新と攻めの経営」を掲げた中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”の達成において、礎となる重要事項です。2018年度も個々の改善課題に取り組み、施策を遂行しました。

関連する方針等

東レグループ品質方針 2007年6月改定

全ての企業活動において、安全・環境と共に、お客様に提供する製品の品質を最優先し、「お客様第一」の姿勢で品質保証に取り組みます。

1. お客様の要望に応え満足いただける製品・サービスの提供に努めます。
2. 販売、生産、技術、研究等全部門は一貫して品質第一の思想に徹し、製品の品質と信頼性の向上に努めます。
3. 品質要求を達成するために、品質は設計と開発の段階で確立し、製造工程で作り込みます。
4. 品質保証体制を継続的に整備し、維持・向上に努めます。

製品安全管理の基本方針 1992年1月制定

1. 製品の安全性確保に必要な諸施策は優先して実施します。
2. 製品の販売に先立つ安全性評価検討を十分に行います。
3. 販売を開始した製品についても、一般・顧客情報に留意し、常に安全性に関する注意を怠りません。

体制

品質保証活動の推進体制

東レ（株）の品質保証活動の推進体制は、下図のとおりです。品質保証委員会で決定した全社共通の品質保証課題を、毎年、「品質保証責任者会議」を通じて推進しています。各本部・部門の「品質保証・製品安全委員会」は、品質保証責任者会議での討議を受け、全社課題をさらにブレイクダウンします。生産、技術、販売部署が協力して、品質保証の課題の推進と水準の向上を図っています。

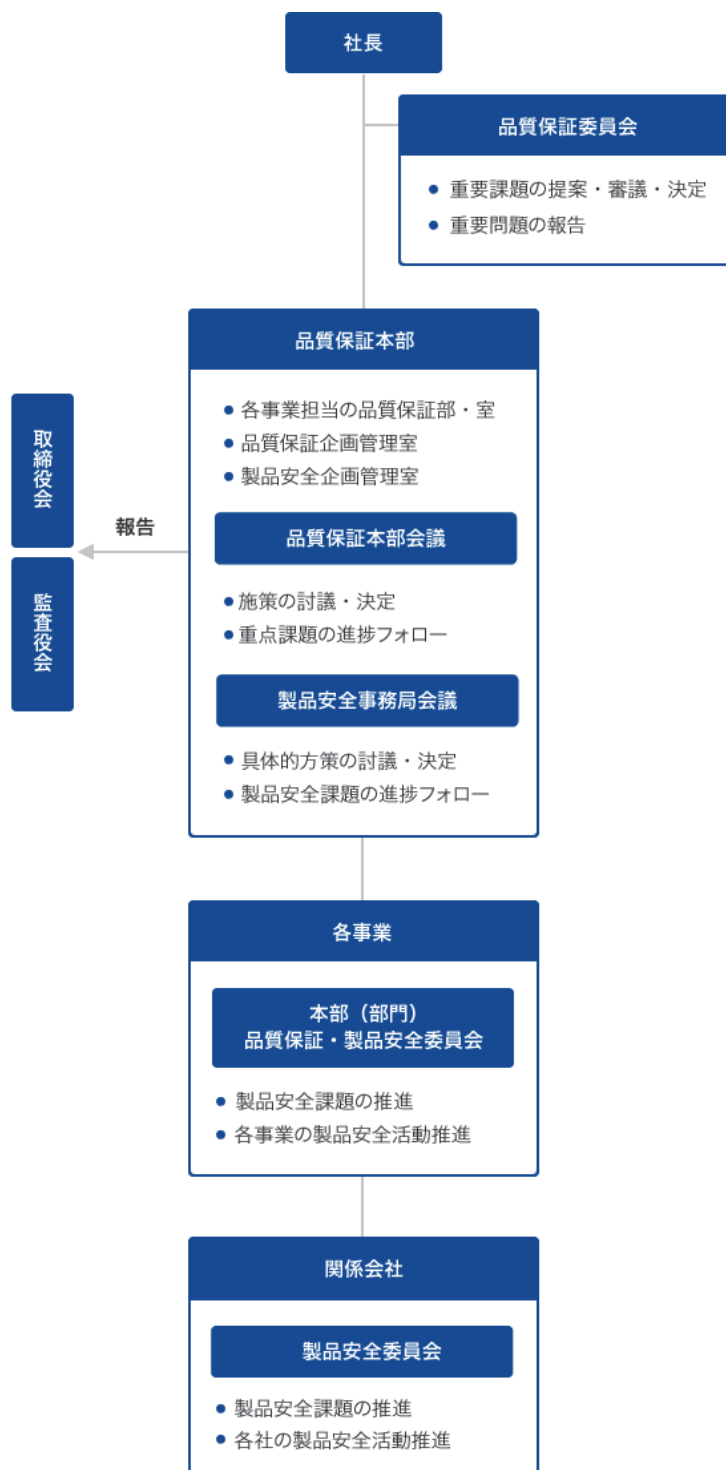
品質保証活動の推進体制図



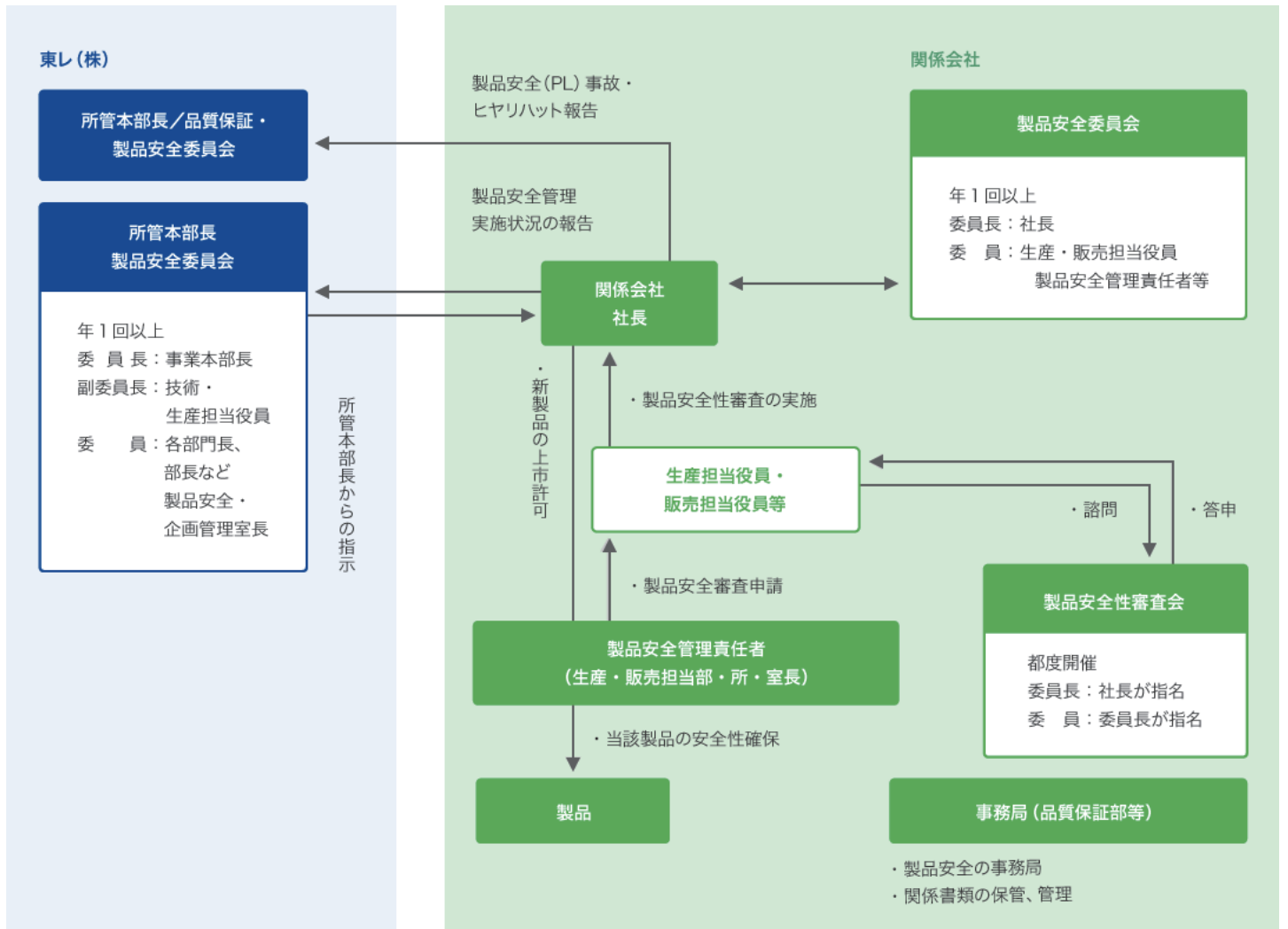
製品安全活動の推進体制

東レ（株）の製品安全活動の推進体制は、下図のとおりです。品質保証委員会で決定した東レグループ共通の製品安全課題を、毎年、「製品安全事務局会議」を通じて推進しています。各本部（部門）で設置している「本部（部門）品質保証・製品安全委員会」は、製品安全事務局会議での討議を受け、東レグループ共通課題をさらにブレイクダウンします。当該本部（部門）では各々の実行課題を毎年設定し、品質保証、生産、技術、販売部署が協力して、製品安全管理の徹底と水準の向上を図っています。2011年度からは東レグループ全体での製品事故の発生や製品安全性審査状況の統計を一元的に把握できる体制を確立しています。

製品安全活動の推進体制図



関係会社の製品安全管理体制図



品質保証および製品安全の自己点検

東レグループでは、2016年度より、内部統制点検オンラインシステム（C-MOS）による品質保証および製品安全についての自己点検を実施しています。自己点検により問題が抽出された場合には是正を図り、レベルアップを図っています。自己点検の実施は3年で一巡し、1巡目の2016年度は東レ本体、2017年度は国内関係会社、2018年度は海外関係会社を対象に基本的な体制の整備状況について自己点検しました。

ロードマップ目標と実績

01

製品事故ゼロ件を達成します。

■関連マテリアリティ

- 製品の安全と品質の確保

■KPI（重要達成指標）

製品事故件数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 0件

実績値（2018年度）

1件

02

東レグループ全体で製品安全と品質保証の管理体制を強化します。

■KPI（重要達成指標）

製品安全・品質保証教育の実施状況
（社数・%）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 100%

実績値（2018年度）

100%

今後に向けて

2019年度以降も品質保証と製品の安全に関する個々の改善課題に取り組むとともに、東レグループ全体の管理システムを製品安全と品質保証の両面から強化し続けます。

CSRガイドライン&活動報告 - 製品の安全と品質

製品安全・品質保証への取り組み

社会

品質保証コンプライアンスの強化

東レグループでは、グループ全体の品質保証コンプライアンス強化のため、主に次の5つの課題に取り組んでいきます。

1. 東レグループ全体の品質保証に関する仕組みの強化

各事業・関係会社の品質保証体制整備の指導と品質保証体制および業務の実効性の監査を進めています。品質保証におけるあるべき姿を明確にした上で、現状とあるべき姿の乖離から課題を設定し、改善を進めています。

2. 不正をしない人づくりと職場風土の醸成

品質保証コンプライアンス教育を実施しています。東レ本体への教育は完了し、2019年度は国内外関係会社への品質保証コンプライアンス教育を進めます。

3. 品質（保証）に関するお客様との契約の実態把握とガイドラインの制定

品質保証に関する契約のガイドラインの作成を進めています。ガイドラインに沿って契約の点検を行い、必要な項目について見直しを進めます。

4. 測定装置の適切な維持・管理

測定機器の更新やメンテナンスの必要性を判断するためのリスク評価表を作成し、更新が必要な機器を明確にしました。2019年度は国内外関係会社に同手法を展開します。

5. 不正をさせない品質データ管理システムの整備

測定の自動化、測定データの自動転送、検査成績書の自動発行など、極力人手が介在しないデータ管理システムの構築を進めています。

製品安全・品質保証教育の実施状況

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 100%

実績値 (2018年度)

100%

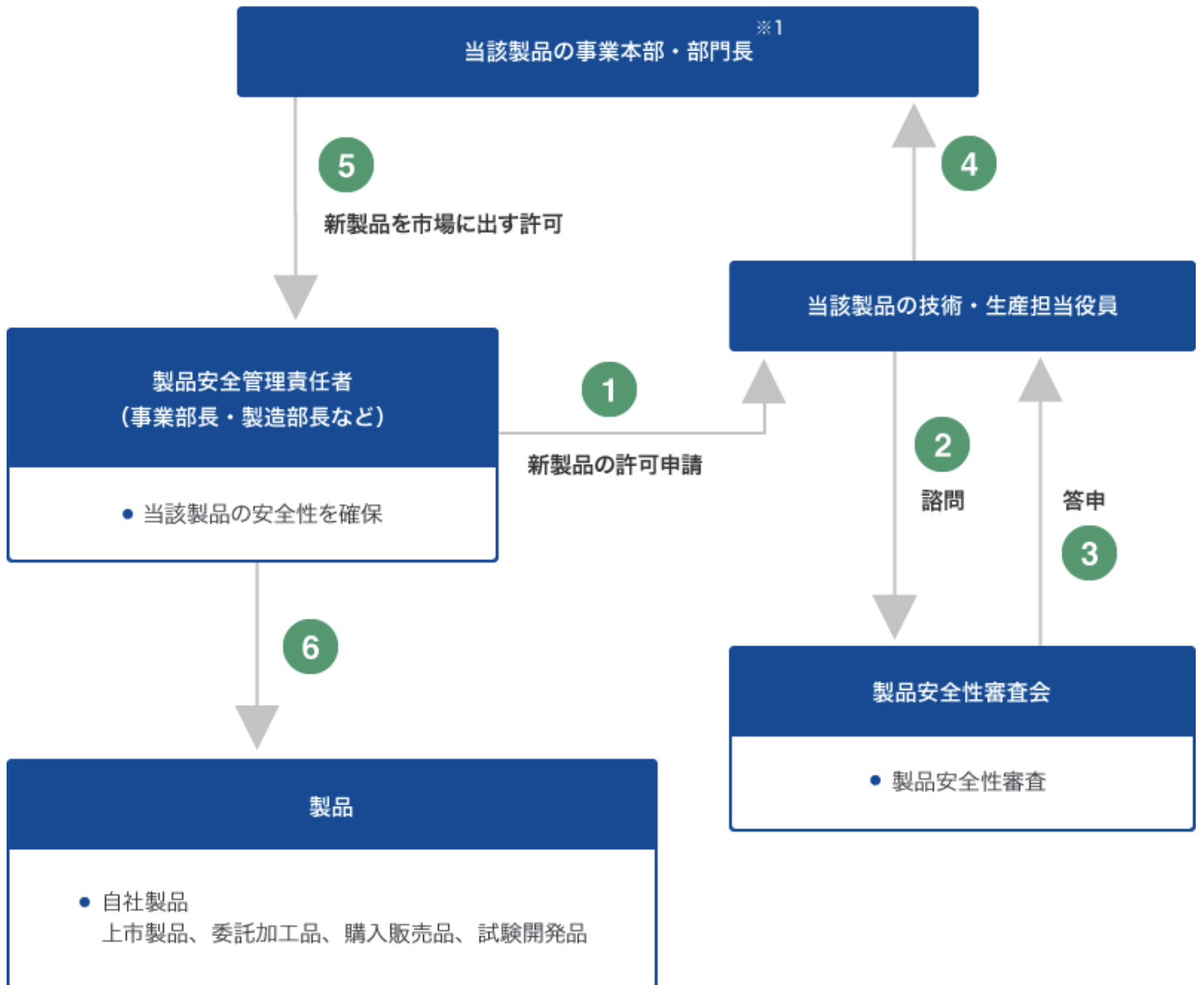
東レ(株)および国内関係社の新任部課長層に向けて、毎年教育を実施しています。品質保証コンプライアンス、東レグループの品質保証活動、東レグループの製品安全活動について教育し、周知徹底を進めています。また、2013年度からは、国内外のすべての関係会社においても各社ごとに独自の製品安全・品質保証教育を実施しています。

製品安全性審査体制の強化

東レ(株)および東レグループの関係会社は、すべての製品について、製品安全性審査を実施します。審査では、製品そのものの安全性に加え、SDS(安全データシート)や表示ラベル、取扱説明書などお客様に提供する情報の妥当性、製品が地球環境に与える影響度についても確認しています。特に、新製品において新規性の高いもの、従来製品において安全性の観点で大きな変更があるものなどについては、専門知識を有し、かつ、中立な立場の審査委員で構成される「製品安全性審査会」を開催して、製品の安全性を確認する仕組みとしています。また、東レグループで新たに関係会社が設立された場合は、速やかに製品安全体制を構築して、製品安全性審査を実施しています。

すべての製品において製品安全性審査を実施

製品安全性審査の流れ（東レ（株））



※1 国内外の関係会社では、社長または担当役員が務めています

製品事故の防止

製品事故件数

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 0件

実績値 (2018年度)

1件

ナイロンパンニット素材使用ゴルフシャツにおいて、スラックスや下着への色移りが発生しましたが、色移りによる健康被害は発生していません。

製品安全情報の提供

東レグループでは、さまざまな製品・サービスの特性に応じて製品安全情報を提供しています。

1. お客様窓口の設置

家庭用浄水器、コンタクトレンズなど東レ（株）の代表的な消費生活用品については、フリーダイヤルによる窓口を設置するなど、お問い合わせいただきやすい環境を整備しています。

2. SDS（安全データシート）の作成・提供

東レグループでは、当社が製造または販売する製品のSDSに関する責務、管理体制、および手順について定め、東レグループ製品などの安全な取り扱い情報等を適切にお客様に提供しています。さらにSDSは、WEBでも開示しお客様にアクセスしやすい情報発信をしています。

3. 製品ラベル・取扱説明書の作成・提供

東レグループでは、製品ラベル・取扱説明書（カタログを含む）に関する責務や管理体制、作成から配布までの手順等を明確にした上で、製品ラベル・取扱説明書を作成し、お客様に提供しています。

「消費者の8つの権利」の尊重

東レグループは、製品・サービスの提供において、お客様に対する基本理念として「消費者の8つの権利」を尊重し、具体的活動の中で、製品の安全性と品質の確保に努めています。

消費者の8つの権利（ハンドブック消費者2010（消費者庁）より引用）

- 生活のニーズが保証される権利
- 安全への権利
- 情報を与えられる権利
- 選択をする権利
- 意見を聴かれる権利
- 補償を受ける権利
- 消費者教育を受ける権利
- 健全な環境のなかで働き生活する権利

CSRガイドライン&活動報告 - 製品の安全と品質

ISO9001 認証取得状況

社会

ISO9001 認証取得状況 (2019年6月現在)

東レ (株) : 全13工場

滋賀、瀬田、愛媛、名古屋、東海、愛知、岡崎、三島、千葉、土浦、岐阜、石川、那須

国内関係会社 : 21社

創和テキスタイル(株)、東レ建設(株)、東レACE (株)、東レエンジニアリング (株)、東レ・プレシジョン(株)、東レ・デュボン (株)、東レ・オペロンテックス (株)、東レ・ダウコーニング (株)、東レ・テキスタイル (株)、東レコーテックス (株)、東レ・アムテックス、東レ・モノフィラメント (株)、東レハイブリッドコード (株)、東レプラスチック精工 (株)、東レペフ加工品 (株)、東レ・ファインケミカル (株)、曾田香料 (株)、東レフィルム加工 (株)、東レKPフィルム (株)、東レ・カーボンマジック (株)、水道機工 (株)

海外関係会社 : 36社

アメリカ

Toray Plastics (America), Inc.、Toray Fluorofibers (America), Inc.、Toray Membrane USA, Inc. Zoltek Companies, Inc.、TCAC

イギリス

Toray Textiles Europe Ltd.

フランス

Toray Films Europe S.A.S.、Toray Carbon Fibers Europe S.A.

ドイツ

Euro Advanced Carbon Fiber Composites GmbH、Greenerity GmbH

イタリア

Alcantara S.p.A.、Composite Materials (Italy) s.r.l.、Delta-Tech S.p.A / Delta-Preg S.p.A

チェコ

Toray Textiles Central Europe s.r.o.

インドネシア

P.T. Century Textile Industry Tbk、 P.T. Easterntex、 P.T. Indonesia Toray Synthetics、 P.T. Acryl Textile Mills、 P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills、 P.T. Toray Polytech Jakarta

タイ

Thai Toray Synthetics Co., Ltd.、 Luckytex (Thailand) Public Company Limited

マレーシア

Penfibre Sdn. Berhad、 Penfabric Sdn. Berhad、 Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad

中国

東麗酒伊織染（南通）有限公司、東麗合成繊維（南通）有限公司、東麗高新聚化（南通）有限公司、藍星東麗膜科技（北京）有限公司、東麗塑料科技（蘇州）有限公司、東麗塑料（成都）有限公司、東麗塑料精密（中山）有限公司、東麗薄膜加工（中山）有限公司

韓国

Toray Advanced Materials Korea Inc. 、 STEMCO, Ltd.、 Toray Battery Separator Film Korea Limited.

台湾

東麗尖端薄膜股份有限公司

CSRガイドライン&活動報告

サプライチェーンにおけるCSRの推進

社会

調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、
環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体でのCSR調達を促進します。



基本的な考え方

東レグループは、世界の国や地域でさまざまな事業を展開しており、それに伴って原材料や資材の調達、外注先や委託先の所在や業種も多岐にわたっています。

一方、国際社会におけるCSRの取り組みの重要性は、地球温暖化防止や環境保護、人権尊重や労働環境改善などますます多様化・高度化しており、その範囲は自社だけの取り組みだけに留まらず、サプライチェーン全体での取り組みにまで拡大しています。

こうした課題への対応と、安定かつ持続可能な調達のため、東レグループは、品質や供給安定性に加えて、倫理的で環境や社会、人権に配慮したサプライチェーンを実現することを「CSR調達ガイドライン」で宣言するとともに、サプライヤーにも理解を求めています。

関連する方針等

CSR調達ガイドライン 2004年12月改定

1. CSR推進のための社内体制を確立し、誠実に取り組むこと
2. 企業倫理と法令遵守の強化・推進を図ること
3. 安全・防災・環境保全をあらゆる経営課題に優先すると共に、グリーン調達・購入の推進に配慮すること
4. 不測の事態への迅速な対応と的確な情報開示をするなど、リスクマネジメントを展開すること
5. ステークホルダーとの対話と協働を促進すること
6. 製品の安全性確保を製品供給にあたっての前提条件とすること
7. 人権を尊重して、あらゆる差別を排除し、職場環境の改善に努めること。
また強制労働・奴隷労働・児童労働・不当な低賃金労働をさせないこと
8. 機密情報の漏洩防止および知的財産の尊重をしていること

購買・物流に関する方針

さまざまな素材・製品を提供する先端材料メーカーがCSRを推進していくためには、原料・資材調達や生産設備の管理などの源流でのCSR管理も重要であると考え、東レグループは、「購買基本方針」並びに「物流基本方針」を制定し、公正・公平な取引、法令遵守、環境保全、人権尊重、品質向上等、調達・購買・物流における社会的責任に関する取組みをグループ全体で推進しています。

関連する方針等

購買基本方針 2004年12月改定

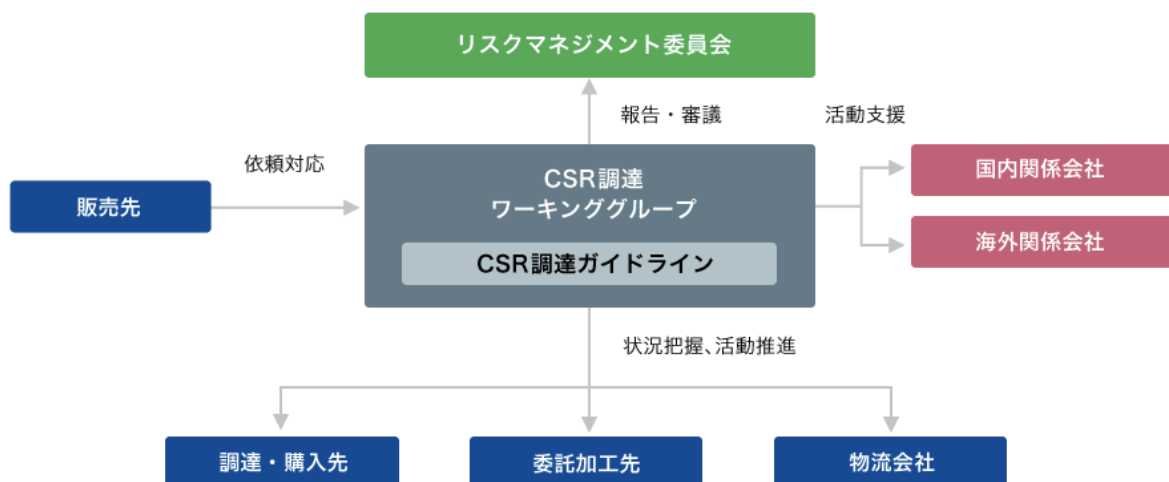
1. 当社は、取引先の選定や個別購買の決定を、公正を旨として、価格・品質・供給安定性・技術力・信頼性等を総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて行います。
2. 当社は、取引先の選定に当たり、国の内外、過去の取引実績や企業グループ関係などにこだわることなく、広く門戸を開放します。
3. 当社は、購買取引において、関連する法令を遵守すると共に、環境保全に配慮し、企業としての社会的責任を果たします。なお、当社は環境配慮の一環としてグリーン調達・購入に積極的に取り組みます。
4. 当社は取引先と連携して購買品の品質の維持・向上に努めます。
5. 当社は企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）を全社的に推進しています。

物流基本方針 2004年12月改定

1. 当社は、輸送および保管委託先の選定や個別委託の決定を、公正を旨として、価格・品質・供給安定性・技術力・信頼性・環境負荷削減への取り組みなどを総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて行います。
2. 当社は、輸送および保管委託先の選定にあたり、過去の取引実績や企業グループ関係などにこだわることなく、広く門戸を開放します。
3. 当社は、輸送および保管委託において、関連する法規を遵守すると共に、環境保全に配慮し、企業としての社会的責任を果たします。
4. 当社は、輸送および保管委託先の協力を得ながら、輸送および保管における品質向上を目指し、また環境負荷を把握し、この削減に努めます。

体制

国内外関係会社を含めた東レグループ全体でのCSR調達の推進と、グローバル化するCSR調達リスクに対応するため、全社的なリスクマネジメントの取り組みとして、CSR調達ワーキンググループを設置しています。CSR調達ワーキンググループは、サプライヤーのCSRへの取り組み状況の把握や、お客様からのCSR調達調査への協力、国内外関係会社でのCSR調達の推進をサポートしています。また、定期的にグループ全体のCSR調達の推進状況とリスク低減活動を全社のリスクマネジメント機関であるリスクマネジメント委員会で報告し、審議・情報共有しています。



サプライヤーの状況把握と推進要請

CSR推進体制整備	倫理・コンプライアンスの遵守	安全・防災・環境保全
BCP・リスクマネジメント	ステークホルダーとの対話	製品安全・品質保証
人権尊重・労働環境	情報セキュリティ・知財管理	サプライヤーへのCSR推進

ロードマップ目標と実績

東レグループ全体で、重要な購買先、外注先に対してCSR調達を要請し、サプライヤーにおける人権・社会・環境などCSR意識の醸成を推進します。

■関連マテリアリティ

- サプライヤーの社会・環境への影響評価

01

■KPI（重要達成指標）

サプライチェーンへのCSR調達要請を実施したグループ会社数

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

40社以上（2019年度目標）

実績値（2018年度）

150社

02

■KPI（重要達成指標）

CSR調達要請を行ったお取引先会社数（延べ数）

■報告対象範囲

東レグループ

■KPI（重要達成指標）

物流におけるCO₂排出量原単位の前年対比削減率（%）

■報告対象範囲

東レグループ（国内・特定荷主）

■目標値

2018年度 / 1%

実績値（2018年度）

1.5%

04

■KPI（重要達成指標）

500km以上の輸送におけるモーダルシフト（船・鉄道の使用）比率（%）

■報告対象範囲

東レ（株）

■目標値

40%（2019年度目標）

実績値（2018年度）

29%

今後に向けて

東レグループは、CSR調達を「サプライヤーの皆様と一体となって進めるべき課題」と考え、引き続き、国内外を含むグループ全体の原材料や資材の調達、外注・委託加工先での生産活動など全ての工程におけるCSRの推進状況を把握・評価し、サプライチェーン全体での人権・社会・環境などのCSR意識の醸成とリスクの低減に努めていきます。

東レグループのCSR調達活動

✳️ マテリアリティ

社会

東レグループのCSR調達

サプライチェーンへのCSR調達要請を実施したグループ会社数

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2019年度 / 40社以上

実績値（～2018年度）

150社

（本社1、国内55、海外94）

2018年度実施：国内17、海外6

CSR調達要請を行ったお取引先会社数（延べ数）

■報告対象範囲

東レグループ

実績値

5,294社

（2013～2018年度累計、

2018年度実施：2,124社）

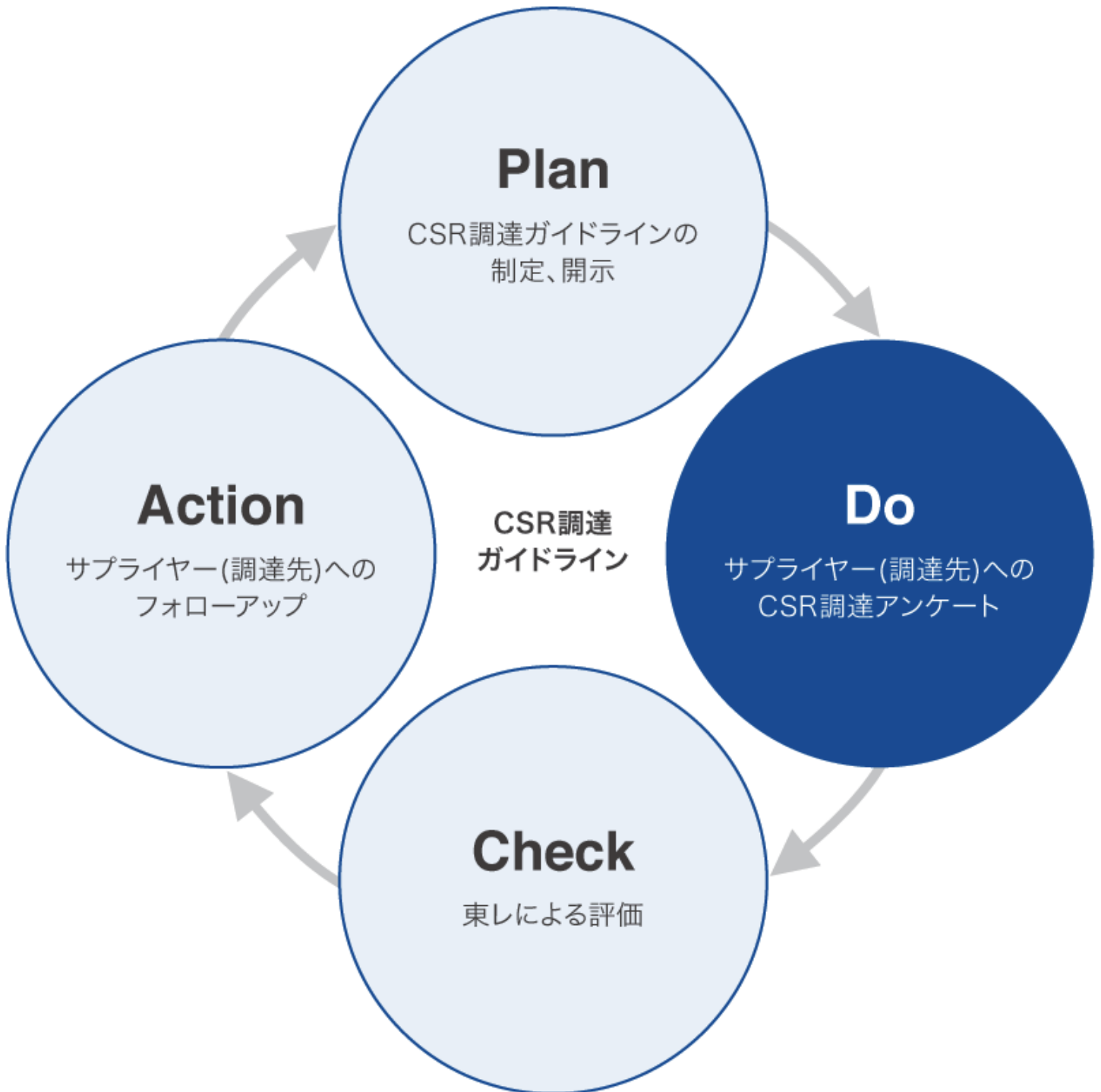
東レグループでは、CSR調達体制の構築、顧客からのCSRに関する要請への対応、サプライヤーでのCSR対応状況の把握や教育、CSR対応要請など、サプライチェーンにおけるCSRの推進を国内・海外関係会社を含めたグループ全体で取り組んでいます。

また、独自のアンケート調査システムを用いたPDCAサイクルを構築し、サプライヤーにおけるCSR対応状況の定期的なモニタリング、グループ全体での統一的な基準による評価、サプライヤーへの評価のフィードバックと低評価企業へのフォローアップによって、サプライヤーの意識向上を図るとともに、サプライチェーン上でのCSRリスクを効率的・効果的に低減しています。

2018年度は、東レ（株）の主要取引先475社に対して、CSR調達アンケートを実施しました。また、サプライチェーン上で

の人権問題など、海外でのCSR調達リスクが高まっていることから、海外関係会社の主要購買・調達先2,569社へのCSR調達要請状況（CSRに関するアンケートや監査の実施、誓約書の締結）を調査し、1,384社が要請済みであることを確認しました。また、国内関係会社でも、取引先291社に対し調査を実施しています。

サプライチェーン・マネジメントのPDCAサイクル



I. 推進体制

- 方針・ガイドラインの制定及び周知
- 社内体制の整備及び責任者の選任
- 目標・計画の制定、活動結果の検証

II. 倫理とコンプライアンス

- 贈賄、汚職等の防止
- 優越的地位の濫用、談合等の防止
- 法規制の変化への対応と従業員への周知
- 機密情報・個人情報の保護
- 知的財産の保護と尊重
- 反社会的勢力との関係遮断
- 規制対象技術や違法輸出の防止
- 紛争鉱物・コバルトの使用と原産国の把握

III. 安全・衛生

- 職場の安全対策と環境改善
- 労働災害の防止
- 事故や衛生上のリスクの予防
- 労働安全に関するマネジメントシステムの導入

IV. 防災・リスクマネジメント

- 災害時のための教育訓練・マニュアルの整備
- 大規模災害を事業継続計画(BCP)の策定
- パンデミックを想定した(BCP)の策定
- コンピュータ・ネットワーク上の脅威に対する防御

V. 環境保全

- 許可・登録等の取得と維持
- 汚染物質・廃棄物の抑制、資源利用(3R)の促進
- 化学物質・汚染物質の法規制に従った適切な管理
- 温室効果ガスの排出量削減
- グリーン調達・グリーン購入・省エネ活動の実施
- 水資源や生物多様性への配慮とアセスメント実施
- 環境保全のマネジメントシステムの導入

VI. ステークホルダーとの対話

- 財務情報及び非財務情報の公開
- 相談・通報窓口の設置、通報者保護
- 地域活動・社会貢献活動の支援、参加の奨励

VII. 製品安全・品質保証

- 製品安全性の評価、含有物質の管理
- 仕様・品質・取扱い情報等の提供

VIII. 人権・労働

- 強制労働、児童労働等、不法・非人道的労働の禁止
- 外国人労働者の適切な情報提供と雇用
- 不当な低賃金・減額、法定限度を超えた労働の防止
- ハラスメント、体罰、虐待等の禁止
- 組合の結成、団体交渉等の権利の保護

IX. サプライチェーンでのCSRの推進

- サプライヤーへのCSR推進の要請

東レ（株）におけるCSR調達活動の推進

東レ（株）では、総購買額の9割をカバーする主要な調達・購買先、外注先、物流会社を対象として、CSR調達アンケートを原則2年ごとに実施しています。CSR調達ガイドラインに沿った質問項目のほか、近年注目されている人権や環境保全活動など、各サプライヤーでの対応状況を網羅的に確認しています。

2018年度は、475社に対してCSR調達アンケートを実施し、449社から回答を得ました。その結果、東レ（株）が求める水準の取り組みができていると評価した取引先（S、A、B評価）が96%、実態調査が必要と判断した取引先（C、D評価）は4%でした。前回(2016年度)比ではS、A、B評価が2%向上しており、各サプライヤーがCSRへの対応を進めていることを確認しました。項目別にみると、昨今、サプライチェーン上のリスクとして対応が求められる「倫理・コンプライアンス」、「人権」、「品質」の3項目においては、推進状況が高い水準となっており、全体的にリスクが低減されていることを確認しました。また、前回アンケートでC、D評価となり、訪問・面談等で実態調査・改善要請を行った企業では79%がB評価以上に改善しており、取り組みが進んでいることが確認できました。

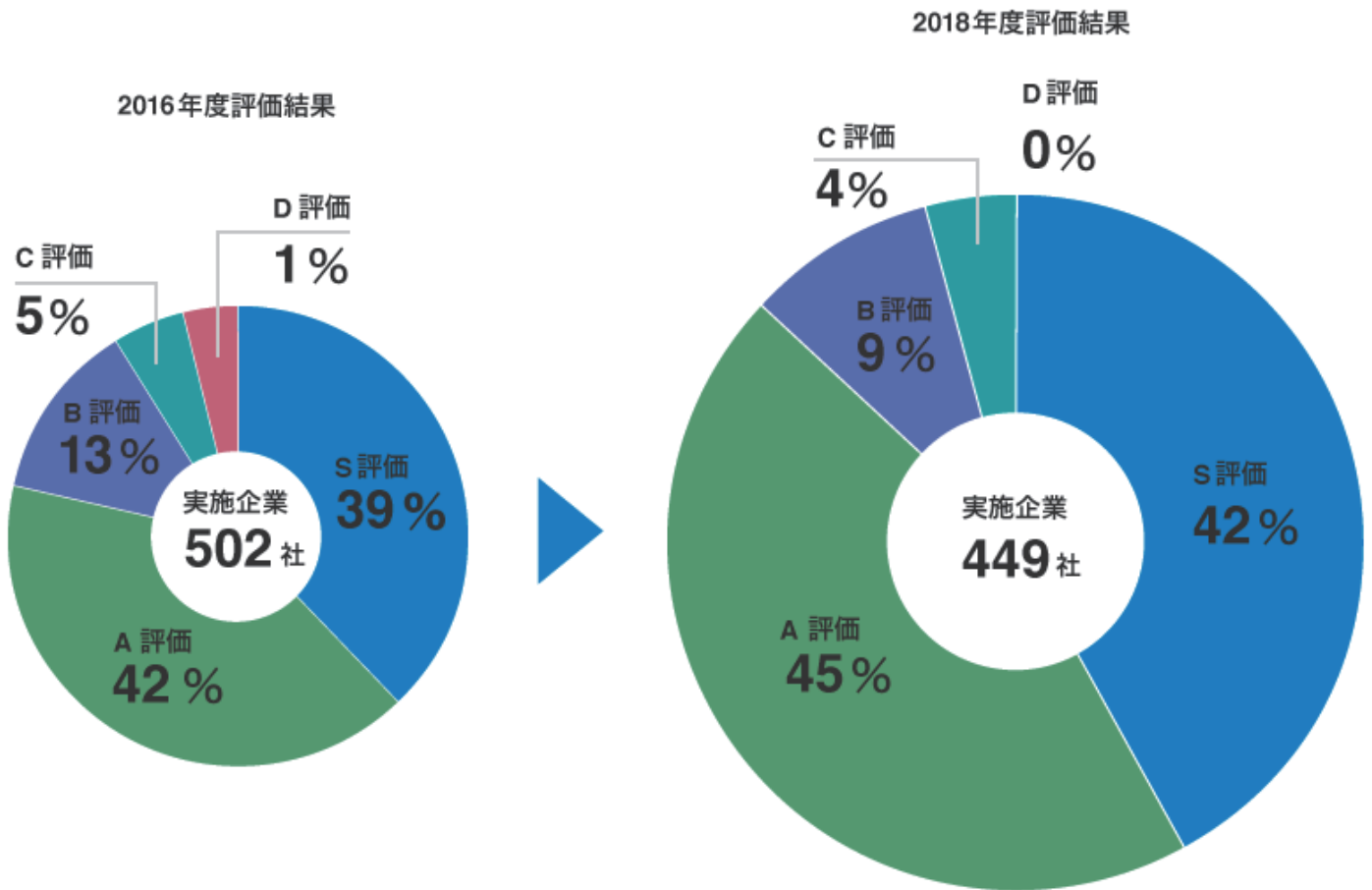
今回の評価結果は、分析内容とともに各社にフィードバックしています。2019年度ではC、D評価であった取引先への実態確認や、改善のための対策について協議するなど、サプライチェーン全体へのCSR意識の浸透とCSR活動の促進を図っていきます。

また、CSR調達アンケートによる現状把握、評価、改善と平行して、東レ（株）では、東レとサプライヤー双方で、法令遵守、環境保全、人権尊重、製品安全などを推進することを取引基本契約書の条文中に記載する活動を進めており、新規締結や改定時に新しい契約に切り替えています。あわせて、お客様からのCSRに関する調査に対しても対応ルールを定め、迅速かつ正確に回答すべく、体制を整備しています。

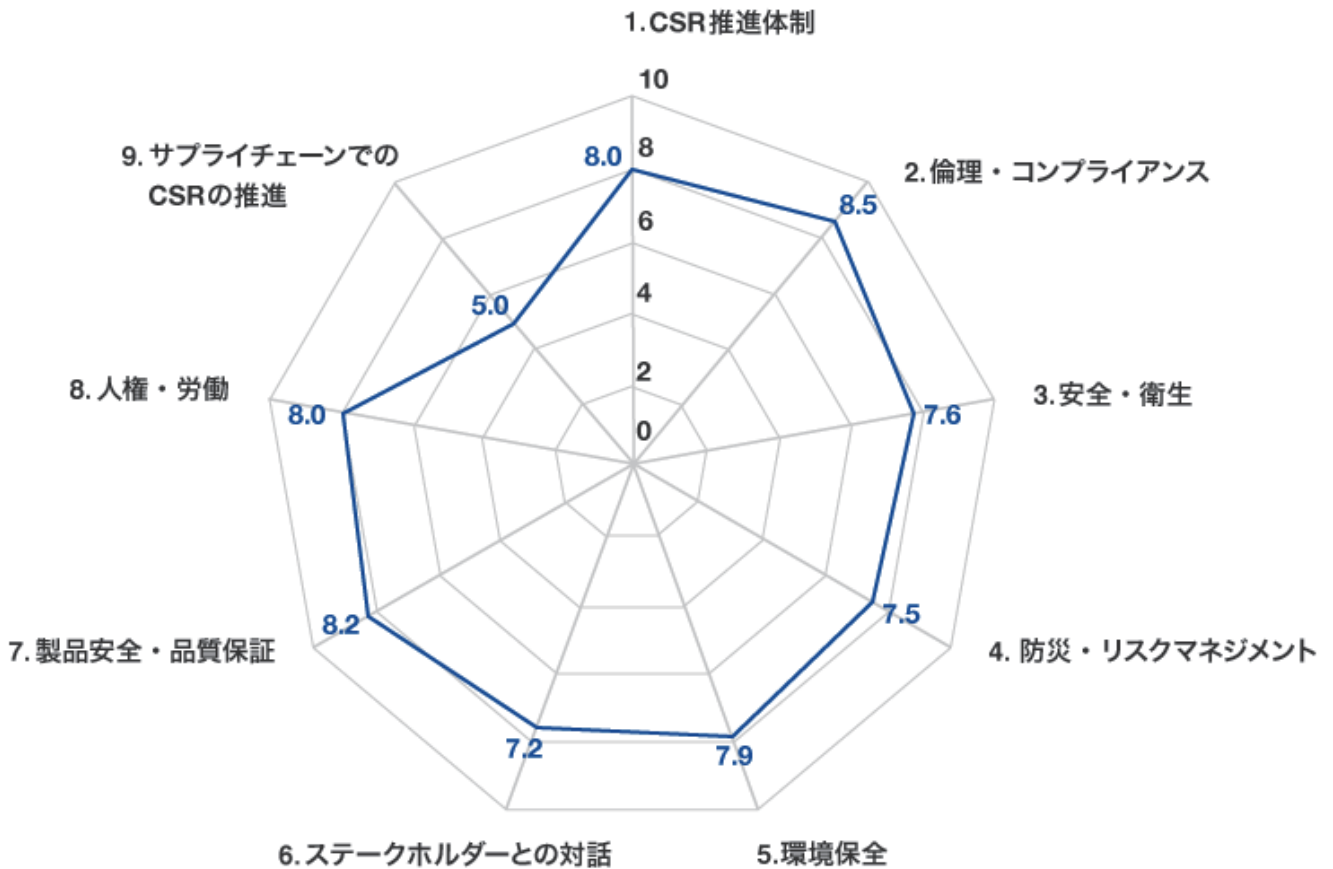
当社が求める水準の取り組みができている取引先（S/A/B評価先）

96%

2018年度東レ（株）CSR調達アンケート評価結果



2018年度 東レ（株）CSR調達アンケート回答結果分析



関係会社におけるCSR調達活動の推進

グローバルなサプライチェーンを構築する東レグループにとって、グループ全体のCSR調達状況を把握することが課題であり、特に海外サプライヤーでのCSR対応状況の把握は優先すべき課題です。そのため2017年度は海外関係会社の委託加工取引先のうち、CSRに関する要請ができていない88社に対して、CSR調達ガイドラインに沿ったアンケート調査を行い、推進状況を確認し、C、D評価であった取引先に対しては訪問・面談で実態調査と改善要請を行いました。

2018年度では、委託加工先以外の購買・調達先において、同様の調査を行うため、海外直轄関係会社およびその子会社77社での各社の総購買額の9割をカバーする主要な購買・調達先を対象として、CSR調達状況を調査しました。調査の結果、主要な購買調達先2,569社のうち、CSR要請が未対応であった886社に対して、CSR調達アンケートを依頼しました。現在、各社からの回答を回収・集計しており、アンケートの結果が集計出来次第、各社の対応状況を確認・分析し、結果をフィードバックするとともに、C、D評価であった取引先に対しては、改善要請をしていきます。

国内関係会社においても、これまで、各社にて社内体制やルールの整備、CSR調達アンケートの実施などを継続的に行っていますが、グループ全体でのリスク低減活動のため、関係各社の実施状況を把握するとともに、定期的なモニタリングと、サプライヤーへの評価のフィードバックにより、サプライチェーン上でのCSRリスクの低減に努めていきます。

サプライチェーンにおける人権尊重

東レグループは、安定かつ持続可能な調達のためにはサプライチェーンにおける「人権の尊重」は欠くことのできない重要な要素と考えています。CSR調達ガイドラインで人権の尊重、差別の排除、職場の改善に努めることと、強制労働、奴隷労働、児童労働、不当な賃金労働等を禁止することを宣言し、サプライヤーにも取り組みを求めています。

東レ（株）では、定期的実施するCSR調達アンケートにおいて、人権および労働に関するサプライヤーの取り組み状況を把握・評価しています。2018年度に実施したアンケートでは、10ある調査項目のうち、サプライヤーへの要請を除く9項目で、取り組み実施率が高水準であることを確認しました。

引き続き、この結果をサプライヤーへフィードバックするとともに、ガイドブックの配布や未実施の企業への訪問・面談による状況確認や教育などを通じて、サプライチェーン全体での人権尊重の推進と意識の向上を促していきます。

2018年度 CSR調達アンケートの回答結果

調査内容	調査結果 (取り組みレベルを0～4で評価。0及び1は未実施)	実施率
1. 人権尊重・差別の撤廃及び労働環境の改善に関して、方針・ガイドラインを定め、従業員に周知していますか？		97.8%
2. 人権尊重・差別の撤廃及び労働環境の改善に関して、社内体制を整備し、推進責任者を決めていますか？		98.1%
3. 人権尊重・差別の撤廃及び労働環境の改善に関して、目標または計画の制定、活動結果の検証及び改善・是正の仕組みはありますか？		97.4%
4. 強制労働、債務労働、奴隷労働、非自発的または搾取的囚人労働、並びに児童労働がおこなわれていないか？		99.3%
5. 外国人労働者に対し、理解できる言語の雇用契約書や就業規則を提供し、身分証明書・パスポート・労働許可書等の没収・隠匿・破壊または使用を阻止しないよう運営されていますか？		88.1%
6. 最低賃金に満たない賃金、不当な減額、法定限度を超えた労働を防止し、福利厚生を含め、適用法に従って適切に管理・運営されていますか？		99.6%
7. セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、体罰、精神的あるいは肉体的な虐待、抑圧など非人道的な扱いや行為がおこらないよう、適切に管理・運営されていますか？		99.6%
8. 組合の結成、団体交渉、集会する権利に関する不法・不適切な妨害・拒否・報復等が起らないよう管理・運営されていますか？		98.2%
9. 求人や採用、雇用中の段階において、人種、肌の色、年齢、性別、性的指向、国籍、宗教等あらゆる別的行為がおこらないよう、適切に管理・運営されていますか？		98.5%
10. サプライヤーに対して、人権尊重及び差別の撤廃及び労働環境の改善について要請していますか？		63.3%

(補足) [4]= 十分に対応できている。[3]= 対応できている。[2]= 最低限の対応はしている。[1]=1年以内に対応する。[0] 対応していない。

4. ～9. については、[3]～[0]とし、取り組みレベル[4]は設定していません。5. については、外国人労働者を雇用していない場合も取り組みレベル[0]に含まれています。

紛争鉱物対応

近年、責任ある鉱物資源の調達への関心は高まっており、特にコンゴ民主共和国とその周辺国由来のスズ・タンタル・タンゲステン・金の4鉱物については、武装集団の資金源になることがあるため、米国金融規制改革法において、これらの紛争鉱物を使用する製造者に対して内容の公開と報告を義務付けています。

東レ（株）では、当社の全製品を対象に原材料および生産設備に紛争鉱物が使用されていないかを調査し、対象の鉱物が使用されている場合は、精錬所や鉱山の所在地などを確認しています。

また、顧客からの紛争鉱物に関する調査依頼に対し、迅速かつ適切に回答できるよう社内の調査・回答体制を整備しています。

繊維・アパレル企業における国際的な連携

東レグループは、世界各国のアパレル・小売関連企業が加盟するSAC（サステイナブル・アパレル連合）に参加し、アパレル・フットウェア製品が環境に及ぼす影響の削減と労働者の人権問題などに取り組んでいます。

サステイナブル・アパレル・コーリションへの参加

CSRガイドライン&活動報告 - サプライチェーンにおけるCSRの推進

東レグループの物流活動

社会

東レ（株）は、物流に関わる環境負荷軽減と品質向上に継続的に取り組むために、毎年、「東レ物流基本方針説明会」を開催しています。2018年は物流会社54社と国内関係会社21社の物流責任者が参加し、東レの物流施策への理解推進とパフォーマンス向上を図っています。



物流基本方針説明会

物流に関わる環境負荷低減への取り組み

物流におけるCO₂排出量原単位の前年対比削減率

■報告対象範囲

東レグループ（国内・特定荷主のみ）

■目標値

2018年度 / 1.0%

実績値（2018年度）

1.5%

東レグループは、輸送距離の短縮、環境負荷の少ない船舶や鉄道での輸送への切り替え（モーダルシフト）、輸送効率の向上などの取り組みを積極的に実施することで、物流におけるCO₂排出量削減に努めています。

東レグループ（特定荷主^{※1}）での2018年度のCO₂排出量の合計は、38.3千トンで、輸送量の減少などを主因に前年度比で1.5千トン（-3.8%）減少しました。また、エネルギー消費原単位^{※2}の平均についても前年度比で1.5ポイント（2014年度を基準として）減少しました。これはCO₂排出量を約3.0千トン削減したことに相当します。

東レ（株）での2018年度のCO₂排出量は28.9千トンで、前年度比で1.2千トン（4.1%）減少しました。モーダルシフトや積載率の向上、交錯輸送の削減などの施策により326トン削減したことに加え、フィルム製品輸送量の減少が主因となり、前年比減少となりました。

エネルギー消費原単位※2については、上述の要因および売上高の増加により、単年では昨年度比8.7%減少、直近5年間では年平均3.0%の減少で、年平均1%以上低減する義務を確実に果たすことができています。

東レグループは今後も環境物流の推進による物流におけるCO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

※1 特定荷主=年間の貨物輸送量が合計3,000万トンキロ以上の荷主。東レグループで特定荷主に指定されているのは東レ（株）、東レ・ダウコーニング（株）、東レフィルム加工（株）、東レACE（株）の4社。

※2 エネルギー消費原単位=物流におけるCO₂排出量÷以下の物流に密接に関連する数値

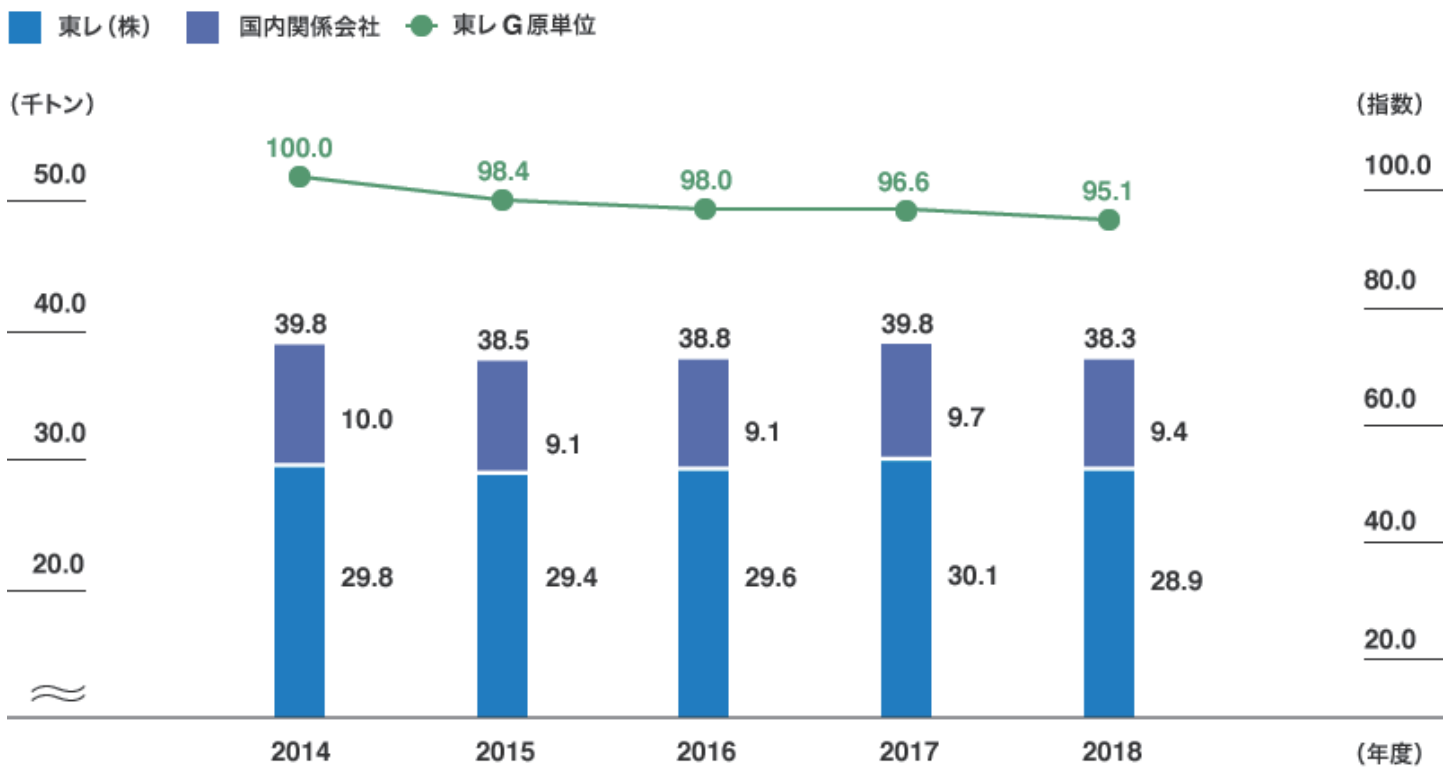
東レ（株）、東レ・ダウコーニング（株）=売上高

東レフィルム加工（株）=出荷量

東レACE（株）=出荷量×距離（輸送トンキロ）

特定荷主は、エネルギー消費原単位を中長期的にみて年平均1%以上低減する努力をするよう義務づけられている。

物流におけるCO₂排出量の推移（東レグループ特定荷主）



※指数=エネルギー使用原単位（2014年度=100）

物流におけるCO₂削減効果（東レ（株））

取り組み内容	CO ₂ 削減量（千トン）
計算精度向上（最大積載量、平均積載率見直し、燃費見直しなど）	0.24
モーダルシフト	0.01
まとめ輸送（門前倉庫設置など）	0.04
輸送距離短縮（最寄港揚げなど）	0.04
合計	0.33

地方港活用による輸送距離の短縮

東レ（株）では、在庫拠点の見直しや地方港の積極活用による輸送距離の短縮化や環境負荷の少ない輸送への切り替え（モーダルシフト）を積極的に行っています。

これまで東レ（株）愛媛工場および東レ（株）石川工場で使用する輸入トレカ系は、使用量が多い愛媛工場の最寄り港である松山港で一旦荷揚げしたのちトラック輸送をしていました。そこで、石川工場で使用する輸入トレカ系の品種および数量を輸入前に確定することに加え、最寄り港である金沢港を活用することで、国内の輸送距離を大幅に短縮することができました。これにより、年間約36トンのCO₂排出量削減を実現しました。



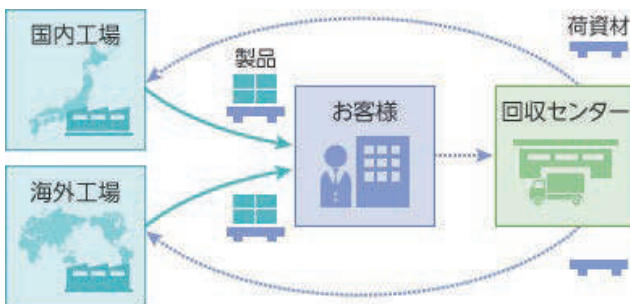
変更前



変更後

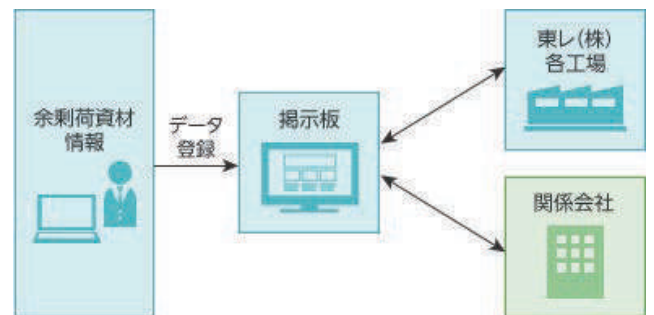
梱包荷資材の回収と再使用拡大

東レグループは、お客様が製品を使った後に残る荷資材を、グローバル規模で回収・再使用する体制を構築しています。またグループ内でも、国内グループ各社間で、不要・余剰となった荷資材を融通し合える仕組み（東レグループ余剰荷資材融通掲示板）を運用しています。



海外工場も含め再使用荷資材を増やしています

荷資材回収の仕組み（東レ（株））



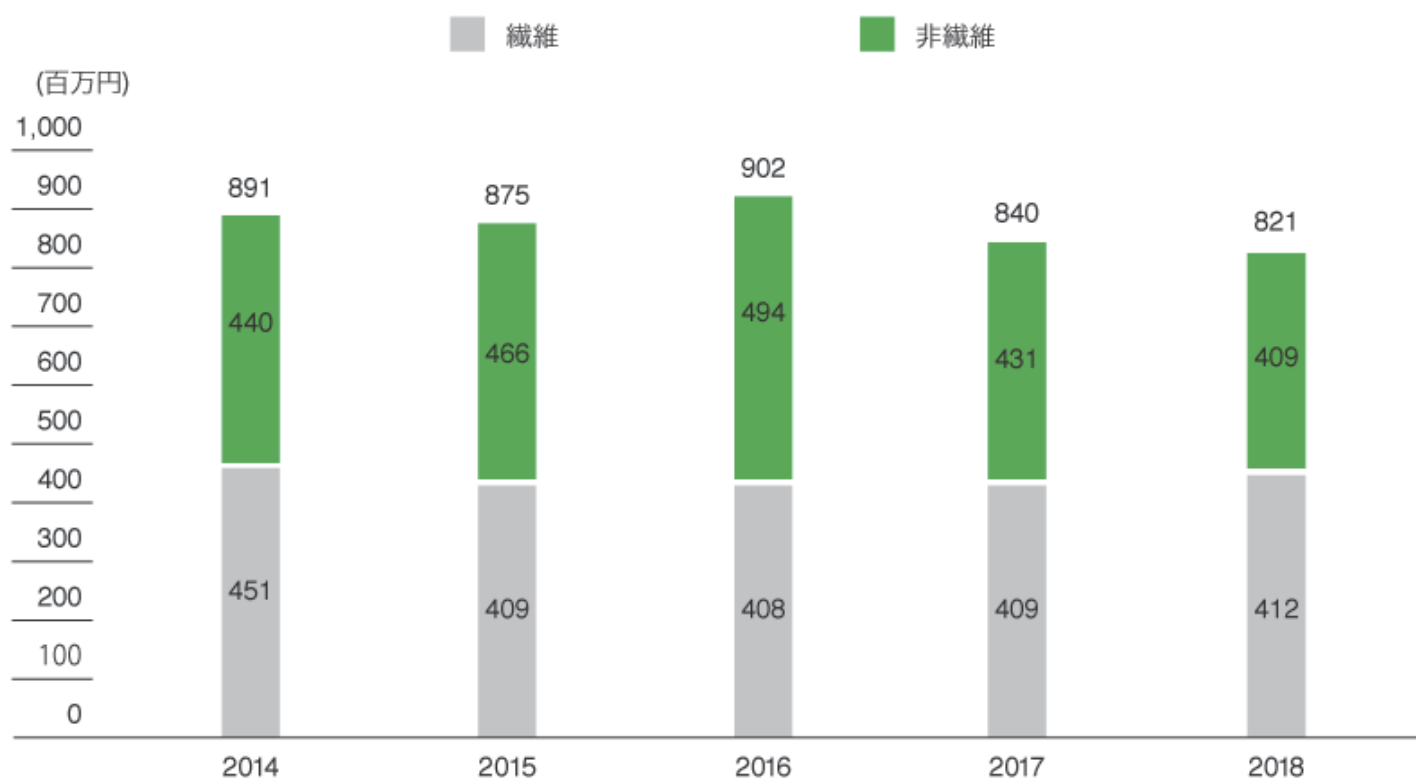
余剰荷資材情報を共有することで、グループ全体での再使用拡大!

東レグループ余剰荷資材融通掲示板

荷資材回収金額の推移（東レ（株））

東レ（株）における2018年度の荷資材回収金額は8.2億円で、前年度比0.2億円（2.3%）減少となりました。

主要荷資材の優先回収を推進するなど、返却率および再利用率の向上に努めましたが、繊維・フィルムでの出荷量減少に伴い回収量が減少したことで金額は減少しました。



モーダルシフトの推進

500km以上の輸送におけるモーダルシフト（船・鉄道の使用）比率

■報告対象範囲
東レ（株）

■目標値
2019年度 / 40%

実績値（2018年度）

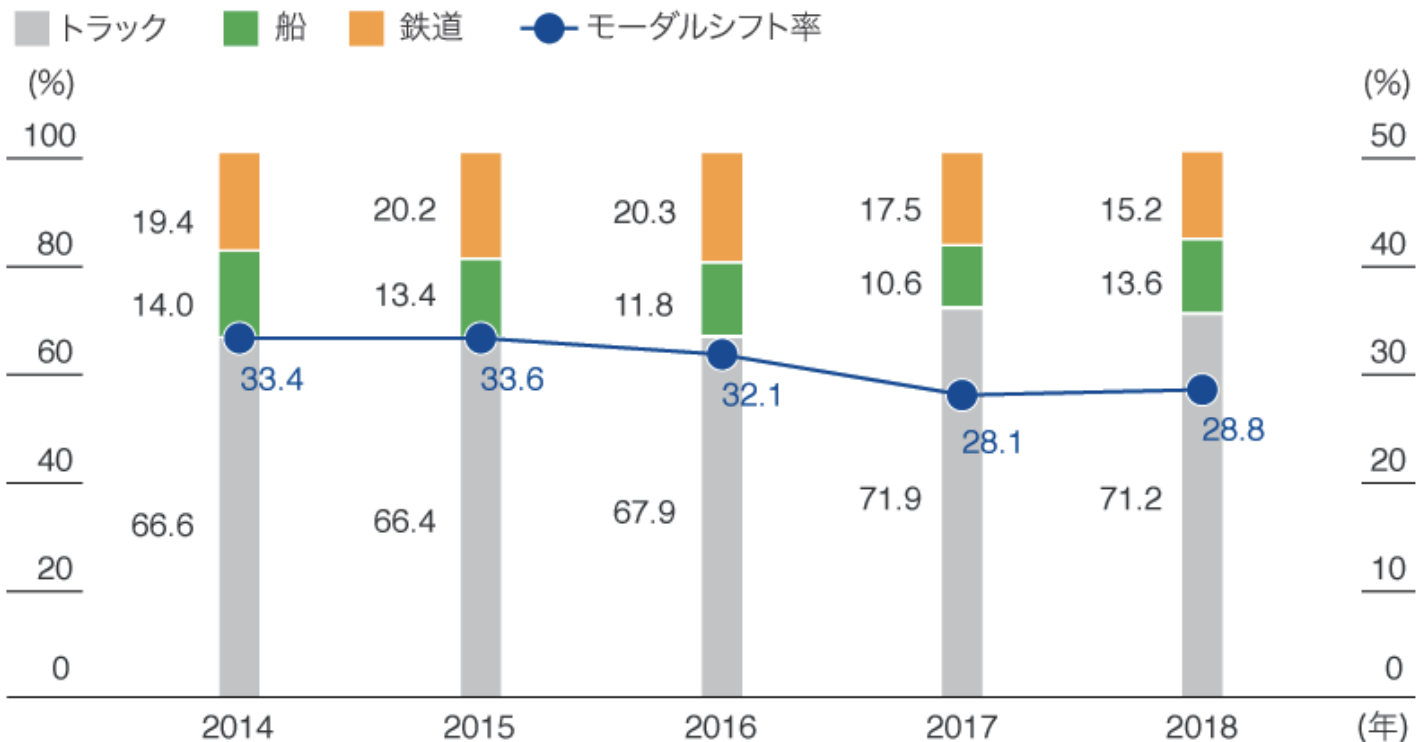
29%

東レ（株）は、環境物流の推進を「物流基本方針(2004年12月制定)」に定め、物流における環境への配慮とコストダウンによる競争力強化の両立を目指し、モーダルシフトを推進してきました。加えて、昨今のドライバー不足によるトラック輸送の脆弱化への対策として、鉄道輸送が困難な製品で船舶を活用するなど、取り組みを拡大しています。

東レ（株）は、2019年度までにモーダルシフト化率を40%とする目標を設定し、鉄道・船舶輸送への切り替えを積極的に推進しており、2018年（1-12月）のモーダルシフト化率は、昨夏の水害による影響で長期間にわたり列車が運休したことで、鉄道利用率は減少となりましたが、フィルム製品での船舶輸送量の増加や全体的に輸送量が減少したことにより、前年比0.7ポイント増加し28.8%となりました。

今後も製品・原料などのあらゆる輸送において、モーダルシフト化の可能性を追求するとともに、関係先との連携をさらに深め、流通過程における環境負荷低減に十分に配慮した環境物流を推進していきます。

モーダルシフト化率の推移（東レ（株））



エコレールマーク、エコシップマークの取得状況

東レ（株）は、国土交通省と（公社）鉄道貨物協会から、環境にやさしい鉄道貨物輸送に積極的に取り組んでいる企業として「エコレールマーク取組企業」に認定されており、繊維製品「東レ テトロン®」とPBT樹脂製品「トレコン®」で「エコレールマーク商品」の商品認定を受けています。さらに2017年度に、鉄道輸送が困難なフィルム製品において「エコシップマーク」を取得しました。これは、船舶輸送への切り替えを推進し、環境負荷の少ない海上輸送を一定以上の割合で利用する事業者が認定される制度です。



エコレールマーク

東レ株式会社(企業認定)

繊維製品 東レテトロン®(商品認定)
樹脂製品 トレコン®(商品認定)



エコシップマーク

東レ株式会社(企業認定)

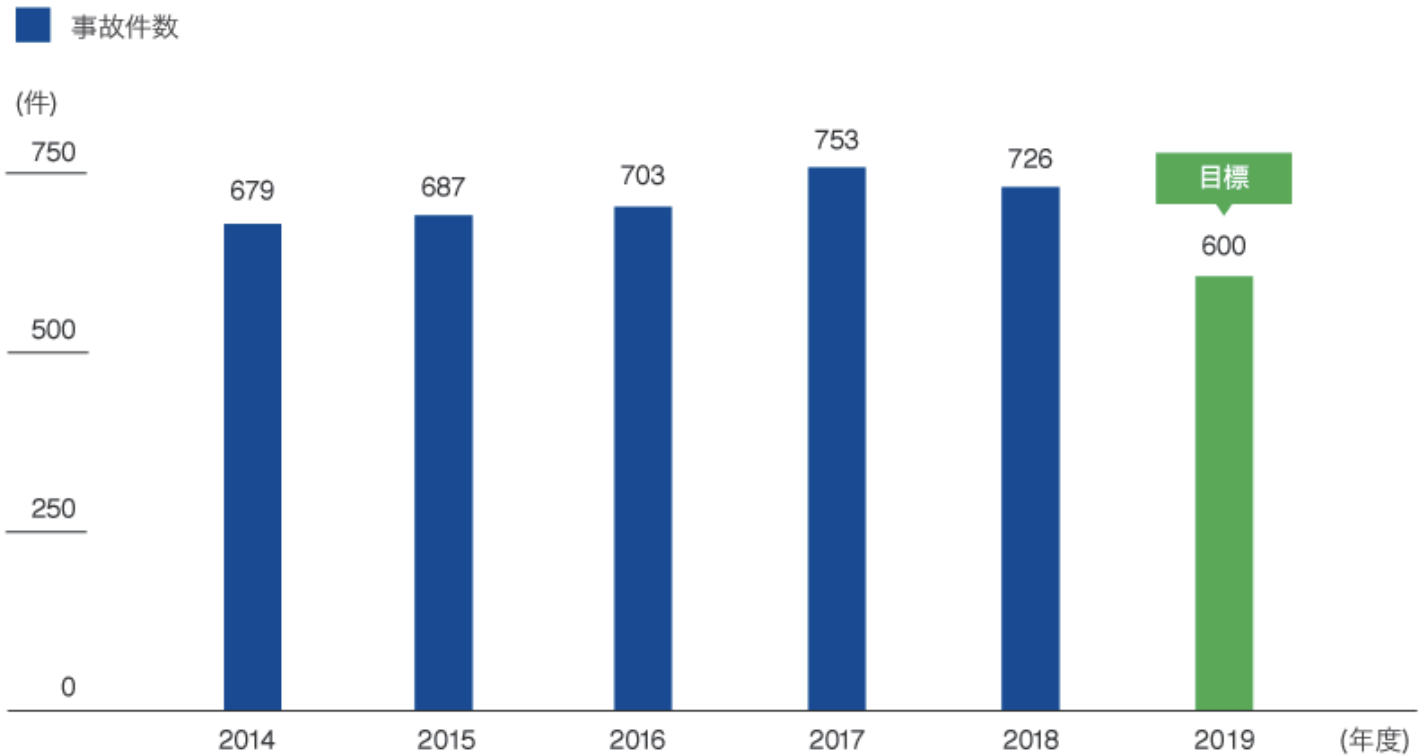
物流安全・品質への取り組み

東レ（株）では「輸送保管品質向上プロジェクト」を推進しています。同プロジェクトでは、「事故分析表」や「物流品質向上レポート」の発行などを実施しています。さらに年1回、品質向上に大きく貢献した物流パートナーを表彰※4することで、輸送や保管時における製品の破損、遅配・誤配などのトラブル防止に努めています。また、現場ラウンドやパートナーとの品質会議の開催など、物流パートナーと一体となって物流安全・品質向上・トラブル削減を進めています。

※4 2018年度表彰パートナー（50音順）

伊予商運(株)／一宮運輸(株)／四国名鉄運輸(株)／ダイセイ倉庫運輸（株）／第一倉庫冷蔵(株)／東洋運輸（株）／(株)富士ロジテック浜松／増田運送(株)／名鉄運輸（株）／山田運送(株)

物流トラブル発生件数の推移



2018年度は、出荷件数が減少したことに加え、前年度、事故件数の多かった物流会社を中心に事故削減目標を設定し現場ラウンドを強化するなど、事故発生件数低減に向けた取り組みを推進しました。これにより、事故件数の約9割を占める路線・区域輸送での事故発生件数が8%減少し、全体の事故件数は前年度比4%（27件）減少しました。引き続き、物流パートナー各社とともに、物流品質向上に努めていきます。

物流パートナーへの第三者認証取得の推奨

東レ(株)では、流通過程における法令遵守、品質向上、環境保全などの観点から、物流パートナーに対し、ISO9001、ISO14001をはじめ、グリーン経営認証^{※5}、Gマーク制度^{※6}などの取得を推奨し、物流パートナーと協働でCSRへの取り組みを推進しています。

※5 グリーン経営（環境負荷の少ない事業運営）推進マニュアルに基づいて、環境改善に向けた取り組みを一定のレベル以上行っている事業者に対して、審査の上認証するもの

※6 法令遵守、安全性に対する積極的な取り組み等を事業所ごとに評価し、基準をクリアした事業所を安全性優良事業所として認定する制度

イエローカードによる緊急時対応

輸送車両の乗務員は、事故発生時に被害の拡大を防ぐための応急処置手順を記載した「イエローカード^{※7}」を携行しています。緊急連絡体制の整備や緊急訓練を実施し、万が一事故が発生した場合には、事故処理をサポートする要員を速やかに現場に派遣する体制を整備しています。

※7 危険有害性物質の品名、該当法規、危険有害性、事故発生時の対応処置、緊急通報、緊急連絡先、災害拡大防止措置の方法などを簡潔に記載したカード

過積載防止の取り組み

貨物自動車の過積載は、運行上危険だけでなく、路面や道路構造物へのダメージ、騒音・振動の原因となります。東レ(株)は、この過積載の発生防止に全力で取り組んでいます。

輸出入でのコンプライアンス・セキュリティ対策

グローバルオペレーションの拡大に伴う輸出入面での法令遵守・安全施策として、東レインターナショナル(株)米国法人はC-TPAT^{※8}を取得しています。物流パートナーのコンプライアンス・セキュリティ対策強化や輸出入の効率化を実現するため、起用する物流パートナーにも国内外でAEO^{※9}などの取得を促しています。

※8 C-TPAT：Customs-Trade Partnership Against Terrorismの略で、2004年11月に米国税関国境警備局によって導入された自主参加型のプログラム。米国の輸入に携わる分野の民間事業者との国際的な連携により、グローバルサプライチェーンを通じたセキュリティの確保、強化を目的としています

※9 AEO：Authorized Economic Operatorの略。2006年12月にEUで導入された、貨物のセキュリティ面のコンプライアンスに優れた輸出入者などに税関手続きに関する優遇措置を与える制度。日本でも2007年に関税法が改正され、優良事業者に対する税関手続きの優遇措置および措置を受けるための資格制度が制定されました

CSRガイドライン&活動報告

コミュニケーション

社会

企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、社員、株主・投資家、取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。



基本的な考え方

東レグループは、「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」のもと、企業活動のあらゆる場面でさまざまなステークホルダーとのコミュニケーション活動を展開しており、活動内容については、定期的に経営陣へ報告・連絡・相談を実施しています。また、活動体制強化のため、2018年4月にコミュニケーション全般を統括する組織を新設し、社内外への情報発信機能の一元化を図っています。

ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針 2005年9月制定

1. 東レグループをあげて、すべてのステークホルダー、すなわち、お客様、株主・投資家、お取引先、社員、行政、地域社会、NPO、市民、国際社会、マスメディアなどとの対話と協働を促進します。
2. 東レグループ各社は、ステークホルダーとの対話と協働を通じて、皆様の満足度の向上に向けた行動改革に取り組むこととします。
3. 東レグループ社員は各々の職場単位で、CSR活動推進の一環として、ステークホルダーの満足度向上のための課題を設定し、その解決に取り組みます。

体制

総務・コミュニケーション部門は、コミュニケーション全般を統括し、東レ（株）および国内外グループ会社の社内部署と連携し、情報の収集・発信方法の検討などの役割を担います。

また、各ステークホルダーとのコミュニケーションによって把握したご意見などは、適宜、関連部署にフィードバックし対応を促すことで、ステークホルダーとの良好な関係維持につなげています。

ロードマップ目標と実績

「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」にのっとり、ステークホルダーとの対話と協働を促進します。
各ステークホルダーとの対話と協働を適時適切に経営行動へ反映させます。

01

■KPI（重要達成指標）

コーポレートサイト閲覧数(PV/月)

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 150万PV/月

実績値（2018年度）

156万PV/月

02

■KPI（重要達成指標）

ウェブサイトの関係会社展開率（%）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 国内80%、海外100%

実績値（2018年度）

国内**100%**

海外**100%**

03

■KPI（重要達成指標）

プレスリリース件数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 200件

実績値（2018年度）

180件

04

■KPI（重要達成指標）

投資家対応件数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

実績値（2018年度）

560件

05

■KPI（重要達成指標）

社員懇談会・労働組合との懇談会開催件数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

実績値（2018年度）

14件

今後に向けて

近年、社会的課題が多様化する中、ステークホルダーとの丁寧な対話はますます重要度を増しています。東レグループは、ステークホルダーからの要請を成長機会と捉え、事業を通じた社会への貢献をはじめ、社会の発展と課題解決に積極的な役割を果たし、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループとなるために、これからも行動していきます。

CSRガイドライン&活動報告 - コミュニケーション

ウェブサイトによるコミュニケーション

社会

コーポレートサイト閲覧数

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 150万PV/月

実績値 (2018年度)

156万PV/月

ウェブサイトの関係会社展開率

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 国内80%、海外100%

実績値 (2018年度)

国内 **100%**

海外 **100%**

東レグループのウェブサイトでは、さまざまなステークホルダーに対して自社の正しい姿を理解していただくため、「会社情報」「製品・サービス」「研究・技術開発」「サステナビリティ」「株主・投資家情報」「採用情報」のカテゴリに分けて情報を発信しています。

2018年度は、新たに「サステナビリティ・ビジョン」のコンテンツを設け、東レが1926年の創業以来、事業を通じた社会貢献を継続していることや、2050年に東レグループが目指す世界、2030年の数値目標について紹介しています。

また、より多くのステークホルダーに情報を提供するため、東レSNS公式ページ (LinkedIn) での情報発信を定期的に行い、関連サイトへの誘導を図っています。



「サステナビリティ・ビジョン」コンテンツ



東レSNS公式ページ (LinkedIn)

CSRガイドライン&活動報告 - コミュニケーション

お客様とのコミュニケーション

社会

お客様満足度アンケート調査の実施

東レグループは、「お客様第一の東レ」を実現するために、3年に一度お客様満足度アンケート調査を実施しています。調査結果全般については、現場の業務改善や社員のモチベーション向上に生かせるよう、役員会や社内報を通じて社内にフィードバックしており、役員・管理職から一般層に至るまで、社員一人ひとりが問題点を共有し、その改善に継続的に取り組み、より質の高い顧客サービスの実現を目指しています。

ショールームの設置

お客様とのコミュニケーションスペースとして、東京（本社内）、滋賀（滋賀事業場内）、三島（総合研修センター内）をはじめ各拠点にショールームを設置しています。革新技术と先端材料の創出を通じてさまざまな課題解決に貢献している東レグループの姿勢について理解を深めていただけるよう、事業内容や製品用途をわかりやすく展示しています。

CSRガイドライン&活動報告 - コミュニケーション

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

社会

東レ（株）は、独自の情報開示ポリシーに従い、法令・規則で定められた情報を適時・適切に開示するとともに、それ以外の情報も積極的に開示しています。対応窓口としてIR室を設置し、株主・投資家の皆様とできるだけ多くの機会を利用してコミュニケーションを図っています。

投資家対応件数

■報告対象範囲
東レグループ

実績値（2018年度）

560件

積極的なIR活動と株主・投資家の声の反映

機関投資家や証券アナリストの皆様に対しては、四半期ごとの決算発表日と同日に開催する決算説明会をはじめ、取材対応などを通じて積極的にコミュニケーションを図っています。2018年度の主なIR活動は以下のとおりです。こうした説明会や日常の株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて得たご意見は、定期的に取り締役会などでも報告し、経営・事業活動に反映するよう努めています。

また、株主様向けの事業説明会を開催し、東レグループへのご理解を深めていただけるよう取り組んでいます。

活動内容	当社出席者	開催回数	延べ出席者数・対応件数
決算説明会	社長、IR担当取締役、財務経理担当取締役	年4回	515人
投資家・アナリスト対応	IR担当取締役、IR室長ほか	随時	560件

IR情報発信に対する社外からの評価

ウェブサイトに株主・投資家の皆様向けコーナーを設け、経営方針・戦略、財務・業績情報をはじめとする各種情報を掲載しています。また、機関投資家向け説明会で使用した資料や各種資料の英文版も速やかに掲載するなど、公平な情報開示に努めています。2018年度は次のような評価をいただきました。

評価機関	内容
大和インベスター・リレーションズ(株)	2018年インターネットIR・優良賞
日興アイ・アール(株)	2018年度全上場企業ホームページ 充実度ランキング総合 最優秀サイト、業種別（繊維製品）1位
GOMEZ	IRサイトランキング(2018年) 銀賞、業種別（繊維）1位

SRI（社会的責任投資）などからの評価

東レ（株）は、2019年8月末現在、以下のSRIインデックスなどに採用されています。

- DJSI Asia Pacific
- FTSE 4Good Index/FTSE Blossom Japan Index
- MSCI ESG Indexes
- Ethibel Pioneer & Excellence Registers

参加しやすい株主総会の運営

株主総会は、株主の皆様が出席しやすいよう、集中日を避けて開催しています。2018年6月26日開催の定時株主総会出席者数は441人でした。株主総会招集ご通知は、株主の皆様が十分に総会議案を検討できるように、早期のお届けを目指しており、開催日の約3週間前に発送しています。また、招集ご通知の英訳、ウェブサイトへの掲載、議決権を電子的に行使いただけるシステムの整備も行っています。

CSRガイドライン&活動報告 - コミュニケーション

お取引先とのコミュニケーション

社会

ともに企業活動に取り組むパートナーとして、常日ごろのコミュニケーションに加え、方針説明会やCSR調達アンケートなどを通じて、相互理解を深めています。

関連情報

[▶ CSR調達について](#)

CSRガイドライン&活動報告 - コミュニケーション

社員とのコミュニケーション

社会

社内報、イントラネットでの情報発信

東レグループでは、冊子の社内報やイントラネット、全社掲示板など、さまざまな媒体を活用し、会社の経営方針や課題を浸透させるとともに、「東レブランド」の求心力や、グループ社員の帰属意識の向上につながるコミュニケーション活動を実施しています。すべての媒体に社長からのメッセージを掲載しているほか、冊子の社内報は和文版・英文版・中文版を作成し、経営・事業トピックスやプロジェクトの解説などの情報共有化、理解促進に努めています。

また、2017年には海外関係会社向けのイントラネット「TORAYNAVI Lite」（和英）を開設し、グローバルでのタイムリーな情報共有を図っています。

東レグループ社内報発行部数

「びいふる」（和文社内報）：

約15,000部／回（隔月、年6回発行）

「PEOPLE」（英文社内報）：

約3,000部／回（季刊、年4回発行）

「東麗人」（中文社内報）：

約6,000部／回（季刊、年4回発行）

「東レマネジメント（社外秘）」（管理職層対象）：

約6,000部／回（年4回発行）



社員意識調査の実施

お客様満足度アンケート調査と同時期に、社員意識調査を実施しています。社員の帰属意識や中期経営課題への取り組み状況、モチベーション、職場環境などについて調査しています。この社員意識調査は、お客様満足度アンケートで得られたお客様の評価と社員の意識とのギャップや、上司と部下のコミュニケーションの実態などの分析にも活用し、調査結果は社内にフィードバックして改善につなげています。

また、2018年度からは、海外関係会社のナショナルスタッフを対象として、英語、中国語、インドネシア語、タイ語、韓国語の5カ国語で同様の調査を実施しました。

社員、労働組合との懇談会

社員懇談会・労働組合との懇談会開催件数

■報告対象範囲

東レグループ

実績値（2018年度）

14件

CSRガイドライン&活動報告 - コミュニケーション

マスメディアとのコミュニケーション

社会

プレスリリース件数

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 200件

実績値 (2018年度)

180件

広報・広聴活動は社会的説明責任を果たすという役割に加え、世論形成の一端を担っているとの認識に基づき、広報室が、さまざまなマスメディアに対してコミュニケーションを図っています。

情報開示にあたっては、「情報公開原則」のもとに、不利益情報なども含めて適時・適切に、公平かつ公正な情報発信に努めています。2018年度はプレスリリース180件のほか、295件の取材に対応しました。

関連情報

[▶ 情報公開原則について](#)

CSRガイドライン&活動報告 - コミュニケーション

地域社会とのコミュニケーション

社会

地域との対話件数

■報告対象範囲

東レグループ

実績値 (2018年度)

70件

東レグループでは、近隣住民との定期的な懇談会を実施しているほか、自治体の開催する各種イベントへの参加や工場敷地内で開催される夏祭りへの招待など、さまざまな機会を通じて、地域住民の方々とのコミュニケーションを図っています。また、荒川クリーンエイドや富士山ナショナル・トラストなどのNPOと連携したCSR活動にも積極的に取り組んでいます。



地元主催のボートレース大会に参加 (Toray Composite Materials America, Inc. (米国))



地元小学生への会社説明・工場見学会を開催 (東レ・テキスタイル (株))



地元大学生への会社説明・工場見学会を開催（PT. Indonesia Toray Synthetics（インドネシア））



社員家族・地元住民の方々含め、約1,000人参加の夏祭りを開催（東レ（株）石川工場）



地元自治会長・役員との地域懇談会を開催（東レ（株）石川工場）



地元小学生への会社説明・工場見学会を開催（大垣扶桑紡績（株））



社員家族・地元住民の方々含め、約2,500人参加の夏祭りを開催（東レ（株）滋賀事業場）



地元住民の方々との合同防災訓練を実施（東レ（株）瀬田工場）

社会貢献活動

社会

良き企業市民として、積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献します。



基本的な考え方

東レグループは本業を通じて社会に貢献するとともに、地域社会との信頼関係を構築することが事業活動の基盤と考えています。東レ（株）は企業理念において、企業行動の究極の目的は「社会貢献」にあることを明示し、創立以来、社会の発展に貢献するよう努めてきました。1995年に制定した経営基本方針でも「社会のために 社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を」とうたっています。2004年に制定した「東レグループCSRガイドライン」の一つに「社会貢献活動」を位置づけ、以後、CSR活動の一環として社会貢献活動を推進しています。

第6次CSRロードマップでは、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）※1」と、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”の「グリーンイノベーション事業」「ライフイノベーション事業」で解決を目指す社会課題を踏まえ、「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野として目標を設定しました。

長期的な視点で一定規模の社会貢献活動を継続し、なかでも、サステナブルな社会を担う人を育てる「教育支援」に注力します。2014年度から2020年度までに、「水」「気候変動」をテーマとする理科、環境教育などの教育支援活動を、累計10万人に対して行うことを目指しています。教材には「本業を通じて社会に貢献する」という志のとおり、東レグループが開発した中空糸膜や炭素繊維を活用しています。

※1 持続可能な開発目標（SDGs）：SDGsはSustainable Development Goalsの略。2015年9月に150を超える各国首脳が参加した「国連持続可能な開発サミット」で採択された2030年までの世界共通の目標で、17の目標と169のターゲットで構成されます

関連する方針等

東レグループ社会貢献方針 2005年5月制定

1. 東レグループは、企業理念「新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」に基づき、地域社会・国際社会のなかで、よき企業市民として、それら社会の持続的発展に貢献するとともに、社員の社会貢献活動を継続的に支援します。
2. 東レグループは、科学技術の振興を柱として、地域の社会福祉向上、伝統文化を通じた国際交流支援、スポーツ振興などのプログラムを独自に推進していきます。
3. 東レグループは、ボランティア活動など社員の社会参加を促進するため、会社表彰制度などで風土の醸成を図り、地域に根差した支援活動を行います。
4. 東レグループは、マーケティング活動や広報・宣伝活動を行う際も、その実施内容について、常に社会貢献の観点から見直し、実行します。
5. 東レグループは、連結経常利益の1%程度を目安に、社会貢献活動に資金などを拠出していきます。

社会貢献活動の重点分野



東レの社会貢献とSDGs

東レは創業以来、自らを「社会の公器」と任じ、社会への貢献を究極の目的として企業活動を行ってきました。当社の事業拡大は、「社会に奉仕する」という理念を実行している努力が社会から認められ、支持を得た結果であると捉えています。

1955年、創業以来継承した経営思想を明文化し、社是「東洋レーヨンは社会に奉仕する」を制定しました。さらに、この頃から、経営者から従業員の一人ひとりに至るまで、「社会への奉仕」を形にするべく、各種機関・施設への寄付や、災害時の被災地への人道的支援と義援金の拠出、学童に対して工場の施設を開放し、見学や資料提供するなどさまざまな形で「社会への貢献」を実践してきました。

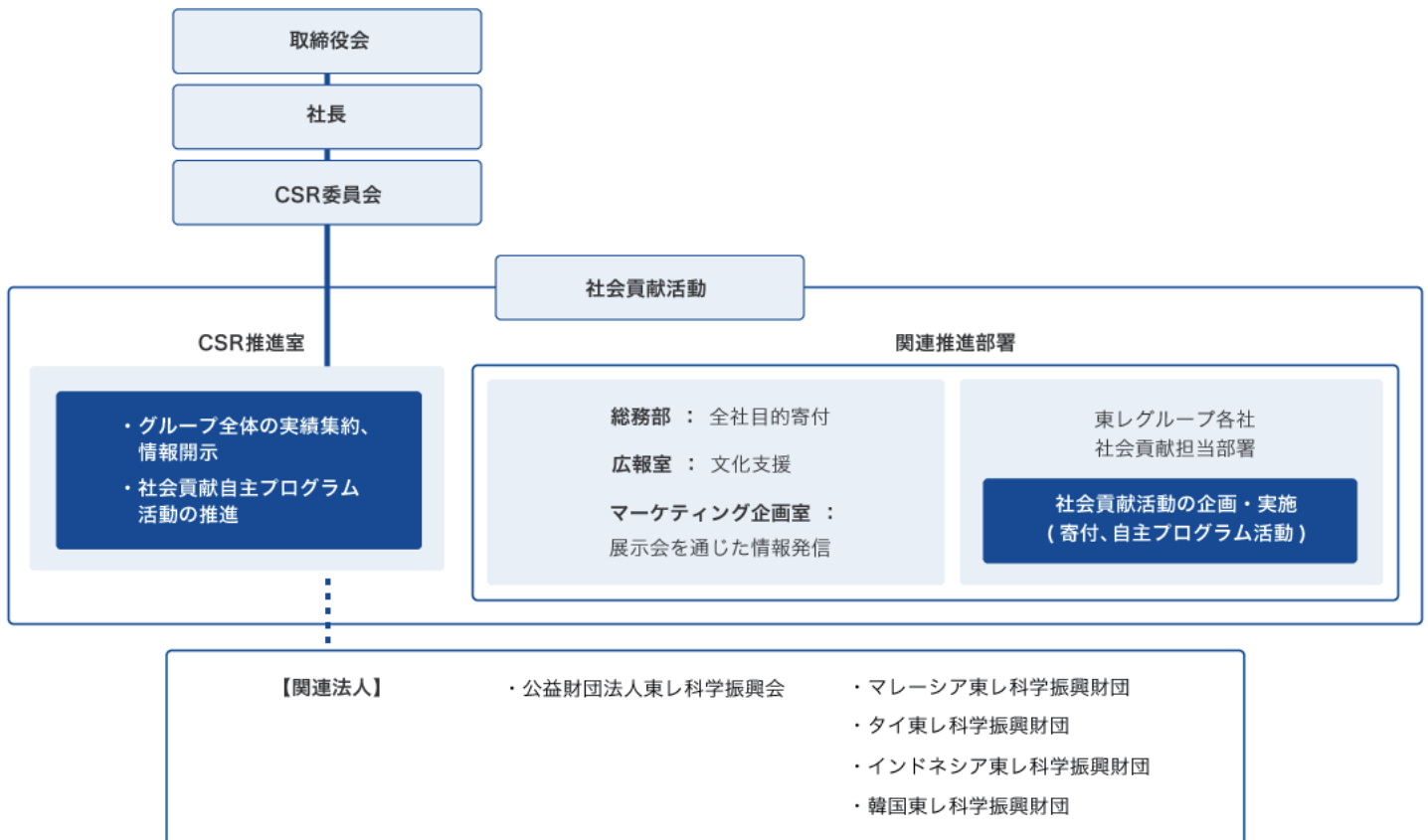
1986年、社是の本旨はそのままに、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を制定しました。この企業理念を追求するために、事業選択にあたっては、事業に内在する「社会貢献性」を重視し、東レグループの企業行動および社員の行動のすべてを「社会性」のフィルターを通して常に見直しています。

その結果、東レグループが本業として取り組んできた事業は、地球環境問題の解決や、健康長寿社会の実現など、自ずと国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の目標に直結するものとなっています。「SDGs」として意識するようになったのは近年ですが、創業当時からSDGsが掲げるグローバルな社会課題の解決を企業理念の実現そのものとして取り組んでいます。

体制

東レ（株）は2012年4月から、CSR推進室を社会貢献活動の専門部署と位置付けています。CSR推進室は、自社が独自に実施する全社的な自主プログラムの企画・推進と、東レグループの活動実績の集約を担っています。活動方針や主な取り組みについては、CSR委員会で議論します。東レグループ国内・海外各拠点には、職場単位でCSRの課題解決を目指すCSRライン活動や、海外各国代表が集まる会議などを通じて方針を伝え、各国・各社の実情に沿った活動を進めています。

社会貢献活動の推進体制



ロードマップ目標と実績

「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野とし、東レグループ全体で、継続的に社会貢献活動に取り組みます。

01

■KPI（重要達成指標）

社会貢献活動支出（2012～2017年度平均比）（%）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 100%以上

実績値（2018年度）

124%

02

■KPI（重要達成指標）

重点分野に関する教育支援活動の受益者数（人）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 15,000人以上

実績値（2018年度）

15,759人

今後に向けて

今後も創業以来の「社会に奉仕する」という姿勢を事業においても徹底するとともに、地域社会との信頼関係を構築するための活動に取り組み、良き企業市民として地域の発展に貢献していきます。特に「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」の重点分野での取り組みとサステナブルな社会を担う人を育てる「教育支援」に引き続き注力していきます。

2018年度の実績

社会

社会貢献支出 (2012~2017年度平均比)

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 100%

実績値 (2018年度)

124%

重点分野に関する教育支援活動の受益者数

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 年間15,000人以上

実績値 (2018年度)

15,759人

東レグループは、2005年に制定した「東レグループ社会貢献方針」のとおり、連結経常利益の1%程度を社会貢献活動に投じることを表明しています。

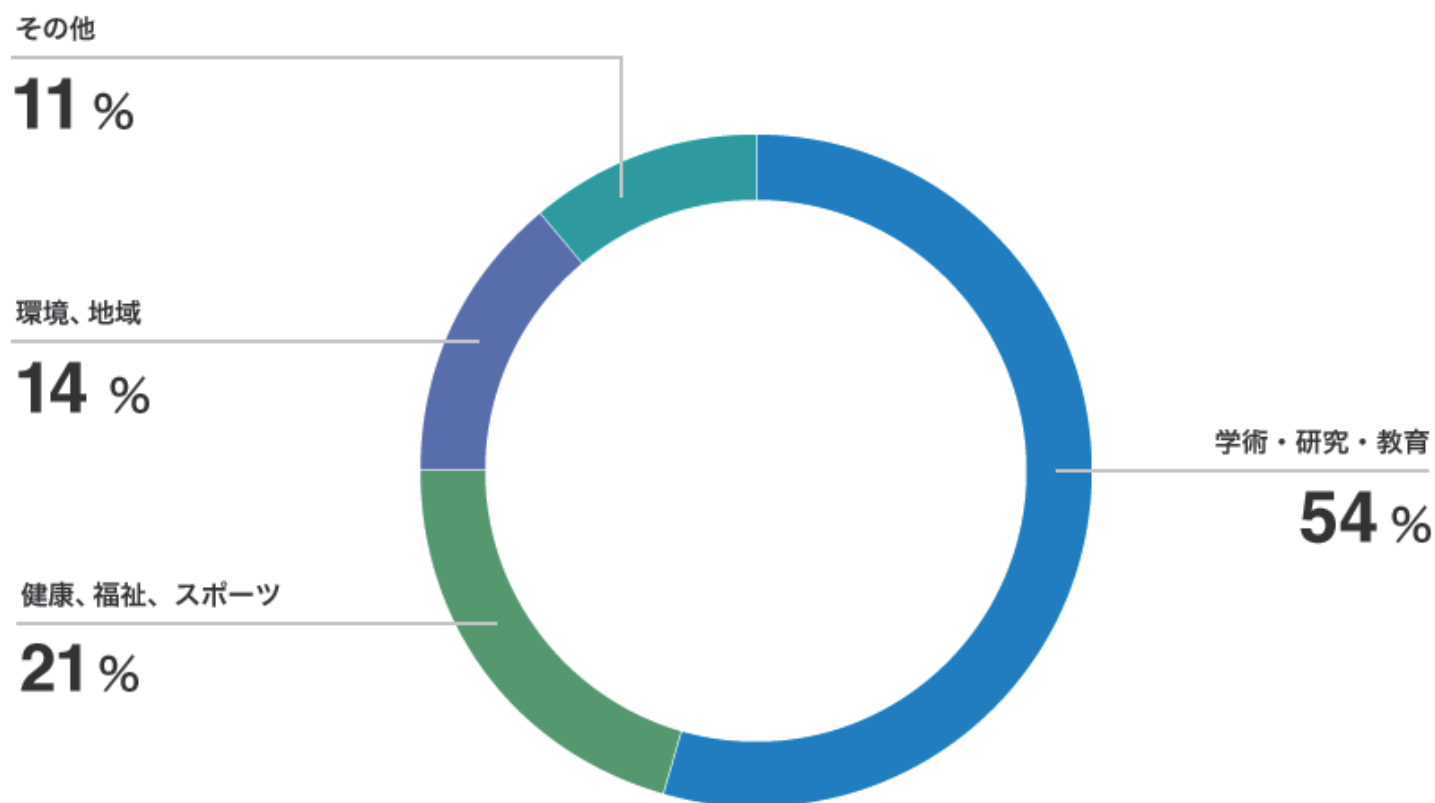
2018年度は、連結ベースでは約17億円（連結経常利益の約1.3%）、東レ（株）単体では約11億円（単体経常利益の約1.6%）の支援を実施しました。主な支援先は、（公財）東レ科学振興会およびマレーシア・タイ・インドネシア、韓国における東レ科学振興財団への拠出、上海国際マラソンへの協賛です。

なお、（公財）東レ科学振興会に対して、2018年度は東レグループを代表して東レ（株）から約2.2億円を寄付しました。また、海外の東レ科学振興財団には、海外東レグループ各社より、トータルで約2.2億円を寄付しました。

関連情報

▶ （公財）東レ科学振興会・海外の科学振興財団

社会貢献支出の実績（2018年度）



CSRガイドライン&活動報告 - 社会貢献活動

科学技術振興

重点分野



社会

東レグループは、長期経営ビジョンにおいて、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」をイノベーションの実践によって具現化することを宣言しています。イノベーションを続けていくためには、それらを生み出す人材の育成・確保が必要です。そのため東レグループは長期的視点で、（公財）東レ科学振興会や海外の科学振興財団を通じた研究助成、理科教育振興、人々の理科・科学への関心を高める活動に取り組んでいます。

関連情報

- ▶ [（公財）東レ科学振興会・海外の科学振興財団](#)

学校の理科教育支援

東レグループでは2007年から事業拠点近隣の小・中学校で、社員による出張授業を行っています。子どもの「理科離れ」の問題に早期の段階から対応するため、自社製品を教材とした理科実験プログラムを開発し、現在4つのプログラムを実施しています。教員への実験教材の無償提供もしており、大学の教員養成講座などで活用されています。さらに近年は教員研修にも協力し、教員方に先端材料・技術に触れていただく機会も提供しています。

東レグループ出張授業・教材提供プログラム

テーマ	プログラム名称	対象	授業時数
理科実験	水のろ過と地球環境を考える	小5	2時間
	水の中の粒子について考えよう	中1	1時間
環境教育	水処理膜と地球環境問題とのかかわり	小6	1時間
	先端材料と地球環境問題とのかかわり ～素材には社会を変える力がある～	中3	1時間

※ 理科実験プログラムは、実験教材の提供も実施

教材は、日本語版と英語版、タイ語版を用意しています。2012年にアメリカのToray Composite Materials America, Inc. (CMA)社、2015年にThai Toray Synthetics Co., Ltd.(TTS)社が理科実験プログラムを開始しました。教材のアレンジなどの工夫をしながら、コミュニティへの貢献と友好関係の構築につなげています。CMA社では、2012年から2018年までに1,700人を超える児童・生徒が授業に参加し、地域の学校での知名度も高まり、要請も増えています。

"CMA社に2017年末に入社する前、息子から中学校で理科実験の授業を受けたと聞いてとても感銘を受けました。今後もこの活動を継続してもらいたいです"

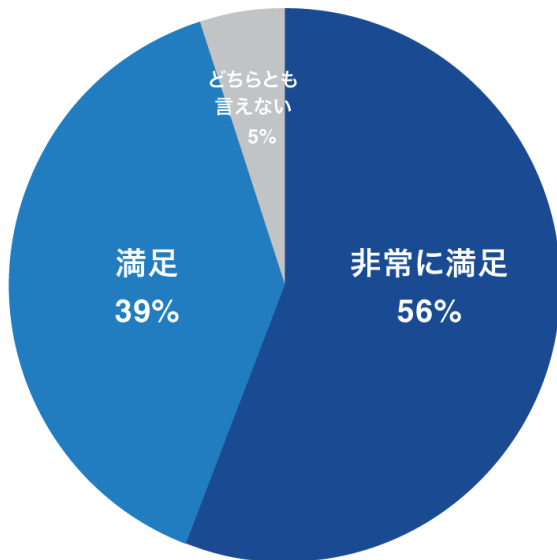
- 人事部門 Joyce Moore (写真左)

"さまざまな部署の社員が教育現場で子どもと触れ合い、CMA社の技術革新について知ってもらうことは、将来の東レグループにとって大きな意義があると信じています。社員からも好評で、活動を推進する私自身もこの活動に誇りを感じています"

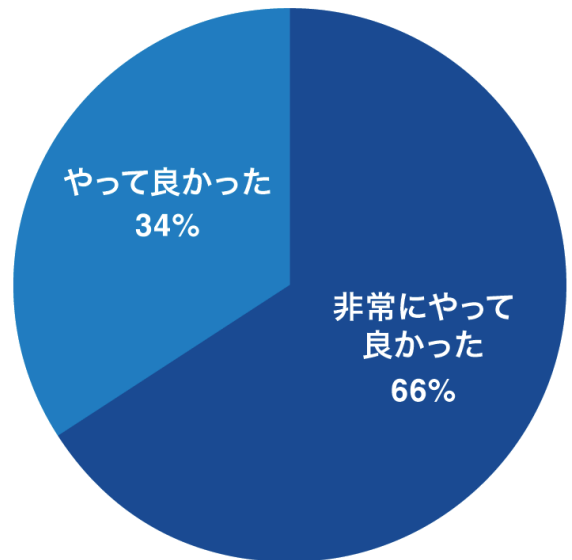
— 総務課 課長 河村和美 (写真右)



出張授業に対する評価（アンケート結果）



教員の満足度



東レグループ講師の感想

出張授業に対する教員の満足度

95%

2018年度は、海外、国内の合計16校（環境教育プログラムを合わせると45校）で授業を実施しました。また、日本全国の学校に実験器具・教材を提供するほか、東京での教員研修にも協力しました。

携わった社員の満足度やモチベーションの向上は、教育支援活動を続ける原動力となっています。

関連情報

▶ [小・中学生向けの環境教育プログラム](#)



Thai Toray Synthetic 社による出張授業



東京で実施された教員研修への協力

各種サイエンスイベントへの協力

東レグループは、社会の要請に応じて、科学技術やものづくりへの関心を高めるためのさまざまな活動に参加・協力しています。

「夏のリコチャレ※12018」サイエンスイベントの開催



研究体験をする女子高校生ら（東レ（株）地球環境研究所、
（株）東レリサーチセンター）

※1 リコチャレ（理工チャレンジ）：理工系分野に興味がある女子中高生が将来の自分をしっかりとイメージして進路選択することを応援するため、内閣府男女共同参画局が中心となって行っている取り組み。

関連情報

▶ 「夏のリコチャレ2019」東レの研究体験コース

メキシコでの取り組み



メキシコ・ハリスコ州グアダラハラ補習授業校での「お父さんによる理科社会特別授業」（Zoltek de Mexico社、Toray Advanced Textile Mexico社、Toray Resin Mexico社）

アメリカでの取り組み



地域の科学関連イベントへの参加（Toray Composite Materials America社）

科学技術館「実験スタジアム」ワークショップ

東レ（株）は2012年より、東京の北の丸公園にある科学技術館の実験スタジアムで、開館日にワークショップを開催しています。「【ろ過】で地球の水について考えよう」と「せんいの不思議」の2つのプログラムがあり、2018年度は、子どもから大人まで約6,000人の方が参加されました。

生物学オリンピックを支援

東レ（株）は、2007年から（公財）日本科学技術振興財団を通じて「国際生物学オリンピック」への生徒派遣を支援しています。その第29回大会が2018年7月にイランで開かれ、日本代表として派遣された4人の高校生全員がメダルを獲得しました（銀メダル2、銅メダル2）。



日本代表生徒の4人（写真提供 国際生物学オリンピック日本委員会）

「青空サイエンス教室」の実施

大自然を教材に、子どもたちが理科に興味をもち、好きになるきっかけとなることを目指して、東レ（株）は2015年に「青空サイエンス教室※2」を開始しました。湖水を使った水の浄化実験や、森の中でのバイオミメテイクス（生物模倣）の観察、サイエンスの視点を生かしてバレーボールを楽しむなど、自然の中で遊びながら理科の楽しさを体感できるよう工夫をしています。

※2 東レ（株）が企画し、（株）リバネスがプログラムを監修する宿泊体験型教室を、（株）JTBが提供するプログラムの一環として実施。



自分で作ったオリジナルロケットを手にする子どもたち

関連情報

- ▶ [青空サイエンス教室ウェブサイト](#)
- ▶ [青空サイエンス教室Facebook](#)

(公財) 東レ科学振興会・海外の科学振興財団

社会

(公財) 東レ科学振興会

(財) 東洋レーヨン科学振興会(現(公財)東レ科学振興会)は、東レ(株)の創立35周年記念事業として1960年に設立されました。東レ(株)は設立時に基本財産10億円を拠出し、以後、現在に至るまで事業活動費として寄付を継続しています。

同振興会は、企業財団の草分けとして設立当時大きな話題を呼び、基礎科学分野に特化した助成・顕彰などの支援活動は現在も高い評価を受けています。同振興会の科学技術研究助成受領者・科学技術賞受賞者のうち5人^{※1}が、後年にノーベル賞を受賞しています。

※1 江崎玲於奈氏(1961年東レ科学技術賞受賞、1973年ノーベル物理学賞受賞)、野依良治氏(1990年東レ科学技術賞受賞、2001年ノーベル化学賞受賞)、赤崎勇氏(2000年東レ科学技術賞受賞、2014年ノーベル物理学賞受賞)、山中伸弥氏(2004年東レ科学技術研究助成受領、2012年ノーベル生理学・医学賞受賞)、本庶佑氏(1981年東レ科学技術研究助成受領、2018年ノーベル生理学・医学賞受賞)。

(公財) 東レ科学振興会の主な事業^{※2}

- (1)東レ科学技術研究助成：科学技術に関する萌芽的な研究を行っている若手研究者に対する研究費援助。
- (2)東レ科学技術賞：科学技術の分野で顕著な業績を挙げた方の顕彰。
- (3)海外研究助成：インドネシア・マレーシア・タイの東南アジア3カ国で、科学技術に関する基礎的な研究を行っている若手研究者に対する研究費助成。
- (4)東レ理科教育賞：中学校・高等学校で創意と工夫により著しい教育効果を挙げた先生方の顕彰(2006年度から、文部科学省の後援を得て「東レ理科教育賞 文部科学大臣賞」を設置。また、受賞作普及のため、「東レ理科教育賞受賞作品集」を作成し、全国の中学校・高等学校などへ毎年約16,000冊を寄贈)。

※2 賞、助成の選考はいずれも専門家による第三者委員会で行っています。



東レ理科教育賞文部科学大臣賞受賞者の高野氏（右）



第59回東レ科学振興会贈呈式

関連情報

▶ [公益財団法人 東レ科学振興会](#)

海外における科学振興財団

東レ（株）は、1960年代から事業展開している東南アジア3カ国の科学技術の向上発展と理科教育の振興に寄与するため、1993年に「マレーシア東レ科学振興財団」「インドネシア東レ科学振興財団」を、1994年に「タイ東レ科学振興財団」を設立しました。

以降、基金の運用収益、（公財）東レ科学振興会からの助成、各国東レグループからの毎年の寄付により、傑出した科学研究者、基礎科学の若手研究者、理科教育者を対象に、科学技術および理科教育についての優れた業績に対する褒賞と自然科学の研究に対する研究助成を行い、現地社会から高い評価を得ています。

また、2018年1月には、新たに韓国東レ科学振興財団を設立しました。

これら科学振興財団の活動が、科学技術関係者、さらには青少年およびその教育関係者の関心を喚起し、各国の中長期的な科学技術の発展に寄与するとともに、各国と日本との相互理解、友好親善、そして経済発展に寄与することを願い、取り組みを続けています。

マレーシア東レ科学振興財団

Malaysia Toray Science Foundation < MTSF >

MTSFは、1993年8月の設立以降、2018年度までに累計で1,023万リングットを拠出し744人の研究者、理科教育者を助成、表彰してきました。毎年開催する贈呈式には、マレーシア政府や在マレーシア日本大使館からご出席を賜り、受賞者ならびに助成を受ける研究者にとって名誉ある場となっています。

2018年11月にクアラルンプールで「第25回マレーシア東レ科学振興財団贈呈式」を開催し、総額35万リングット（約950万円）の賞金・助成金をマレーシアの科学者2人、若手研究者12人、理科教育者15人の合計29人に贈呈しました。エネルギー・技術・科学・気候変動・環境省事務次官補から東レグループに向けて、1993年のMTSF発足以来、マレーシアの科学者たちに創造力や興味を与え、積極的な研究文化の向上に貢献してきたことに対し感謝の言葉が述べられました。



「第25回マレーシア東レ科学振興財団贈呈式」科学技術賞受賞者の皆さん

関連情報

▶ マレーシア東レ科学振興財団

[Malaysia Toray Science Foundation](#)

タイ東レ科学振興財団

Thailand Toray Science Foundation < TTSF >

TTSFは、1994年6月の設立以降、累計で1億2,938万バーツを拠出し716人の研究者、理科教育者を助成、表彰してきました。毎年開催する贈呈式には、1995年の第1回から2009年の第15回まではプレム枢密院議員に、2010年の第16回贈呈式からはスラユット枢密院議員に式典委員長としてご出席を賜り、歴代の受賞者らにとって名誉ある場となっています。2019年3月にバンコクで「第25回タイ東レ科学振興財団贈呈式」を開催し、総額533万5千バーツ（約1,830万円）の賞金・助成金を、2件の科学技術賞、20件の科学技術研究助成、9件の理科教育賞の受賞者に贈呈しました。贈呈式の後、スラユット枢密院議員から、受賞者の皆さんにタイの技術的成長のために研究を発展させてほしいと激励の言葉が述べられました。



「第25回タイ東レ科学振興財団贈呈式」科学技術賞受賞者の皆さん

関連情報

▶ [タイ東レ科学振興財団](#)

[Thailand Toray Science Foundation](#)

インドネシア東レ科学振興財団

Indonesia Toray Science Foundation <ITSF>

ITSFは、設立時からインドネシア科学院の協力を得ており、同院長が歴代のITSF会長に就任されています。1993年12月の設立以降、累計で214億ルピアを拠出し、715人の研究者、理科教育者を助成、表彰してきました。研究助成受領者の多くが、インドネシア大学、バンドン工科大学、ガジャマダ大学、スラバヤ工科大学など有力大学の教授、准教授やインドネシア科学院の研究者として、同国の科学技術の発展に携わっています。

2018年度は2019年3月にジャカルタで「第25回インドネシア東レ科学振興財団贈呈式」を開催し、総額11億270万ルピア（約860万円）の助成金・賞金をインドネシアの若手研究者18人、理科教育者10人に贈呈しました。

この贈呈式前日には、2016年度の研究助成受領者による報告会と、科学教育セミナーを開催。1人の教育専門家による講演と、2018年度の理科教育賞受賞者10人による発表が行われました。



「第25回インドネシア東レ科学振興財団贈呈式」科学技術研究助成受領者の皆さん

関連情報

▶ [インドネシア東レ科学振興財団](#)

[Indonesia Toray Science Foundation](#)

韓国東レ科学振興財団

Korea Toray Science Foundation (KTSF)

KTSFは、韓国における科学技術の振興に貢献するため、2018年1月に設立されました。

2018年10月にソウルで「第1回韓国東レ科学振興財団贈呈式」を開催し、総額4億ウォン（約4千万円）の賞金・助成金を、2件の科学技術賞、4件の科学技術研究助成を受賞者に贈呈しました。東レ（株）を代表して社長の日覺が挨拶し、受賞者の皆さんに祝辞を述べました。

また、1990年に東レ科学振興会の東レ科学技術賞、2001年にノーベル化学賞を受賞し、東レ（株）の社外取締役でもある野依良二博士が特別講演を行いました。



「第1回韓国東レ科学振興財団贈呈式」科学技術研究助成受領者の皆さん

関連情報

▶ [韓国東レ科学振興財団](#)

[Korea Toray Science Foundation](#)

環境、地域

重点分野



社会

「グリーンイノベーション事業」に取り組む東レグループは、その専門技術や人材を生かした環境教育支援に積極的に取り組んでいます。また、生物多様性を育む社会づくりに寄与するため、地域と連携した環境保全活動などを継続的に行っています。

「水」をテーマとした小・中学生への環境教育実施

東レグループは、小・中学生向けのオリジナル環境教育プログラムを開発し、技術・研究・営業・管理系などさまざまな職種の社員が講師となって出張授業を行っています。2018年度は拠点近隣の29校で実施しました。

2019年3月には東京都豊島区立長崎小学校5年生を対象に授業を行いました。生徒から「理科で日頃習っていることが生活に役立つ科学技術となり、世界の人々の役に立つというのは本当にすごい」などの感想をいただきました。



講師を務める東レ（株）社員

地域の環境保全活動

東レグループ各拠点では工場緑化保全の活動に加え、市区町村やNPOと連携した河川・海岸の清掃や森づくりなどに社員が参加しています。活動と併せてNPOによる講話を聞くことで、社員の環境問題や生物多様性への理解促進にもつなげています。



労使共催で実施している富士山の森づくり



東レ（株）新入社員導入研修で実施している田子の浦海岸清掃



NPO法人荒川クリーンエイド・フォーラムと連携し、地球環境や生態系への影響を学びながら荒川河川敷を清掃する荒川クリーンエイド活動（東レ（株）東京本社）



Tacoma本社・工場の地元中学生を対象に環境教育プログラムを実施（米・Toray Composite Materials America社）



マングローブ林保全のための植林活動（タイ・Carbon Magic (Thailand)社）



タイ・Sattahip郡にあるYaoビーチでのサンゴ礁保護活動（タイ・Toray Plastics Precision (Thailand)社）



ソウル市内の川岸で環境保護活動（韓国・Toray Advanced Materials Korea社）

教育界とビジネス界のコミュニケーションの促進

東レ（株）は（一社）経済広報センターの「教員の民間企業研修」に協力し、1994年から24年間、静岡県で10人程度の教員を受け入れています。研修では、当社の経営理念や人材

育成に関する講義に加え、三島工場での研究・生産および安全・環境保全に関する講義と現場見学を実施しています。本研修参加者の感想は、「民間企業の企業努力を実感でき、今後の生徒指導にも大いに役立つ」と好評であり、研修内容を教育現場で水平展開されています。



東レ（株）三島工場での危険予知トレーニング

東日本大震災被災地での継続的な支援

東レグループは自社のリソースを生かした取り組みを通じて、被災地支援を続けています。

中学生の職業研究支援（東レ（株））

東レ（株）は、2012年から毎年、岩手県大船渡市で開催されるキャリア教育イベント「キャリアチャレンジデイ※1」に研究者を派遣しています。メーカーの研究開発の仕事について市内の中学生に説明・対話しています。

※1 キャリアチャレンジデイ：東日本大震災の影響で実施できなくなった職場体験学習の代替プログラム。2012年度に「文部科学大臣表彰」を受賞



東レ（株）医薬研究所の研究者による講義（2018年7月）

1960-2018年度の累計事業実績

区分	件数	金額（億円）
科学技術研究助成	647	67.55
科学技術賞	123	4.58
理科教育賞	684	2.13
国内 計	1,454	74.26
海外研究助成 ※3	727	4.43
合計	2,181	78.69

※3 1989-1993年の大学への直接助成を含む（61件、0.68億円）

第59回東レ科学振興会贈呈式

（公財）東レ科学振興会は、2019年3月、第59回東レ科学振興会贈呈式を開催。東レ科学技術賞受賞の八島栄次博士、國中均博士と、東レ理科教育賞受賞の先生方に賞状・メダル・副賞賞金を、科学技術研究助成の10人に総額1億3,000万円の助成金を贈呈しました。

八島博士は「らせん分子構造の精密制御と機能に関する研究」、國中博士は「マイクロ波放電式イオンエンジンの研究開発と太陽系探査の推進」について受賞しました。

東レ科学振興会の特色とも言える、「東レ理科教育賞文部科学大臣賞」は、生徒たちが目の当たりにした豪雨災害を出発点として、その原因となった気象現象を高層天気図を使い三次元的に再現し、大気の動きの因果関係に着目させ、より一般的な気象現象の理解に結び付ける授業展開を行った福岡県朝倉市立比良松中学校教諭の高野将吾氏が受賞しました。



東レ科学技術賞受賞者の八島博士（右）



東レ科学技術賞受賞者の國中博士（右）

バレーボール教室（東レ（株）東北支店、東レアローズ）

東レ（株）東北支店は、2013年からバレーボールを通じた復興支援に取り組んでいます。2018年6月には宮城県の富谷市立富谷小学校と東松島市赤井南小学校で、元全日本代表の大山加奈さんほか東レアローズOGが、体を動かすことやチームワークの楽しさを児童に伝えました。



富谷市立富谷小学校で授業を行う大山加奈氏

平成30年7月豪雨による災害に対する支援

東レ（株）は、西日本を中心に全国に大きな被害をもたらした「平成30年7月豪雨」被害に対し、工場や支店の所在地でもあり、特に被害が大きかった愛媛県、広島県に義援金を拠出しました。東レグループの先端材料による復興支援として、がれき撤去などの復旧作業時に利用できる遮熱・遮光・UVカット織物“サマーシールド®”を使用したテントと、防塵性と通気性を両立させた化学防護服“LIVMOA®（リーブモア®）”、高強度で耐切創性・耐熱性に優れる“ケブラー®”製手袋を提供しました。



優れた防塵性と通気性を両立する化学防護服LIVMOA®



ケブラー® 製手袋

※「ケブラー®」は米国デュポン社および関連会社の登録商標です。

地域社会への様々な活動

東レグループでは、地域社会の発展に関心と責任を持つ企業市民として、よりよい地域づくりに貢献しています。



Sri City工業団地の日系企業から近隣の小・中学校へ勉強机を寄付（インド・Toray Industries (India)社）



インドネシア・スラウェシ島地震被災者に救援物資・救援金を贈呈（マレーシア・Penfabric社）

CSRガイドライン&活動報告 - 社会貢献活動

健康、福祉

重点分野



社会

「ライフイノベーション事業」を推進する東レグループは、健康・長寿社会の実現に向けたスポーツ振興やがん検診啓発、グループ各拠点での子どもたちの育成支援、福祉活動などに取り組んでいます。

スポーツ振興と子どもたちの育成支援

東レ（株）では、運動部の活動を通じてスポーツ振興に寄与するとともに、スポーツ指導や合宿受け入れを通じて、子どもたちの育成に貢献しています。



東レ（株）剣道部が主催する少年剣道教室（滋賀事業場）



全国各地で開催している東レアローズバレーボール教室



ボート部による地域中学校ボート部の指導

小学校体育の出張授業

2015年から東レアローズのOB・OGが小学校に出向き、特別講師としてソフトバレーボールの授業を支援しています。2018年度は東京都内の2校での出張授業と、小学校教員研修への協力を行いました。



小学校体育の出張授業



小学校教員対象の体育部実技研修に協力

「上海国際マラソン」協賛によるスポーツ振興

東レ（株）と東麗（中国）投資有限公司は、「上海国際マラソン」の協賛を通じて、中国のスポーツ振興に貢献しています。2018年の第23回大会には約38,000人が参加し、上海を挙げての華やかかつ盛大な大会になりました。



上海の街を駆け抜けるランナー

「ピンクリボン」キャンペーン支援

東レ（株）は、東レ パン パシフィック オープンテニスを通じ、乳がん撲滅を願う日本女子テニス連盟の活動を応援しています。大会会場内にブースを設け「ピンクリボンバッジ」を販売し、その代金を検診用機器の寄贈に役立てています。また、マンモグラフィー搭載車を設置し、事前申し込みによる検診も実施しています。出場選手も積極的に足を運び、キャンペーンのアピールに協力しています。



マンモグラフィー検診車

「ふれあいトリオ」コンサートへの協力

東レ（株）は文化支援、教育支援、福祉支援を目的に障がいのある方を対象とした音楽活動招待コンサート「ふれあいコンサートトリオ」に協賛しており、東レグループの社員ボランティアらが公演をサポートしています。「ふれあいコンサート」は全国各地の小学校や福祉施設などに出向き、音楽指導やミニコンサートを開催し、参加型プログラムコーナーを交えながら良質な音楽に触れ合う機会を提供しています。2018年度は、石川公演に約250人、東京公演に約700人招待するなど、全国6都市で16公演を実施し、4,000人以上のお客様に楽しんでいただきました。ボランティアスタッフは、会場への道案内や会場内での座席案内、バイオリン体験コーナーや舞台上でのボディパーカッションを手伝いました。



2018年11月の「ふれあいコンサート」

海外各社のチャリティ活動

海外の東レグループ各社では、それぞれの地域の課題解決につなげるため、他団体とともにさまざまなチャリティ活動を実施しています。



支援を必要としている人々へのチャリティ活動を実施（米・Toray Composite Materials America社）



マレーシア国内の視覚障がい者を支援する非営利・非政府系の組織「St. Nicholas' Home」での支援活動（Toray Malaysia Systems Solution社）



支援を必要とする子どもたちにプレゼントを贈る「愛のサンタクロース」ボランティア活動（韓国・Toray Advanced Materials Korea社）

CSRガイドライン&活動報告

安全・防災・環境保全

環境

原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、
社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。



基本的な考え方

安全・防災・環境保全におけるそれぞれの基本的な考え方や方針は、以下の活動報告をご参照ください。

安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム

「安全・衛生・防災・環境活動方針」と「重点活動項目」

東レグループでは、前年度の活動結果を顧みて毎年「安全・衛生・防災・環境活動方針」を定めており、それぞれに重点活動項目を掲げて取り組んでいます。

方針		重点活動項目
安全	3Z 活動※1 -ゼロ災害への挑戦-	<ul style="list-style-type: none"> 安全考動の実践徹底 類似災害撲滅活動の徹底 事業別安全活動の徹底 コミュニケーションの充実による明るく風通しの良い、規律ある職場作り
衛生	化学物質管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 危険・有害物質管理の充実・強化
	労働衛生管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザ対策計画の確実な実行 メンタルヘルス管理の充実
防災	火災事故ゼロへの挑戦	<ul style="list-style-type: none"> 火災事故防止対策の徹底
	大規模地震発生時の対応強化	<ul style="list-style-type: none"> 大規模地震に対する整備 大規模地震・津波対応訓練の確実な実行
環境	環境事故ゼロへの挑戦	<ul style="list-style-type: none"> 環境事故防止対策の徹底
	持続可能な社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 「第5次環境中期計画」の推進

※1 3Z活動：中期経営課題を達成すべく生産本部として取り組んでいる「3Z活動～日々ゼロの継続～」のことで、「ゼロアクシデント、ゼロトラブル、ゼロクレーム」の3つのゼロを目指すもの

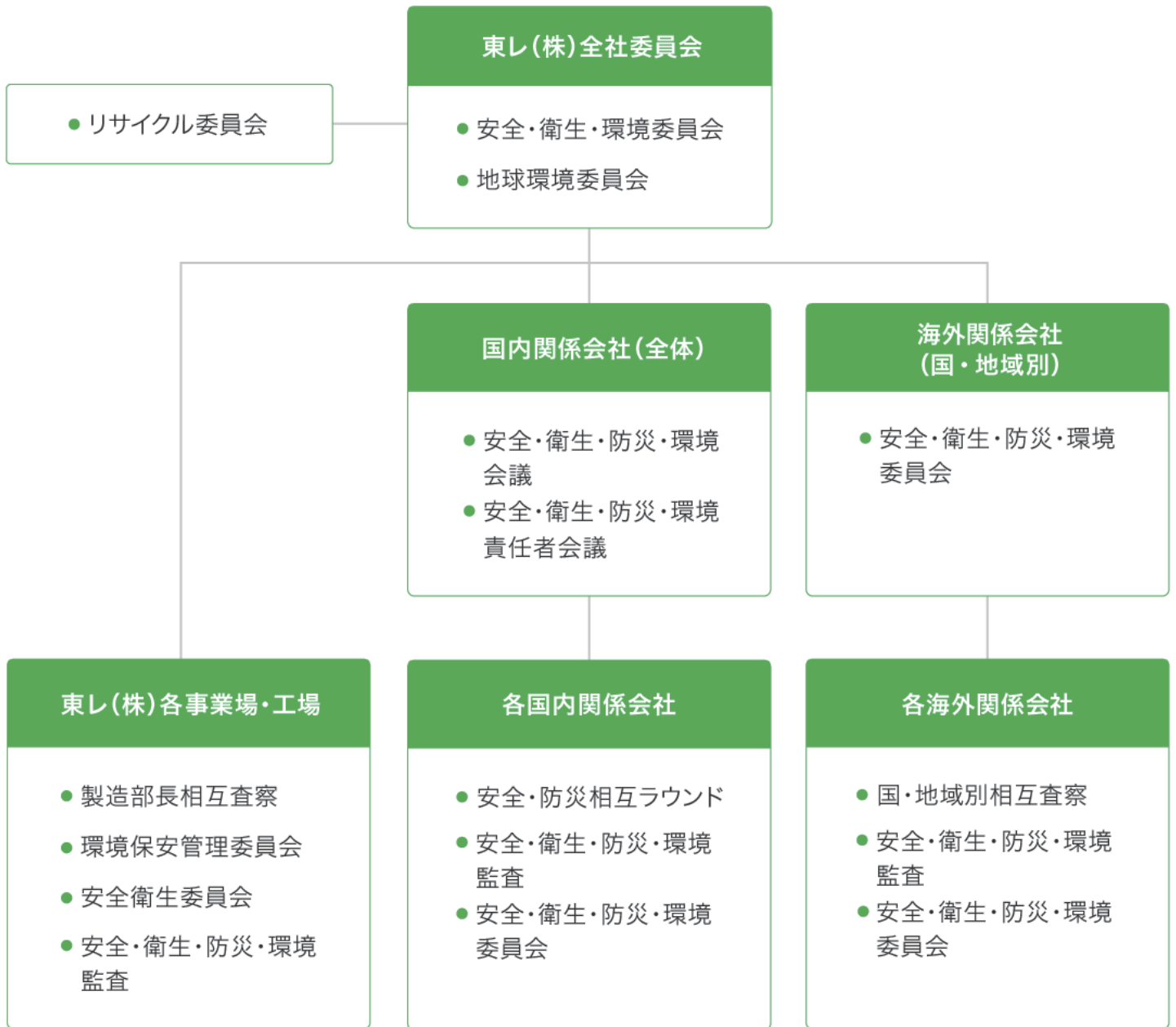
体制

安全・衛生・防災・環境保全の推進体制

東レグループの安全・衛生・防災・環境保全活動を推進するため、最上位に東レ（株）全社委員会（「安全・衛生・環境委員会」「地球環境委員会※2」）を組織し、毎年開催しています（下図参照）。

「安全・衛生・環境委員会」は、安全・衛生・環境委員長が最高責任と権限を有するグループ全体の意思決定機関で、東レグループの方針・施策について、また「地球環境委員会」は、地球環境委員長が最高責任と権限を有し、グリーンイノベーション事業の拡大や、気候変動問題、循環型社会構築への対応などについて、それぞれ審議・決定しています。決定事項は各事業部門、各事業（工）場においてPDCAサイクルに基づき進捗管理されています。

※2 地球環境委員会は2018年8月1日をもって廃止し、環境技術開発は技術委員会、レスポンシブル・ケアは安全・衛生・環境委員会に移管。なお、地球環境委員会の下部組織であるリサイクル委員会も廃止し、製品リサイクルは事業本部ごとの取り組みとして推進しています。



「安全・衛生・防災・環境監査」での活動結果フォロー

毎年の東レグループ各社、事業場・工場の活動結果をフォローするために、「安全・衛生・防災・環境監査」を実施しています。これは、製造業各社、ならびに事業場・工場の活動状況や管理状況を客観的に評価し、改善するために行っているもので、グループ統一の調査書を利用して内部調査した後に、役員・他社管理者などが直接現地での取り組みを確認・指導しています。

2018年度は、東レ(株)全13工場・1研究所、国内関係会社27社46工場、海外関係会社53社73工場を対象に「安全基本ルールの徹底」「類似災害撲滅活動の徹底」「掛長・主任層の安全意識改革」「環境事故防止の徹底」「第5次環境中期計画の取り組み状況」などに重点をおいて実施し、各拠点で設備や管理上の問題点を抽出し、計画的な改善を図りました。

ISO14001 認証取得

東レグループでは、各社、事業場・工場が環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得し、環境管理の改善に生かしています。東レ（株）は2000年末までに全13工場で取得を完了し、関係会社では、2018年度までに国内21社35工場、および海外43社58工場が認証取得しています。

2018年度は新たに1社1工場（Toray BSF Coating Korea Limited（韓国））で認証を取得しました。

関連情報

[▶ ISO14001の認証取得状況について](#)

レスポンシブル・ケア（RC）活動

RC活動は、化学物質を取り扱う事業者が、化学物質の開発、製造、物流、使用、廃棄に至るまでの全ライフサイクルにおいて、自主的に安全・健康・環境面に対策を実施し、活動の成果を社会に公表して社会とのコミュニケーションを図る活動です。

東レ（株）は「RC世界憲章」^{※3}に沿って活動し、2018年度は「第5次環境中期計画の推進」「防災対策の強化」「化学物質リスクアセスメントの確実な実施」に設定しました。

^{※3} RC世界憲章：2005年に制定された「RC世界憲章」は、外部ステークホルダーにわかりやすく、具体的な行動につなげるべく、2014年に改訂され、東レ（株）もこれに署名しました。

REACH規則など海外化学物質規制への対応状況

欧州のREACH規則などの海外化学物質規制への対応を、東レ（株）全事業部門、国内・海外関係会社それぞれで推進しています。REACH規則については予備登録をした物質の登録を2018年5月末までに完了し、近年改正された、韓国、台湾の法律に基づく化学物質の登録も進めています。

東レ（株）および一部の関係会社では、化学物質管理システムや、世界各国の化学物質規制や危険有害性に関する包括的な外部データベース（LOLI^{※4}）を活用し、化学物質に関する法令遵守および安全な取り扱い管理を強化しています。

^{※4} LOLI：米国ChemADVISOR社が提供する海外法規検索ツールデータベース

化審法への対応状況

国内では2011年4月に化審法^{※5}が大幅に改正され、一般化学物質などに関する製造・輸入量や用途情報の実績届出が義務付けられました。また2019年4月にも届出様式などの改正があったため、東レ（株）および国内関係会社では、改正内容を理解して必要な事前準備を確実にいき、2019年6月に2018年度実績の届出を完了しました。

^{※5} 化審法：化学物質の審査および製造などの規制に関する法律

「安全の基本」を明確にし徹底して守り、「安全考動」を実践して災害・事故防止に努めます。

■関連マテリアリティ

- 安全・防災の推進

01

■KPI（重要達成指標）

重大災害件数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 0件

実績値（2018年）

0件

02

■KPI（重要達成指標）

世界最高水準の安全管理レベル達成

（目安：休業度数率0.05以下）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 0.05以下

実績値（2018年）

0.28

03

■KPI（重要達成指標）

火災・爆発事故件数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 0件

実績値（2018年）

2件

04

■KPI（重要達成指標）

環境事故件数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 0件

実績値（2018年度）

1件※6

※6 ただし、環境への影響は軽微であったもの。詳細は「安全・防災・環境保全」の「環境リスクマネジメント」のページをご覧ください。

「第5次環境中期計画」(目標達成年度2020年度)に基づいて、環境負荷低減に取り組めます。

■関連マテリアリティ

- 環境負荷物質への対応
- 資源・エネルギー問題への対応
- 温室効果ガスの排出量削減

05

■KPI (重要達成指標)

VOC大気排出量削減率 (%)

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 2000年度比 70%以上削減

実績値 (2018年度)

72%

06

■KPI (重要達成指標)

廃棄物リサイクル率 (%)

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 86%以上

実績値 (2018年度)

85.7%

07

■KPI (重要達成指標)

GHG売上高原単位削減率 (%)

■報告対象範囲

東レグループ (国内)

■目標値

2018年度 / 1990年度比 15%以上削減

実績値 (2018年度)

30%

水資源や生物多様性に関する方針を踏まえ、環境保全に取り組みます。

■関連マテリアリティ

- 水資源管理の取り組み
- 生物多様性の保全

08

■KPI（重要達成指標）

用水量売上高原単位率（%）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 2001年度比 61%以下

実績値（2018年度）

51%

09

■KPI（重要達成指標）

緑化方針・計画を策定した会社・工場数(件)

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 50件以上

実績値（2018年度）

54件

今後に向けて

東レグループは引き続き、ISO 14001やレスポンシブル・ケア活動などの国際的な枠組みや中長期、単年度の目標をもとに、社会と社員の安全と健康を守りつつ、環境に負荷を与えないよう安全・防災・環境保全の活動を進めていきます。

労働安全・防災活動

※ マテリアリティ

環境

東レグループでは、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001やISO45001など)に準拠した独自の安全活動を推進しています。また、毎年、各社・工場を対象に役員などによる監査を実施し、安全・衛生・防災・環境の管理状況を統一した視点で評価し改善するとともに、優れた点をグループ内に展開しグループ全体のレベルアップに努めています。

そして、従業員は東レグループの重要なステークホルダーであり、安全が確保されて初めて能力を発揮できます。“一人ひとりかけがえのない命を守る”との人間尊重の精神に則り、すべての役員・従業員が一体となり、ゼロ災害を目指して地道な安全活動に取り組んでいます。

このことを東レグループ全従業員に意識付けるため、「東レグループ安全スローガン」を毎年定めています。2018年は前年に引き続き「安全考動」※1をキーワードに掲げ、「安全考動」を徹底的に実行することを目指しました。また、海外拠点でも「ANZEN KOH-DOH」として徹底に努めています。

また、防災については、ひとたび事故が起きれば社内だけでなく近隣へも多大なご迷惑をお掛けすることになることから、火災・爆発は決して起こしてはならないという強い決意のもと活動に取り組んでいます。

なお、東レグループでは、各国の労働安全衛生法に基づき、安全衛生委員会を設置し、労使一体となって従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の整備に取り組んでいます。

※1 安全考動:一人ひとりが危険感受性を高め、作業の危険を摘出し、自らの安全を確保するために、守るべき安全の基本は何かを考え、行動すること。

東レグループ安全スローガン

AP-G 2019

●
ゼロ災必達 一人ひとりが“安全考動”徹底

—本気・やる気・気付き—

毎年、各社・工場のトップが集合して、東レグループ安全大会を開催しています。活動方針や重点活動項目を周知し活動の方向性を合わせるとともに、各社・工場の安全活動報告や安全表彰を行うことで、安全意識の高揚を図っています。そして、各トップのリーダーシップのもと、グループ従業員全員が一丸となり、ゼロ災害達成に向け安全活動に取り組んでいます。

また、国・地域単位、および東レグループ各社・工場でも「安全大会（セーフティーサミット）」や「東レ役員による安全講話」などを開催し、東レグループ安全スローガン、活動方針、重点活動項目を周知して、安全活動に取り組んでいます。



2018年東レグループ安全大会（東レ総合研修センター）



中国東レグループの安全大会

東レグループの安全成績

重大災害件数

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年（暦年） / 0件

実績値（2018年）

0件

火災・爆発事故件数

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年（暦年） / 0件

実績値（2018年）

2件

世界最高水準の安全管理レベル達成

（目安：休業度数率0.05以下）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年（暦年） / 0.05以下

実績値（2018年）

0.28

東レ（株）では1980年から、東レグループとしては1990年からすべての労働災害統計を取っています。統計開始当初に比べ、全労働災害件数、休業度数率ともに減少しています。2018年の東レグループ全体の休業度数率は0.28でした。日本の製造業の休業度数率（1.20）と比較すると良好な成績ではあるものの、目標とする0.05以下は大きく未達となりました（前年比0.11改善）。その要因の1つに、海外関係会社の休業災害が多いことが挙げられます。そこで、東レ（株）国内工場（マザー工場）による支援・指導などによって、海外関係会社の安全管理強化に取り組んでいます。

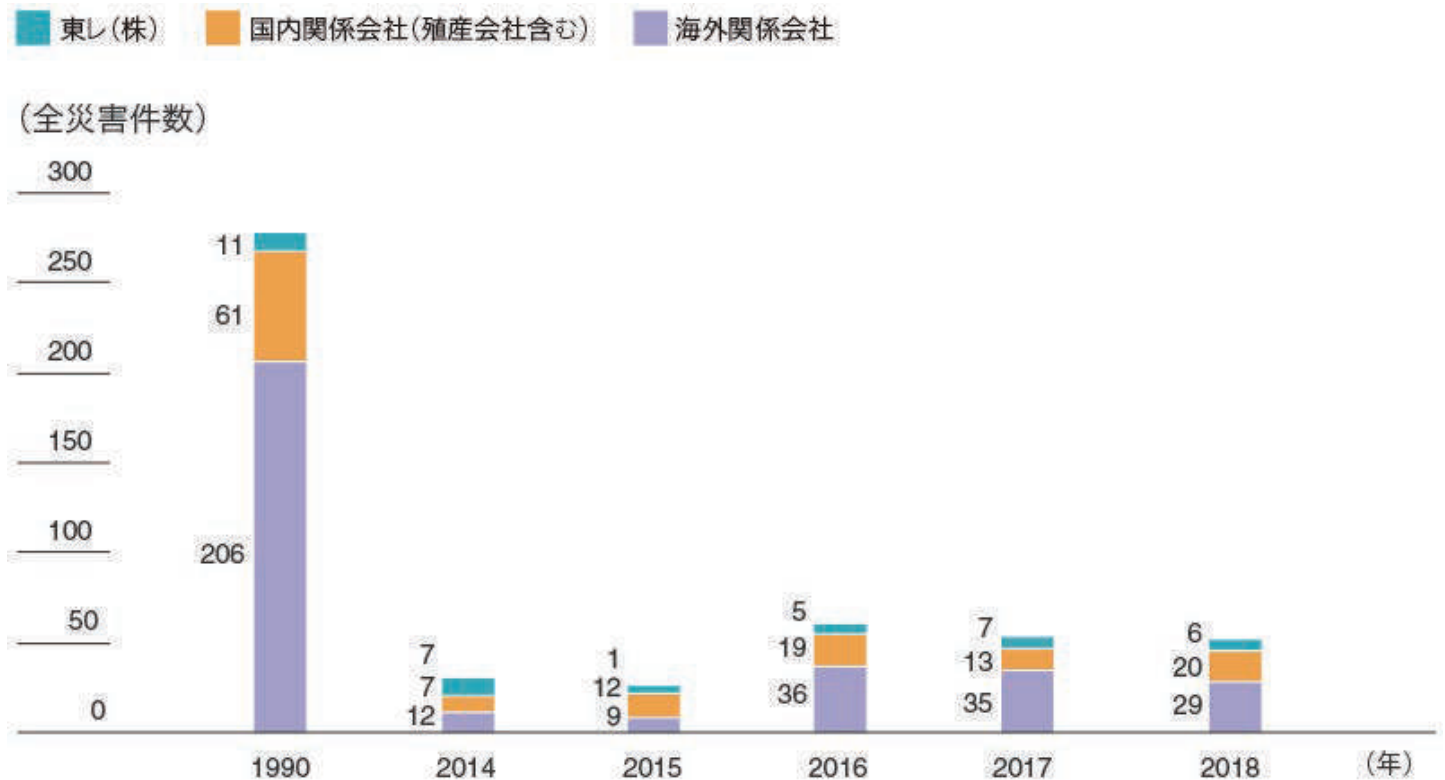
東レグループでは、引き続き個々の災害の本質原因を究明して再発防止を図り、得られた教訓をもとに類似災害・類似事故の防止に努めるとともに、これまで以上に「安全考動」を徹底していきます。また、「安全考動」の徹底を図るため、東レ（株）および国内関係会社では、現場を率いる掛長層が主導して自職場の安全意識改革・行動改革に取り組んでいます。その活動内容を共有し議論する「掛長層安全討議報告会」を2015年から開催しています。

なお、防災面では、東レ（株）で1件、海外関係会社で1件の小規模な火災事故が発生しましたが、これらの事故による人的被害や工場外への影響はありませんでした。事故の内容は、従業員駐車場の駐車車両火災、隣接他社工事の火花による芝生火災であり、工場での火災事故ではありませんでした。

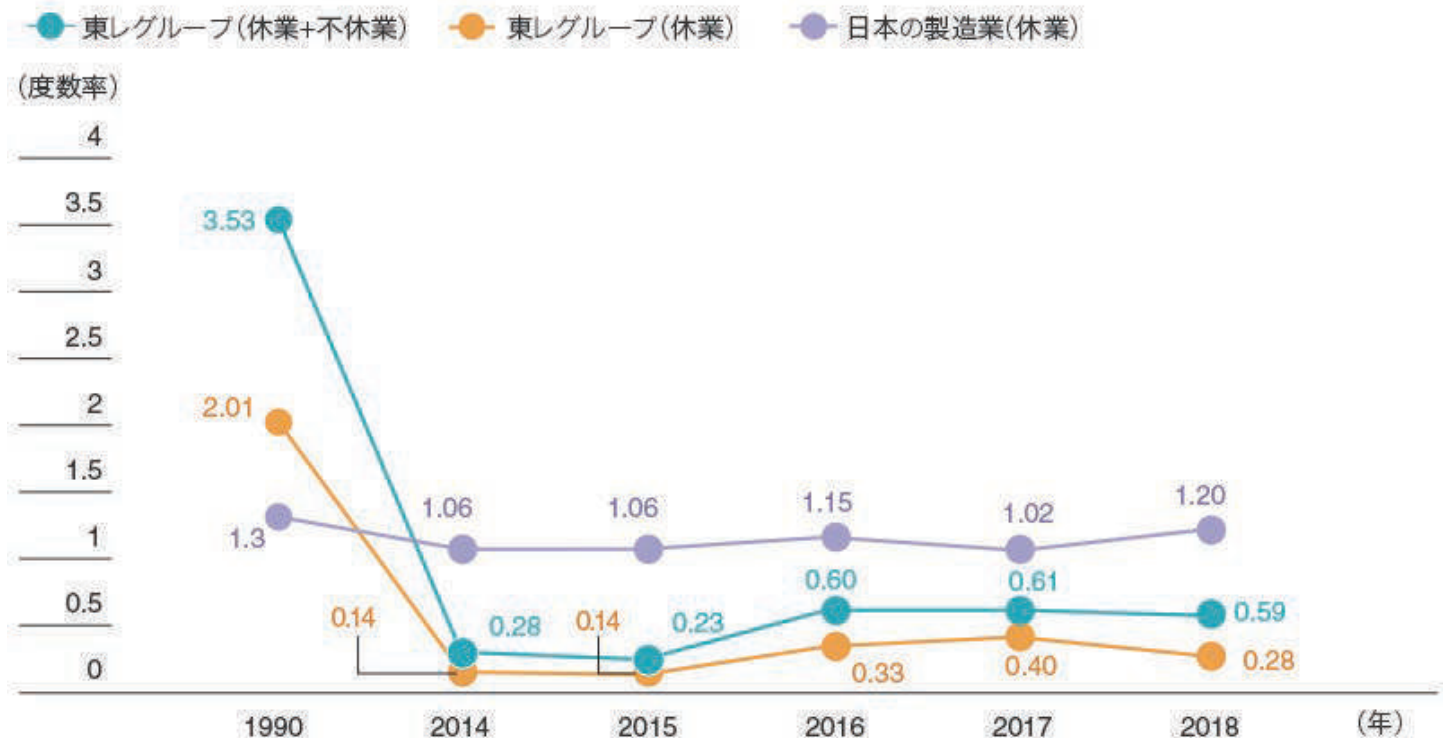


「掛長層安全討議報告会」
（東レ（株）滋賀事業場）

全労働災害発生件数の推移



労働災害度数率※2の推移（東レグループ）



※2 労働災害度数率：100万労働時間あたりの労働災害による死傷者数

危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査

(1) 危険性(ハザード)の特定、リスク評価

東レグループでは、従業員が各職場で潜在危険を発見した場合は管理者に報告し、管理者は対策・改善をフィードバックするシステムがあります。また、作業前は危険予知やヒヤリ・ハット報告、安全提案制度などのリスクアセスメントを行い、リスクの低減対策を実施しています。

また東レグループでは、労働災害防止のシステムや対策実施状況に問題がないか、社内の監査者による査察を実施し、不備がある場合は改善指導を進めています。

(2) 事故調査

労働災害発生時は災害応急対策検討会および災害対策会議を開催し、災害に至るまでの事実・経緯を明確にし、原因究明と対策を決定しています。また、災害内容は東レグループ内に水平展開し、再発防止対策を推進しています。

安全・防災教育の充実

東レグループでは安全防災教育はもとより、危険感受性（危険を危険と感じる力）を高めるため、種々の体感教育を各社・工場で工夫を凝らして実施しています。安全面では、ロールへの巻き込まれ、感電・残圧などの危険性を擬似的に体験できる装置を活用しています。また防災面では、火災・爆発のデモンストレーション実験から爆発の恐ろしさを体感する教育や、防災基礎知識教育を社員教育体系に組み入れて実施しています。

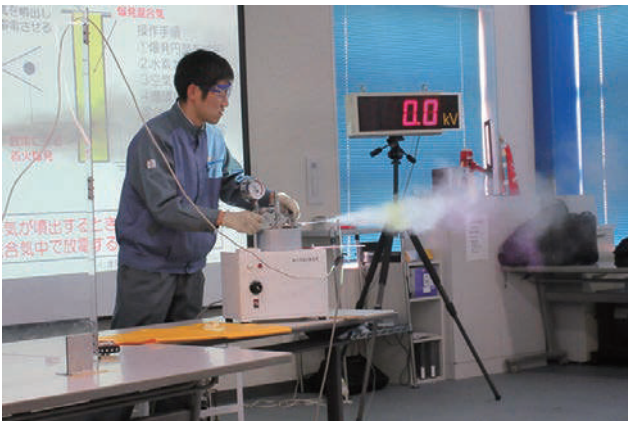
さらに、東レグループの社内報「ぴいぷる」に身近な安全・防災に関する情報を掲載しています。2018年は前年に続いて、火災・爆発基礎知識についての特集を組みました。



疑似体験教育（東レ（株）岡崎工場）



過去災害事例の教育（東レ（株）名古屋事業場）



火災・爆発デモンストレーション実験教育（東レ（株）那須工場）

協力会社と一体となった安全管理

構内でともに働く多くの協力会社の方々の安全を守ることも東レグループの使命と考えています。同じ職場で働く仲間として、協力会社の代表者に月1回実施する安全衛生委員会に参加していただいています。また、定期的で開催する安全協議会や連絡会などで意見や要望を伺うとともに、東レグループの方針、施策などを説明しています。各工場では安全ポスターや安全標語への応募、安全提案などを含め、安全活動全般にわたって協力会社の方々とともに推進しています。



安全協議会（東レ(株)三島工場）

請負会社合同の相互安全査察

東レ（株）では、殖産会社^{※3}の社長が、お互いに各社の現場を見て安全活動の推進状況を確認し合う「殖産会社相互安全査察」を毎年実施しています。2018年は、刃物作業や重量物運搬作業などの危険作業を実査し、改善すべき点があればアドバイスして、その改善状況についても互いに確認し合いました。

※3 殖産会社：東レ（株）出資の工場運営付帯業務請負会社



殖産会社相互安全査察における作業実査
（土浦殖産（株））

防災訓練による事故への備え

各社・工場では、それぞれ特有の火災・爆発に備えた防消火訓練を実施して防災力の向上に努めています。放水訓練はもとより、怪我人の救助や、薬液が流出した場合の対応、さらには緊急時の官庁や地域住民への速やかな通報についても訓練を実施しました。

また、大規模地震への備えとして、海に隣接する工場では、津波を想定した避難訓練も行いました。



避難訓練（東レ・デュポン（株））



消防訓練（東レ・テキスタイル（株））

防災力強化への取り組み

東レグループの防災力を強化するため、2018年も前年に続いて「4つの課題」（下表参照）に取り組みました。さらに、東レグループ内の防災専門部署が現地査察や検証が必要と判断した火災事故や火災ヒヤリ・ハットなどについては、本質原因の究明や再発防止対策の支援・指導を行いました。

また、地震対策として、人命最優先の理念のもと、安否確認システムも活用した避難訓練を行い、対応力の強化を図りました。さらに、大規模地震発生時にも社会的供給責任を果たすため、BCPの策定に取り組みました。

4つの課題

課題	2018年活動結果
FPチェックリストの有効活用	1. FPチェックリストの改訂 最近の東レグループ火災ヒヤリ・ハット事例から得られた知見・教訓を反映して改訂し運用開始
防災教育の強化	1. 全社技術者等への防災教育（初級、中級） 2. 全社向けプラント教育の準備・試行 3. 工場オペレータ層への防災教育（ヤングコース、リーダーコース）
変更管理の強化・充実	1. 製造条件、作業内容・作業者、設備変更などの変更管理基準の運用（国内） 2. 東レマザー工場の指導による海外関係会社への展開
工事安全管理体制の構築	1. 各社・工場の適切な運用の支援・指導（国内） 2. 海外関係会社への展開



全社技術者等向け防災教育（東レ総合研修センター）

物流安全への取り組み

東レ（株）では、危険有害性物質を輸送する際の安全管理に関して、お客様や原料メーカー、運送業者との間で具体的な責務と役割を定めた保安協定を締結し物流安全に努めています。

石綿による健康影響と対応について

東レグループでは、過去に石綿を含む建材などを製造・輸入・販売したことがあり、また、建屋や設備の一部に石綿を含む建材・保温材などを使用していました。石綿による健康被害が社会問題化した2005年度から設備対策などを推進するとともに、過去に多少とも石綿を取り扱った東レグループの社員・退職者で希望する方について石綿健康診断を実施し、所見が認められた方については、労災申請への協力や継続検診の実施など、誠意をもって適切に対応しています。なお、近隣住民の方からの健康影響に関する相談はありません。2019年3月末現在で確認している東レグループ社員および退職者の方への健康影響は次のとおりです。

石綿の取り扱いによる東レグループ労災認定者104人（うち、死亡された方 77人）

東レグループの石綿健康被害救済法受給者数8人（うち、死亡された方 7人）

東レグループ石綿健康診断受診者数4,022人

第五次環境中期計画の推進状況

環境

東レグループは、環境負荷低減に向け2016年度から2020年度を目標達成年とする「第5次環境中期計画」を推進しています。高性能フィルムや炭素繊維などは今後の事業拡大による増産が見込まれますが、環境対策を継続し、目標達成を目指しています。

第五次環境中期計画の推進状況

分野	東レグループ目標 (達成年度：2020年度)	2018年度実施結果
地球温暖化防止	温室効果ガス15%削減を継続達成 (1990年度比)：東レ(株)	23%削減
	温室効果ガス売上高原単位 15%以上削減 (1990年度比)：東レグループ(国内)	30%削減
化学物質管理	PRTR法対象物質大気排出量 70%削減(2000年度対比)を継続達成：東レグループ	66%削減
	VOC(揮発性有機化合物)大気排出量 70%削減(2000年度対比)を継続達成：東レグループ	72%削減
廃棄物削減	ゼロエミッションの推進： 東レグループの45工場以上で達成	44工場
	単純処分率 22.5%以下：東レグループ	21.6%
	リサイクル率 86%以上：東レグループ	85.7%
	埋立率 1.3%以下：東レグループ(国内)	1.0%

省エネおよび気候変動対策

✳ マテリアリティ

環境

気候変動への取り組み

東レグループは持続可能な低炭素社会の実現に向け、従来より温室効果ガス（GHG）削減に取り組んでいます。2016年度からは「第5次環境中期計画」を新たに策定し、プロセス改善による省エネルギー推進および再生可能エネルギーの活用、石炭利用の削減などを通じて、製造段階でのCO₂削減を積極的に推進しています。

東レ（株）の省エネ活動

東レ（株）はエネルギー原単位※年率2%低減を努力目標として省エネ活動に精力的に取り組んでいます。2018年度は、生産量の減少を主因として、エネルギー使用量が前年度比4.7%減少しました。エネルギー原単位は、前年度比2.1%悪化（基準年度比16.8%改善）しました。

※換算生産量当たりのエネルギー使用量

エネルギー使用量および同原単位指数（東レ(株)）



東レグループでは、毎年、省エネ活動の一環として省エネチームを編成し、東レ（株）・国内・海外関係会社の工場で「省エネ診断」を実施し、積極的な省エネ活動を進めています。2018年度は東レ（株）4工場、国内関係会社2工場、海外関係会社1工場で実施し、その省エネ効果で温室効果ガス約39,600トン-CO₂/年の削減を図りました。



省エネ診断時、案件検討の様子
（東レプラスチック精工（株））

東レ（株）の気候変動対策

GHG売上高原単位削減率

■報告対象範囲

東レグループ（国内）

■目標値

2018年度 / 1990年度比15%削減

実績値（2018年度）

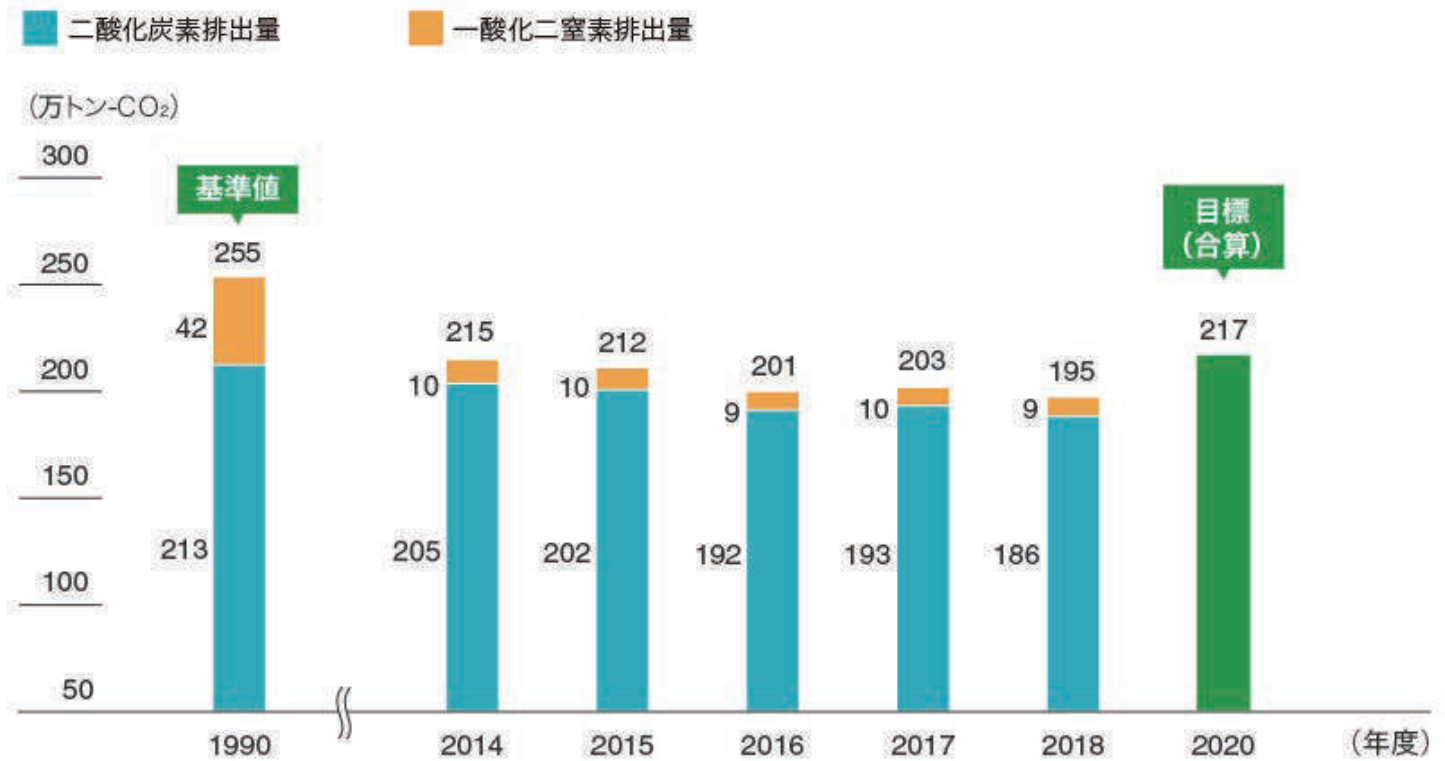
30%

東レ（株）は、GHG排出量削減目標として「2020年度まで1990年度比15%削減を継続達成」を掲げ、計画的な削減対策を実施しています。

2018年度は、CO₂排出量は、前年度比で7.4万トン減少しました。GHG排出量は前年度比3.8%減少の195万トンとなり、1990年度比では23.2%削減し、目標を継続達成しました。（2013年度比11%削減）

今後、事業拡大による増産が見込まれますが、2020年度までの新たな削減目標の達成に向け、削減対策を確実に実行していきます。

GHG排出量の推移（東レ(株)）



関連情報

東レ(株)では、スコープ1（直接排出量：自社の工場・オフィス・車両など）、スコープ2（エネルギー起源間接排出量：電力など自社で消費したエネルギー）、スコープ3^{※1}（その他の間接排出量）について、LRQA（ロイドレジスタークオリティ アシュアランス リミテッド）社から第三者保証を受けました。

スコープ1：161万トン

スコープ2：34万トン

スコープ3：74万トン

※1 スコープ3は、カテゴリ2（資本財）、カテゴリ3（燃料・エネルギー関連の活動（スコープ1またはスコープ2に含まれないもの）、カテゴリ4（上流の輸送・流通）について算定

▶ 第三者保証

再生可能エネルギー設備の導入

東レグループでは、計画的に再生可能エネルギー設備の導入を進めています。2016年度に東レ（株）名古屋事業場に工業用水の受入圧力を利用する小水力発電機を設置、2017年度には東レ（株）瀬田工場に太陽光発電設備を導入し、それぞれ運転を開始しました。また、2017年度からは東レ（株）東海工場にて、ボイラー燃料としてカーボンニュートラルである汚泥燃料の混焼を実施しています。



東レ（株）東海工場の汚泥燃料混焼設備

2018年度 再生可能エネルギー発電実績

10,325 MWh

なお、東レグループ太陽光発電設備 設置拠点は下記の通りです。

<東レ(株)>

- 瀬田工場
- 愛媛工場
- 三島工場
- 岡崎工場
- 那須工場

<国内関係会社>

- 東レ・テキスタイル株式会社
- 東レプラスチック精工株式会社
- 東レフィルム加工株式会社
- 東レ・ファインケミカル株式会社
- 曾田香料株式会社
- 東レ・カーボンマジック株式会社
- 東レエンジニアリング株式会社
- 東レ建設株式会社
- 東洋実業株式会社

<海外関係会社>

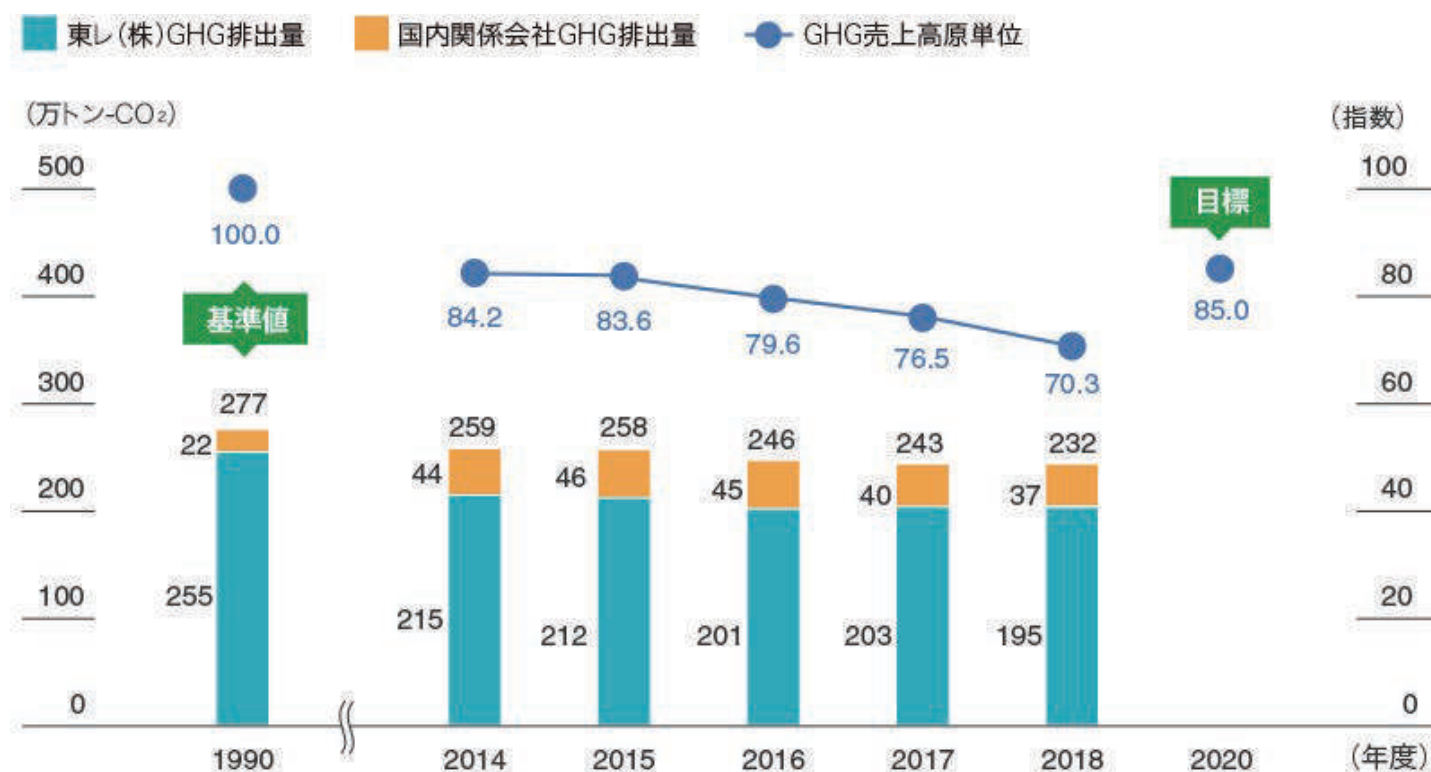
- Toray Membrane USA, Inc.
- Toray Plastics (America), Inc.
- Thai Toray Synthetics Co., Ltd.
- Penfabric Sdn. Berhad
- 東麗合成繊維(南通)有限公司
- Toray Advanced Materials Korea Inc.

東レ（株）および国内関係会社の取り組みとGHG排出量

東レ（株）および国内関係会社では、「GHG排出量原単位（売上高）を2020年度までに1990年度比15%低減すること」を目標に、気候変動防止に取り組んでいます。

東レ（株）および国内関係会社のGHG排出量は2018年度には前年対比4.3%減少しました。GHG排出量原単位（売上高）は前年比6.2ポイント改善し、基準年度比では29.7%低減しました。

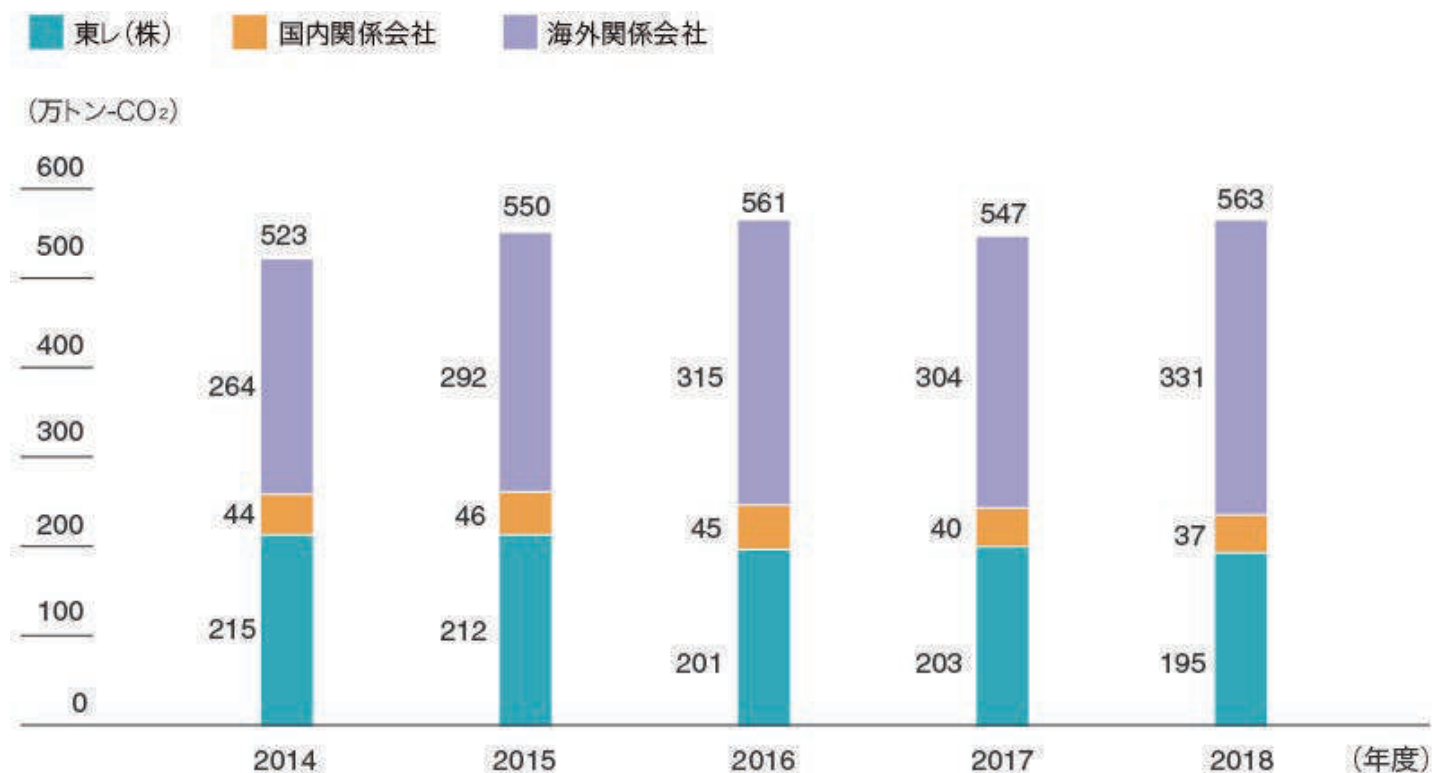
GHG排出量およびGHG売上高原単位の推移（東レグループ（国内））



東レグループのGHG排出量

2018年度の東レグループ全体のGHG排出量は、前年度比2.9%増の563万トン-CO₂でした。今後は、東レグループ全製造会社・工場で「エネルギー原単位年率2%低減」に取り組み、グループ全体でGHG排出量削減に努めていきます。

GHG排出量の推移（東レグループ）



オゾン層保護への取り組み

東レ（株）は、1994年に製造工程での特定フロンの使用を全廃し、あわせて冷凍機補充用フロンの購入も全廃しました。今後、特定フロン使用の冷凍機については、2019年度中に更新を完了する予定です。

化学物質大気排出量の自主削減

✳️ マテリアリティ

環境

化学分野で事業を展開する東レグループにとって、化学物質の大気排出量削減は環境負荷低減の最優先課題の1つと考えています。

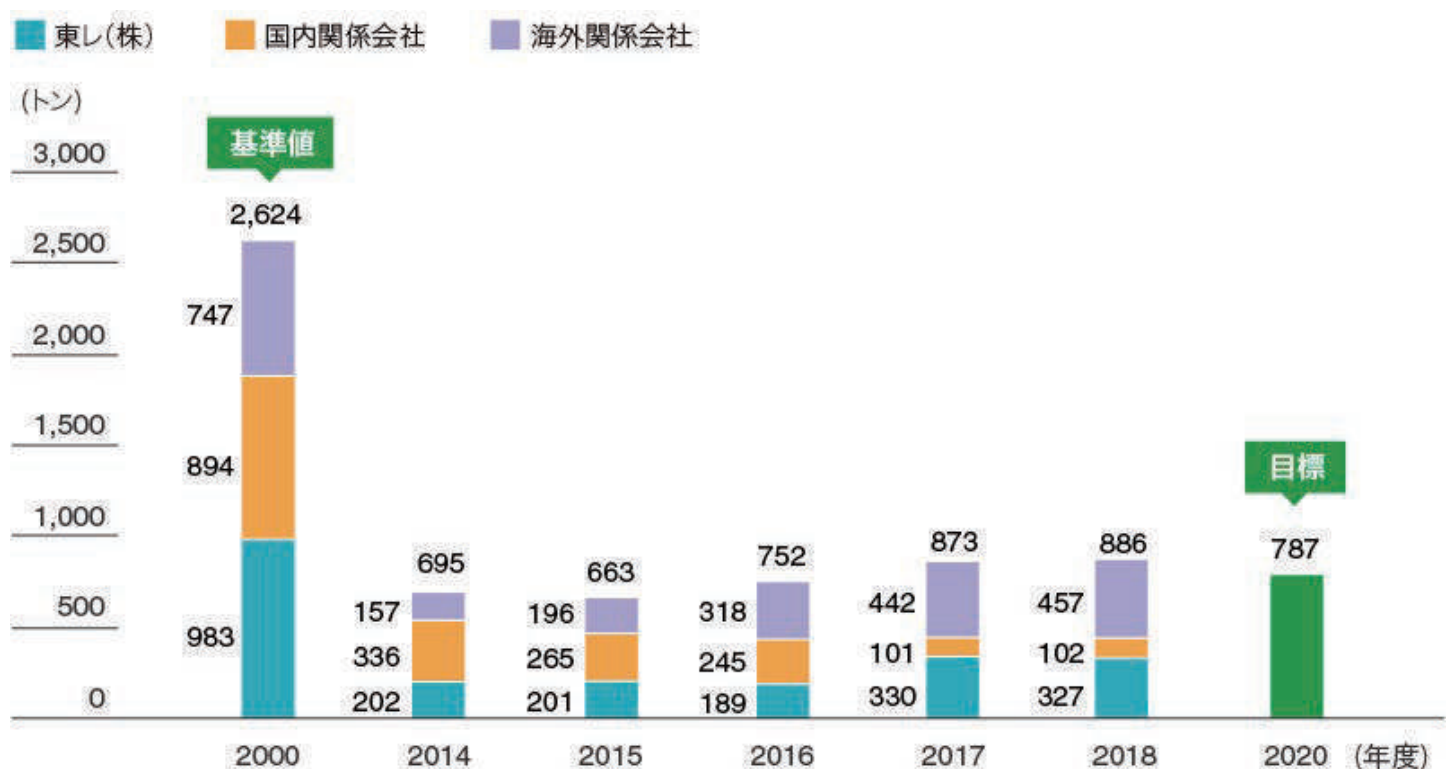
PRTR法対象物質およびVOC（揮発性有機化合物）の大気排出量削減に向け、2016年度から2020年度までを期間とする「第5次環境中期計画」の目標達成に向け、削減対策を実行しています。

PRTR法対象物質の大気排出量削減

2018年度の東レグループ全体でのPRTR法対象物質の大気排出量は886トンでした。基準年度（2000年度）比では66%削減したものの、「第5次環境中期計画」の削減目標である基準年度比70%削減にはわずかに届きませんでした。

2018年度は、前年度と同様にToray Battery Separator Film Korea Limited（TBSK）などで生産量が増加したことで、PRTR法対象物質の大気排出量が増加しました。今後は、排ガス吸着装置の運転改善や漏洩場所の特定などにより、大気排出量低減を目指します。

PRTR法対象物質の大気排出量



VOCの大気排出量削減

VOC大気排出量削減率

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 2000年度比70%削減

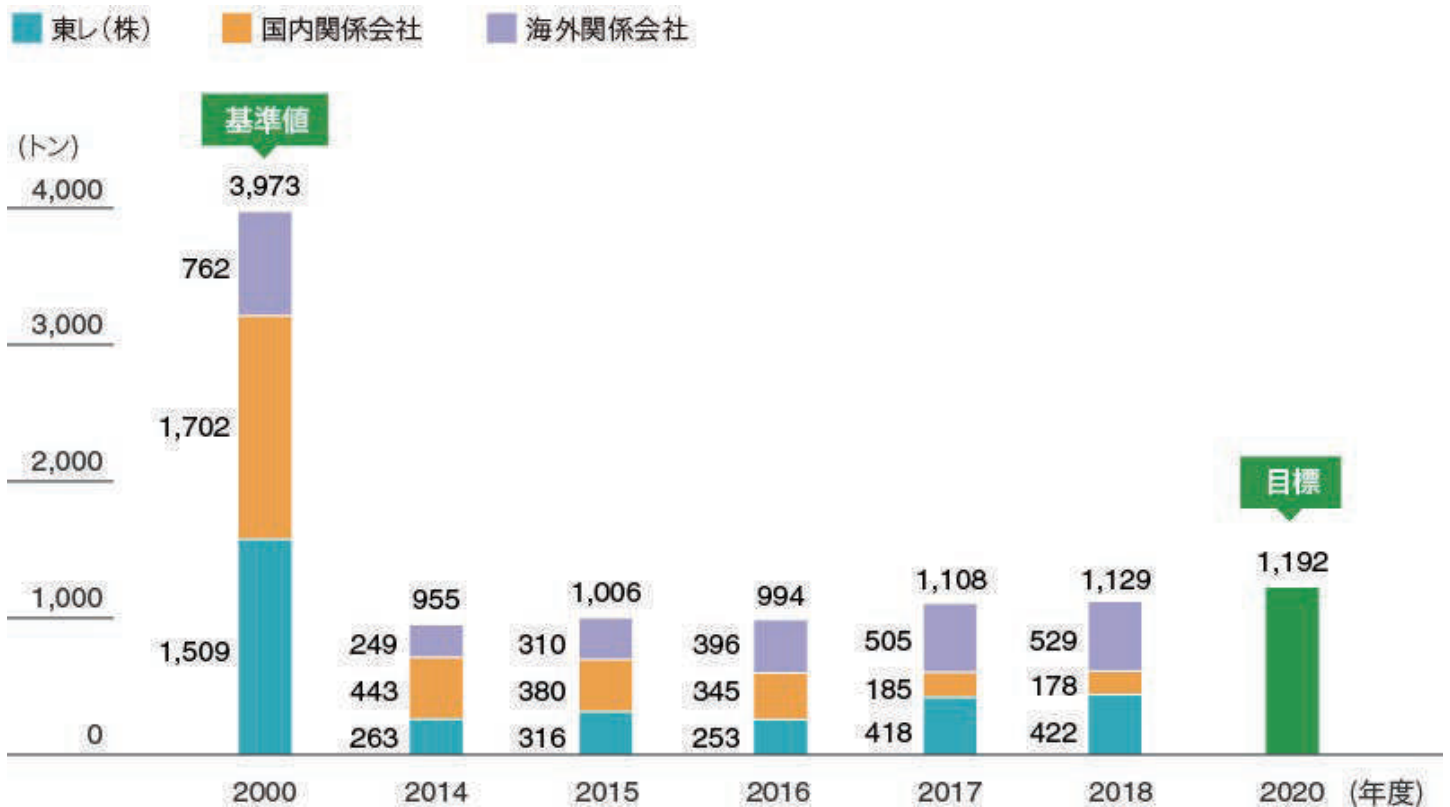
実績値 (2018年度)

72%

2018年度の東レグループ全体のVOC大気排出量は1,129トンで、前年対比2%（21トン）増加しました。増加の主要因は、前年度同様Toray Battery Separator Film Korea Limited（TBSK）の増産による影響であり、排ガス吸着装置の運転改善や漏洩場所の特定などで計画的な排出量削減を図っています。

なお、基準年度（2000年度）比では72%削減となり、70%削減という2020年度の削減目標を達成しました。

VOCの大気排出量



大気汚染・水質汚染防止の取り組み



環境

東レグループでは、製造工場における環境保全対策に継続的に取り組んでおり、今後も脱硫装置の設置や燃料転換によるSOx削減や、排水処理設備の増強などによるCOD削減などに努めていきます。

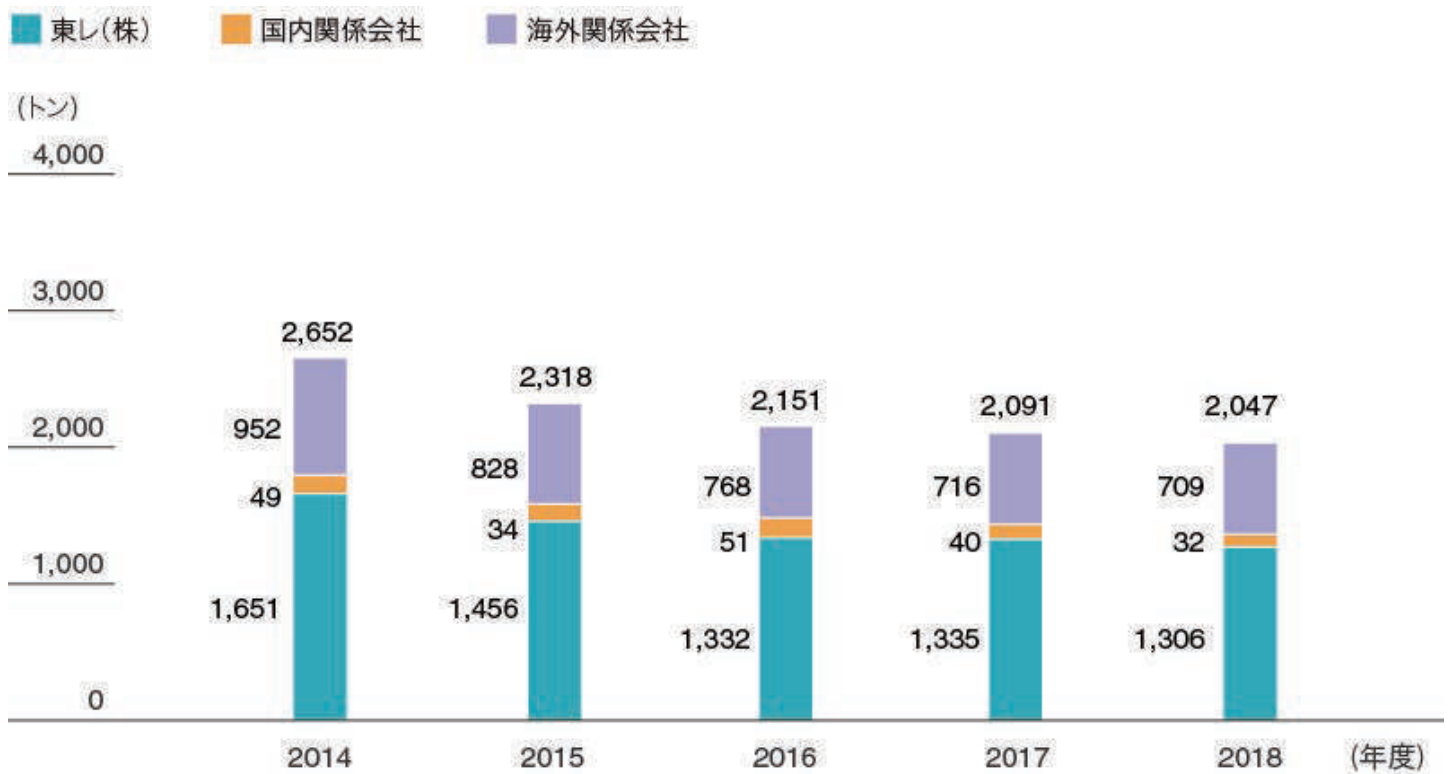
大気管理（2018年度実績）

東レグループのSOx、NOx、ばいじんの排出量は、2,552トン、2,047トン、271トンとなり、前年度比でSOxは3%増、NOxは2%減、ばいじんは20%増となりました。SOxおよびばいじん排出量増は、海外関係会社の石炭使用量増加によるものです。

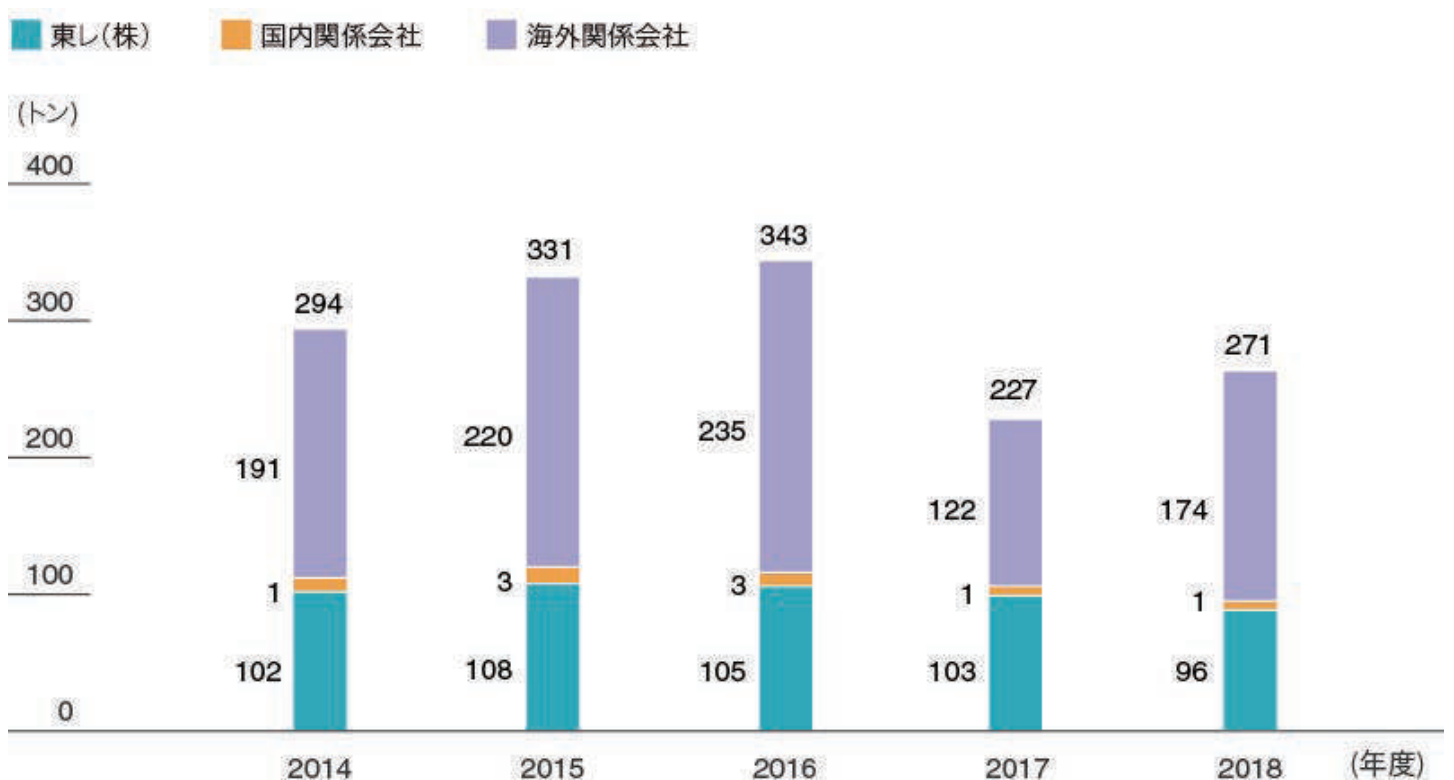
大気への排出量（SOx）



大気への排出量 (NOx)



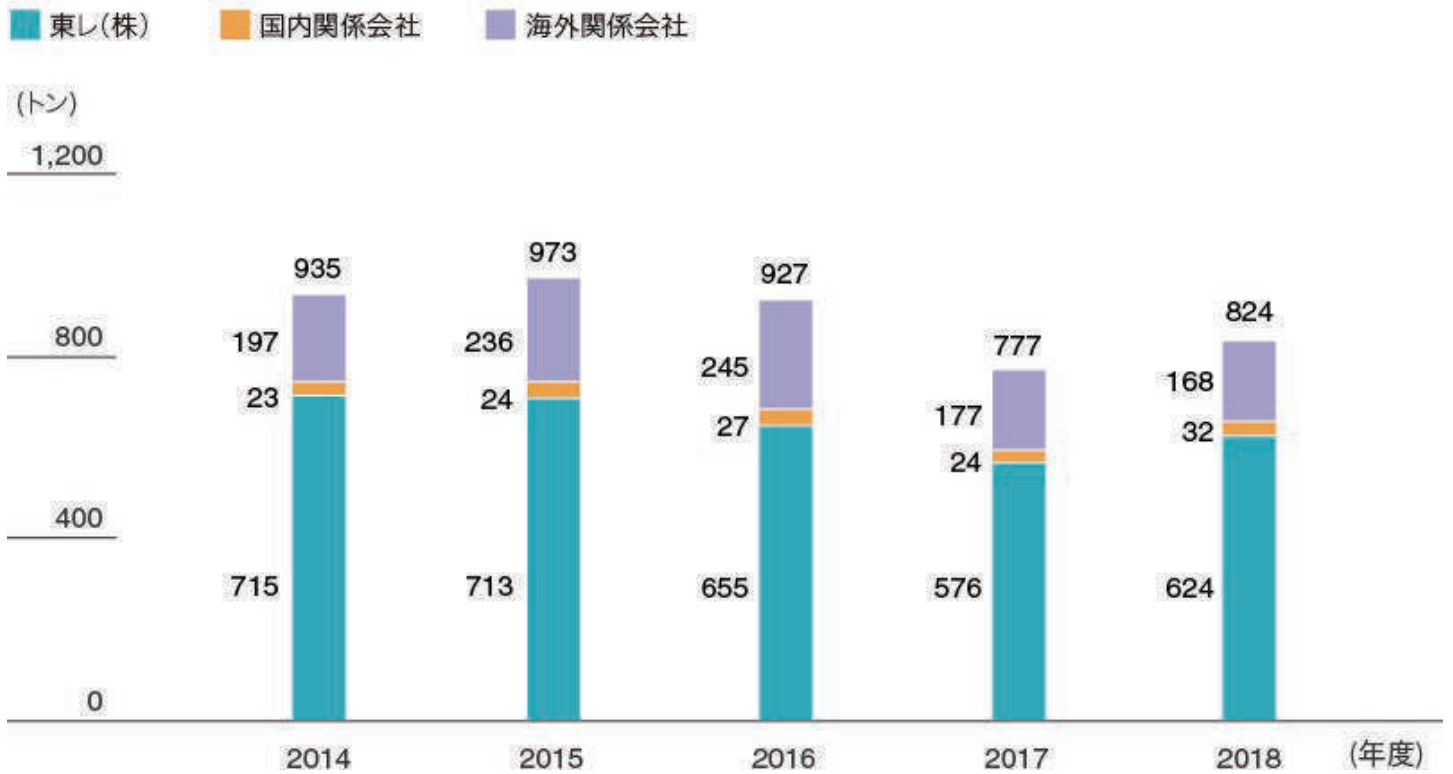
大気への排出量 (ばいじん)



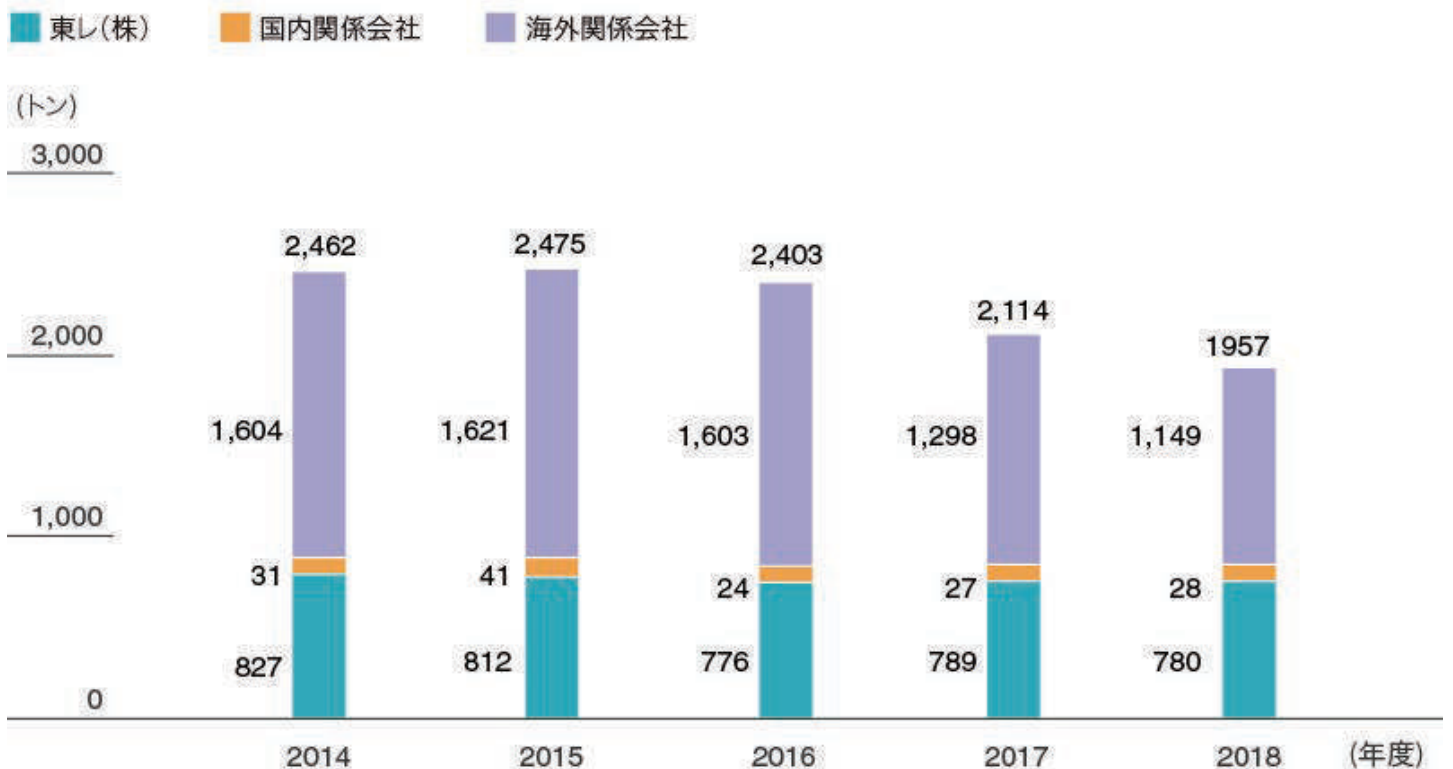
水質管理 (2018年度実績)

東レグループでのBOD排出量は824トン（前年度比6%増）、CODの排出量は、1,957トン（前年度比7%減）でした。BOD排出量の増加は、東レ（株）愛媛工場における排水処理設備の運転方法変更によるものであり、COD排出量の減少は、海外関係会社のLucKytex Public company Limited（LTX）での排水処理設備の運転方法改善などによるものです。

水域への排出量（BOD）



水域への排出量（COD）



また、各製造拠点の排水管理レベルをさらに高めるため、排水担当者を対象とした定例の排水管理情報交流会を開催しました（2018年度参加人数は東レ（株）9工場：21人、国内関係会社1社：5人）。

水資源管理の取り組み

✦ マテリアリティ

環境

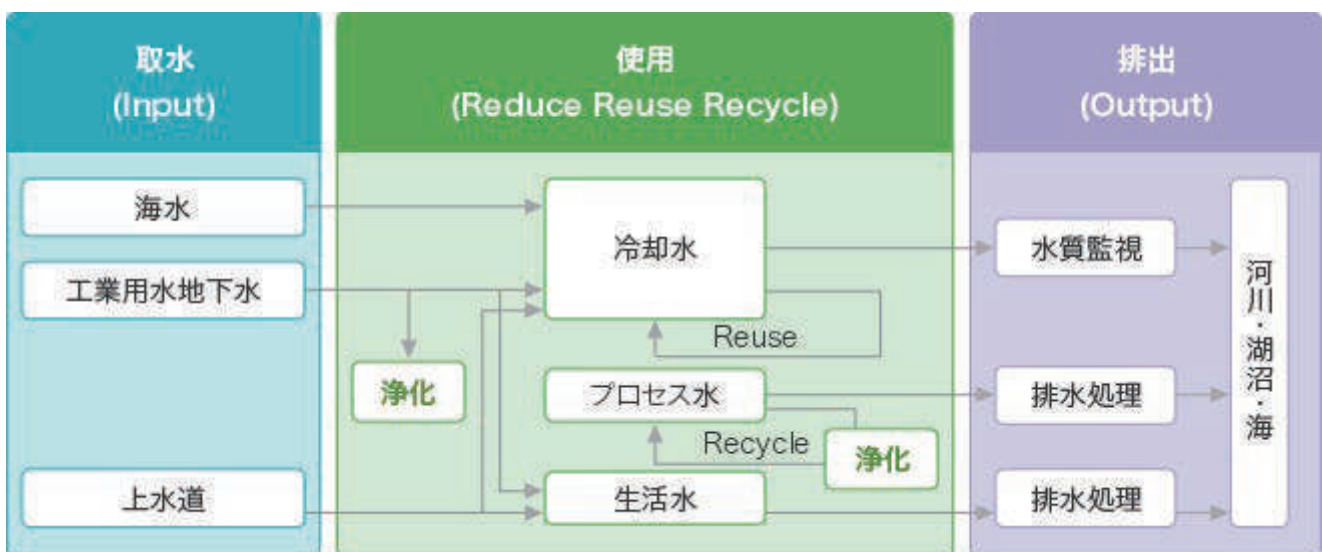
東レグループは水資源に関して、従来より以下の方針に基づき、水処理事業を通じた世界各地の課題解決に取り組んでいます。自らの事業活動においても、循環再利用などによる用水の有効活用と、適切な管理に努めています。

1. 東レグループは、水は人間にとって最重要資源のひとつであること、世界の多くの地域で人々が水資源にかかわる問題を抱えていることを認識します。
2. 東レグループは、製品・技術およびサービスを通じて世界の水資源問題の解決に貢献します。
3. 東レグループは、地域の水資源の状況を常に注視し、貴重な水資源を地域社会と分かち合うとの基本的な考えのもと、適切な水資源管理を行います。

水の取水や使用時には、水資源の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に努めるとともに、排出時は水質を確認した上で公共用水域へ排出しています。

特に渇水地域に該当する海外関係会社において冷却水や廃水のリサイクルを行い、工業用水の使用量削減に努めています。

東レグループの水資源管理



用水管理（2018年度実績）

用水量売上高原単位

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 2001年度比61%以下

実績値（2018年度）

51%

東レグループの用水使用量は230百万トンとなり、前年度比1%増となりました。2001年度を100とした用水量売上高原単位指数で表すと、2018年度は51.0ポイントとなり、前年度比3.0ポイント改善しました。（2013年度比24%削減）これは、用水使用量が前年度とほぼ同等であったものの、東レグループの売上高が増加した影響によるものです。

関連情報

▶ [用水量について](#)

用水量売上高原単位指数（東レグループ）

年度	2001	2013	2014	2015	2016	2017	2018
用水量売上高原単位指数	100	66.7	59.7	56.2	59.5	54.0	51.0

廃棄物削減への取り組み

✳️ マテリアリティ

環境

廃棄物リサイクル率

■ 報告対象範囲

東レグループ

■ 目標値

2018年度 / 86%以上

実績値 (2018年度)

85.7%

東レグループは、持続可能な循環型社会の形成に向け、資源を有効に活用し、ゼロエミッションを推進することが重要と認識しています。「第5次環境中期計画」ではゼロエミッションに向けた取り組みを表す指標として、単純処分率^{※1}、埋立率^{※2}およびリサイクル率^{※3}について、それぞれ2020年度の数値目標を設定してグループ全体で取り組んでいます。

※1 単純処分率：(単純焼却+埋立) / 総廃棄物

※2 埋立率：埋立廃棄物 / 総廃棄物

※3 リサイクル率：(再資源化物+有価物) / (総廃棄物+有価物)

また、近年、天然資源の調達や廃棄物の発生を抑制するための資源循環政策である「サーキュラー・エコノミー」の概念に即したビジネスモデルへの取り組みが欧州を中心に進んでいますが、東レグループでは、従前からの取り組みのほか、東レ経営研究所では経済動向調査の一環として、サーキュラー・エコノミーに関する調査と成果の対外発信を行っています。

関連情報

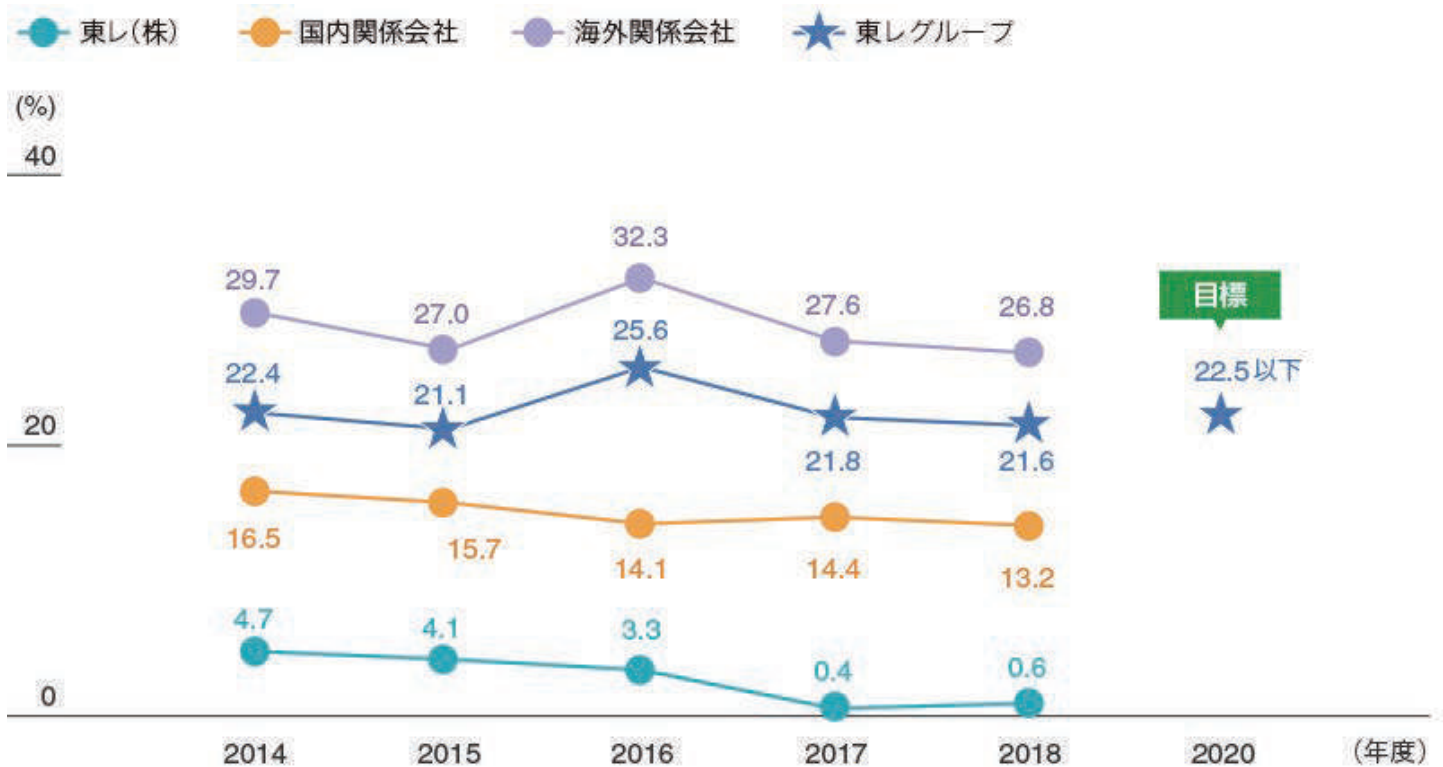
▶ 東レ経営研究所：サーキュラー・エコノミー時代のビジネス戦略

2018年度の実績

単純処分率

単純処分率については、総廃棄物量（本数値の分母）が約2,000トン削減されたため、東レ（株）では前年度比0.2ポイント悪化し、0.6%になりましたが、東レグループ全体では前年度比0.2ポイント改善して21.6%となり、目標の22.5%以下を達成しました。引き続き単純処分率を低下させるよう取り組んでいきます。

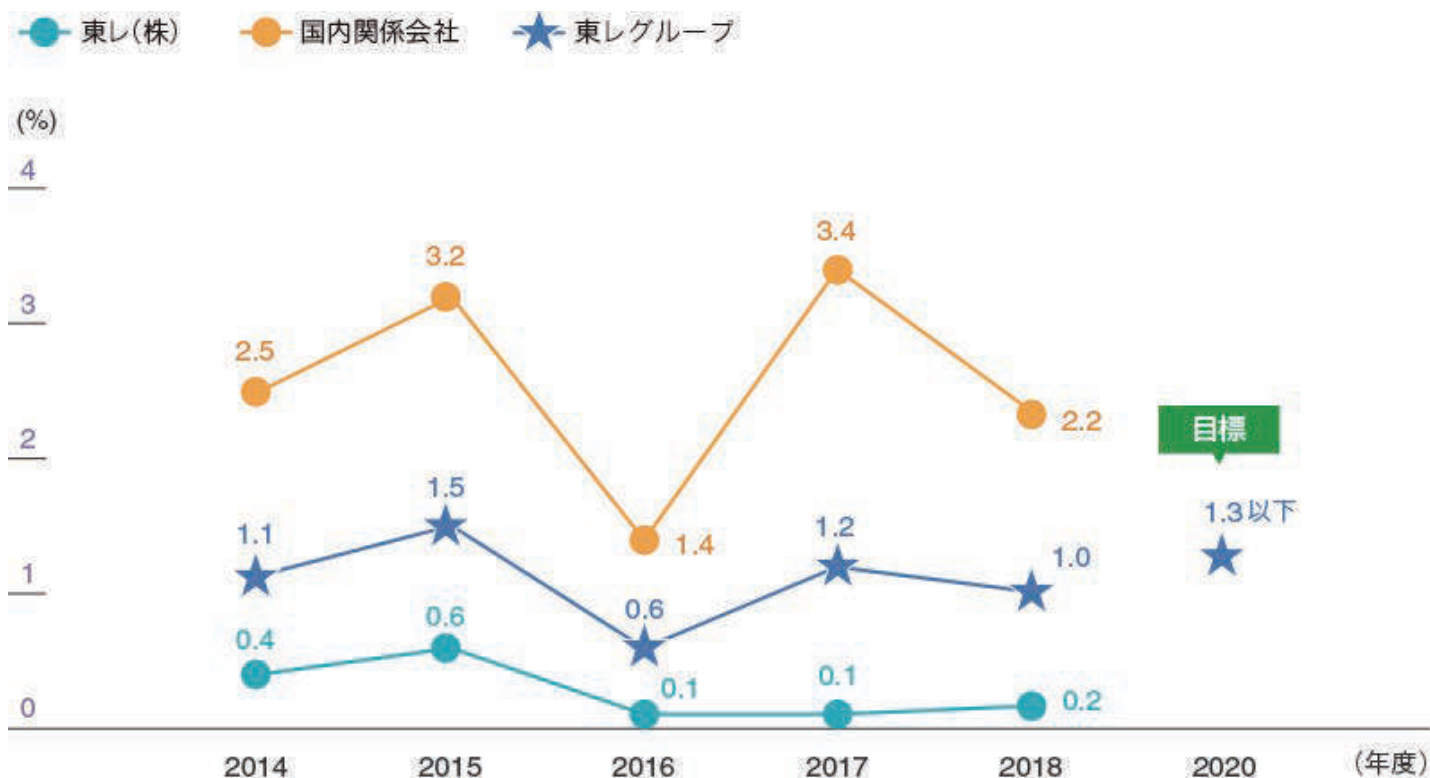
単純処分率の推移（東レグループ）



埋立率

埋立率は、国内関係会社で廃プラ処理業者の火災の影響により一部の再資源化物が単純埋立処分となるなどの悪化要因があったものの、各社において再資源化や有価物化を推進したことで、東レグループでは前年度に比べ0.2ポイント改善し、1.0%となりました。

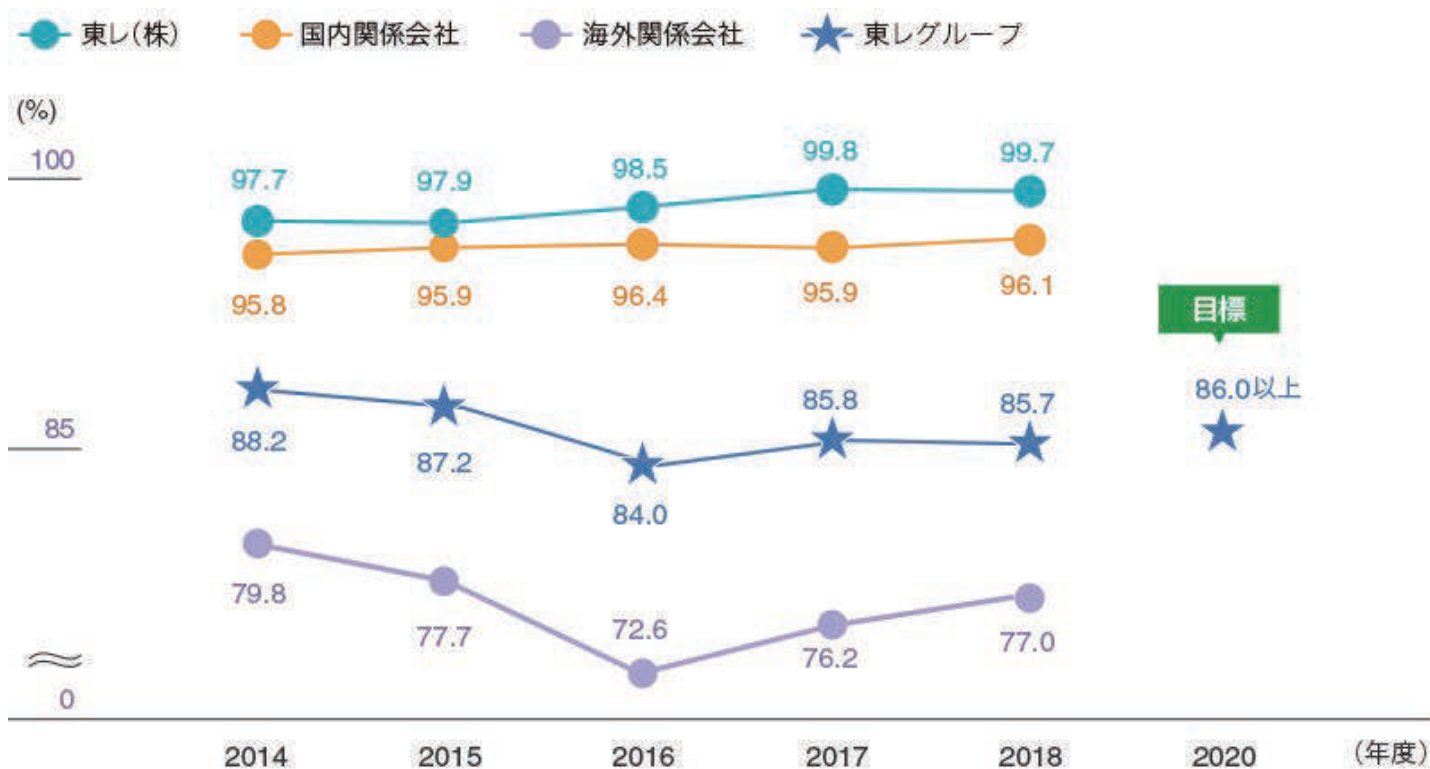
埋立率の推移（東レ（株）および国内関係会社）



リサイクル率

海外関係会社において、引き続き再資源化を進めた結果、東レグループのリサイクル率は前年度に比べて0.1ポイント悪化して85.7%となりました。

リサイクル率の推移（東レグループ）



各社・工場でのゼロエミッション活動の取り組み

東レグループでは、廃棄物ゼロエミッションを「単純処分廃棄物が総廃棄物発生量の1%以下」と定義し、2020年度に45工場以上でゼロエミッション達成を目標にして取り組んでいます。しかし、2018年度のゼロエミッション達成工場は1拠点減の合計22社44工場となり、目標未達となりました。

2018年度ゼロエミッション達成会社・工場

東レ（株）	滋賀事業場、瀬田工場、愛媛工場、名古屋事業場、東海工場、愛知工場、岡崎工場、三島工場、土浦工場、岐阜工場、石川工場、那須工場
国内関係会社	大垣扶桑紡績（株）〔扶桑〕、東レコーテックス（株）、丸一繊維（株）、東レ・モノフィラメント（株）、東レハイブリッドコード（株）、東レエンジニアリング（株）〔滋賀、瀬田〕、東レ・プレジジョン（株）、東レ・ダウコーニング（株）〔千葉、福井、小松〕、曾田香料（株）〔郡山〕、東レ・オペロンテックス（株）、東レ・デュポン（株）、東レプラスチック精工（株）〔岡崎、三島、郡山〕、東レフィルム加工（株）〔中津川、三島、高槻、福島〕、東レ・ファインケミカル（株）〔守山、東海、松山〕、東レ・メディカル（株）
海外関係会社	Toray Plastics（America）, Inc.〔Rhode Island〕、東麗塑料（深圳）有限公司、P.T.Toray Polytech Jakarta、Toray Chemical Korea Inc.〔安城、ユグ〕、東麗尖端薄膜股份有限公司、Toray Kusumgar Advanced Textile Private Limited

※〔 〕は工場名

環境リスクマネジメント

✳️ マテリアリティ

環境

環境事故件数

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2018年度 / 0件

実績値 (2018年度)

1件

2018年度の環境についての法令遵守状況および事故など

2018年度は環境事故が1件発生しました。これは、漏洩した薬液が工場外に流出し、一部の水質が協定値を超過したというものでしたが、環境への影響は極めて軽微なものでした。

事故の原因は、工事開始前に送液制御プログラムの不具合を確認できなかったことにあります。そのため再発防止を目的として、送液制御の異常時も薬液の送液を停止するプログラムに変更するなどの対策を実施しました。

なお、騒音や臭気など近隣からの苦情・要望は6件ありましたが、真摯に受け止め、改善しました。

2018年度環境関係事故などの発生状況（東レグループ）

法令・条例などの違反による行政処分 ^{※1}	0件
事故など（環境事故など）	0件
軽微かつ一時的な基準値などの超過 ^{※2}	1件
苦情・要望（騒音・臭気など）	6件

※1 改善命令、罰金を含みます。改善指導、勧告は「事故など」に含みます

※2 生活環境などへの被害が生じず、行政から改善指導・勧告を受けなかったものです

土壌・地下水汚染防止対策

東レグループは、危険・有害薬品を周囲に流出させたり、土壌中に浸透させないために、取り扱い設備やタンクの周囲に防液堤を設け、拡散防止対策を行っています。また、2018年度はこれまで同様、東レ・モノフィラメント（株）における地下水汚染（『環境報告書2002』参照）、東レ（株）名古屋事業場における土壌汚染（『CSRレポート2005』参照）に対し、浄化井戸を用いた浄化作業を実施しました。今後もこの浄化作業と自主的な土壌・地下水汚染調査を継続します。

また2019年度4月より土壌汚染対策法が改正されましたが、改正内容について東レグループ内にて確実に周知し、汚染が確認された場合は改正法に従って速やかに浄化対策を実施する方針です。

CSRガイドライン&活動報告 - 安全・防災・環境保全

環境会計

環境

2018年度実績（東レ(株)）

東レ（株）は1999年度から環境会計を導入し、その投資・費用効果を算出しています。

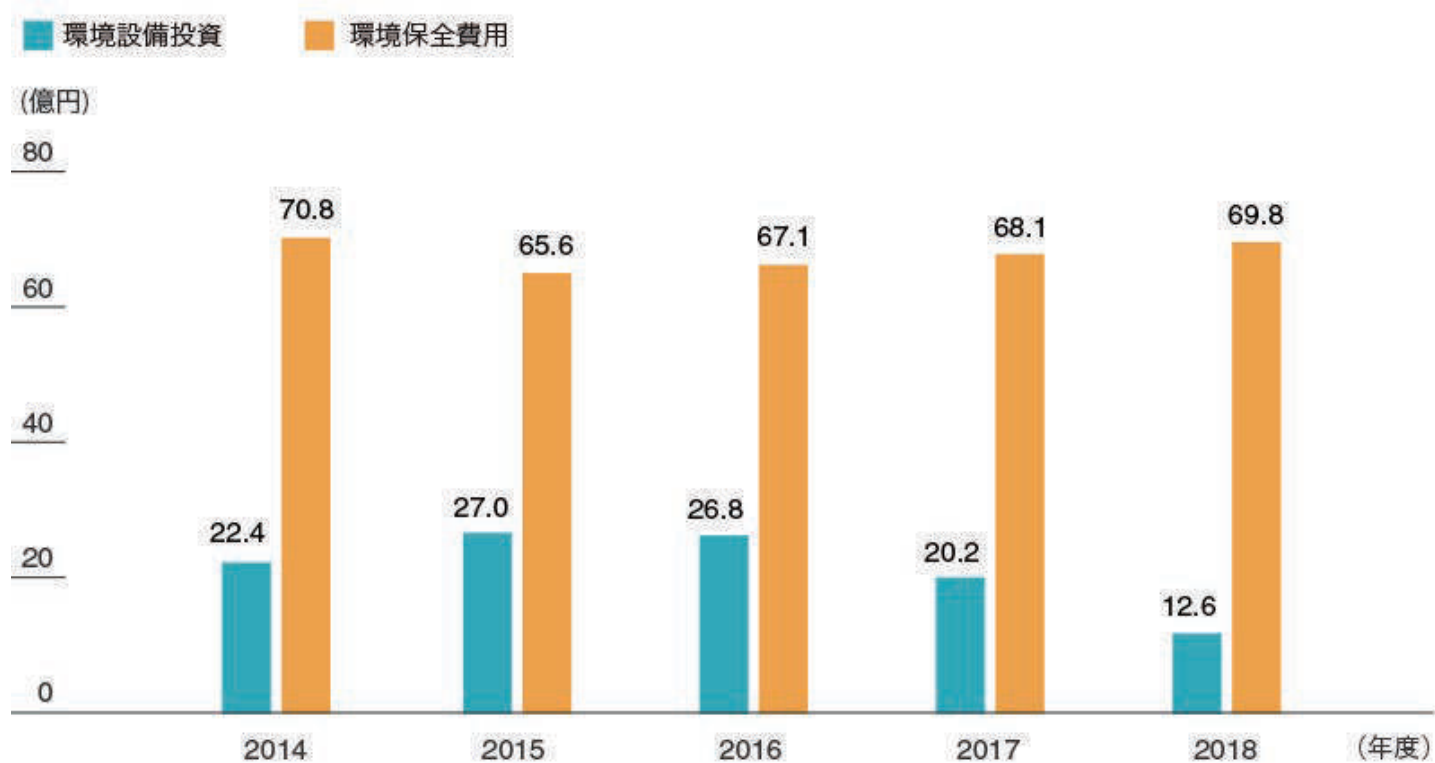
投資額は12.6億円で前年度比7.6億円減、費用は69.8億円、前年度比1.7億円増となりました。

東レ（株）の2018年度環境会計

コスト				
項目		小区分・内容	投資額 (百万円)	費用 (百万円)
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気（フロン対策含む）	96	1,959
		水質	679	2,380
		騒音・振動	14	8
		緑化	0	318
		悪臭・その他	128	170
	地球環境保全コスト	省エネルギー、 地球温暖化防止	334	-
	資源循環コスト	産業廃棄物削減、再資源化、 処分、PCB廃棄物処分	11	1,433
上・下流コスト		製品リサイクル	0	0
		容器包装リサイクル	0	1
管理活動コスト		間接労務費、ISO認証取得・ 維持、環境広報、環境教育	0	444
社会活動コスト		地域活動、団体支援など	0	86
環境損傷対応コスト		SOx賦課金、土壌浄化ほか	0	180
合計			1,262	6,980

効果		
項目		金額（百万円）
経済 効果	エネルギー費用の削減効果	179
	廃棄物処分費用の削減効果	27
	資源循環に係る有価物の売却額（屑品の売却額）	618
物量 効果	温室効果ガス排出量削減効果	9.5千トン-CO ₂

東レ（株）の環境設備投資と環境保全費用

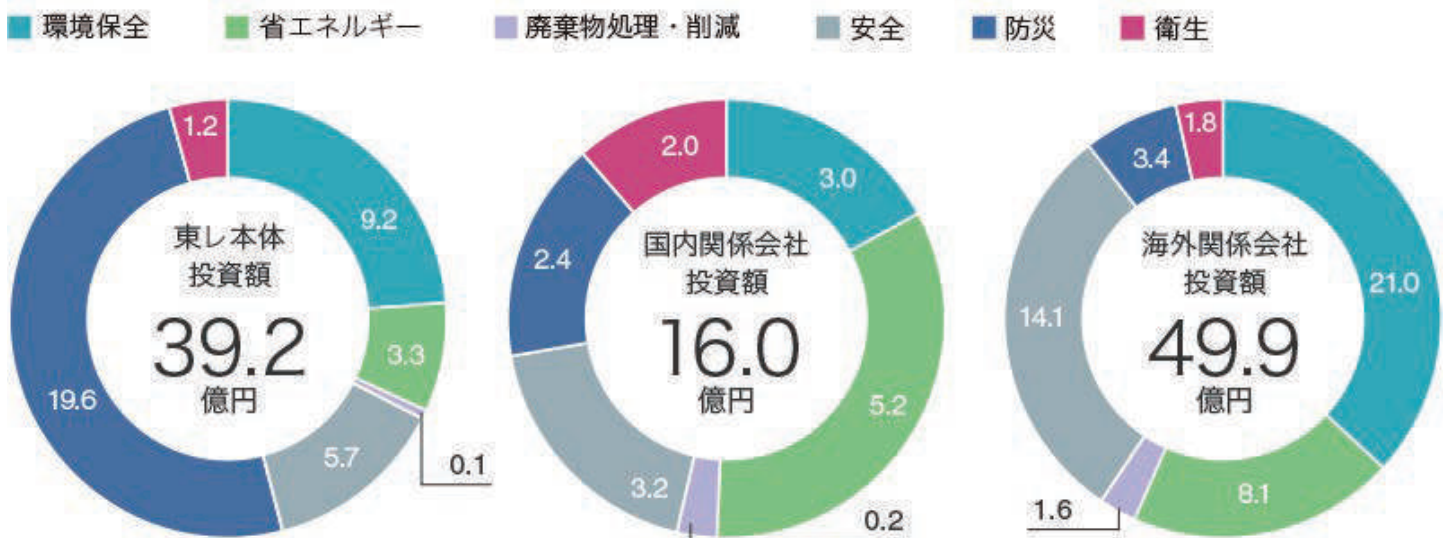


安全・衛生・防災・環境関係の設備投資（東レグループ）

東レグループでは、安全・衛生・防災・環境に関する設備投資額も集計・公表しています。安全関係では設備の本質安全化対策、防災関係では防消火設備の更新などの対策を引き続き推進しています。環境関係では、排ガス・排水処理設備やの増強などによる環境保全対策を行いました。

2018年度の東レグループにおける

安全・衛生・防災・環境・省エネルギー関係の設備投資額



東レ（株）の環境会計の集計方法について

- 環境省ガイドライン（2005年度版）を参考に、一部集計区分を変更して集計しています。
- 効果については確実な根拠に基づいて算出されるものに限って算出しており、いわゆる見なし効果については、算出していません。
- 設備投資には、環境を主目的としていない投資案件に含まれる設備投資を含みます。また、リースによる設備投資額を含みます。費用には、労務費、減価償却費を含みます。ただし、地域のボランティア活動に関する社内労務費などは含みません。
- エネルギー費用の削減効果：省エネルギー対策設備の完成後12カ月間にわたるエネルギー費用の削減効果を計上しています。また、費用については効果を算出する際にあらかじめ差し引いているため、記載していません。
- 廃棄物処分費用の削減効果：廃棄物削減活動や再資源化を進めることにより削減できた廃棄物処分費用を対策実施後12カ月間にわたって効果として計上しています。
- 温室効果ガス排出量の削減効果：省エネルギー対策設備の完成後12カ月間にわたる温室効果ガス排出量の削減効果を計上しています。

生物多様性への取り組み

✳️ マテリアリティ

環境

気候変動、天然資源の枯渇、そして生態系の破壊や生物種の絶滅などに伴う「生物多様性」の危機的速度による消滅は、私たちが直面している重大な問題です。

東レグループは、生物多様性保全を温室効果ガスの削減と並ぶ地球環境問題の重要なテーマと位置付けています。事業活動による生物多様性への影響を分析し、持続可能な社会の実現を目指しています。

ワーキンググループによる課題検討

東レグループでは、「東レグループ生物多様性基本方針」に基づいて、3カ年計画のロードマップを策定し、優先順位を付けて対応を推進しています。2018年度は、第3期ロードマップ（2016-2018年度）に沿った活動を推進しました。

東レグループ 生物多様性基本方針 2010年12月制定

基本的な考え方

東レグループは、生物多様性が生み出す自然の恵みに感謝し、生物多様性の保全とその持続可能な利用に努めると共に、生物多様性の保全に資する製品・技術の開発と普及を通じて社会に貢献します。

行動指針

1. 事業活動に伴う生物多様性への影響に配慮し、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
2. 環境に配慮した製品・技術の開発に努め、これらの提供・普及を通じて生物多様性の保全に貢献します。
3. 遺伝資源に関する国際的な取り決めを踏まえ、公正な利用に努めます。
4. サプライチェーンにおける生物多様性への影響に配慮し、自然との共生に努めます。
5. 生物多様性に関する社員の意識の向上に努め、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、生物多様性を育む社会作りに貢献します。

※ 東レグループは、日本経団連「生物多様性宣言（行動指針とその手引き）」および、環境省「生物多様性民間参画ガイドライン」を尊重し活動を進めます。

また東レグループは、「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参画しています。

原材料調達

製品製造に必要な原材料において、生物由来原料の使用状況を定期的に調査しています。2015年度に策定した生物多様性への影響に関するチェックルールを全製品に展開し、運用しています。

社会貢献

東レグループでは、社会貢献活動を通じた生物多様性保全を進めています。2018年度は、東レグループ東京地区の社員・家族を中心に「第5回東レグループ荒川クリーンエイド」を開催しました。NPO法人荒川クリーンエイド・フォーラムとの取り組みで、河川と海洋のごみの現状と地球環境・生態系への影響について学んだ後、ごみの分別・記録、自然環境教室、振り返りを行う「調べるごみ拾い」を実施するなど、ごみ問題の最前線を理解し、生物多様性を育む自然環境の大切さを意識しようという企画です。自然環境教室では、「荒川の生物多様性に触れよう」をテーマに、荒川に生息するベンケイガニ類やセイゴ（スズキの幼魚）などを手に取って、生物多様性保全の大切さについて学びました。



荒川で「調べるゴミ拾い」を実践



荒川に生息するセイゴをもとに生物多様性を学習

緑化方針・計画策定した会社・工場数（件）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2018年度 / 50件以上

実績値（2018年度）

54件

東レ（株）および国内関係会社の事業場・工場は、操業開始時より育ててきた良好な自然樹林^{※2}を極力維持するため、「東レグループ緑化基本方針」^{※3}に沿って2020年近傍を見据えた工場緑化方針・計画を作成し、それに基づく緑化保全活動を行っています。この持続性ある緑化保全活動は地域社会の環境保全にも貢献しています。

※2 地域の潜在自然植生に基づく樹種で造成した樹林もしくは自然林

※3 1973年に制定した緑化方針を2012年に発展的に改訂し、制定しました



岡山化学工業（株）の自然樹林

東レグループ 緑化基本方針 2012年6月制定

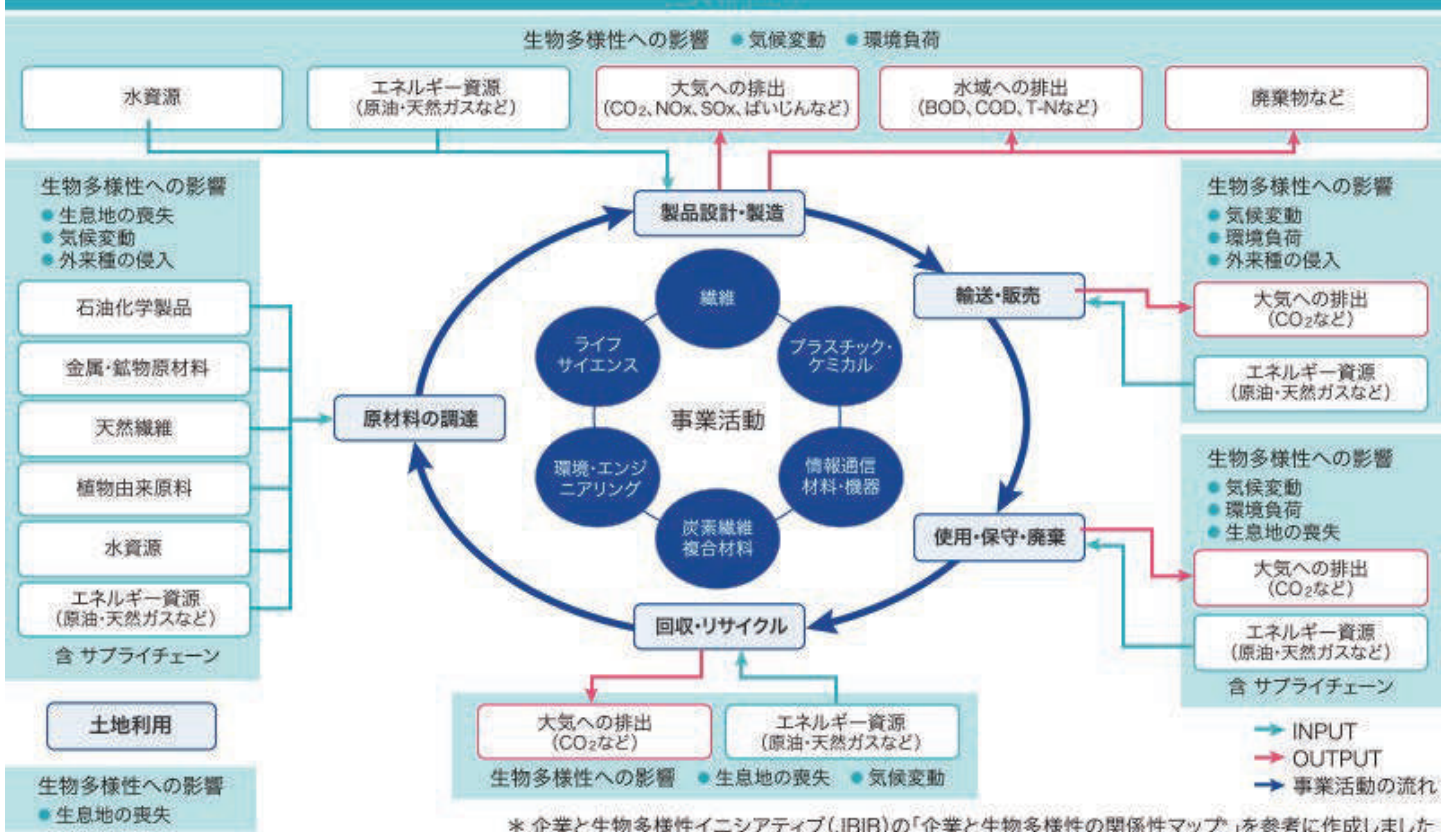
- A. 生物多様性に配慮した自然生態に近い樹林方式で緑化を進め、地域の自然環境保全にも貢献します。
- B. 工場敷地境界部分を優先的に樹林方式で緑化し、「森に囲まれた工場」を目指します。
- C. 緑地面積率は各国・地域の規制や周辺環境との調和に配慮し、各工場ごとに目標を設定して緑化を推進します。

東レグループの事業活動と生物多様性の関係性マップ

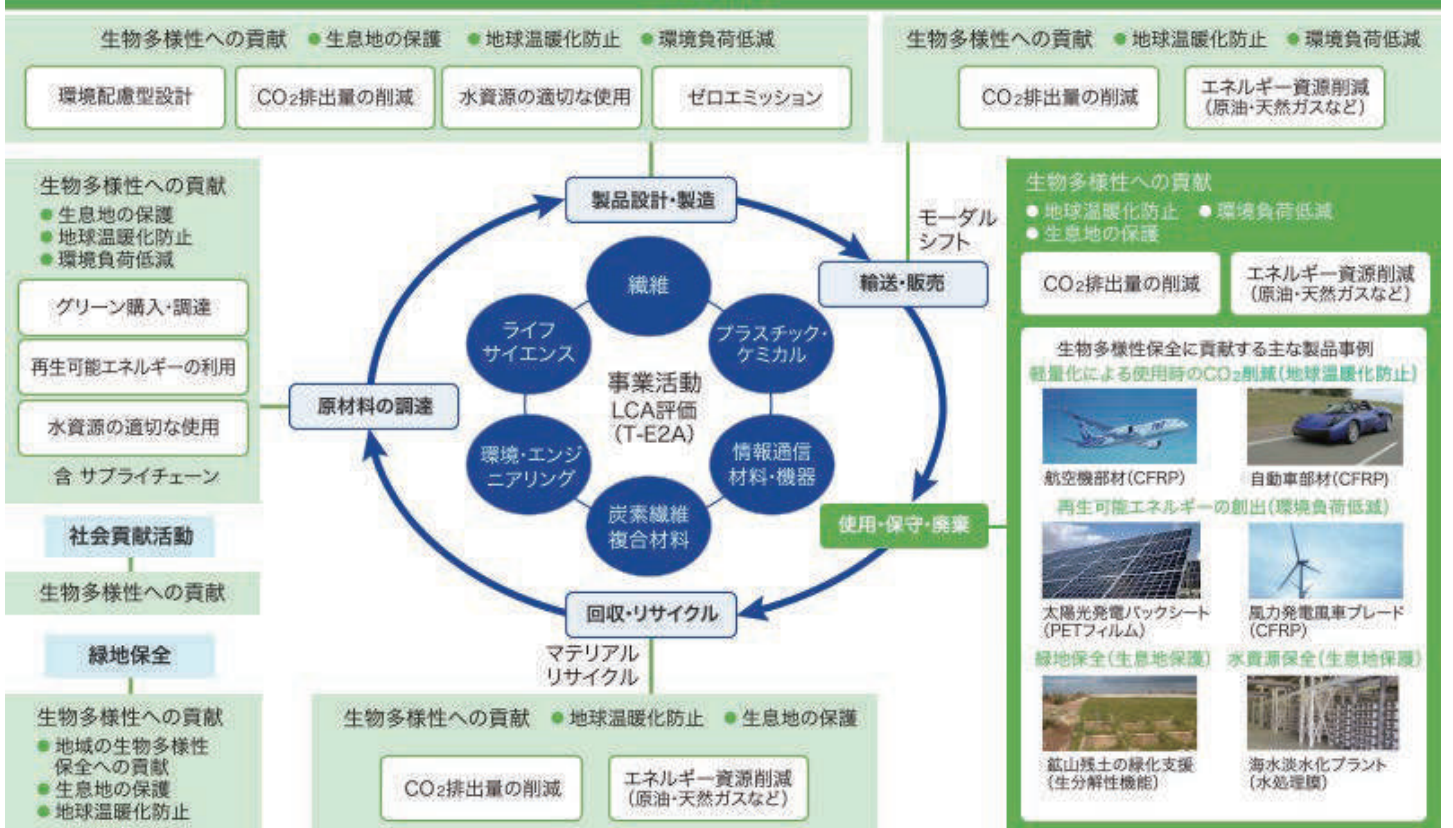
東レグループは、原材料調達から始まる事業活動のライフサイクルにおいて、リスク側面としては、水資源、エネルギー資源の使用、大気、水域への排出など、機会側面としては、航空機などの部材の軽量化につながる製品の提供によるCO₂排出量の削減や、緑地保全、水資源保全につながる製品提供による生息地保護など、生物多様性にさまざまな形で影響を与えています。

そのため、事業活動と生物多様性との関わりをリスクと機会の側面に分けて整理し、2つの関係性マップにまとめています。

リスク側面



機会側面



環境負荷の全体像

環境

2018年度の環境負荷の全体像

	東レ (株)					国内関係会社					海外関係会社				
	2015	2016	2017	2018	前年度 対比 (%)	2015	2016	2017	2018	前年度 対比 (%)	2015	2016	2017	2018	前年度 対比 (%)
INPUT															
エネルギー (百万GJ)	29.0	27.9	29.0	27.6	-4.8	7.2	7.2	6.5	6.2	-4.6	46.8	52.0	50.8	54.0	6.3
用水 (百万トン)	171	168	174	176	1.1	12	13	13	13	0.0	38	44	41	42	2.4
工業用水	135	135	139	139	0.0	5	4	4	5	16.7	13	23	17	16	-5.9
公共水道	0	0	0	0	6.5	0	0	0	0	-100.0	13	12	11	11	0.1
海水	6	5	5	6	17.2	1	1	1	1	-11.6	6	7	7	1	-85.6
地下水	24	23	25	25	0.9	6	7	8	7	-12.5	0	0	0	8	1983.1
その他	6	5	5	6	11.4	0	1	0	0	-100.0	6	2	6	6	-0.6
OUTPUT															
温室効果ガス (万トン-CO₂)															
CO ₂ など6ガス	212	201	203	195 ^{※1}	-3.9	45	45	40	38	-5.0	304	314	304	331	8.9
PRTR法対象物質 (トン)															
大気排出量	201	189	330	327	-0.9	265	245	101	102	0.5	196	318	442	457	3.4
水域排出量	30	31	27	28	4.7	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
移動量	939	866	1,023	746	-27.0	1,340	1,246	1,554	1,334	-14.2	1,270	9,960	7,628	2,799	-63.3
大気汚染物質 (トン)															
SO _x	298	264	268	245	-8.6	24	20	16	16	0.2	2,870	3,090	2,192	2,291	4.5
NO _x	1,456	1,332	1,335	1,306	-2.2	43	51	40	32	-20.0	828	768	716	709	-1.0
ばいじん	108	105	103	96	-6.8	3	3	1	1	0.6	220	235	122	174	42.6
工場排水 (百万トン)															
	167	159	164	167	1.8	10	10	10	10	3.1	24	25	24	23	-4.2
水質汚濁物質 (トン)															
BOD	713	655	576	624	8.4	24	27	24	32	33.6	236	245	177	168	-5.3
COD	812	776	789	780	-1.1	41	24	27	28	2.5	1,621	1,603	1,298	1,149	-11.5
窒素	437	406	415	394	-5.2	18	14	14	14	-2.5	-	-	-	-	
リン	28	27	25	31	24.0	1	1	1	2	65.3	-	-	-	-	

	東レ (株)					国内関係会社					海外関係会社				
	2015	2016	2017	2018	前年度 対比 (%)	2015	2016	2017	2018	前年度 対比 (%)	2015	2016	2017	2018	前年度 対比 (%)
廃棄物 (千トン)															
再資源化物	30.5	29.0	32.4	30.6	-5.6	14.2	14.5	14.7	15.9	8.0	79.0	89.0	101.7	112.8	10.9
焼却処分ほか	1.1	0.9	0.1	0.1	16.7	2.1	2.1	1.9	2.0	5.9	9.7	17.6	16.6	20.5	23.8
直接埋立処分	0.2	0.0	0.00	0.1		0.5	0.2	0.6	0.4	-31.9	19.5	24.4	24.1	24.1	0.0
石炭灰 (千トン)															
リサイクル	63.9	62.4	57.8	68.7	18.9	-	-	-	-	-	26.7	17.2	19.1	22.6	18.6
直接埋立処分	2.3	2.0	1.9	3.2	66.7	-	-	-	-	-	0.7	0.4	0.2	0.2	3.3

※1 東レ(株)GHG排出量については、LRQA (ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド) 社による第三者保証を取得しました。

環境負荷量の売上高原単位指数※2

	東レグループ (国内) (東レ (株) + 国内関係会社)					海外関係会社					東レグループ合計				
	2015	2016	2017	2018	前年度 対比 (ポイント)	2015	2016	2017	2018	前年度 対比 (ポイント)	2015	2016	2017	2018	前年度 対比 (ポイント)
GHG排出原単位	67.9	64.7	62.2	57.1	-5.1	65.7	74.2	58.7	57.8	-0.9	73.8	76.4	67.8	64.7	-3.1
PRTR大気排出原単位	30.4	28.2	27.2	26.0	-1.2	15.5	27.4	31.1	29.1	-2.0	24.4	28.3	29.7	28.1	-1.6
SOx排出原単位	5.2	4.6	4.5	3.9	-0.6	15.4	16.8	10.5	9.9	-0.6	17.4	18.0	12.6	12.1	-0.5
用水量原単位	71.5	70.9	70.4	68.6	-1.8	42.6	53.7	41.1	36.8	-4.3	56.2	59.5	54.0	51.0	-3.0
BOD排出原単位	44.3	40.9	34.8	36.6	1.8	19.8	22.4	13.3	11.3	-2.0	33.8	33.3	25.1	24.9	-0.2
廃棄物埋立原単位	13.6	5.3	11.2	8.3	-2.9	43.1	52.9	47.7	37.3	-10.4	64.3	73.1	73.6	59.3	-14.3

※2 表中の売上高原単位指数は、2001年度を100とした時の数値です。

環境負荷データの集計範囲

	東レ (株)	国内関係会社	海外関係会社
GHG	全13工場1研究所	25社51工場	54社75工場
PRTR	全13工場1研究所	25社50工場	54社75工場
SOx、NOx、ばいじん	全13工場1研究所	23社43工場	54社75工場
BOD	全13工場1研究所	23社43工場	54社75工場
COD※3	全13工場1研究所	23社43工場	54社75工場
窒素・リン	全13工場1研究所	23社43工場	-
廃棄物	全13工場1研究所	25社50工場	54社75工場

※3 東レ(株)、国内関係会社、韓国はCODmn(過マンガン酸カリウム法)、その他海外はCODcr(ニクロム酸カリウム法)。

CSRガイドライン&活動報告 - 安全・防災・環境保全

化学物質排出・移動量データ

環境

PRTR法対象物質※の排出・移動量データ（2018年度実績）

※ 2010年4月から施行された政令改正後の第1種指定化学物質

東レ（株）	（単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ）			
物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出・ 自社埋立	廃棄物 移動量
アクリル酸メチル	0.3	0.0	0.0	0.0
アクリロニトリル	19.8	4.5	0.0	334.9
アセトアルデヒド	2.9	0.0	0.0	0.0
アンチモン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.3
石綿	0.0	0.0	0.0	8.7
エチルベンゼン	4.8	0.0	0.0	0.0
カプロラクタム	0.0	12.5	0.0	0.0
キシレン	4.5	0.0	0.0	0.0
クロロベンゼン	0.1	0.0	0.0	1.9
クロロホルム	2.6	0.0	0.0	14.6
コバルト及びその化合物	0.0	1.2	0.0	15.5
4,4'-ジアミノジフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.2
無機シアン化合物	38.3	0.0	0.0	0.0
1,4-ジオキサン	0.2	2.1	0.0	0.4
ジウロン	0.0	0.0	0.0	0.3
ジクロロベンゼン	10.5	0.0	0.0	1.4

東レ（株）	（単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ）			
物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出・ 自社埋立	廃棄物 移動量
ジクロロメタン/塩化メチレン	159.0	0.0	0.0	4.9
N,N-ジメチルアセトアミド	0.1	0.0	0.0	24.5
N,N-ジメチルホルムアミド	9.3	0.6	0.0	191.2
スチレン	8.2	0.0	0.0	1.4
テレフタル酸	0.0	0.0	0.0	5.3
テレフタル酸ジメチル	0.0	0.0	0.0	4.5
トリクロロエチレン	0.4	0.2	0.0	0.6
トルエン	7.5	0.0	0.0	35.9
ニトロベンゼン	0.0	0.0	0.0	16.7
フェニレンジアミン(o,m,p)	0.0	3.2	0.0	7.6
フェノール	0.0	2.7	0.0	0.0
ブロモメタン	49.4	0.0	0.0	0.0
ベンゼン	1.5	0.8	0.0	0.0
ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	0.2	0.0	0.0	10.7
マンガン及びその化合物	0.0	0.2	0.0	1.5
メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	0.0	0.0	0.0	2.7
メタクリル酸メチル	4.2	0.0	0.0	8.6
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	3.6	0.0	0.0	46.3
ニッケル及びその化合物	0.0	0.3	0.0	5.8
ダイオキシン類	2.2	15.5	0.0	19.9
合計	327.4	28.3	0.0	746.3

※ 東レ（株）のPRTR法対象60物質のうち、排出量または移動量が50kg以上の36物質およびダイオキシン類について記載しています。

国内関係会社	(単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ)			
物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出・ 自社埋立	廃棄物 移動量
アクリル酸ブチル	0.1	0.0	0.0	0.2
アセトニトリル	0.1	0.0	0.0	12.1
1-アリルオキシ-2,3-エポキシプロパン	0.0	0.0	0.0	5.0
エチルベンゼン	16.4	0.0	0.0	47.9
エチレンオキシド	0.2	0.0	0.0	0.0
エチレングリコールモノエチルエーテル	0.3	0.0	0.0	0.6
エピクロルヒドリン	0.0	0.0	0.0	6.2
キシレン	14.6	0.0	0.0	31.0
p-クロロトルエン	0.0	0.0	0.0	0.1
1-クロロ-2,4-ジニトロベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.4
エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	0.0	0.0	0.0	0.2
酢酸エチル	1.5	0.0	0.0	0.3
ジクロロメタン	1.0	0.0	0.0	26.3
N,N-ジメチルアセトアミド	17.0	0.0	0.0	394.0
N,N-ジメチルホルムアミド	11.0	0.0	0.0	64.6
スチレン	0.3	0.0	0.0	0.3
トルエン	36.4	0.0	0.0	577.2
二硫化炭素	0.5	0.4	0.0	0.0
1-ノナノール	0.0	0.0	0.0	3.7
ヒドロキノン	0.0	0.0	0.0	2.4
n-ヘキサン	1.1	0.0	0.0	44.1
ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル	0.2	0.0	0.0	48.3
ホルムアルデヒド	0.2	0.0	0.0	0.1
無水マレイン酸	0.0	0.0	0.0	2.9
メタクリル酸	0.0	0.0	0.0	24.0

国内関係会社	(単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ)			
物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出・ 自社埋立	廃棄物 移動量
メタクリル酸メチル	0.1	0.0	0.0	5.0
α -メチルスチレン	0.0	0.0	0.0	0.4
メチルピリジン	0.6	0.0	0.0	36.3
モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.3
ダイオキシン類				
合計	101.5	0.4	0.0	1333.7

※ 国内関係会社のPRTR法対象67物質のうち、排出量または移動量が50kg以上の30物質およびダイオキシン類について記載しています。

CSRガイドライン&活動報告 - 安全・防災・環境保全

ISO14001 認証取得状況

環境

ISO14001 認証取得状況 (2019年3月現在)

東レ (株) : 全13工場
滋賀、瀬田、愛媛、名古屋、東海、愛知、岡崎、三島、千葉、土浦、岐阜、石川、那須
国内関係会社 : 21社35工場 ^{※1}
<ul style="list-style-type: none"> • 東レ・デュボン (東海) • 東レ・オペロンテックス、東レ・テキスタイル (東海) • 東レコーテックス (京都工場、化成品工場) • 東レハイブリッドコード • 東レプラスチック精工 (三島、郡山) • 東レペフ加工品 (湖南) • 東レ・モノフィラメント • 東レフィルム加工 (三島、高槻、福島、中津川) • 東レKPフィルム • 東レ・ファインケミカル (守山、松山、東海、千葉) • 東レエンジニアリング (沼津工場) • 曾田香料 (野田、郡山、岡山化学) • 東レACE (愛媛、福島) • 東レ・ダウコーニング (千葉、福井、山北、小松) • 水道機工 • 東レ・メディカル • 一村産業 • 東レインターナショナル • 蝶理 • 東レ・カーボンマジック

※1 この他にも東レ工場の構内関係会社として12社が認証を受けています。

※2 () は工場名

※3 ISO14001を取得している会社・工場が新たに東レグループとなった場合は、新規取得会社・工場ではなく、取得済み会社・工場として集計しています。東レバッテリーセパレーターフィルム (株) は、2017年度から東レ那須工場として集計しました。

海外関係会社：43社58工場	
アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> • Toray Plastics (America), Inc. (Rhode Island, Virginia) • Toray Resin Co., Toray Fluorofibers (America), Inc. • Toray Carbon Fibers America, Inc. • Toray Composites (America), Inc. • Toray Membrane USA, Inc.
イギリス	<ul style="list-style-type: none"> • Toray Textiles Europe Ltd.
フランス	<ul style="list-style-type: none"> • Toray Films Europe S.A.S. • Toray Carbon Fibers Europe S.A. • Toray Carbon Fibers Europe (Lacq)
ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> • Euro Advanced Carbon Fiber Composites GmbH • Greenerity GmbH
イタリア	<ul style="list-style-type: none"> • Alcantara S.p.A. • DELTA
チェコ	<ul style="list-style-type: none"> • Toray Textiles Central Europe s.r.o.
ハンガリー	<ul style="list-style-type: none"> • Zoltek (Hungary)
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> • PT. Century Textile Industry Tbk, PT. Easterntex • PT. Indonesia Toray Synthetics • PT. Acryl Textile Mills • PT. Indonesia Synthetic Textile Mills • PT. Toray Polytech Jakarta
タイ	<ul style="list-style-type: none"> • Thai Toray Textile Mills Public Company Limited • Thai Toray Synthetics Co., Ltd (Bangkok, Ayutthaya, Nakhonpathom) • Luckytex (Thailand) Public Company Limited (M1, M2, M3)
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> • Penfibre Sdn. Berhad • Penfabric Sdn. Berhad (M1, M2, M3, M4) • Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad
中国	<ul style="list-style-type: none"> • 東麗合成繊維（南通）有限公司 • 東麗酒伊織染（南通）有限公司 • 東麗塑料（深圳）有限公司 • 東麗薄膜加工（中山）有限公司 • 東麗塑料精密（中山）有限公司 • 東麗塑料科技（蘇州）有限公司 • 東麗纖維研究所（中国）有限公司 • 東麗先端材料研究開発（中国）有限公司 • 東麗高新聚化（南通）有限公司 • 藍星東麗膜科技（北京）有限公司 • 東麗塑料（成都）有限公司
韓国	<ul style="list-style-type: none"> • Toray Advanced Materials Korea Inc (M1, M2, M3) • STEMCO, Ltd. • Toray Chemical Korea Inc (M1, M2, M3, M4) • Toray Battery Separator Film Korea, Ltd • Toray BSF Coating Korea Limited※4
台湾	<ul style="list-style-type: none"> • 東麗尖端薄膜股份有限公司

※4 2018年度新規認証取得会社・工場

CSRガイドライン&活動報告 - 安全・防災・環境保全

東レと主要関係会社の環境データ

環境

東レ（株）13工場と主要関係会社の環境データ

	排出量													主要生産品目	
	温室効果ガス	PRTR				排ガス			排水			廃棄物			
		排出量			移動量 廃棄物	SO _x	NO _x	ばいじん	BOD	COD	水量	再資源化	単純焼却		埋立
		大気	水域	土壌・埋立											
万トン-CO ₂ /年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	百万m ³ /年	トン/年	トン/年	トン/年		
滋賀事業場	8.4	1	0	0	13	0	30	5	36	65	22.8	3,603	13	0	<ul style="list-style-type: none"> • エクセーナ[®] 基材（人工皮革） • ルミラー[®]（ポリエステルフィルム） • トプティカル[®]（カラーフィルター） • トレビーノ[®]（家庭用浄水器）
瀬田工場	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	79	0	0	<ul style="list-style-type: none"> • トレロン[®] 混紡糸 • 医療用具（イノウエ・バルーン、アンスロン[®]（P-Uカテーテル））
愛媛工場	65.4	67	10	0	555	229	689	83	109	129	32.5	6,289	25	0	<ul style="list-style-type: none"> • 東レ テトロン[®]（ポリエステル短繊維） • トレカ[®]（炭素繊維） • ロメンブラ[®]（逆浸透膜モジュール） • トレコン[®]（PBT樹脂）
名古屋事業場	9.5	18	0	0	53	0	49	2	86	124	30.0	3,834	27	27	<ul style="list-style-type: none"> • アミラン[®]（ナイロン樹脂） • トレコン[®]（PBT樹脂） • 各種ファインケミカルズ
東海工場	64.4	55	18	0	15	8	371	1	340	359	19.1	6,994	54	0	<ul style="list-style-type: none"> • カプロラクタム • テレフタル酸 • 東レ テトロン[®]（チップ） • トレリナ[®]（PPS樹脂）
愛知工場	2.3	0	0	0	8	0	2	0	2	0	1.6	171	1	0	<ul style="list-style-type: none"> • ナイロン長繊維 • レイテラ[®]（プラスチック光ファイバ）
岡崎工場	8.5	7	0	0	75	0	32	2	12	7	3.8	2,042	9	9	<ul style="list-style-type: none"> • ナイロン長繊維 • 東レ水なし平板[®]（印刷版材） • フィルトライザー[®]（人工腎臓） • トレビーノ[®]（家庭用浄水器）

	排出量													主要生産品目	
	温室効果 ガス	PRTR				排ガス			排水			廃棄物			
		排出量			移動 量	SO x	NO x	ばい じん	BOD	COD	水量	再資 源化	単純 焼却		埋 立
		大 気	水 域	土 壌・ 埋立											
万トン- CO ₂ /年	ト ン/ 年	ト ン/ 年	ト ン/ 年	ト ン/ 年	ト ン/ 年	ト ン/ 年	ト ン/ 年	ト ン/ 年	ト ン/ 年	百 万 m ³ / 年	ト ン/ 年	ト ン/ 年	ト ン/ 年		
三島工場	13.5	1	0	0	5	3	71	0	15	24	35.5	1,294	2	1	<ul style="list-style-type: none"> ルミラー[®]（ポリエステルフィルム） 東レ テトロン[®]（ポリエステル長繊維） ドルナー[®]（プロスタサイクリンPGI2誘導体制剤） フェロン[®]（天然型インターフェロンβ製剤）
千葉工場	1.7	20	0	0	2	0	10	0	5	56	4.1	2,288	30	21	<ul style="list-style-type: none"> トヨラック[®]（ABS樹脂）
土浦工場	2.2	0	0	0	0	0	4	0	1	0	0.3	454	0	0	<ul style="list-style-type: none"> トレファン[®] BO（ポリプロピレンフィルム）
岐阜工場	8.2	0	0	0	19	0	25	1	11	10	9.5	879	0	0	<ul style="list-style-type: none"> エクセース[®]（人工皮革） ルミラー[®]（ポリエステルフィルム） トレリナ[®]（PPSフィルム）
石川工場	6.4	1	0	0	1	5	15	0	4	6	7.0	1,440	9	5	<ul style="list-style-type: none"> 東レテトロン[®]（ポリエステル長繊維） ナイロン長繊維 トレカ[®]（プリプレグ）
那須工場	4.1	157	0	0	0	0	6	2	0	0	0.1	1,095	7	0	<ul style="list-style-type: none"> リチウムイオン二次電池
東レハイブリッドコード（株）	1.4	2	0	0	1	0	1	0	2	4	0.7	334	2	2	<ul style="list-style-type: none"> タイヤコード カーペットパイル糸
東レフィルム加工（株）（三島）	0.3	1	0	0	23	0	0	0	0	0	0.3	226	0	0	<ul style="list-style-type: none"> セラピール[®]（剥離フィルム） ルミソーラー[®]（太陽電池バックシート）
マレーシア Penfibre Sdn.Berhad（繊維）	3.4	0	0	0	0	0	0	12	1	5	0.2	137	87	58	<ul style="list-style-type: none"> 東レ テトロン[®]（ポリエステル短繊維）
フランス Toray Films Europe S.A.S.	3.2	0	0	0	0	0	12	0	3	15	1.5	2,777	3,746	683	<ul style="list-style-type: none"> ルミラー[®]（ポリエステルフィルム）

CSRガイドライン&活動報告 - 安全・防災・環境保全

廃棄物処理施設維持管理に関する公表事項


環境

廃棄物処理法に基づいて、廃棄物処理施設に係る維持管理状況について本ページで公表いたします。東レグループでは、法令を遵守し、適切な維持管理に努めております。

東レ	
東海工場	廃棄物処理施設の維持管理データ (PDF : 151KB) PDF
三島工場	廃棄物処理施設の維持管理データ (PDF : 130KB) PDF
石川工場	廃棄物処理施設の維持管理データ (PDF : 90KB) PDF
国内関係会社	
東レファインケミカル株式会社 (千葉工場)	東レ・ファインケミカル(株)ウェブサイトでご確認ください。

第三者保証

環境



保証証明書

2018年度温室効果ガス排出量
東レ株式会社

保証業務の条件
この保証証明書は、東レ株式会社に対して作成されたものである。

ロイドレジスターオリエンティアンシアラランスリミテッド (LR) は、東レ株式会社 (以下、組織と
いう) より、同社の 2018 年度 (2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日) の温室効果ガス (GHG) 排
出量データ (以下、報告書と書く) の承認業務を受託された。

報告書は、直接的な GHG (CO₂, CH₄, N₂O, HFCs, PFCs, SF₆, NF₃) 排出量、燃料起因の間接的な GHG 排
出量とその間接的な GHG 排出量 (スコープ 3) に関するものである。スコープ 3 排出量は、カ
テゴリリー 2, 3, 4 である。¹

報告書は、組織の日本国内での運営と活動に係るものである。

管理責任
組織は、報告書の作成と開示されたデータ及び情報管理の体系的な内部統制の維持に対して責任
を有する。また、LR の責任は、組織との契約に従い、報告書の保証業務を受託することである。
報告書は、最終的に組織に承認され、引き続き組織の責任の下にある。

保証手続
LR の保証は、組織が自ら定めた報告手順に準拠し、地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法)
を参照して算定され、報告書に開示された GHG 排出量データについて、限定的保証を提供するた
めに、ISO14064-3:2006 「温室効果ガス」第 3 章「温室効果ガスに関する主要の妥当性確認及び検証
のための仕様書」に準拠して実施された。

結論を得るために、保証業務はサンプリング手法を用いて、次の事項を含んで実施された。

- GHG 排出量データと記録の管理に係わるプロセスのレビュー
- GHG 排出量データと記録の管理に係わる主な担当者へのインタビュー
- 証書事項を訪問し、組織が自ら定めた報告手順が結果的に実行されているかを確認
- 集計された 2018 年度の GHG 排出実績データ及び記録の検証

保証水準と重要性
この保証証明書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決
定された。

保証意見
上記の保証手続において、下の表 1 に要約された報告書の GHG 総排出量が重要な点で正しくない
ことを示す事実はなかった。また、報告書が、地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法) を
参照して組織が自ら定めた報告手順に従って作成されていないことを示す事実は認められなかつ
た。

LR 特約事項
組織が、特に国内事業所の内部検証を含む品質保証と管理システムを引き続き改善することを確
信する。

¹ GHG の計算には炭素因子の検証が義務となる。

Page 1 of 2

(PDF : 112KB)

PDF



基準、適格性及び独立性
LR は ISO14065 「温室効果ガス測定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥
当性検証及び保証を行う機関に対する要求事項」、ISO17021-1 「適合性評価—マネジメントシス
テムの審査及び保証を行う機関に対する要求事項—第 1 部：要求事項」の認定要求事項に適合する
包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会に
よる国際品質管理基準 1 と職業会計士の倫理規定における要求も満たしたものである。

LR は、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を委任することを保
証する。全ての検証及び保証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が
正確であり、透明であることを保証する。

LR は組織の ISO9001 および IATF16949 の認定機関であるが、それ自体が我々の独立性あるいは中立
性を損なうものではない。

署名 日付: 2019 年 6 月 20 日

飯尾隆弘
飯尾 隆弘
LR 主任検証人
ロイドレジスターオリエンティアンシアラランスリミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F
LR Reference: YKA405148

表 1. 東レ株式会社の 2018 年度 GHG 排出量の要約

スコープ	トン CO ₂ e
直接的な GHG 排出量 (スコープ 1)	1,831,246
エネルギー起源の間接的な GHG 排出量 (スコープ 2, マーケットベース)	365,341
エネルギー起源の間接的な GHG 排出量 (スコープ 2, ロケーションベース)	383,928
その他の間接的な GHG 排出量 (スコープ 3)	743,609
温対法に基づいて算出した GHG 排出量 (マーケットベース)	1,953,491

注: スコープ 3 のマーケットベースとロケーションベースの両方の GHG 排出量はスコープ 3 の GHG 排出量 2018 年 3 月 31 日時点のデータに基づいて算出されている。

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Ltd (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this legal notice as "Lloyd's Register". Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable in any capacity for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or for any matter arising therefrom, unless the parties have agreed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of the information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

Due to inherent limitations in any internal control, it is possible that fraud, errors, or non-compliance with laws and regulations may occur and not be detected. Further, the verification was not designed to detect or prevent or deter any intentional or unintentional misstatements or omissions, or to detect or prevent any fraud. The verification was not performed continuously throughout the period of the verification and no assurance can be given that the verification will detect or prevent any fraud or other irregularities. Any limitation on the scope of the verification or any other limitation on the scope of the verification is subject to the fact that the processes may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with them may deteriorate.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register assumes no responsibility for versions translated into other languages.

In the case of any conflict between the English and Japanese versions of this legal notice, the English version shall prevail.

Page 2 of 2

(PDF : 116KB)

PDF

CSR関連方針・ガイドライン/データ集等

CSRに関する方針・ガイドライン等一覧

東レグループのCSRに関する方針・ガイドライン等一覧です。

経営

経営理念



ガバナンス

コーポレートガバナンスの基本方針



内部統制システムに関する基本方針



CSRガイドライン&活動報告



情報公開原則



企業倫理・法令遵守

企業倫理・法令遵守行動規範



東レグループ人権方針



安全・環境

環境10原則



リサイクル活動指針



東レグループ 緑化基本方針



東レグループ 生物多様性基本方針



製品安全・品質保証

製品安全管理の基本方針



東レグループ品質方針



購買・調達

購買基本方針



物流基本方針



CSR調達ガイドライン



その他

ステークホルダーとの対話の促進に関する基本
方針 >

東レグローバルHRマネジメント（G-HRM）
基本方針 >

東レグループ社会貢献方針 >

CSR関連データ集 ESGデータ一覧

環境関連

		集計範囲	集計期間	2015	2016	2017	2018	単位
環境保全コスト	投資額	東レ（株）	年度	27.0	26.8	20.2	12.6	億円
	費用額			65.6	67.1	68.1	81.1	
環境保全対策に伴う経済効果		東レ（株）	年度	12.5	12.1	5.3	8.2	億円
エネルギー消費量		東レ（株）	年度	29.0	27.9	29.0	27.6	百万GJ
		国内関係会社	年度	7.2	7.2	6.5	6.2	
		海外関係会社	年度	46.8	52	50.8	54	
エネルギー原単位指数（1990年度を100とする）		東レ（株）	年度	86.2	82.7	81.6	83.2	—
用水		東レ（株）	年度	171	168	174	176	百万t
		国内関係会社	年度	12	13	13	13	
		海外関係会社	年度	38	44	41	42	
工場排水		東レ（株）	年度	167	159	164	167	百万t
		国内関係会社	年度	10	10	10	10	
		海外関係会社	年度	24	25	24	23	
GHG排出量	東レ（株）	Scope-1	年度	173	167	165	161	万t-CO ₂
		Scope-2	年度	39	34	38	34	
		東レ（株）	年度	212	201	203	195	
	国内関係会社	Scope-1	年度	5	6	6	5	
		Scope-2	年度	40	39	34	32	
		国内関係会社	年度	45	45	40	37	
	海外関係会社	Scope-1	年度	160	160	150	173	

		集計範囲	集計期間	2015	2016	2017	2018	単位
		Scope-2	年度	144	154	154	158	
		海外関係会社	年度	304	314	304	331	
大気への排出量 (NOx)		東レ (株)	年度	1,456	1,332	1,335	1,306	t
		国内関係会社	年度	34	51	40	32	
		海外関係会社	年度	828	768	716	709	
大気への排出量 (SOx)		東レ (株)	年度	298	264	268	245	t
		国内関係会社	年度	24	20	16	16	
		海外関係会社	年度	2,870	3,090	2,192	2,292	
PRTR法対象物質排出量		東レ (株)	年度	201	189	330	327	t
		国内関係会社	年度	265	245	101	102	
		海外関係会社	年度	196	318	442	457	
VOCの大気排出量		東レ (株)	年度	316	253	418	422	t
		国内関係会社	年度	380	345	185	178	
		海外関係会社	年度	310	396	505	529	
大気への排出量 (ばいじん)		東レ (株)	年度	108	105	103	96	t
		国内関係会社	年度	3	3	1	1	
		海外関係会社	年度	220	235	122	174	
石炭灰 リサイクル		東レ (株)	年度	63.9	62.4	57.8	68.7	千t
		国内関係会社	年度	—	—	—	—	
		海外関係会社	年度	26.7	17.2	19.1	22.6	
廃棄物 直接埋立処分		東レ (株)	年度	0.2	0.0	0.0	0.1	千t
		国内関係会社	年度	0.5	0.2	0.6	0.4	
		海外関係会社	年度	19.5	24.4	24.1	24.1	
水域への排出量 (BOD)		東レ (株)	年度	713	655	576	624	t
		国内関係会社	年度	24	27	24	32	t
		海外関係会社	年度	236	245	177	168	
水域への排出量 (COD)		東レ (株)	年度	812	776	789	780	t

	集計範囲	集計期間	2015	2016	2017	2018	単位
	国内関係会社	年度	41	24	27	28	t
	海外関係会社	年度	1,621	1,603	1,298	1,149	
排水：全窒素排出量	東レ（株）	年度	437	406	415	394	t
	国内関係会社	年度	18	14	14	14	
	海外関係会社	年度	—	—	—	—	
排水：全リン排出量	東レ（株）	年度	28	27	25	31	t
	国内関係会社	年度	1	1	1	2	
	海外関係会社	年度	—	—	—	—	

※ 2015年CSRレポートで集計に誤りがありましたので、修正しています。

社会関連

		集計範囲	集計期間	2015	2016	2017	2018	単位
従業員数	合計	東レ（株）	各年度末 時点	7,223	7,220	7,625	7,585	人
	男性			6,452	6,440	6,785	6,749	
	女性			771	780	840	836	
掛長級以上の女性比率		東レ（株）	各年とも 4月時 点	8.7	8.9	9.0	9.3	%
管理職に占める女 性比率	管理職 (課長級以上)			4.4	4.5	4.6	4.9	
障がい者雇用率		東レ（株）	年	2.12	2.10	2.20	2.21	%
平均勤続年数	合計	東レ（株）	年度	14.1	14.5	14.6	15.0	年
	男性			13.9	14.2	14.5	14.9	
	女性			15.8	16.1	15.8	16.0	
年休取得率	東レ（株） 組合員	東レ（株）	年度	92.9	89.8	88.4	89.7	%
育児休職取得者数	合計	東レ（株）	年度	56	68	71	62	人
	男性			3	4	3	4	
	女性			53	64	68	58	
介護休職の利用実績		東レ（株）	年度	5	3	1	1	人
採用数	合計	東レ（株）	年度	357	314	337	338	人
	男性			315	270	283	280	
	女性			42	44	54	58	
労働災害度数率の推移（東レグルー プ）		東レグループ (休業+不休 業)	年	0.23	0.60	0.61	0.59	—
		東レグループ (休業)	年	0.14	0.33	0.40	0.28	—

ガバナンス関連

	集計範囲	集計期間	2015	2016	2017	2018	単位
取締役数	東レ（株）	年度	23	23	19	19	人
社外取締役数（独立役員数）	東レ（株）	年度	2	2	2	2	人
女性取締役数	東レ（株）	年度	0	0	0	0	人
取締役の女性比率	東レ（株）	年度	0	0	0	0	%
研究開発費	東レグループ	年度	588	592	662	664	億円
研究開発費対売上比率	東レグループ	年度	2.8	2.9	3.0	2.8	%
重大な法令・通達違反件数	東レグループ	年度	0	1	1	0	件
政治資金団体（一般財団法人国民政治協会）への寄付額	東レ（株）	年度	50	50	50	30	百万円
CEO報酬と全従業員給与の比率	東レ（株）	年度	21.87	21.36	22.23	21.26	倍

GRIスタンダード対照表・ISO26000対照表

GRI スタンダード対照表

一般開示事項

組織のプロフィール		該当ページ
102-1	組織の名称	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 会社概況
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 会社概況 ＞ 製品・サービス
102-3	本社の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 事業拠点
102-4	事業所の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 事業拠点
102-5	所有形態および法人格	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 会社概況 ＞ 有価証券報告書・四半期報告書
102-6	参入市場	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 会社概況 ＞ 有価証券報告書・四半期報告書
102-7	組織の規模	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 会社概況 ＞ 有価証券報告書・四半期報告書
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	<ul style="list-style-type: none"> ＞ ESGデータ一覧
102-9	サプライチェーン	
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	該当なし
102-11	予防原則または予防的アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ＞ リスクマネジメント ＞ 企業倫理と法令遵守 ＞ サプライチェーンにおけるCSRの推進
102-12	外部イニシアティブ	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 人権推進と人材育成 英国現代奴隷法にかかる声明 PDF
102-13	団体の会員資格	以下の団体に所属しています。 経団連・日化協・SAC
戦略		該当ページ
102-14	上級意思決定者の声明	<ul style="list-style-type: none"> ＞ トップコミットメント
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 有価証券報告書
倫理と誠実性		該当ページ

組織のプロフィール		該当ページ
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	> 経営理念とCSR
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	> 一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成
ガバナンス		該当ページ
102-18	ガバナンス構造	> 企業統治と経営の透明性 コーポレート・ガバナンス報告書 PDF
102-19	権限移譲	> CSRの推進体制
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	> CSRロードマップ > CSRの推進体制
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	> コミュニケーション
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	コーポレート・ガバナンス報告書 PDF > コーポレート・ガバナンス基本方針 > 企業統治と経営の透明性
102-23	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス報告書 PDF
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレート・ガバナンス報告書 PDF
102-25	利益相反	コーポレート・ガバナンス報告書 PDF
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	> コーポレート・ガバナンス基本方針
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	コーポレート・ガバナンス報告書 PDF
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	> リスクマネジメント
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	
102-33	重大な懸念事項の伝達	コーポレート・ガバナンス報告書 PDF > CSRの推進体制 > リスクマネジメント > 一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	
102-35	報酬方針	コーポレート・ガバナンス報告書 PDF
102-36	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス報告書 PDF

組織のプロフィール		該当ページ
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	コーポレート・ガバナンス報告書 PDF
102-38	年間報酬総額の比率	
102-39	年間報酬総額比率の増加率	
ステークホルダー・エンゲージメント		該当ページ
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	<ul style="list-style-type: none"> ＞ コミュニケーション ＞ マテリアリティ ＞ CSRの推進とCSR教育の充実 ＞ 企業統治と経営の透明性
102-41	団体交渉協定	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 企業統治と経営の透明性
102-42	ステークホルダーの特定および選定	<ul style="list-style-type: none"> ＞ コミュニケーション
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	<ul style="list-style-type: none"> ＞ CSRロードマップ・2018年度のKPI達成状況 ＞ コミュニケーション
102-44	提起された重要な項目および懸念	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 有識者からのコメント ＞ マテリアリティ
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 会社概況 ＞ 有価証券報告書・四半期報告書
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	<ul style="list-style-type: none"> ＞ マテリアリティ ＞ 編集方針
102-47	マテリアルな項目のリスト	<ul style="list-style-type: none"> ＞ マテリアリティ ＞ CSRロードマップ・2018年度のKPI達成状況
102-48	情報の再記述	該当なし
102-49	報告における変更	該当なし
102-50	報告期間	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 編集方針
102-51	前回発行した報告書の日付	2018年9月
102-52	報告サイクル	毎年8月末頃
102-53	報告書に関する質問の窓口	<ul style="list-style-type: none"> ＞ お問い合わせ
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	<ul style="list-style-type: none"> ＞ GRIスタンダード対照表
102-55	内容索引	<ul style="list-style-type: none"> ＞ GRIスタンダード対照表
102-56	外部保証	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 第三者保証

マネジメント手法		
マネジメント手法の報告に関する一般的な要求事項		該当ページ
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> ＞ マテリアリティ
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> ＞ CSRの推進体制 ＞ CSRガイドライン ＞ 事業を通じた社会的課題解決への貢献 ＞ 企業統治と経営の透明性 ＞ 企業倫理と法令遵守 ＞ リスクマネジメント ＞ 人権推進と人材育成 ＞ 製品の安全と品質 ＞ サプライチェーンにおけるCSRの推進 ＞ コミュニケーション ＞ 社会貢献活動 ＞ 安全・防災・環境保全
103-3	マネジメント手法の評価	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 事業を通じた社会的課題解決への貢献 ＞ 企業統治と経営の透明性 ＞ 企業倫理と法令遵守 ＞ リスクマネジメント ＞ 人権推進と人材育成 ＞ 製品の安全と品質 ＞ サプライチェーンにおけるCSRの推進 ＞ コミュニケーション ＞ 社会貢献活動 ＞ 安全・防災・環境保全
経済		
経済パフォーマンス		該当ページ
201-1	創出、分配した直接的経済価値	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 財務情報 ＞ 有価証券報告書
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 事業を通じた社会的課題解決への貢献 ＞ 東レグループサステナビリティ・ビジョン
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 有価証券報告書
201-4	政府から受けた資金援助	機密保持上の制約および情報が入手困難
地域経済での存在感		該当ページ
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 新卒採用 募集要項
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	
間接的な経済的インパクト		該当ページ
203-1	インフラ投資および支援サービス	
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	

調達慣行		該当ページ
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	
腐敗防止		該当ページ
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	<ul style="list-style-type: none"> > 一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成 > 独占禁止法および海外贈賄規制の遵守
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<ul style="list-style-type: none"> > 一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成 > 東レグループのCSR調達活動
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	事例なし
反競争的行為		該当ページ
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当なし
環境		
原材料		該当ページ
301-1	使用原材料の重量又は体積	
301-2	使用したリサイクル材料	情報入手が困難
301-3	再生利用された製品と梱包材	<ul style="list-style-type: none"> > 廃棄物削減の取り組み > 東レグループの物流活動（梱包荷資材の回収と再使用拡大）
エネルギー		該当ページ
302-1	組織内のエネルギー消費	<ul style="list-style-type: none"> > 省エネおよび気候変動対策 > 環境負荷の全体像
302-2	組織外のエネルギー消費	<ul style="list-style-type: none"> > 第三者保証
302-3	エネルギー源単位	<ul style="list-style-type: none"> > 省エネおよび気候変動対策 > 環境負荷の全体像
302-4	エネルギー消費量の削減	<ul style="list-style-type: none"> > 省エネおよび気候変動対策 > 環境負荷の全体像
302-5	製品及びサービスのエネルギー必要量の削減	<ul style="list-style-type: none"> > グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト
水と廃水		該当ページ
303-1	共有資源としての水との相互作用	<ul style="list-style-type: none"> > 水資源管理の取り組み
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	
303-3	取水	<ul style="list-style-type: none"> > 環境負荷の全体像
303-4	排水	<ul style="list-style-type: none"> > 大気汚染・水質汚染防止の取り組み

		<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の全体像
303-5	水消費	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の全体像
生物多様性		該当ページ
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性への取り組み
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性への取り組み
304-3	生息地の保護・復元	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性への取り組み
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	情報入手が困難
大気への排出		該当ページ
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	<ul style="list-style-type: none"> 省エネおよび気候変動対策 環境負荷の全体像 第三者保証
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	<ul style="list-style-type: none"> 省エネおよび気候変動対策 環境負荷の全体像 第三者保証
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG)排出量(スコープ3)	<ul style="list-style-type: none"> 省エネおよび気候変動対策 環境負荷の全体像 第三者保証
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	<ul style="list-style-type: none"> 省エネおよび気候変動対策 環境負荷の全体像
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 省エネおよび気候変動対策 環境負荷の全体像
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	<ul style="list-style-type: none"> 省エネおよび気候変動対策 (オゾン層保護への取り組み)
305-7	窒素酸化物(Nox)、硫黄酸化物(Sox)、およびその他の重大な大気排出物	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染・水質汚染防止の取り組み 環境負荷の全体像 化学物質排出・移動量データ
排水および廃棄物		該当ページ
306-1	排水の水質および排出先	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の全体像
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の全体像
306-3	重大な漏出	<ul style="list-style-type: none"> 環境リスクマネジメント
306-4	有害廃棄物の輸送	該当なし
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	該当なし
環境コンプライアンス		該当ページ

307-1	環境法規制の違反	環境リスクマネジメント
サプライヤーの環境面のアセスメント		該当ページ
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	東レグループのCSR調達活動
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	東レグループのCSR調達活動
社会		
雇用		該当ページ
401-1	従業員の新規雇用と離職	新しい価値を創造する人材の確保と育成 社員が働きやすい企業風土づくり
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	ダイバーシティ推進への取り組み 社員が働きやすい企業風土づくり
401-3	育児休暇	社員が働きやすい企業風土づくり
労使関係		該当ページ
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	
労働安全衛生		該当ページ
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	安全・防災・環境保全
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	安全・防災・環境保全
403-3	労働衛生サービス	安全・防災・環境保全
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	労働安全・防災活動
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	労働安全・防災活動
403-6	労働者の健康増進	社員が働きやすい企業風土づくり
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	労働安全・防災活動
403-9	労働関連の傷害	労働安全・防災活動
403-10	労働関連の疾病・体調不良	労働安全・防災活動
研修と教育		該当ページ
404-1	従業員一人当たりの年間平均研修時間	新しい価値を創造する人材の確保と育成
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	新しい価値を創造する人材の確保と育成

		<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ推進への取り組み
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	<ul style="list-style-type: none"> 新しい価値を創造する人材の確保と育成
ダイバーシティと機会均等		該当ページ
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ推進への取り組み ESGデータ一覧
405-2	基本給と報酬総額の男女比	<ul style="list-style-type: none"> 人権推進と人材育成
非差別		該当ページ
406-1	差別事例と実施した救済措置	<ul style="list-style-type: none"> 人権推進と人材育成
結社の自由と団体交渉		該当ページ
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> 企業統治と経営の透明性
児童労働		該当ページ
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> 人権推進と人材育成 東レグループのCSR調達活動
強制労働		該当ページ
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> 人権推進と人材育成 東レグループのCSR調達活動
保安慣行		該当ページ
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	
先住民族の権利		該当ページ
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	
人権アセスメント		該当ページ
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	<ul style="list-style-type: none"> 東レグループのCSR調達活動
地域コミュニティ		該当ページ
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	<ul style="list-style-type: none"> 環境会計 社会貢献活動 東レと患者団体との関係の透明性に関する指針
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	該当なし

サプライヤーの社会面のアセスメント		該当ページ
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	> 東レグループのCSR調達活動
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	> 東レグループのCSR調達活動
公共政策		該当ページ
415-1	政治献金	> ESGデータ一覧
顧客の安全衛生		該当ページ
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	> 製品安全・品質保証への取り組み
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	> 製品安全・品質保証への取り組み
マーケティングとラベリング		該当ページ
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	> 製品・サービス > 製品安全・品質保証への取り組み
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし
顧客プライバシー		該当ページ
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	> 個人情報の保護
社会経済面のコンプライアンス		該当ページ
419-1	社会経済分野の法規制違反	> 企業倫理と法令遵守

GRIスタンダード対照表・ISO26000対照表
ISO26000対照表

中核主題

- ▼ 組織統治 ▼ 人権 ▼ 労働慣行 ▼ 環境 ▼ 公正な事業慣行 ▼ 消費者課題
▼ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

組織統治

課題	取り組み項目
1.組織統治	経営理念とCSR
	トップコミットメント
	経営戦略とCSR
	東レグループのCSR
	マテリアリティ
	CSRロードマップ・2018年度のKPI達成状況
	企業統治と経営の透明性
	CSRの推進とCSR教育の充実
	企業倫理と法令遵守
	ダイバーシティ推進への取り組み
	コミュニケーション

人権

課題	取り組み項目
1. デュー・ディリジェンス	人権推進と人材育成
2. 人権に関する危機的状況	人権推進と人材育成
	東レグループのCSR調達活動
3. 加担の回避	人権推進と人材育成
	東レグループのCSR調達活動
4. 苦情解決	一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成
	人権推進と人材育成
5. 差別及び社会的弱者	人権推進と人材育成
	ダイバーシティ推進への取り組み
6. 市民的及び政治的権利	企業倫理と法令遵守
	人権推進と人材育成
7. 経済的、社会的及び文化的権利	人権推進と人材育成
	新しい価値を創造する人材の確保と育成
	社会貢献活動
8. 労働における基本的原則及び権利	人権推進と人材育成

労働慣行

課題	取り組み項目
1.雇用及び雇用関係	人権推進と人材育成
	新しい価値を創造する人材の確保と育成
	ダイバーシティ推進への取り組み
2.労働条件及び社会的保護	社員が働きやすい企業風土づくり
3.社会対話	企業統治と経営の透明性
	社員とのコミュニケーション
4.労働における安全衛生	労働安全・防災活動
5.職場における人材育成及び訓練	新しい価値を創造する人材の確保と育成

環境

課題	取り組み項目
1.汚染の予防	安全・防災・環境保全（安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム）
	化学物質大気排出量の自主削減
	大気汚染・水質汚染防止の取り組み
	廃棄物削減への取り組み
	環境リスクマネジメント
	環境負荷の全体像
2.持続可能な資源の使用	GR製品分野の取り組み
	リサイクル活動の推進
	東レグループの物流活動
	省エネおよび気候変動対策
	水資源管理の取り組み
	廃棄物削減への取り組み
	環境負荷の全体像
3.気候変動の緩和及び気候変動への適応	事業を通じた社会的課題解決への貢献
	グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト
	東レグループの物流活動
	省エネおよび気候変動対策
	環境負荷の全体像
4.環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	生物多様性への取り組み
	環境リスクマネジメント

公正な事業慣行

課題	取り組み項目
1.汚職防止	企業倫理と法令遵守
	一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成
	独占禁止法および海外贈賄規制の遵守
2.責任ある政治的関与	一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成
3.公正な競争	一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成
	独占禁止法および海外贈賄規制の遵守
4.バリューチェーンにおける社会的責任の推進	東レグループのCSR調達活動
	東レグループの物流活動
	労働安全・防災活動
	株主・投資家とのコミュニケーション
5.財産権の尊重	株主・投資家とのコミュニケーション
	人権推進と人材育成

消費者課題

課題	取り組み項目
1.公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	お客様とのコミュニケーション
2.消費者の安全衛生の保護	製品安全・品質保証への取り組み
3.持続可能な消費	事業を通じた社会的課題解決への貢献
	グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト
	LCM環境経営の推進
	GR製品分野の取り組み
	リサイクル活動の推進
4.消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	製品安全・品質保証への取り組み
5.消費者データ保護及びプライバシー	個人情報の保護
6.必要不可欠なサービスへのアクセス	事業継続計画(BCP)の取り組み
7.教育及び意識向上	製品安全・品質保証への取り組み

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

課題	取り組み項目
1.コミュニティへの参画	地域社会とのコミュニケーション
	社会貢献活動
	SDGsから見た東レ
2.教育及び文化	社会貢献活動（科学技術振興）
	社会貢献活動（環境、地域）
3.雇用創出及び技能開発	社会貢献活動（環境、地域）
4.技術の開発及び技術へのアクセス	社会貢献活動（科学技術振興）
5.富及び所得の創出	社会貢献活動（科学技術振興）
6.健康	社会貢献活動（健康、福祉）
7.社会的投資	社会貢献活動（2018年度の実績）

編集方針

東レグループでは、ステークホルダーの皆様にご理解いただくためのコミュニケーションツールとしてCSRレポートを毎年発行しています。

2018年度まで発行していた「冊子版」を廃止し、ウェブサイトに東レグループのCSRに関する情報を掲載しています。ウェブでは東レグループのCSRの取組の指針であるCSRガイドラインごとに、2018年度の取り組みを中心に掲載をしています。また、ウェブに掲載している情報について、「PDF版」を掲載しており、ダウンロード可能となっています。

報告対象期間

2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）を中心としています。一部当該期間以後の内容も含まれます。

環境面

東レ株式会社ならびに製造会社79社（計80社）。なお、安全については、下記だけでなく非製造会社を含め、東レ株式会社ならびに国内関係会社52社、海外関係会社78社（計131社）について集計しています。

※ 新たに環境データの報告対象になった関係会社・工場については、東レグループとして調査を開始した年度の実績データから集計して公表しています。なお、第5次環境中期計画において化学物質大気排出量等の絶対値で目標管理している項目については、新たに調査を開始した年度の実績データを基準値に追加して目標管理しています。

※ 東レ株式会社のGHG排出量について、LRQA（ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド）社による第三者保証を取得しました。

国内関係会社25社

東レ・オペロンテックス（株）、大垣扶桑紡績（株）、東レ・テキスタイル（株）、東レコーテックス（株）、東レ・アムテックス（株）、東レ・モノフィラメント（株）、東レハイブリッドコード（株）、丸一繊維（株）、創和テキスタイル（株）、東レ・デュポン（株）、東レプラスチック精工（株）、東レペフ加工品（株）、東レフィルム加工（株）、東レKPフィルム（株）、東レ・ダウコーニング（株）、東レ・ファインケミカル（株）、曾田香料（株）、東レACE（株）、東レエンジニアリング（株）、東レ・プレシジョン（株）、水道機工（株）、東レ・メディカル（株）、（株）東レリサーチセンター、東洋実業（株）、東レ・カーボンマジック（株）

海外関係会社54社

North America

Toray Fluorofibers (America), Inc.、Toray Plastics (America), Inc.、Toray Resin Co.、Toray Membrane USA, Inc.、Toray Composite Materials America, Inc.、Zoltek Co.、Zoltek de Mexico,S.A. de C.V.、Toray Resin Mexico,S.A. de C.V.、Toray Advanced Textile Mexico, S.A. de C.V.

Europe

Toray Textiles Europe Ltd.、Euro Advanced Carbon Fiber Composite GmbH、Toray Films Europe S.A.S.、Toray Carbon Fibers Europe S.A.、Alcantara S.p.A.、Toray Textiles Central Europe s.r.o.、Zoltek Zrt.、Greenerity GmbH、Composite Materials (Italy) s.r.l.、Delta-Tech S.p.A

Asia

P.T. Acryl Textile Mills、P.T. Century Textile Industry Tbk、P.T. Easterntex、P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills、P.T. Indonesia Toray Synthetics、P.T. Toray Polytech Jakarta、Luckytex (Thailand) Public Company Limited、Thai Toray Textile Mills Public Company Limited、Thai Toray Synthetics Co., Ltd.、Penfabric Sdn. Berhad、Penfibre Sdn. Berhad、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad、Toray BASF PBT Resin Sdn. Berhad、東麗合成繊維（南通）有限公司、東麗高新聚化（南通）有限公司、東麗酒伊織染（南通）有限公司、万邦達東麗膜科技（江蘇）有限公司、東麗塑料科技（蘇州）有限公司、藍星東麗膜科技（北京）有限公司、東麗纖維研究所（中国）有限公司、東麗先端材料研究開発（中国）有限公司、東麗塑料（深圳）有限公司、東麗塑料精密（中山）有限公司、東麗薄膜加工（中山）有限公司、東麗医療科技（青島）股份有限公司、滄州東麗精細化工有限公司、東麗塑料(成都)有限公司、東麗先端薄膜股份有限公司、Toray Advanced Materials Korea Inc.、Toray Chemical Korea Inc.、STEMCO, Ltd.、Toray Kusumgar Advanced Textile Private Limited、Toray Membrane Middle East LLC、Toray Battery Separator Film Korea Limited、Toray BSF Coating Korea Limited

社会面

原則として、東レ株式会社および連結子会社（国内61社、海外124社）を対象としていますが、項目により報告対象が異なる場合があります。

経済面

東レ株式会社ならびに連結対象会社275社（計276社）

免責事項

本レポートには、過去と現在の事実だけでなく、将来予想・予測が含まれています。これらの予想・予測は、発行日時点までに入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の社会情勢や事業活動の結果が予想・予測とは異なったものとなる可能性があります。

参考にしたガイドライン

- GRI スタンダード
 - * 同ガイドラインとの対照表はウェブサイトにて開示しています。
- （一社）日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会「レスポンシブル・ケアコード」（準拠）
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ISO26000：2010
 - * 同ガイドラインとの対照表はウェブサイトにて開示しています。

発行日

2019年9月（次回発行予定2020年8月、前回発行2018年9月）